

令和元～2年度（2019～2020年度）

熊本県農業動向年報



がんばるけん！

くまもとけん！



©2010 熊本県くまモン

熊本県農林水産部

はじめに

ここに、令和元～2年度（2019～2020年度）の熊本県農業動向年報を発行いたします。

本年報は、最近の本県における農業構造、農家経済及び農業生産の動向等について取りまとめたものですので、業務等に御活用いただければ幸いに存じます。

また、年報の作成にあたって、貴重な資料を提供していただきました九州農政局統計部をはじめ関係機関の方々に対し、厚く御礼申し上げます。

令和3年（2021年）6月

熊本県農林水産部

目次

第1章	農業経済及び農家経済の動向	
(第1節)	農業経済の動向	
第1	県内経済の動向	1
第2	主要指標からみた農業経済の動向	2
第3	農業と製造業の比較生産性の動向	3
(第2節)	農家経済の動向	
第1	農家経済の動向	4
第2	農家と勤労者世帯との生活水準比較	6
(第3節)	経済連携協定等の動向	
第1	日米貿易協定の発効と今後の見通し	7
第2	T P P 1 1協定のこれまでの動きと今後の見通し	8
第3	日EU・E P Aのこれまでの動きと今後の見通し	10
第4	日英貿易協定のこれまでの動き	11
第5	経済連携協定等が与える農業・農家経済への影響	11
第6	E P A及びF T Aのこれまでの動きと今後の見通し	14
第2章	多彩な担い手の育成・確保（農業経営環境の変化）	
(第1節)	就業構造の変化	
第1	農家の就業構造	16
第2	農業労働力の動向	17
第3	認定農業者の動向	18
第4	農業法人の動向	19
第5	地域営農組織の動向	20
第6	企業等の農業参入の動向	21
第7	農業後継者の確保状況	22
第8	女性の経営参画と社会参画の状況	24
第9	農業分野における外国人材雇用状況	25
(第2節)	経営構造の変化	
第1	農家の動向	26
第2	経営組織	27
(第3節)	主業農家の動向	
第1	主業農家の動向	28
第2	主業農家の農家経済	28
(第4節)	耕地及び地価の動向	
第1	耕地面積の動向	30
第2	農地移動の動向	30
第3	耕作放棄地の動向	34

(第 5 節	農業投資及び金融の動向)	
第 1	農業固定資産の動向	35
第 2	農業農村整備投資の動向	35
第 3	農業機械普及の動向	36
第 4	農業金融の動向	37

第 3 章 農産物の生産、流通及び価格の動向

(第 1 節	生産、流通及び価格の動向)	
第 1	作付面積及び飼養頭羽数の動向	39
第 2	農産物価格及び農業生産資材価格の動向	42
第 3	農業産出額及び生産農業所得	44
第 4	農業生産性の動向	47
第 5	食料自給率の動向	48
(第 2 節	気象の動向と農業気象災害の発生状況)	
第 1	気象の動向	50
第 2	農業気象災害の発生状況	51
(第 3 節	新たな流通販売の促進)	
第 1	県内及び県外流通	52
第 2	農産物輸出	53
第 3	農産加工と 6 次産業化	55
(第 4 節	水稻、麦、大豆の生産、流通及び価格の動向)	
第 1	水稻の生産、流通及び価格の動向	57
第 2	麦の生産、流通及び価格の動向	65
第 3	大豆の生産、流通及び価格の動向	68
(第 5 節	野菜、果樹、花きの生産、流通及び価格の動向)	
第 1	野菜の生産、流通及び価格の動向	70
第 2	果実の生産、流通及び価格の動向	79
第 3	花きの生産、流通及び価格の動向	82
(第 6 節	工芸作物の生産、流通及び価格の動向)	
第 1	いぐさの生産、流通及び価格の動向	85
第 2	茶の生産、流通及び価格の動向	87
第 3	葉たばこの生産、流通及び価格の動向	88
(第 7 節	畜産物の生産、流通及び価格の動向)	
第 1	乳用牛の生産、流通及び価格の動向	89
第 2	肉用牛の生産、流通及び価格の動向	92
第 3	豚の生産、流通及び価格の動向	96
第 4	採卵鶏の生産、流通及び価格の動向	98
第 5	ブロイラーの生産、流通及び価格の動向	99
第 6	養蜂の生産、流通及び価格の動向	100

第7	飼料の生産、流通及び価格の動向	101
(第8節)	その他農産物の生産、流通及び価格の動向)	104
(第9節)	環境に配慮した農業の動向)	
第1	地下水と土を育む農業の推進	105
第2	総合的な病虫害防除の推進	107
第3	家畜排せつ物の管理の適正化と有効利用の推進	108
第4	農業用廃プラスチック類等の適正処理の推移	109
(第10節)	新たな技術の開発と普及)	
第1	県オリジナル品種・高品質生産技術の開発	110
第2	低コスト・省力化生産技術の開発	111
第3	環境に配慮した生産技術の開発	111
第4	新品種及び先端技術の普及定着	112
第5	農産物加工技術の開発と普及	114
第6	情報ネットワークなどを活用した新技術等の迅速な提供	115
(第11節)	農業生産基盤の整備と農村資源の保全管理)	
第1	農業生産基盤の整備	116
第2	農村資源(農地や農業用水等)の保全管理	117
第4章	活力とうるおいのある農村の形成	
(第1節)	快適で安全な農村の生活環境の整備)	118
(第2節)	中山間地域の農業の活性化)	118
(第3節)	農業団体の経営基盤と活動の充実強化)	
第1	農業協同組合	122
第2	農業共済組合	122
第5章	生産者と消費者との共生	
(第1節)	都市と農村の交流)	124
(第2節)	農業・農村への理解促進)	
第1	市民農園の設置状況等について	126
第2	「くまもとふるさと食の名人」による食文化伝承活動の推進	126
第3	地産地消協力店の指定	127
第4	「熊本県地産地消サイト」を活用した情報提供	127
第5	「くまもと食・農ネットワーク」の取組み	127
第6	直売所の振興	128
第6章	新型コロナウイルス・令和2年7月豪雨への対応	
(第1節)	新型コロナウイルスによる影響の最小化)	
第1	感染防止対策や風評被害への対応	129
第2	農林水産物への影響	129

第3	農林漁業者への支援	130
第4	県産農林水産物の消費拡大、販売促進強化	132
第5	その他	134
(第2節)	令和2年7月豪雨への対応	
第1	令和2年7月豪雨による被害について	136
第2	発災初期における県の動き	137
第3	農業者への支援	138
第4	農地・農業用施設の復旧等	140
第5	被災した農産物直売所等の販売支援	142
	利用にあたって	143

第1章 農業経済及び農家経済の動向

第1節 農業経済の動向

第1 県内経済の動向

(県経済に占める農業の割合は横ばい)

平成30年度(2018年度)の県経済の成長率は、名目-0.2%、実質-0.2%となった。平成28年熊本地震からの復旧・復興が順調に進捗したことで、災害復旧関連で高い伸びが続いていた建設業が減少に転じたことなどが原因となっている。

また、消費者物価指数は、光熱等が上昇したため増加が続き、有効求人倍率は医療・福祉等の新規求人増加により1.69倍と、引き続き高い水準で推移した。

(表 -1-(1))

これを業種別に見ると、金融・保険業などの総生産額が増加したが、製造業などの総生産額が減少したため、全体ではマイナス成長となった。

農業では、作柄が良好で価格が上昇した米や果実、肉用牛などの産出額が増加したものの、価格が低迷した野菜や出荷頭数が減少した豚などの産出額が減少したため、農業全体の総生産額は減少した。(表 -1-(2))

県内の総生産額に対する農業の割合は、前年と同じく2.8%となった。また、土地面積に占める耕地の割合は、平成28年熊本地震による田畑のかい廃等には、

表 -1-(1) 県の経済成長率と主要経済指標の推移
(対前年比増減率)

項目	単位	H22	H27	H28	H29	H30
経済成長率(名目)		1.9	2.5	4.5	3.2	0.2
(実質)		3.2	1.0	4.0	3.2	0.2
大型小売店販売額		2.9	1.4	3.9	7.2	1.8
鉱工業生産指数	%	17.2	3.7	6.2	4.7	0.0
新設住宅着工件数		10.2	4.8	19.1	25.1	7.9
消費者物価指数		0.3	0.9	0.5	0.2	0.6
企業倒産件数		10.2	9.2	40.8	11.9	8.1
有効求人倍率	倍	0.46	1.11	1.32	1.60	1.69

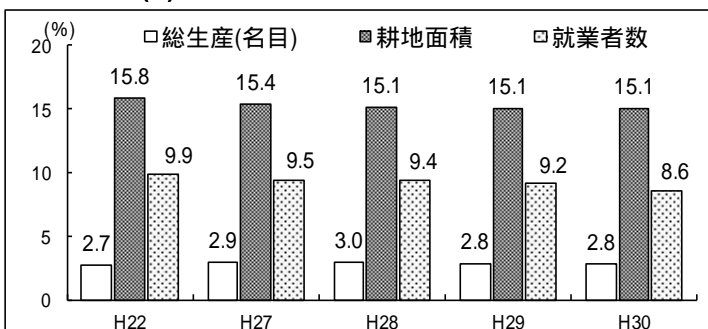
資料)九州財務局「管内主要経済指標」
県企画振興部「県民経済計算報告書」
注)経済成長率は年度、消費者物価指数は熊本市

表 -1-(2) 経済成長率と農業総生産の増減率の推移
(対前年度増減率)

項目	H22	H27	H28	H29	H30
県内総生産(名目)	1.9	2.5	4.5	3.2	0.2
うち農林水産業	5.5	1.1	7.0	0.7	2.9
うち農業	5.6	0.2	5.8	1.5	0.8
うち鉱業	0.7	0.2	0.7	1.9	11.0
うち製造業	5.5	7.8	7.7	1.0	1.4
うち建設業	16.5	1.2	21.3	50.1	1.4
うち卸売・小売業	4.1	4.8	2.7	1.3	1.1
うち運輸・郵便業	11.0	2.3	2.0	3.8	2.3
うち宿泊・飲食サービス業	4.1	1.7	11.1	3.9	2.8
国内総生産	2.1	3.7	1.2	1.6	0.6
うち農業総生産	5.9	6.8	12.3	2.1	7.2

資料)農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」
県企画振興部「県民経済計算報告書」

図 -1-(1) 県の産業及び面積における農業の割合



資料)総務省「国勢調査」農林水産省「作物統計」、「農(林)業センサス」、県企画振興部「県民経済計算報告書」
注)土地面積(県面積)に占める耕地面積の算出にあたっては、土地面積は直近データ(H29)を採用。

より低下した平成28年（2016年）と同の15.1%となった。県内就業者数に占める農業就業者数の割合は0.6ポイント低下し8.6%となった。（図 -1-(1)）

第2 主要指標からみた農業経済の動向

（令和元年（2019年）の農業産出額はほぼ横ばい）

令和元年（2019年）の農業産出額は、全国では主に野菜の影響により農業産出額が減少（前年比98.2%）する中、本県では、全国に比べて野菜の減少割合が低く抑えられたこと等により、前年とほぼ横ばい（3,364億円、前年比：98.8%）となった。本県は、野菜、畜産、米、果実等をバランス良く生産している特徴から、農業産出額の減少幅が小さくなっている。

令和元年（2019年）の農産物価格指数（全国値，平成27年（2015年）を100とする）は、野菜等の価格が低下したため、前年より2.2%低下し109.3となった。

また、農業生産資材価格指数は、肥料、飼料等の価格が上昇したため、前年より1.2%上昇し101.9となった。

このため、農産物と農業生産資材の相対価格関係の変化を示す農業の交易条件指数（農業生産資材価格指数に対する農産物価格指数の比率）は、前年より3.4%低下し、107.3となった。（表 -1-(3)）

表 -1-(3) 県の農業経済関係指標の推移

項目	単位	H7年	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	対前年増減率(%)		
											H29	H30	R1
農業産出額	億円	3,856	3,358	3,102	3,071	3,348	3,475	3,423	3,406	3,364	1.5	0.5	1.2
生産農業所得	"	1,757	1,424	1,136	1,080	1,177	1,373	1,296	1,395	1,442	5.6	7.6	3.4
耕地面積	千ha	133.3	125.4	120.4	117.4	114.1	112.0	111.8	111.6	110.7	0.2	0.2	0.8
農家人口（販売農家）	千人	325.5	286.9	236.5	189.0	149.8	-	-	-	-	-	-	-
基幹的農業従事者数	"	98.0	88.7	82.0	73.0	65.2	-	-	-	-	-	-	-
農産物価格指数	H27年=100	104.6	91.4	91.2	92.9	100.0	107.4	108.5	111.8	109.3	1.0	3.0	2.2
農業生産資材価格指数	"	78.6	80.1	82.3	90.4	100.0	98.5	98.8	100.7	101.9	0.3	1.9	1.2
農業交易条件指数	"	133.1	114.1	110.8	102.8	100.0	109.0	109.8	111.0	107.3	0.7	1.1	3.4

資料）農林水産省「農業生産指数」、「生産農業所得統計」、「農（林）業センサス」、「作物統計」

注）農業産出額については、H19年から推計方法が変更されたため、過年次との比較の際には注意が必要

注）農家人口については、R1から調査項目の見直しされたため、過年次との比較の際には注意が必要。また、増減率は、H27年との比較。

第3 農業と製造業の比較生産性の動向

(農業の労働生産性はかなり低下)

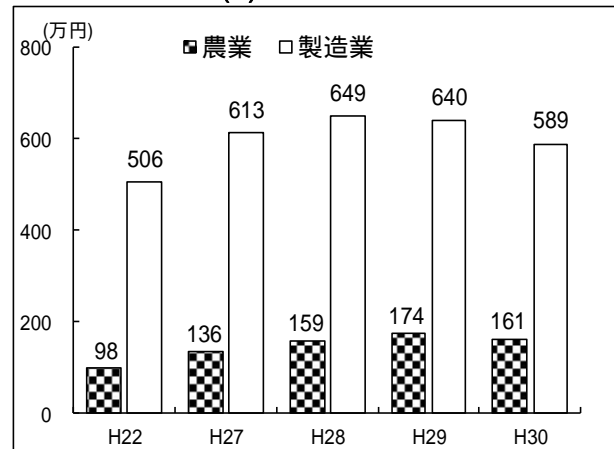
平成30年度(2018年度)の農業及び製造業の労働生産性(就業者1人あたり純生産)をみると、製造業は、前年よりかなり低下した。農業も、前年より7.6%低下し、161万円となった。(図 -1-(2))

このため、平成30年度(2018年度)農業の比較生産性(製造業就業者の1人あたり純生産に対する農業就業者1人あたり純生産の割合)は、前年と同じく27.3%となった。(図 -1-(3))

農業と製造業の所得格差(1日あたり)をみると、平成30年度(2018年度)の農業所得(販売農家)は、製造業所得に対して46.4%と、前年度と比べて3.2ポイント低下しており、所得格差は拡大した。

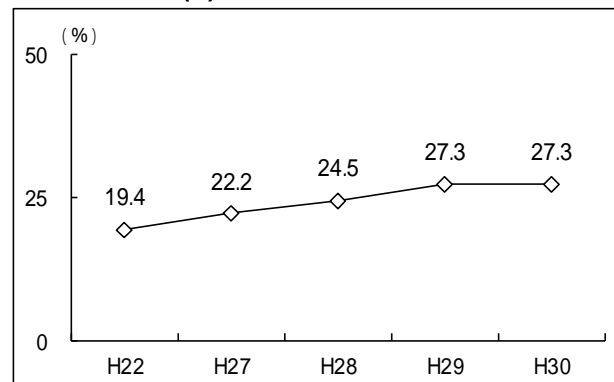
なお、稲作労働報酬(所得)については、米の価格上昇により収入が増加し、所得格差が縮小した。(図 -1-(4))

図 -1-(2) 労働生産性の推移



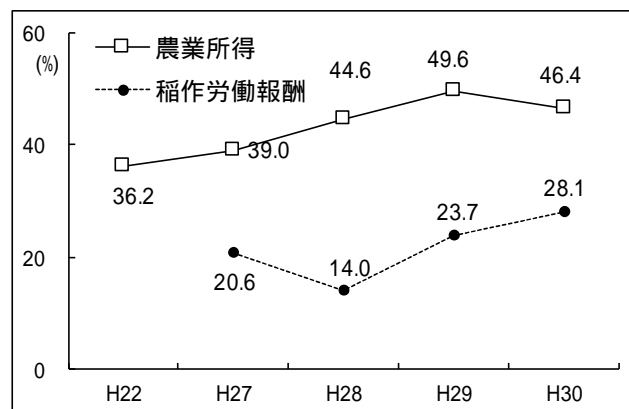
資料) 県企画振興部「県民経済計算報告書」
注) 労働生産性は、就業者1人当たりの純生産

図 -1-(3) 農業の比較生産性の推移



資料) 県企画振興部「県民経済計算報告書」
注) 農業の比較生産性 = 農業就業者1人あたり純生産 ÷ 製造業就業者1人あたり純生産

図 -1-(4) 所得格差



資料) 農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」、県企画振興部「毎月勤労統計調査」
注) 製造業常勤給与に対する比率である。また、H22の稲作労働報酬額は、マイナスのため公表されていない。

第2節 農家経済の動向

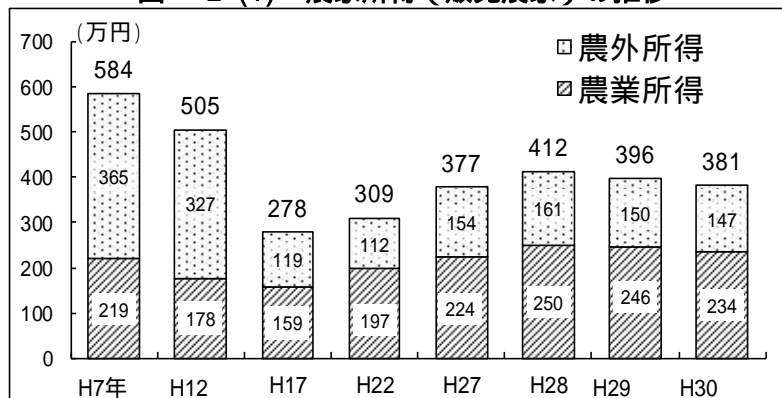
第1 農家経済の動向

(販売農家の農業所得はやや減少)

平成30年(2018年)の販売農家1戸あたりの所得は、農業所得が前年より12万円(4.9%)減少し、農外所得も減少したため、農家所得全体で前年より15万円(3.8%)減少し、381万円となった。

(図 -2-(1))

図 -2-(1) 農家所得(販売農家)の推移



資料) 農林水産省「農業経営統計調査」(H7~H15)、「農業経営統計調査(営農類型別統計)」(H16~)

平成16年に調査の体系見直しあり。平成15年以前のデータは、農業以外の収支も、農家全体が関わる収支(年金等、租税公課を含む)を計上した結果であり、経年比較は注意が必要。平成29年以降は九州平均値(調査の見直しにより、県別データは公表されなくなった。)

表 -2-(1) 作物別農業粗収益(販売農家)の推移

(単位:万円,%)

作物名	稲作	野菜	果樹	工芸作物	畜産	全体
H30年	92.2	188.5	78.6	35.0	315.3	872.3
H29年	84.7	154.1	72.8	35.9	341.9	856.3
H28年	113.3	201.5	93.8	15.2	205.7	811.6
H30/H29増減率	8.1	18.2	7.4	2.6	8.4	1.8
H29/H28増減率	33.8	30.8	28.8	57.7	39.8	5.2

資料)「農業経営統計調査(営農類型別統計)」

平成29年以降は九州平均値(調査の見直しにより、県別データは公表されなくなった。)

農業粗収益は、工芸作物、畜産が減少したものの、野菜が大幅に増加したことから、前年と比べ1.8%増加し約872万円となった。

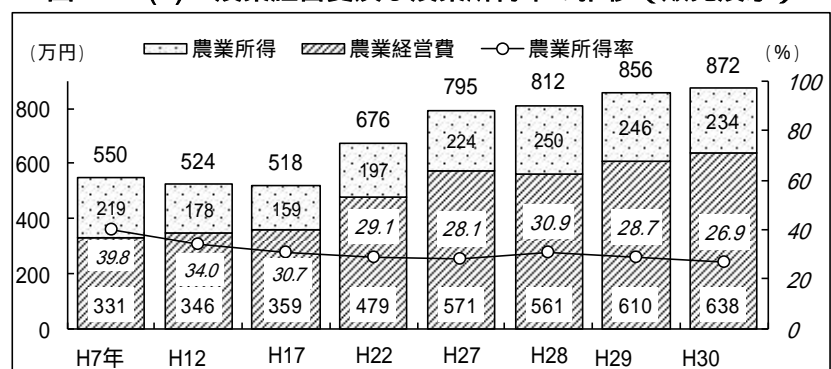
(表 -2-(1))

農業経営費については、農機具等の増加により、前年に比べて4.6%増加し、638万円となった。

農業所得率(農業粗収益に占める農業所得の割合)は、農業粗収益が増加したものの、農業経営費が増加したため、前年より1.8ポイント減少し26.9%となった。

(図 -2-(2))

図 -2-(2) 農業経営費及び農業所得率の推移(販売農家)



資料) 農林水産省「農業経営統計調査」(H7~H15)、「農業経営統計調査(営農類型別経営統計)」(H16~)

平成16年に調査の体系見直しあり。平成15年以前のデータは、農業以外の収支も、農家全体が関わる収支(年金等、租税公課を含む)を計上した結果であり、経年比較は注意が必要。平成29年以降は九州平均値(調査の見直しにより、県別データは公表されなくなった。)

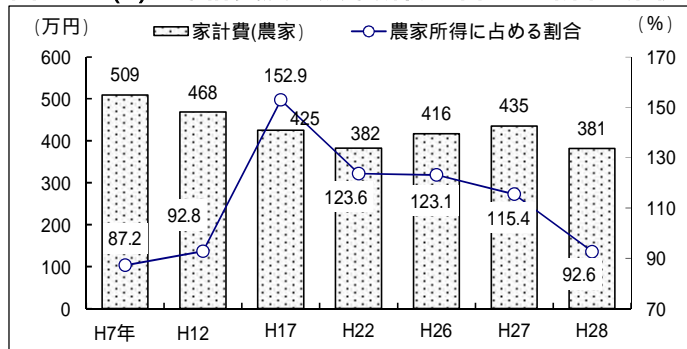
販売農家の平成28年(2016年)の家計費は、前年と比べて54万円減少し、381万円となった。
(図 -2-(3))

また、平成28年(2016年)の農家経済余剰をみると、農業所得の増加により可処分所得が増加したことからプラスとなり、家計費が減少したため、前年に比べ98万円の増加となった。

なお、平成17年(2005年)以降に農家経済余剰が大きく減少しているのは、国の農業経営統計調査の見直しにより、農業収支及び家計費は農家世帯を計上するものの、農業以外については農業経営に関与する世帯員(就学者を除く当該農業従事日数60日以上の方)が関わる収支のみを計上し、農業に関与しない世帯員の農外所得が計上されなくなったためである。
(図 -2-(4))

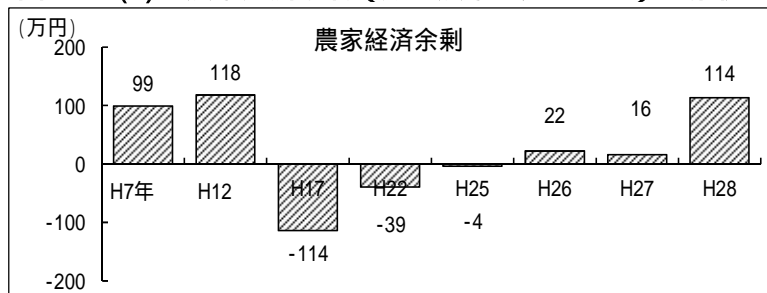
次に、平成28年(2016年)の農業依存度は、前年より2ポイント増加し、61%となった。家計費充足率(家計費に対する農業所得の割合)は、前年より15ポイント増加し、66%となった。
(図 -2-(5))

図 -2-(3) 家計費及び農家所得に占める割合の推移



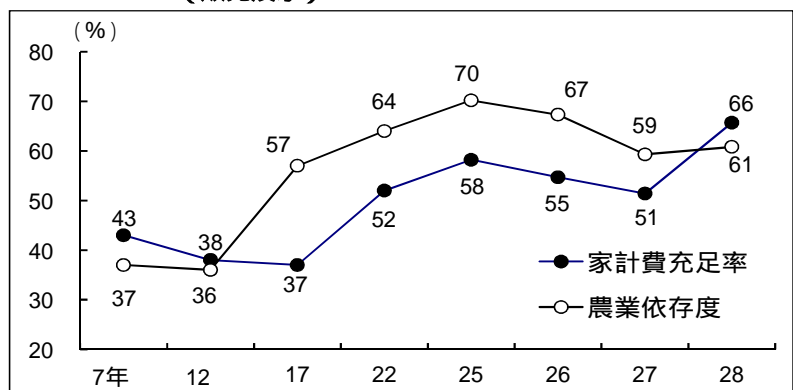
資料) 農林水産省「農家経済調査」(H2)、「農業経営統計調査」(H7~H15)、「農業経営統計調査(営農類型別経営統計)」(H16~)
注) ここでいう農家所得は、販売農家の「農業所得」と「農外所得」の合計であり、「年金・被贈等の収入」、「農業生産関連事業所得」は含まない。
平成16年に調査の体系見直しあり。平成15年以前のデータは、農業以外の収支も、農家全体が関わる収支(年金等、租税公課を含む)を計上した結果であり、経年比較は注意が必要。
平成29年からは家計費の調査項目廃止。

図 -2-(4) 農家経済余剰(販売農家1戸あたり)の推移



資料) 農林水産省「農家経済調査」(H2)、「農業経営統計調査」(H7~H15)、「農業経営統計調査(営農類型別経営統計)」(H16~)
注) 農家経済余剰 = 可処分所得 - 家計費。また、販売農家1戸あたりのデータである。
平成16年に調査の体系見直しあり。平成15年以前のデータは、農業以外の収支も、農家全体が関わる収支(年金等、租税公課を含む)を計上した結果であり、経年比較は注意が必要。

図 -2-(5) 農業依存度及び家計費充足率の推移(販売農家)



資料) 「農業経営統計調査」(H7~H15)、「農業経営統計調査(営農類型別経営統計)」(H16~)
注) 農家依存度 = 農業所得 ÷ 農家所得。家計費充足率 = 農業所得 ÷ 家計費。
平成16年に調査の体系見直しあり。平成15年以前のデータは、農業以外の収支も、農家全体が関わる収支(年金等、租税公課を含む)を計上した結果であり、経年比較は注意が必要。

第2 農家と勤労者世帯との生活水準比較

(農家世帯と勤労者世帯の所得の格差は縮小)

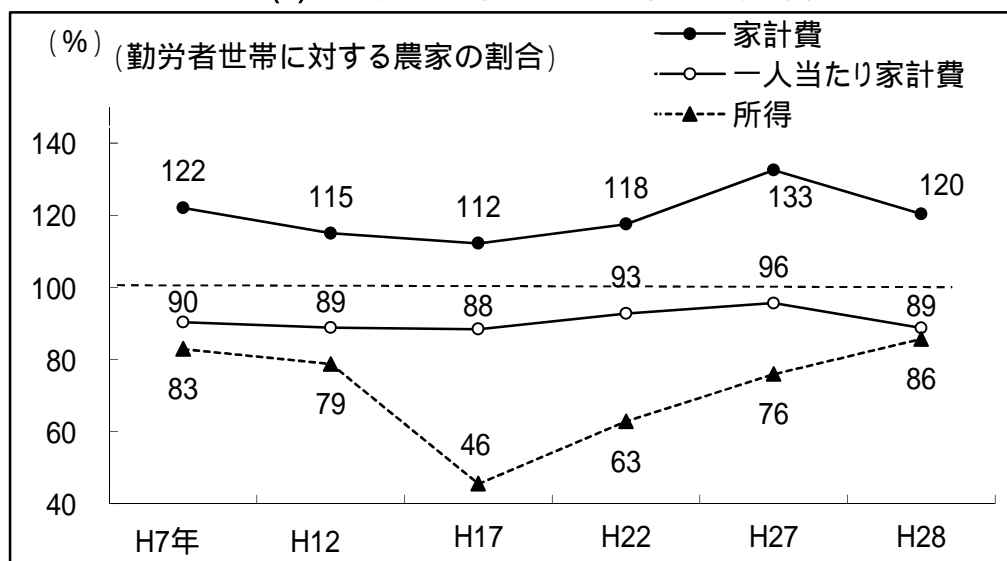
農家世帯と勤労者世帯との生活水準（勤労者世帯の実収入に対する農家世帯の所得の割合）を比較すると、まず所得については、農家所得が前年と比べて9.3%（35万円）増加した一方、勤労者世帯の実収入が3.7%（18万円）減少したため、勤労者世帯に対する農家の所得の割合は、前年より10ポイント上昇し、86%となった。

1世帯あたりの家計費（消費支出）については、農家の世帯員数が勤労者の世帯を上回っていることもあって、一貫して農家世帯の家計費が勤労者世帯を上回って推移している。平成28年（2016年）では、農家世帯の家計費が前年より12.4%（54万円）減少したのに対し、勤労者世帯の家計費は3.5%（12万円）減少したことから、勤労者世帯に対する農家世帯の家計費は、前年より13ポイント低下し、120%となった。

また、平成28年（2016年）の勤労者世帯に対する農家世帯の世帯員一人あたり家計費については、農家世帯の世帯員一人あたり家計費の減少が、勤労者世帯の減少よりも大きかったため、前年と比べて7ポイント低下し、89%となった。

(図 -2-(6))

図 -2-(6) 農家と勤労者世帯との所得及び家計費の比較



資料) 農林水産省「農業経営統計調査」、総務省「家計調査」(熊本市)

注) 農家の数値は販売農家の数値。また、勤労者世帯の数値は、熊本市におけるデータである。

平成16年に調査の体系見直しあり。平成15年以前のデータは、農業以外の収支も、農家全体が関わる収支(年金等、租税公課を含む)を計上した結果であり、経年比較は注意が必要。

平成29年からは家計費の調査項目廃止。

第3節 経済連携協定等の動向

第1 日米貿易協定の発効と今後の見通し

1 日米貿易協定のこれまでの動き

令和2年(2020年)1月1日、日米貿易協定が発効した。これは、TPP11協定、日EU・EPAに続く、大型協定となった。

この協定は、平成30年(2018年)9月26日の日米首脳会談において、「日米物品貿易協定(TAG: Trade Agreement on goods)」として交渉開始が合意され、共同声明では「過去の経済連携協定で約束した市場アクセスの譲許内容が最大限」と記載された。平成31年(2019年)4月24日から交渉を開始し、わずか5か月後の令和元年(2019年)9月26日に最終合意に達した。

その後、国会での承認手続きを経て、令和2年(2020年)1月1日に協定発効となり、令和3年(2021年)4月には、日本は3年目の関税水準に移行した(表-3-(1))。

参考：日米貿易協定の主な概要

- ・世界のGDPの約3割(25.5兆円)を占める日米両国(人口約4.5億人)間の貿易協定。
- ・農林水産品に係る日本側の関税について、TPPの範囲内に抑制。コメは除外。
- ・発効時から、TPP11締結国と同じ税率を適用。

表-3-(1)日米貿易協定をめぐる状況

日程	内容	詳細
H29.2.10	日米首脳会談	日米2国間の「経済対話」実施を合意
4.18	日米経済対話	財政政策、インフラ、2国間の貿易等の3分野で協議。
10.16	日米経済対話	米国トランプ大統領は、対日貿易赤字の不均衡是正を強調したが、日米FTAに言及せず、日米経済対話の継続を訴える
11.6	日米経済対話	
H30		
1.25, 26	日米経済対話事務レベル交渉	進展のための作業部会(事務レベル会合)として、牛肉セーフガードの見直し等について米国が求める可能性がある。
4.17, 18	日米首脳会合	TPPを巡って、日本は米国の復帰を求める一方、米国はTPPではなく、2国間協定を主張し対立。新たな貿易協定を行うことで合意。
8.9	新たな貿易協定	自動車への追加関税や農産品の関税分野に関する議論も行われ、
9.25	新たな貿易協定	関税協定を含む貿易促進の枠組みづくりで一致
9.26	日米首脳会合	日米TAG交渉の開始を合意
10.16		米国議会へ日米TAG交渉開始を通知
12.21		米国通商代表部は、日本との貿易交渉の方針を発表(自動車、農産物の関税見直しのほか、サービス・投資を含め22分野)
H31.4.24		日米物品貿易協定(TAG)交渉開始
R1.9.26	日米首脳会談	最終合意
10.8		正式署名
12.4	(日本)臨時国会	協定の承認
R2.1.1		協定発効
R2.4.1		関税水準が2年目に移行
R3.4.1		関税水準が3年目に移行

国資料や各種報道等を基に作成

2 日米貿易協定の今後の見通し

令和2年(2020年)1月1日に発効した協定は、第1弾と捉え、日米両政府は、第2弾となる交渉を再開するとされていたが、新型コロナウイルスや米国大統領選等の

影響により、交渉を再開する兆候は見られない。

今後交渉が再開された場合、第2弾における交渉分野の中に、農林水産物が含まれないかどうかについて動向を注視する必要がある。

第2 TPP11協定のこれまでの動きと今後の見通し

1 TPP11協定のこれまでの動向

TPP11協定（正式名称：環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP））については、平成29年（2017年）11月10日に大筋合意、平成30年（2018年）3月8日に11カ国による署名が行われ、協定文が確定した。

これを受けて、政府は、TPP11に係る国内手続きに着手し、平成30年（2018年）6月13日に協定の承認が、6月29日に関連法案が成立し、7月6日に預託国であるニュージーランドに通報し、国内手続きが完了した。（図 -3-(1)、表 -3-(2)）

日本以外の国では、平成30年（2018年）において、メキシコが6月28日、シンガポールが7月19日、ニュージーランドが10月25日、カナダが10月26日、豪州が10月31日に国内手続きを完了し、発効要件である6カ国以上の国内手続きが完了したため、平成30年（2018年）12月30日に発効した。

また、ベトナムが平成30年（2018年）11月15日に国内手続きを完了し、平成31年（2019年）1月14日から締約国となっている。その他、ペルー、チリ、マレーシア、ブルネイは国内手続き中である。

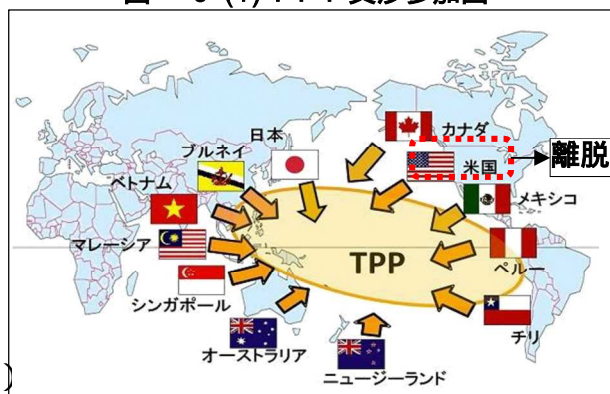
なお、関税水準は、日本で毎年4月に、その他の国で毎年1月に次年目に切り替わるようになっており、令和3年（2021年）4月1日に日本は4年目の関税水準に移行した。

協定の発効以後、農畜産物の急激な輸入量増加とはなっていないものの、今後も輸入動向の注視が必要である。

参考1：TPP11協定の概要

- ・世界の人口の6.9%、GDPの12.9%を占める経済圏。
- ・合意内容としては、米国が離脱した従来のTPP協定のうち、市場アクセス（農林水産物を含む関税の撤廃削減等）は維持し、医薬品（生物製剤）のデータ保護期間などの知的財産や投資の規定など22項目を、米国が復帰するまで凍結（効力を停止）することとなった。また、「TPP12の発効が見込まれる場合又は見込まれない場合に、いずれかの締約国の要請があったときは、この協定の見直しを行う」と規定されている。
- ・関税水準は、日本で毎年4月に、その他の国で毎年1月に次年目に切り替わる。

図 -3-(1) TPP交渉参加国



資料) 内閣官房TPP政府対策本部HP参照

参考2：TPP11協定の発効の条件

- ・TPP11は、6カ国（署名国の半数以上）が国内手続き（国会承認等）を完了してから60日後に発効する。なお、その他の国は、国内手続きが完了してから60日後に効力が発生し、その時点の関税等ルールが適用される（例：発効から3年後に加入した国は、発効3年後時点の関税率等から適用）

従来のTPP発効条件である「GDPの85%を占める国の国内手続き」の要件は削除された。

表 -3-(2) TPP11協定交渉の経緯及び国・県の対応(H27年10月～R3年4月)

日程	国の動き（交渉状況等）	県の動き（県・県議会）	
H27.10.5	TPP協定が大筋合意		10.6 県議会意見書
10～11月	定性的影響公表	11.17 知事・議長政府提案	
12.24	経済効果分析公表(定量的影響公表)	12.10 定性影響公表	12.17 県議会意見書
		2.22 定量影響公表	2.29 県議会意見書 10.4 県議会意見書
H28.12.9	国会で議決（日本）	10.27 知事・議長政府提案	
H29.1月	米国離脱（トランプ大統領がTPPから永久離脱する大統領令に署名）	12.12 TPP対策特別委員会（設置終了） 12.19 県議会意見書	
5.2, 3	TPP11交渉開始（閣僚会合）		
5.21	TPP11交渉開始（閣僚会合）		
～	首席交渉官会合等を8回程度開催	6.6,7 知事政府提案	
11.10	大筋合意（TPP閣僚会合で確認）	11.7,8 知事政府提案	
11.24	TPP関連政策大綱改訂	11.28 国への要望活動	11.28 意見書採択
12.21	TPP11、日EU・EPA影響試算公表	12.11 定性的影響公表	
12.22	補正予算閣議決定		
H30.1.23	首席交渉官会合（凍結は22項目で合意）		
2月	補正予算成立	2.26 定量的影響公表	
3.8	TPP11協定署名	<国内手続きの進捗状況> 完了済（締約国） メキシコ(H30.6.28)、日本(H30.7.6)、シンガポール(H30.7.19)、 コロンビア(H30.10.25) カナダ(H30.10.26)、 豪州(H30.10.31) ベトナム(H30.11.15) H31.1.14 から締約国 今後、手続きを行う ペルー、チリ、マレーシア、ブルネイ	
7.6	(日本)協定承認(6.13) 関連法案(6.29)成立 国内手続き完了(7.6)		
12.21	H30補正予算閣議決定		
12.30	発効 ←		
H31.1.19	TPP委員会（第1回）		
		3.15 国への要望活動	3.15 意見書採択
R2.4.1	関税水準が3年目に切り替え	11.9 国への要望活動	12.15 意見書採択
R3.4.1	関税水準が4年目に切り替え		

国資料や各種報道等を基に作成

2 TPP11協定の今後の動向

TPP11協定の署名国である、ペルー、チリ、マレーシア、ブルネイは国内手続き中である。その他、報道によれば、タイ、中国等も加入の意向を示しているとされる、また、英国は令和3年2月にTPP協定への参加を正式に申請した。加入の是非については、TPP委員会での協議が必要となり、基本的には、貿易や投資ルール分野で高い自由化の基準を受け入れることが前提になるが、関税分野では、それぞれ2

国間で交渉を行う。

第3 日EU・EPAのこれまでの動きと今後の見通し

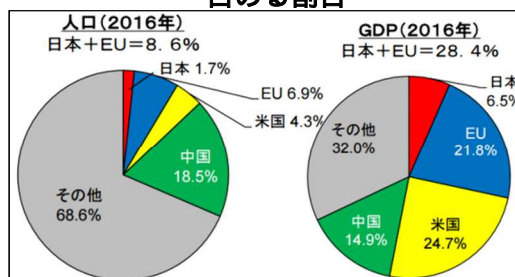
1 日EU・EPAのこれまでの動向

日EU・EPA（経済連携協定）は、平成25年（2013年）3月から交渉を開始し、平成29年（2017年）7月6日に大枠合意、12月8日に交渉妥結、平成30年（2018年）7月17日に署名が行われ、協定文が確定した。

その後の国内手続きについて、日本では平成30年（2018年）12月8日に、EUは欧州理事会で12月20日にそれぞれ完了し、平成31年（2019年）2月1日に発効した。

また、令和3年（2021年）4月1日には、関税水準が4年目に移行した。
（図 -3-(2)、表 -3-(3)）

図 -3-(2) 日EU・EPAの世界に占める割合



資料) 内閣官房TPP政府対策本部HPより

参考1：日EU・EPAの概要

- ・世界の人口の8.6%、GDPの28.4%を占める経済圏。
- ・関税水準は、日本で毎年4月に次年目へ切り替わる。

参考2：日EU・EPAの発効の条件

- ・日EU・EPAについて、EUは加盟国が多く、発効の遅れを防ぐため、EU及び日本の国内手続き（国会承認等）の完了を通報した日の翌々月の1日に発効する。

表 -3-(3) 日EU・EPA交渉の経緯及び国・県の対応(~R3年4月)

日程	国の動き（交渉状況等）	県の動き（県・県議会）	
H25.3月	日EU首脳電話会談で交渉開始		
	第1回 ~21回交渉官会合・閣僚会合等		
H29.7.6	大枠合意 （「企業と国家の投資紛争の解決（ISDS）」の協議を残したまま合意）	6.6,7 知事政府提案 9.27 定性的な影響公表	6.29 意見書採択
11.2	定性的な影響公表	11.7,8 知事政府提案	
		11.28 国へ要望活動	11.28 意見書採択
12.8	交渉妥結 （ISDS分野を除いて最終合意）		
12.21	TPP11、日EU・EPA経済効果分析（影響試算）公表		
H30.2月	補正予算成立	2.26 定量的な影響公表	
7.17	署名	5.29 知事政府提案	
	日本は臨時国会で12.8に成立 EUは欧州理事会で12.20に決定	10.30 知事政府提案	
12.21	H30補正予算閣議決定		
H31.2.1	発効	3.15 国への要望活動	3.15 意見書採択
R2.4.1	関税水準が3年目に切り替わる	11.9 国への要望活動	12.15 意見書採択
R3.4.1	関税水準が4年目に切り替わる		

国資料や各種報道等を基に作成

2 日EU・EPAの今後の動向

今後、段階的に関税が引き下げられる中で、TPP11発効と併せて、輸入増加の動きが引き続き強まる可能性とも報じられており、引き続き輸入動向の注視が必要である。

第4 日英貿易協定のこれまでの動き

日英貿易協定は、英国のEU離脱に伴うもので、令和2年6月から交渉が開始され、令和2年(2020年)9月11日に大筋合意、令和2年(2020年)10月23日に署名と交渉開始から約4か月半で署名に至った。

その後、日本では承認手続きが令和2年(2020年)12月4日に完了し、令和3年(2021年)1月1日に協定発効となった。また農産物への関税は、日EU・EPAを適用することになっており、令和3年(2020年)4月1日に関税水準が切り替わった。(表 -3-(4))

表 -3-(4) 交渉の経緯 (~R3年4月)

日程	国の動き(交渉状況等)
R2. 6月	交渉開始
R2. 9.11	大筋合意
R2.10.23	署名
R2.12. 4	日本は12.4に国会承認 英国は12.7に英議会承認
R3. 1. 1	発効
R3. 4. 1	関税水準が切り替え(関税水準は日EU・EPAを適用)

国資料や各種報道等を基に作成

第5 経済連携協定等が与える農業・農家経済への影響

1 日米貿易協定による本県農林水産業への影響

日米貿易協定(令和2年(2020年)1月1日発効)に関連し、国が農林水産物の生産額への影響を公表したことを受け、熊本県への影響がどの程度見込まれるかについて把握するため、本県農林水産物への影響額を試算し、令和2年(2020年)1月20日に公表した。

その結果、日米貿易協定に伴う影響試算額は約40~約77億円(国:約600~約1,100億円)となった。そのうち、畜産物が約8割を占めており、今後の段階的な関税引き下げに伴う影響が懸念される。(表 -3-(5))

参考: 県農林水産物への影響試算

県では、県内農林水産物への影響をできる限り幅広く整理する観点から、国の試算を参考にした「価格への影響」に、県独自として「価格下落に伴う生産量への影響」や「コメや野菜等の品目への影響」を上乘せして、影響試算を実施。

表 -3-(5) 日米貿易協定発効に伴う県産農林水産物への影響(R 2年1月20日公表)

品目名	熊本県の影響試算額(単位:億円)	
	日米貿易協定	(参考)日米及びTPP11
米	除外	1.3
小麦	1.2	2.2
大麦	...	0.3
牛肉	21.4 ~ 41.8	37.1 ~ 72.7
豚肉	8.3 ~ 16.6	10.5 ~ 20.2
牛乳乳製品	1.9 ~ 3.4	2.0 ~ 4.0
かんきつ類	5.4 ~ 10.6	7.9 ~ 15.4
鶏肉	0.9 ~ 1.6	0.7 ~ 1.4
鶏卵	0.6 ~ 1.1	0.6 ~ 1.1
野菜	0.3	5.4
林産物	除外	7.7
水産物	除外	... ~ 0.2
農林水産物 計	40 ~ 77	76 ~ 132
国の試算額	600 ~ 1,100	1,200 ~ 2,000

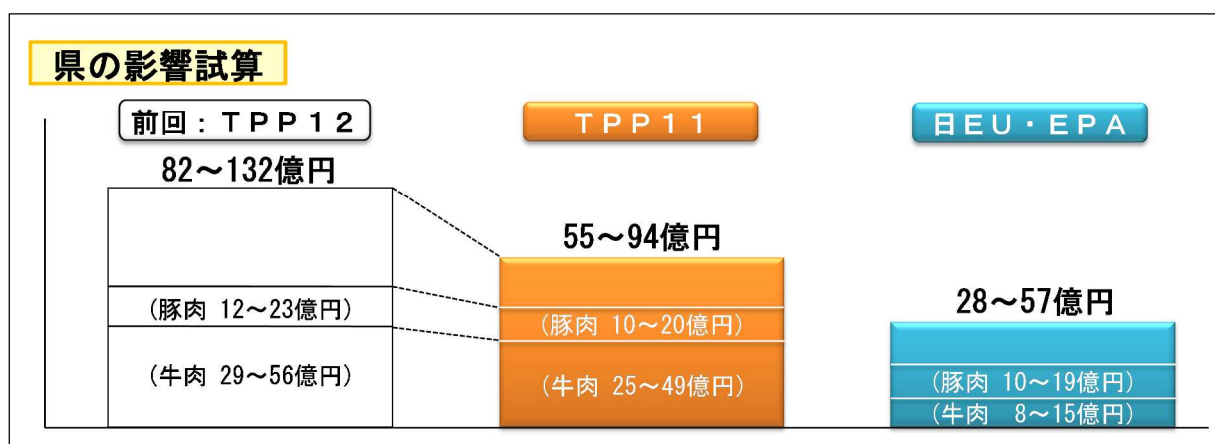
注)「...」...試算結果が0.1億円未満のため影響額に反映せず。

2 TPP11協定、日EU・EPAによる本県農林水産業への影響

平成29年(2017年)12月に国が、TPP11協定及び日EU・EPAに伴う農林水産物への影響額を公表したことを受け、県においても、県内農林水産物への影響試算を行った。国の試算を参考にした価格への影響に、生産量への影響やコメ、野菜への影響を上乗せした独自試算を行い、平成30年(2018年)2月26日に公表した(県議会農林水産常任委員会)。

その結果、TPP11では、米国離脱による影響緩和等で55~94億円(TPP12:82~132億円)となった。また、日EU・EPAでは、28~57億円となった。影響試算額は、単純に合計できないが、TPP12と同程度の影響となる可能性について示した。(図 -3-(3))

図 -3-(3) 本県農林水産物への影響試算(H30.2.26公表)



3 県の対応の方向性

T P P 1 1 や日米貿易協定など、諸外国との経済連携の進展は、わが国にとって工業製品の輸出拡大等の経済効果が生じる一方で、農林水産物の市場開放が求められることから、本県の基幹産業である農林水産業への影響が懸念される。そのため、経済連携協定等の交渉の行方に関わらず、稼げる農林水産業の実現に向けて弛まなく取り組んでいく必要がある。

参考1：国における「総合的なT P P等関連政策大綱」に基づく施策（農林水産分野）

令和2年度 補正予算（R2. 12.15 閣議決定、 R3. 1.28 国会成立）：3,220 億円
 令和元年度 補正予算（R1. 12.13 閣議決定、 R2. 1.30 国会成立）：3,250 億円
 平成30年度補正予算（H30.12.21 閣議決定、 H31. 2. 7 国会成立）：3,188 億円
 平成29年度補正予算（H29.12.22 閣議決定、 H30. 2. 1 国会成立）：3,170 億円
 平成28年度補正予算（H28. 8.24 閣議決定、 H29.10.11 国会成立）：3,453 億円
 平成27年度補正予算（H27.12.18 閣議決定、 H28. 1.20 国会成立）：3,122 億円

参考2：県におけるT P P関連予算の対応状況（農林水産分野）

国のR2年度補正予算 (R3. 1.28 成立)	県R2年度2月補正	4,395,362 千円
国のR元年度補正対応 (R2. 1.30 成立)	県R元年度2月補正	5,421,803 千円
	県R2年度当初	102,193 千円
	県R2年度6月補正	423,081 千円
	県R2年度9月補正	789,776 千円
	県R2年度2月補正	364,745 千円
	計	6,372,108 千円
国のH30年度補正対応 (H31. 2. 7 成立)	県H30年度2月補正	6,842,703 千円
	県H31年度当初	1,002,308 千円
	県R元年度2月補正	560,817 千円
	計	7,284,194 千円
国のH29年度補正対応 (H30. 2. 1 成立)	県H29年度2月補正	6,150,712 千円
	県H30年度当初	3,155,308 千円
	県H30年度2月補正	501,661 千円
	計	8,804,359 千円
国のH28年度補正対応 (H28.10.11 成立)	県H28年度 9月補正	9,558,427 千円
	県H28年度 12月補正	90,000 千円
	県H28年度 2月補正	590,435 千円
	県H29年度 当初	2,308 千円
	計	9,060,300 千円
国のH27年度補正対応 (H28. 1.20 成立)	県H27年度 2月補正	8,567,769 千円
	県H28年度当初	567,891 千円
	県H28年度 6月補正	779,819 千円
	県H28年度 9月補正	170,998 千円
	県H28年度 2月補正	41,965 千円
	計	10,044,512 千円

第6 EPA及びFTAのこれまでの動きと今後の見通し

1 EPA及びFTAのこれまでの動き

EPA（経済連携協定：Economic Partnership Agreement）、FTA（自由貿易協定：Free Trade Agreement）は、2カ国または数カ国で、関税撤廃等、貿易のルールを取り決めるものである。一方、WTOは、加盟国（160カ国・地域）間において、貿易自由化等の共通のルールを決めるものである。

政府は、自由貿易の拡大、経済連携の推進を通商政策の柱と位置付けており、世界に「経済連携の網」を張り巡らせることで、アジア太平洋地域の成長や大市場を取り込むことを目指しており、「未来投資戦略2018 「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革（平成30年（2018年）6月15日閣議決定）」において、経済連携交渉については、「保護主義的・市場歪曲的な貿易政策が増加している現状に鑑み、経済連携交渉等に取り組むことにより、ルールに基づく自由で公正な経済秩序の構築を推進し、世界経済の持続的な成長につなげる」としている。また、目標として「2018年までにFTA比率（1）70%（2017年末：40%）」を掲げ、経済連携協定交渉の早期妥結を目指している。

日本は、これまで24カ国・地域と21の経済連携協定等が発行済・署名済である。

最近では、令和2年（2020年）11月にRCEP（2）と署名、令和3年（2021年）1月には日英貿易協定が発効した。現在、コロンビア、日中韓、トルコと交渉中である。なお、カナダ、韓国、GCC（3）とは交渉中断中である。（図 -3-（4）、表 -3-（6））

- 1：FTA比率...日本の貿易額に占めるFTAやEPAなどの締結国との貿易額の割合（カバー率）のこと
- 2：RCEP（東アジア地域包括的経済連携）...自由貿易協定（FTA）をアジア域内で広域化する構想。実現すれば、域内人口が約34億人、国内総生産（GDP）が約20兆ドル（約1,600兆円。世界の国内総生産（GDP）の3割弱を占める。）の巨大な貿易経済圏が誕生することとなる。
- 3：GCC（湾岸協力会議）...ペルシャ湾岸6産油国で構成する地域協力機構で加盟国地域における共通規制・経済発展・共通通貨・人的交流などの推進を目指して1981年に創設された。加盟国は、サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、クウェート、カタール、バーレーン、オマーンの6カ国。平成21年から交渉延期中。

図 -3-（4）各種経済連携協定交渉の枠組み

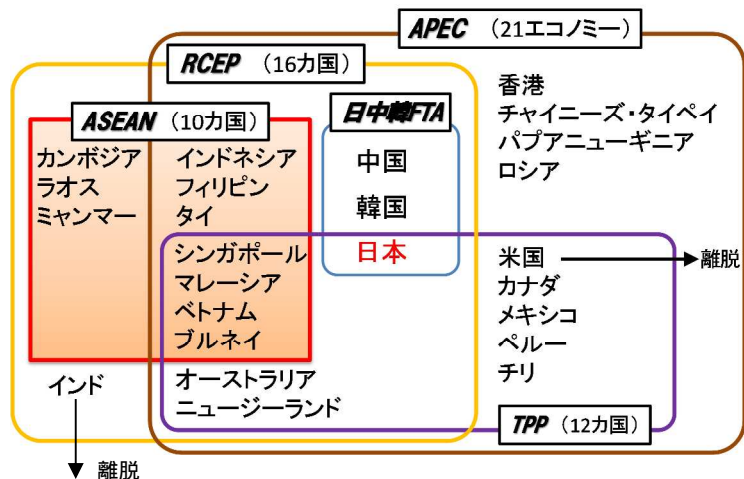


表 -3-(6) 日本のEPA・FTAをめぐる状況

	相手国	政府間交渉	大筋合意	協定署名	協定発効
1	シンガポール	H13. 1~	-	H14.1 (H19.3 改正)	H14.11 (H19. 9 改正)
2	メキシコ	H14.11~	-	H16.9 (H23.9 改正)	H17.4 (H24.4 改正)
3	マレーシア	H16. 1~	H17. 5	H17.12	H18. 7
4	チリ	H18. 2~	H18. 9	H19. 3	H19. 9
5	タイ	H16. 2~	H17. 9	H19. 4	H19.11
6	インドネシア	H17. 7~	H18.11	H19. 8	H20. 7
7	ブルネイ	H18. 6~	H18.12	H19. 6	H20. 7
8	アセアン全体	H17. 4~	H19. 8	H20. 4	H20.12
9	フィリピン	H16. 2~	H16.11	H19. 9	H20.12
10	スイス	H19. 5~	H20. 9	H21. 2	H21. 9
11	ベトナム	H19. 1~	H20. 9	H20.12	H21.10
12	インド	H19. 1~	H22. 9	H22.10	H23. 8
13	ペルー	H21. 5~	H22.11	H23. 5	H24. 3
14	オーストラリア	H19. 4~	H26. 4	H26. 7	H27. 1
15	モンゴル	H19. 5~	H26. 7	H27. 2	H28. 6
16	T P P 1 2	H19. 12~	H27.10	H28. 2	
17	T P P 1 1	H29. 5~	H29.11	H30. 3	H30.12.30
18	E U	H19.10~	H29.12	H30. 7	H31. 2. 1
19	米国	H30. 9~	R1. 8	R1.10	R2. 1. 1
20	英国	R2. 6~	R2. 9	R2.10	R3. 1
21	R C E P	H19. 9~	R2.10	R2.11	
22	コロンビア	H19. 6~	EPA		
23	日中韓	H19. 7~	FTA		
24	トルコ	H19. 11~	EPA		
中断	カナダ	H19. 8~	EPA(交渉中断中)		
中断	G C C	H18. 9~	FTA(交渉延期中)		
中断	韓国	H15.12~	EPA(平成16年11月以降、交渉中断)		

発効又は署名済

交渉中

2 EPA・FTAの今後の動向

現在（令和3年（2021年）3月時点）、政府は、トルコ、コロンビア、日中韓と交渉中だが、合意に至ったものから順次、署名・発効手続きを進めていくものと思われる。

また、中国や韓国、ASEAN加盟国など16カ国で交渉が進められていたRCEPは、令和2年（2020年）11月にインドを除く15カ国で署名した。今後、ASEAN加盟国10カ国のうち6カ国と他の3カ国が批准すると発効する。

さらに、日中韓FTAについては、「FTA交渉の加速」で方向性は一致しているものの、実現に向けた明確な協議の進展は乏しく、先行き不透明であるが、動向を注視する必要がある。

第2章 多彩な担い手の育成・確保（農業経営環境の変化）

第1節 就業構造の変化

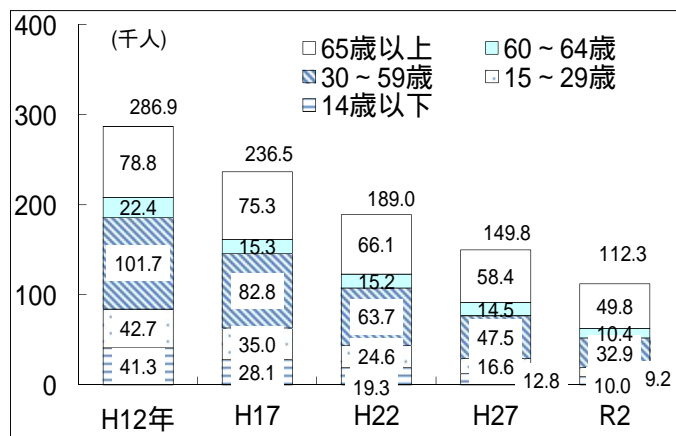
第1 農家の就業構造

（販売農家人口の減少及び高齢化つづく）

本県の販売農家人口は減少傾向にあり、令和2年(2020年)は平成27年(2015年)より約37,500人減少し、112,286人となった。年齢別にみると、「30～59歳」が約14,600人減と最も減少が大きく、次いで「65歳以上」が約8,600人減となった。

（図 -1-(1)）

図 -1-(1) 農家人口の推移（販売農家）

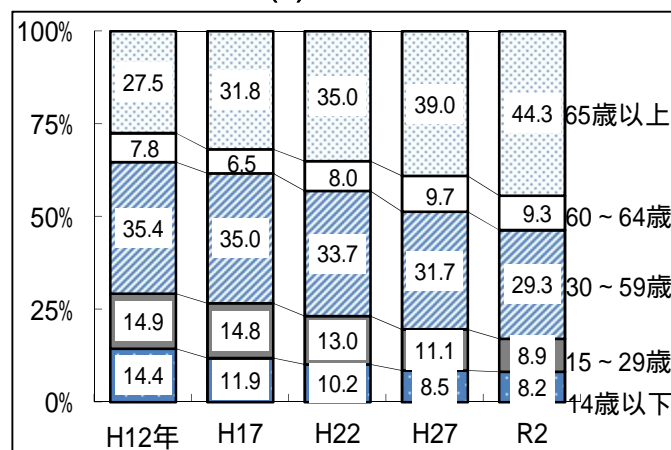


資料) 農林水産省「農(林)業センサス」

販売農家人口の年齢構成割合をみると、「65歳以上」の割合が増加し、60歳以上が全体の53.6%を占めた。「14歳以下」、「15～29歳」および「30～59歳」の割合は、いずれも減少しており、高齢化傾向が鮮明になった。

（図 -1-(2)）

図 -1-(2) 農家人口の割合



資料) 農林水産省「農(林)業センサス」

第2 農業労働力の動向

(基幹的農業従事者の高齢化が進む)

農業従事者数(15歳以上の農家世帯員で過去1年間に自営農業に従事した者)は引き続き減少しており、平成27年(2015年)は22年(2010年)より約25,900人減少し、102,503人となった。

また、農業従事者のうち、主に農業に従事した農業就業人口(販売農家)も同様に減少し、平成27年(2015年)は22年(2010年)より約15,200人減少し、71,900人となった。(表 -1-(1))

表 -1-(1) 農業就業人口の推移(販売農家)

区分	単位	H7年	H12	H17	H22	H27	増減()年率(%)			
							H7~H12	H12~H17	H17~H22	H22~H27
農業就業人口	千人	133.4	122.0	106.3	87.1	71.9	1.8	2.7	3.9	3.8
うち男性	千人	63.6	59.0	53.4	45.3	38.8	1.5	2.0	3.2	3.1
女性	千人	69.8	63.0	52.9	41.8	33.1	2.0	3.4	4.6	4.6
農業従事者数	千人	202.2	185.0	154.0	128.4	102.5	1.8	3.6	3.6	4.4

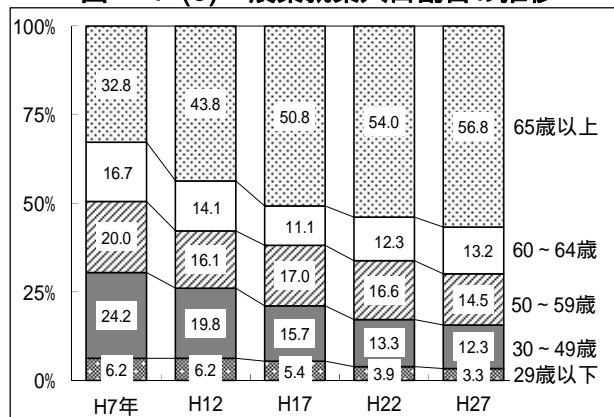
資料) 農林水産省「農(林)業センサス」

農業就業人口の年齢別構成割合をみると、60歳以上の占める割合が平成27年(2015年)は69.9%となり、農業労働力の高齢化が進展した。

(図 -1-(3))

基幹的農業従事者(ふだんの主な状態が農業に従事していた者)についてみると減少が続いており、平成27年(2015年)より20.5%減の51,827人となった。年齢別では、65歳以上の層が最も多く31,780人となった。一方で農業従事者のうち基幹的農業従事者の占める割合は増加傾向にあり、令和2年(2020年)は平成27年(2015年)より1.7ポイント増加し65.3%となった。(表 -1-(2))

図 -1-(3) 農業就業人口割合の推移



資料) 農林水産省「農(林)業センサス」

表 -1-(2) 農業従事者数の推移

区分	単位	H12	H17	H22	H27	R2	増減()年率(%)			
							12~17	17~22	22~27	27~R2
農業従事者	千人	185.0	154.0	128.4	102.5	79.3	3.6	3.6	4.4	5.0
基幹的農業従事者	千人	88.7	82.0	73.0	65.2	51.8	1.6	2.3	2.2	4.5
基幹的農業従事者割合	%	47.9	53.2	56.9	63.6	65.3	2.1	1.4	2.3	0.5
うち男性	千人	47.4	44.7	41.0	37.2	30.4	1.2	1.7	1.9	3.9
女性	千人	41.3	37.3	32.0	28.0	21.4	2.0	3.0	2.6	5.2
15~29歳	千人	2.5	2.4	1.8	1.5	1.0	0.8	5.6	3.6	7.2
30~59歳	千人	38.6	31.5	24.0	18.1	13.2	4.0	5.3	5.5	6.1
60~64歳	千人	14.0	10.3	9.8	8.9	5.8	6.0	1.0	1.9	8.1
65歳以上	千人	33.6	37.8	37.4	36.7	31.8	2.4	0.2	0.4	2.8

資料) 農林水産省「農(林)業センサス」

第3 認定農業者の動向

(認定農業者数は減少傾向)

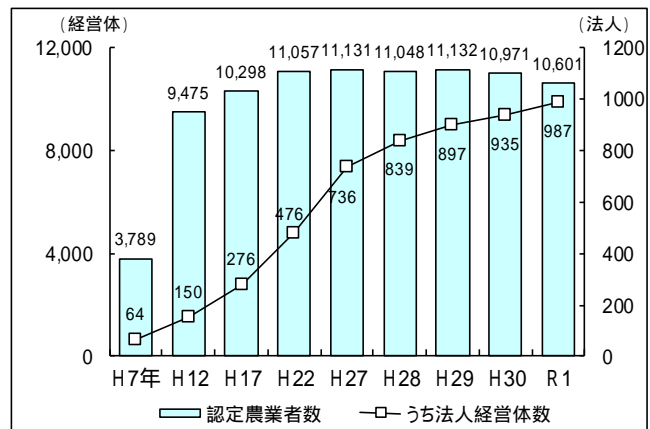
地域農業を担う認定農業者の認定状況をみると、令和元年度末(2019年度末)で10,601経営体が認定されている。

平成29年度(2017年度)以降は、減少傾向が続いている。

なお、認定農業者に占める法人経営体数は、令和元年度末(2019年度末)で987経営体(9.3%)となっており、毎年増加している。

(図 -1-(4))

図 -1-(4) 認定農業者数の推移

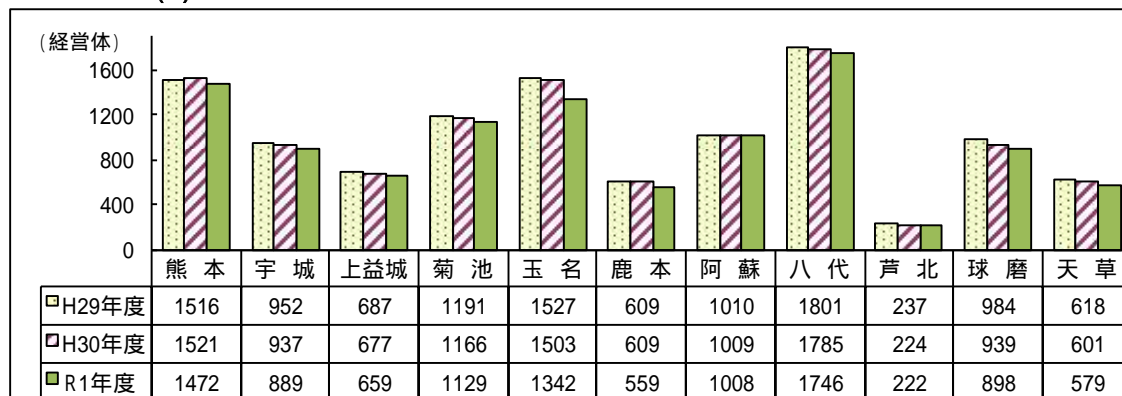


資料) 県農林水産部調べ(データは年度末の数値)

認定農業者数を地域別でみると、令和元年度末(2019年度末)において熊本、菊池、玉名、阿蘇、八代の5地域が1,000経営体を超えている。

(図 -1-(5))

図 -1-(5) 地域振興局別の認定状況

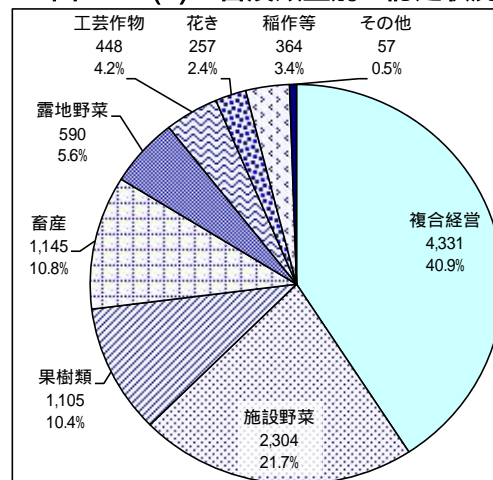


資料) 県農林水産部調べ(データは年度末の数値)

また、令和元年度末(2019年度末)の認定農業者の主な経営類型は、多い順に、複合経営4,331経営体(40.9%)、施設野菜2,304経営体(21.7%)、果樹類1,105経営体(10.4%)、畜産1,145経営体(10.8%)、露地野菜590経営体(5.6%)、工芸作物448経営体(4.2%)となっている。

(図 -1-(6))

図 -1-(6) 営農類型別の認定状況



資料) 県農林水産部調べ(データは年度末の数値)

第4 農業法人の動向

(農業法人数はやや増加)

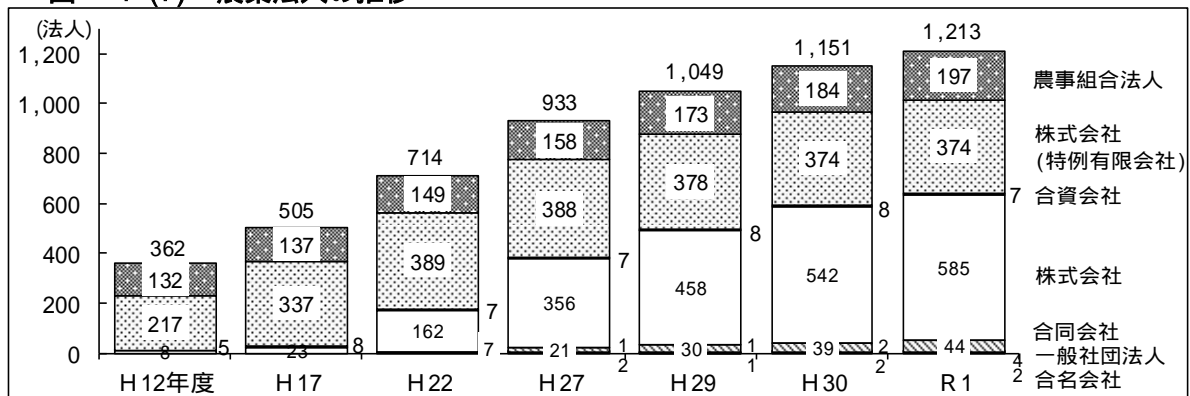
農業経営の法人化は、経営の多角化や安定化を図る有効な手段であることから、法人化推進に取り組んできた。令和元年度末(2019年度)の農業法人数は、前年度から62法人増加し、1,213法人となった。農地の所有権の取得が可能な農地所有適格法人は、平成30年度末(2018年度)で543法人となっている。

(図 -1-(7)、(8))

農業法人を形態別にみると、株式会社が585法人(48.2%)と最も多く、次いで株式会社(特例有限会社)374法人(30.8%)、農事組合法人197法人(16.2%)となっている。

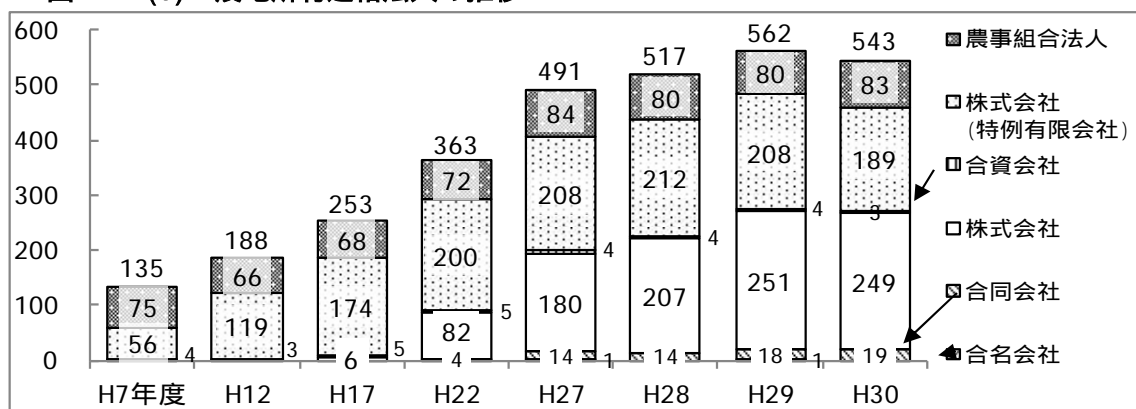
平成13年(2001年)の農地法の一部改正により、農業生産法人の構成員要件が緩和され、株式会社形態の農業生産法人への出資が可能となったことや、平成18年(2006年)施行の新会社法により有限会社の新設が出来なくなったことから、株式会社形態の農業法人が増加している。また、平成28年(2016年)の農地法改正により、農業生産法人の呼称を農地所有適格法人に改められ、要件も緩和されている。

図 -1-(7) 農業法人の推移



資料) 県農林水産部調べ(データは年度末の数値)

図 -1-(8) 農地所有適格法人の推移



資料) 農林水産省経営局調べ

注) 農地所有適格法人：農業法人のうち農業経営を行うために所有権も含めた農地の権利を取得できる法人

第5 地域営農組織の動向

(地域営農組織数は法人がかなり大きく増加)

本県の土地利用型農業は、生産コストの低減や効率的な土地利用を図るため、地域の実状に応じた生産組織づくりが進められている。

地域営農組織数の推移をみると、令和元年度末で376組織となり、前年度よりやや増加している。

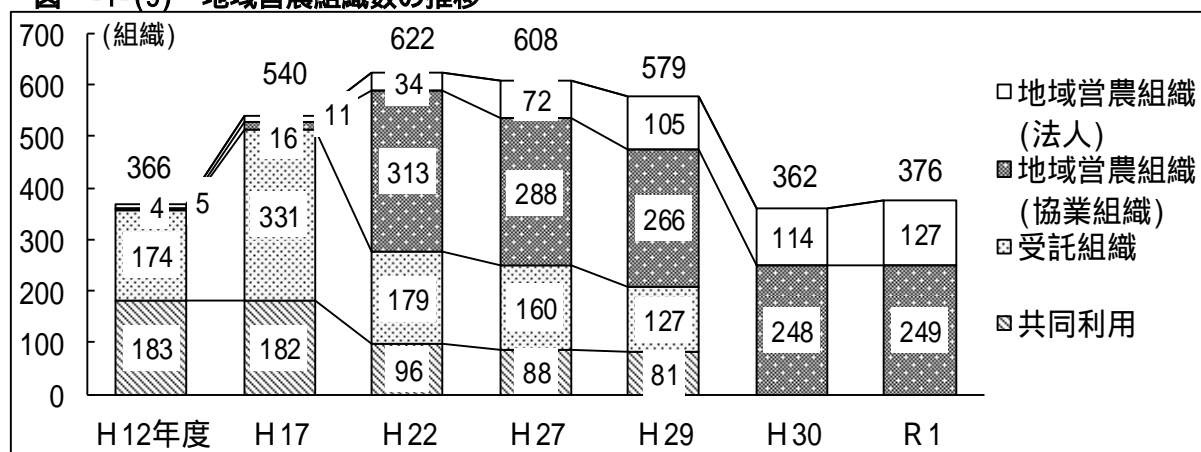
形態別では、協業組織が249組織となる一方、法人は127組織とかなり大きく増加している。

(図 -1-(9))

また、地域別では、阿蘇地域が82組織で最も多く、次いで菊池と球磨地域62組織となっている。

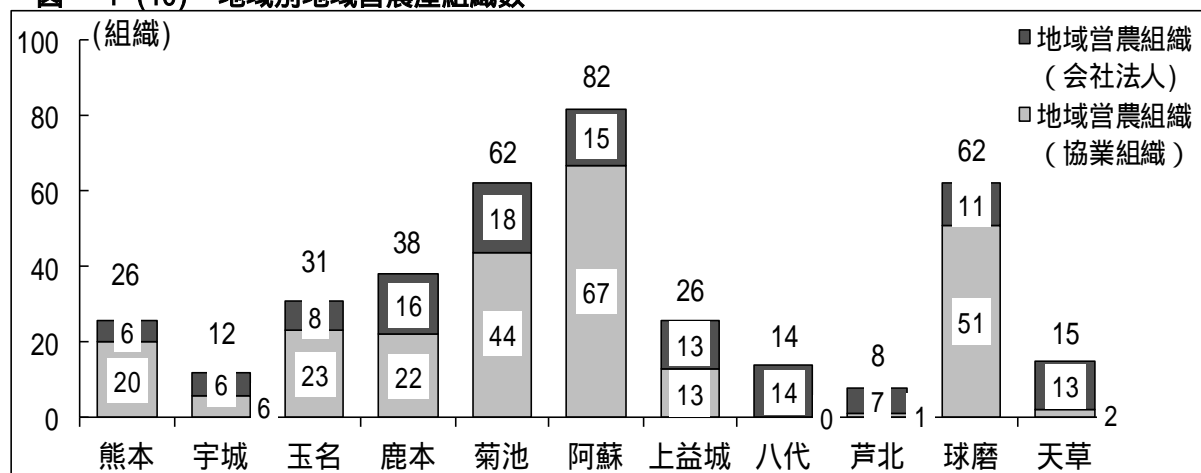
(図 -1-(10))

図 -1-(9) 地域営農組織数の推移



資料) 県農林水産部調べ(データは年度末の数値)
H30年度調査から共同利用組織及び受託組織は除外

図 -1-(10) 地域別地域営農産組織数



資料) 県農林水産部調べ(データは年度末の数値)

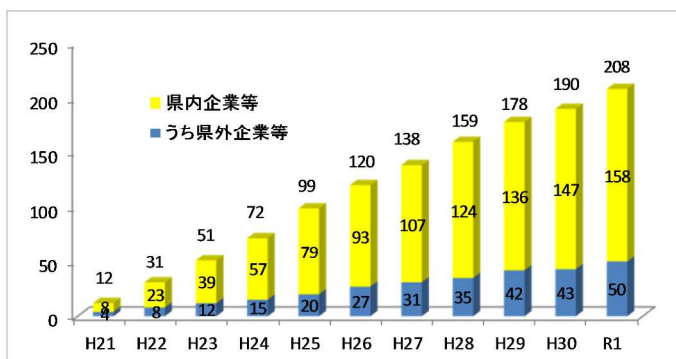
第6 企業等の農業参入の動向 (企業等の農業参入進む)

企業等の農業参入については、平成21年(2009年)の改正農地法の施行により、企業等の農業参入が容易になったことから、県内各地で企業等の農業参入が増加している。

参入状況としては、平成21年度(2009年度)から令和元年度(2019年度)までの11年間で合計208件となった。

(図 - 1 - (11))

図 -1-(11) 企業等参入件数

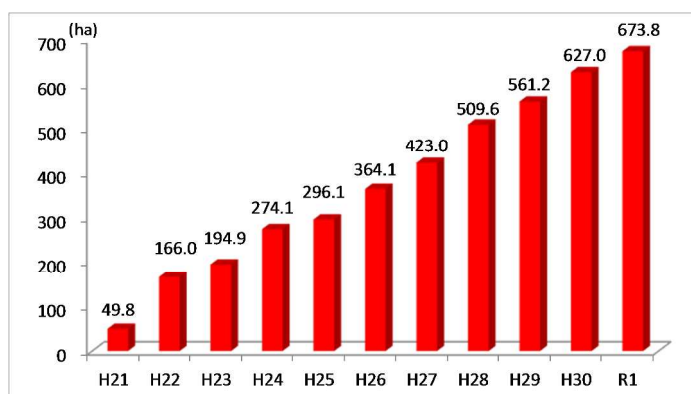


資料) 県農林水産部調べ

営農面積は、673.8ha となり、地域農業において新たな担い手としての役割を果たしている。

(図 - 1 - (12))

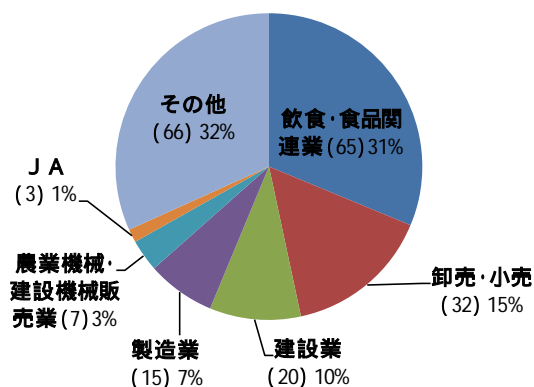
図 -1-(12) 営農面積の推移



資料) 県農林水産部調べ

業種別では飲食・食品関連業が多く、原料の調達や販売を行うほか、加工施設の設置など6次産業化を展開する企業がみられる。

(図 - 1 - (13))



資料) 県農林水産部調べ

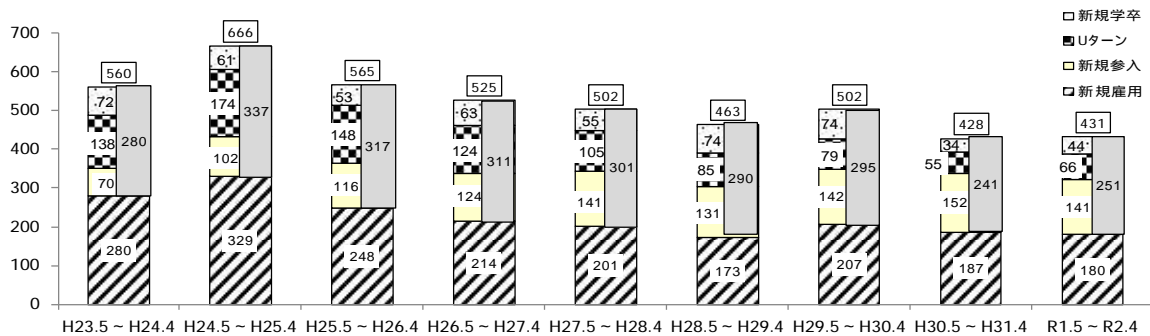
第7 農業後継者の確保状況

(新規就農者は前期並み)

令和元年(2019年)5月～令和2年(2020年)4月の新規就農者数は、431人となり、前期より3人増加している。

新規就農者の内訳をみると、新規学卒就農者が前期より10人増の44人、Uターン就農者が11人増の66人、農外からの新規参加者は11人減の141人となっている。

図 -1-(14) 新規就農者数の推移



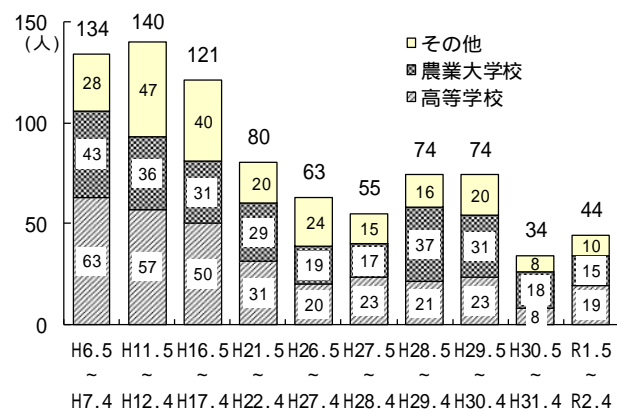
(資料) 県農林水産部、県農業会議「青年農業者実態補充調査」

また、農業法人への就職就農や農業参入企業に雇用された新規雇用就職就農者数は、前期から7人減の180人となっている。(図 -1-(14))

新規学卒就農者数の内訳をみると、高校卒が19人、県立農業大学卒が15人で、あわせて全体の77%を占めている。

(図 -1-(15))

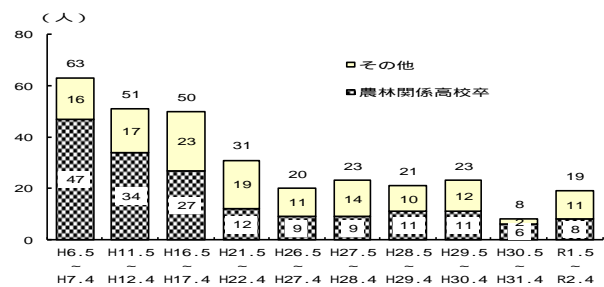
図 -1-(15) 新規学卒就農者数の推移



(資料) 県農林水産部、県農業会議「青年農業者実態補充調査」

高校卒就農者数の内訳をみると、農林関係高校卒業生は、令和2年度(2020年度)は8人で42%となっている。(図 -1-(16))

図 -1-(16) 高校卒就農者数の推移



(資料) 県農林水産部、県農業会議「青年農業者実態補充調査」

(青年農業者数はやや増加)

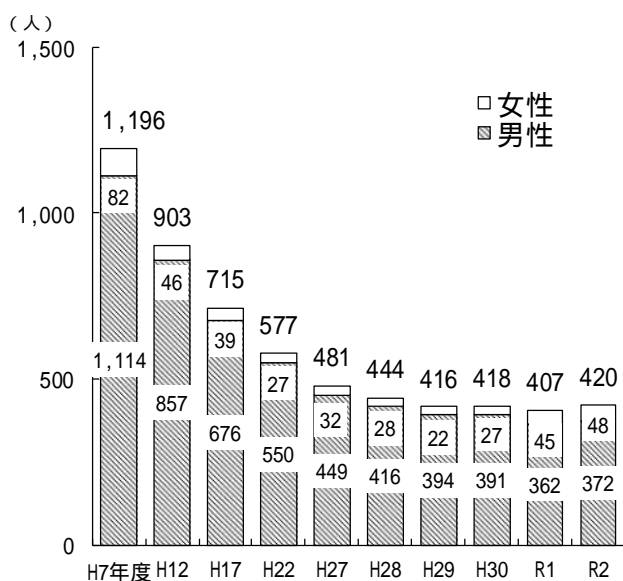
25歳以下の青年農業者数は、令和2年度(2020年)は前年度より13人増加し、420人(男372人、女48人)となっている。

(図 -1-(17))

地域別には、八代地域が87人(20.7%)と最も多く、次いで菊池地域76人(18.1%)、熊本地域62人(14.8%)、玉名地域49人(11.7%)等となっており、八代地域と菊池地域を合わせると全体の39%を占めている。

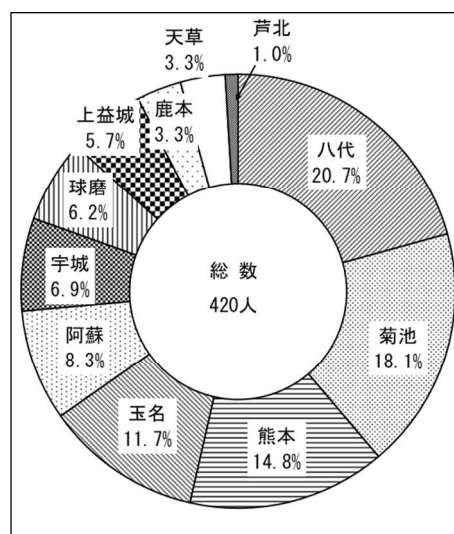
(図 -1-(18))

図 -1-(17) 青年農業者の推移



(資料)県農林水産部、県農業会議「青年農業者実態補充調査」

図 -1-(18) 地域別青年農業者数



(資料)県農林水産部、県農業会議「青年農業者実態補充調査」

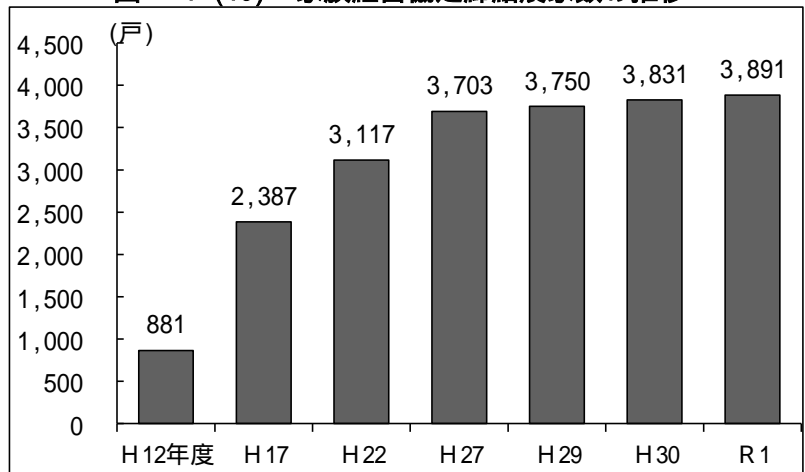
第8 女性の経営参画と社会参画の状況

(家族経営協定締結農家数は
わずかに増加)

家族経営協定は、女性の経営参画や就業環境の整備など、家族農業経営の発展を図ることを目的として推進してきた。令和元年度末(2019年度)で3,891戸の農家が協定を締結しており、前年に比べ60戸増加している。

(図 -1-(19))

図 -1-(19) 家族経営協定締結農家数の推移

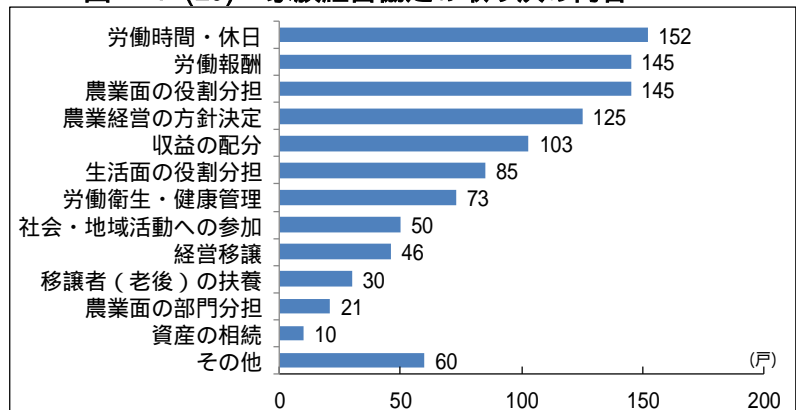


資料) 県農林水産部調べ(データは年度末の数値)

また、令和元年度(2019年度)に新たに家族経営協定を締結・再締結した取り決めの内容は、「労働時間・休日」、「労働報酬」、「農業面の役割分担」、「農業経営の方針決定」、「収益の配分」、「生活面の役割分担」、「労働衛生・健康管理」、「社会・地域活動への参加」、「経営移譲」、「移譲者(老後)の扶養」、「農業面の部門分担」、「資産の相続」、「その他」の順となっている。

(図 -1-(20))

図 -1-(20) 家族経営協定の取り決め内容



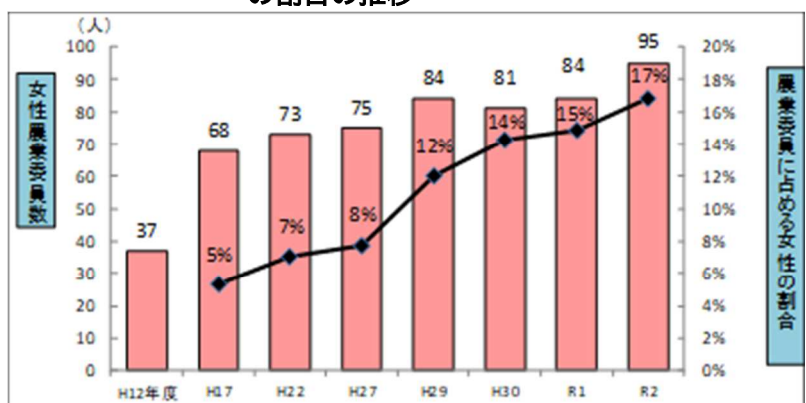
資料) 県農林水産部調べ

(農業委員に占める女性の
割合は上昇)

女性農業委員数は、令和2年度(2020年度)は前年度より11人増加し、95人となっている。また、農業委員に占める女性の割合は、令和2年度(2020年度)は17%と前年度より2ポイント上昇した。

(図 -1-(21))

図 -1-(21) 女性農業委員数と農業委員に占める女性の割合の推移



資料) 県農業会議調べ(9月1日現在)

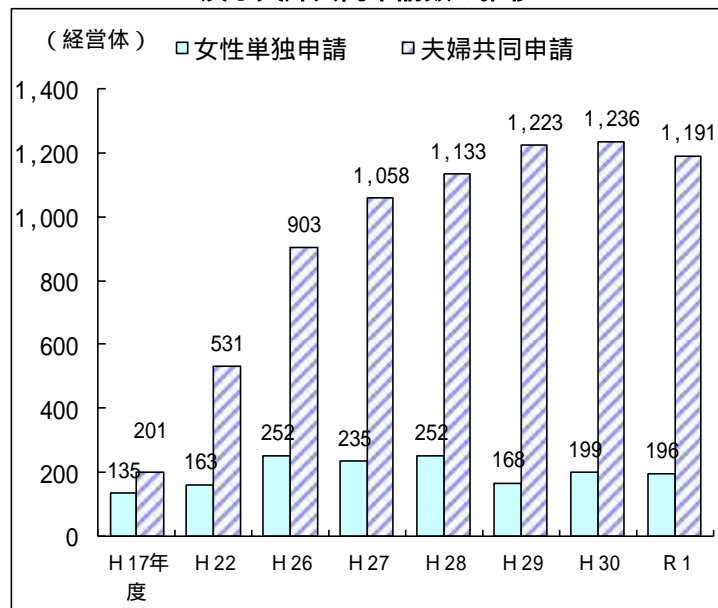
(女性認定農業者数はやや減少)

女性の認定農業者数をみると、女性単独申請数が令和元年度末(2019年度末)現在で196経営体となっており、前年度に比べ3経営体減少している。

夫婦による共同申請数は、平成30年度(2018年度)まで増加したが、令和元年度末(2019年度末)現在で、1,191経営体と、前年度に比べ45経営体減少している。

(図 -1-(22))

図 -1-(22) 認定農業者制度における女性の単独申請及び夫婦共同申請数の推移



資料) 県農林水産部調べ(データは年度末の数値)

第9 農業分野における外国人材雇用状況

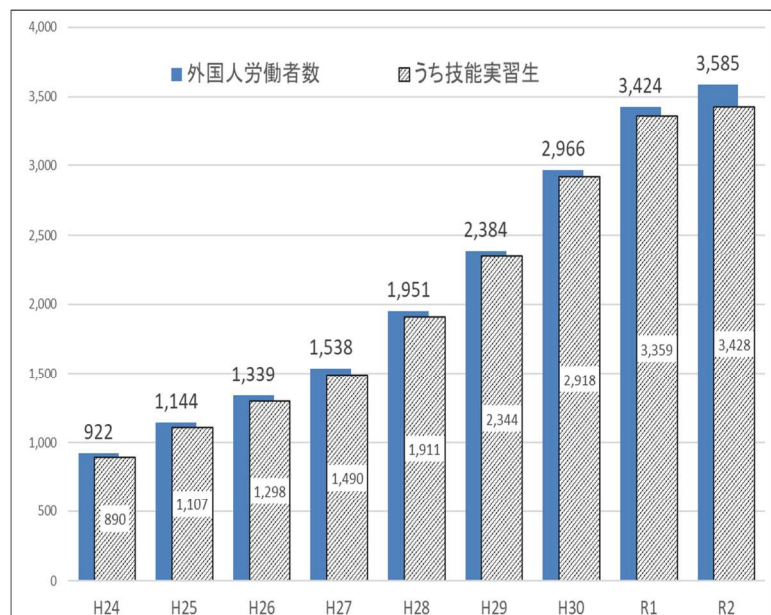
(外国人労働者は増加傾向)

農業・林業分野での外国人労働者数は、年々増加しており、令和2年(2020年)10月末現在で3,585人となり、前年に比べ161人増加している。なお、このうち約96%にあたる3,428人は、技能実習生が占めている。

(図 -1-(23))

また、令和元年(2019年)4月から創設された「特定技能」の農業分野において、令和2年(2020年)12月末時点で197人の受入がなされている。

図 -1-(23) 農業・林業分野の外国人労働者数



資料) 熊本労働局「外国人雇用状況」の届出状況集計結果(毎年10月末の数値)

第2節 経営構造の変化

第1 農家の動向

(引き続き販売農家の減少進む)

農家数の動向をみると、総農家数は後継者の減少や高齢化の進展により減少傾向にあり、令和2年(2020年)は平成27年(2015年)より約10,500戸(18.1%)減少し、47,879戸となった。

内訳を見ると、販売農家は一貫して減少傾向にあり、令和2年(2020年)の販売農家数は平成27年(2015年)より約7,600戸(19.0%)減少し32,529戸、自給的農家は増加傾向にあったが、令和2年(2020年)は約3,000戸(16.2%)減少し、15,350戸となった。(図 -2-(1))

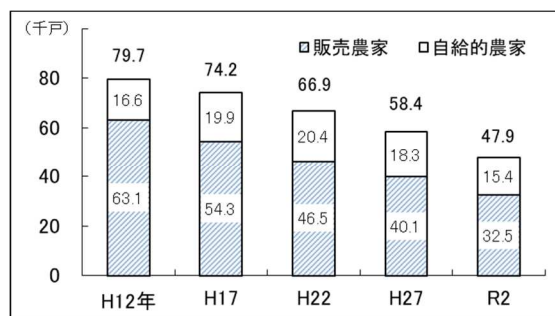
販売農家を専業別分類でみると、専業農家は平成22年(2010年)より約700戸(3.9%)減少し16,927戸となり、兼業農家は平成22年(2010年)より約5,700戸(19.7%)減少し23,176戸となった。兼業農家の内訳を見ると、第1種兼業は約1,500戸(19.3%)減、第2種兼業は約4,200戸(19.8%)減となった。

また、販売農家における構成割合は、専業農家と第2種兼業農家がともに42%を占め、第1種兼業農家は16%となった。(図 -2-(2))

販売農家戸数を経営耕地面積規模別にみると、5.0ha以上の農家層がわずかながら増加した。

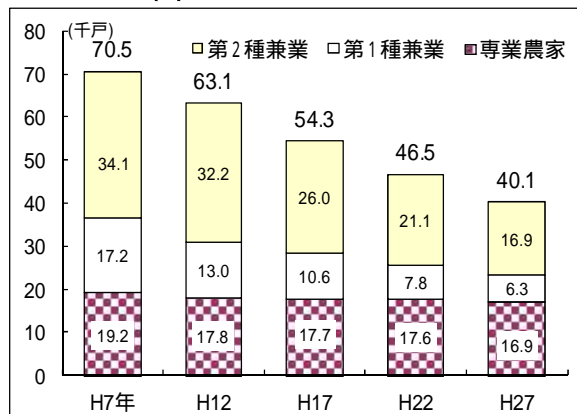
構成割合を見ると、1.0ha未満の農家が44.0%を占める一方、3.0ha以上の農家は、全体の16.8%となっており、依然として小規模経営の割合が高くなった。(図 -2-(3))

図 -2-(1) 農家数の推移



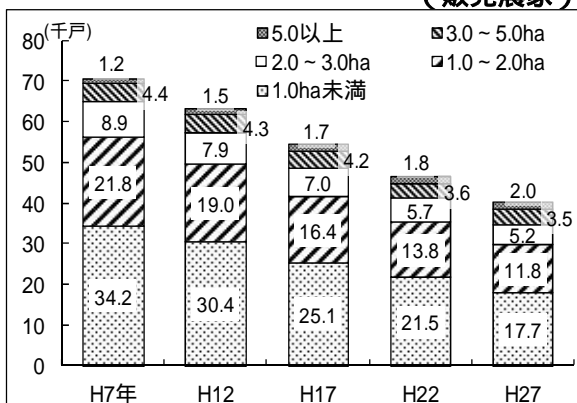
資料) 農林水産省「農(林)業センサス」

図 -2-(2) 専業別販売農家戸数の推移



資料) 農林水産省「農(林)業センサス」
(令和2年以降公表なし)

図 -2-(3) 経営耕地規模別農家戸数の推移 (販売農家)



資料) 農林水産省「農(林)業センサス」

第2 経営組織

（単一経営農家が約8割を占める）

販売農家を農業経営組織（営農形態）別にみると、単一経営農家（主位部門の総販売額が80%以上の農家）は、令和2年(2020年)は24,413戸と全体の約8割を占めている。

部門別にみると、兼業農家のウエイトが比較的高い稲作単一経営が10,706戸と最も多く、次いで果樹単一経営4,369戸となった。

複合経営農家については、減少傾向にあり、土地利用率の低下と重ね合わせると、単作化が進んでいることが考えられる。

（表 -2-(1)）

表 -2-(1) 経営組織別農家戸数の推移（販売農家）

区分	単位	H12年	17	22	27	R2	増減（ ）年率（%）			
							12～17	17～22	22～27	27～R2
販売のあった農家数	千戸	58.4	48.1	42.3	36.9	31.5	3.8	2.5	2.7	3.1
単一経営農家	千戸	40.3	33.6	30.2	27.2	24.4	3.6	2.1	2.1	2.1
稲作	千戸	21.4	16.6	14.7	12.4	10.7	5.0	2.4	3.3	2.9
工芸作物	千戸	1.8	1.3	1.0	0.7	0.5	6.3	5.1	6.9	6.5
施設野菜	千戸	5.0	5.0	4.5	4.3	3.9	0.1	2.0	0.9	1.9
露地野菜	千戸	1.4	1.3	1.6	1.5	1.5	1.0	3.8	1.3	0.0
花き・花木	千戸	1.0	0.9	0.8	0.7	0.6	2.1	2.3	2.6	3.0
果樹類	千戸	6.5	5.5	4.9	4.7	4.4	3.3	2.3	0.8	1.3
畜産	千戸	2.1	2.1	1.9	1.8	1.8	0.0	2.0	1.1	0.0
養蚕	千戸	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	千戸	-	0.3	-	1.1	1.0	-	-	-	-
複合経営農家	千戸	18.1	14.5	12.2	9.7	7.1	4.3	3.4	4.5	6.0
準単一経営農家	千戸	14.5	11.1	9.3	7.4	-	5.2	3.5	4.5	-

資料）農林水産省「農（林）業センサス」

注）単一経営農家とは農産物の販売収入1位の部門の販売額が総販売額の80%以上を占めるものをいう。

複合経営農家とは、同割合が80%未満であるものをいう。

準単一複合経営農家とは複合経営農家のうち、同割合が60～80%を占めるものをいう。

第3節 主業農家の動向

第1 主業農家の動向

(引き続き主業農家の減少進む)

本県の主業農家(農業所得が主で65歳未満の農業従事60日以上の者がいる農家)数は、令和2年(2020年)で10,812戸となっており、北海道・青森に次ぐ戸数となっているが、農業従事者の高齢化が進んでいることから、平成27年度(2015年)に比べて21.9%(3,024戸)減少した。

(図 -3-(1))

第2 主業農家の農家経済

(主業農家の所得はやや減少)

主業農家の農家所得を見ると、平成30年(2018年)は696万円となっており、前年からやや減少している。

内訳を見ると、農業所得は656万円、農外所得は40万円となっており、農業所得が農家所得全体の94.3%を占めている。

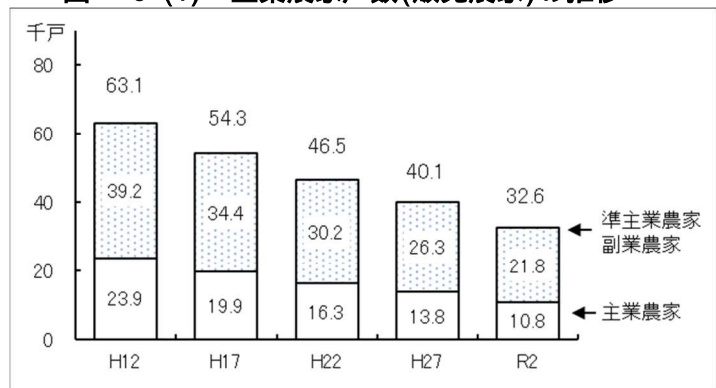
(図 -3-(2))

また、農業粗収益は2,109万円で、そのうち、農業経営費が1,453万円、農業所得が656万円となっている。

農業所得率については、31.1%となっており、かなり低下している。

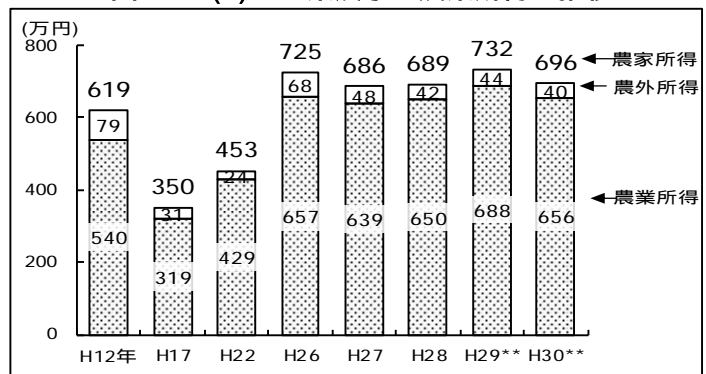
(図 -3-(3))

図 -3-(1) 主業農家戸数(販売農家)の推移



資料) 農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」

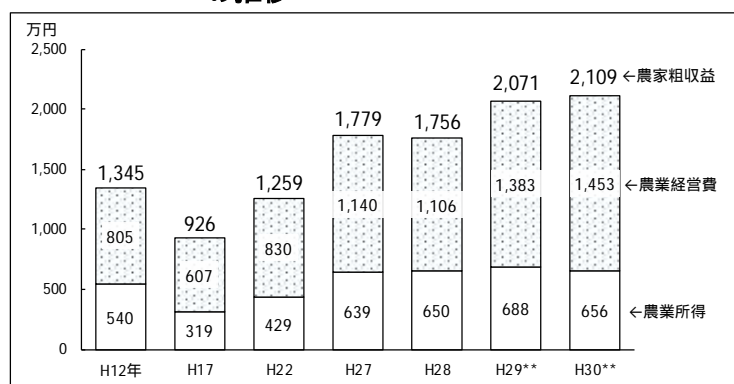
図 -3-(2) 主業農家の農業所得の推移



資料) 農林水産省「農業経営統計調査」

注) 平成16年に調査の体系見直しあり、農業収支は農家全体を計上するものの、農業以外については農業経営に關する世帯員(就学者を除く該当農業従事日数60日以上)の者が關わる収支(年金等、租税公課含む)のみを計上した結果となっているため、累年のデータ参照は不可。平成29年以降は九州平均値(調査の見直しにより、県別データは公表されなくなった。)

図 -3-(3) 主業農家の農業粗収益(1戸当たり)の推移



資料) 農林水産省「農業経営統計調査」

平成29年以降は九州平均値(調査の見直しにより、県別データは公表されなくなった。)

更に、主業農家の農業粗収益を部門ごとに比較すると、畜産収入が最も多く、次いで野菜、果樹、稲作の順となっている。

(表 -3-(1))

なお、主業農家の稲作収入の割合は6.4%と販売農家の10.6%に比べて低く、主業農家においては稲作の比重が低いことがわかる。

(表 -3-(1))

表 -3-(1) 部門別農業経営の動向

単位:千円、%

区分	主業農家(A)	販売農家(B)	割合(A/B)
農業所得(-)	6,560	2,344	279.9%
農業粗収益	21,086	8,723	241.7%
うち 稲作収入	1,354	922	146.9%
野菜収入	5,066	1,885	268.8%
果樹収入	2,019	786	256.9%
畜産収入	8,256	3,153	261.8%
その他収入	4,391	1,977	222.1%
農業経営費	14,526	6,379	227.7%
農外所得	404	1,471	27.5%
農家所得(- +)	6,964	3,815	182.5%
家計費(推計値)	-	-	-

資料) 農林水産省「農業経営統計調査」
平成30年の九州平均値

(主業農家の農業所得は販売農家を大きく上回る)

主業農家と販売農家の所得水準を比較すると、平成30年(2018年)の農業所得及び農家所得ともに主業農家が販売農家を上回っており、主業農家の農業所得は販売農家の約2.8倍となっている。

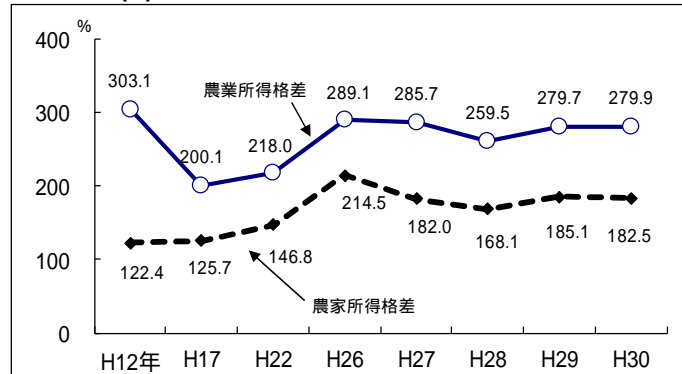
一方で、農外所得は販売農家が大きく上回っている。

なお、主業農家の農業依存度(農家所得に占める農業所得の割合)は、平成17年(2005年)以降、90%台で推移している。

平成28年(2016年)の家計費充足率(家計費に占める農業所得の割合)については、前年の113.1%から7.4ポイント増加し、120.5%となっている。

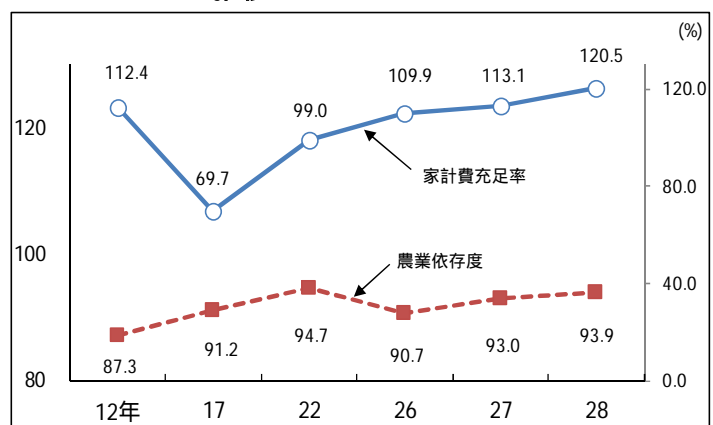
(表 -3-(1)、図 -3-(4)、(5))

図 -3-(4) 主業農家と販売農家の所得格差の推移



資料) 農林水産省「農業経営統計調査」
平成29年以降は九州平均値(県別データは公表されなくなった。)

図 -3-(5) 主業農家の農業依存度と家計費充足率の推移



資料) 農林水産省「農業経営統計調査」(平成29年から非公表)

注) 家計費充足率 = 農業所得 ÷ 家計費

農業依存度 = 農業所得 ÷ 農家所得

第4節 耕地及び地価の動向

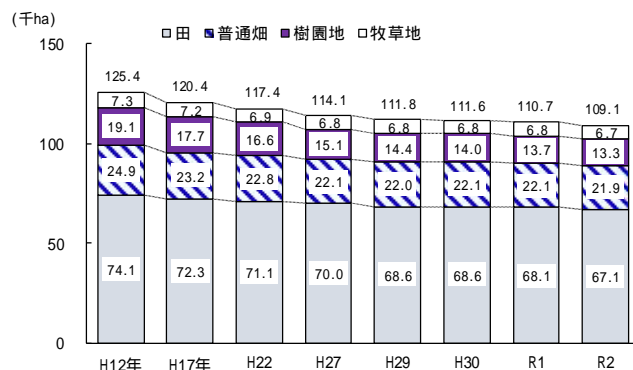
第1 耕地面積の動向

(耕地面積減少は緩やか)

令和2年(2020年)の耕地面積は109.1千haで、前年に比べ、1.6千haの減少となった。田は67.1千haで、前年に比べ1千ha減少し、畑(樹園地及び牧草地含む)は42千haで、前年に比べ、600ha減少した。

(図 -4-(1)、巻末表 -4-(3)(4))

図 -4-(1) 耕地面積の推移

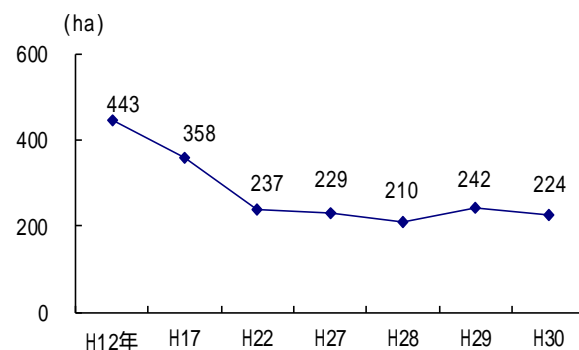


資料) 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

次に、農地転用面積の推移についてみると、平成12年(2000年)との比較では転用面積が大幅に減少している。平成30年(2018年)は前年度に比べ約19ha減少し、224haとなった。(図 -4-(2))

図 -4-(2) 農地転用面積の推移



資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

第2 農地移動の動向

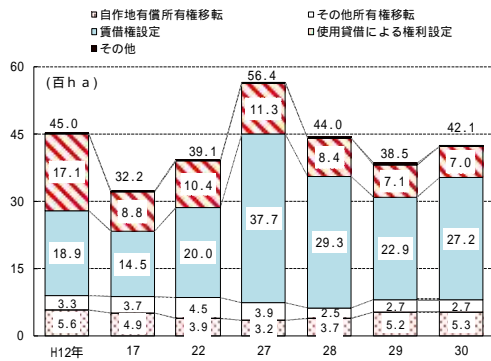
(農地の権利移動面積は、前年比で減少)

耕作目的の農地の権利移動の動向を見ると、農地法及び農業経営基盤強化促進法(以下「基盤強化法」)による権利移動の総面積は、前年から約350ha増の約4,200haとなった。(図 -4-(3))

そのうち、基盤強化法による権利移動が3,451haと、約82%が基盤強化法による権利移動となっている。(図 -4-(4))

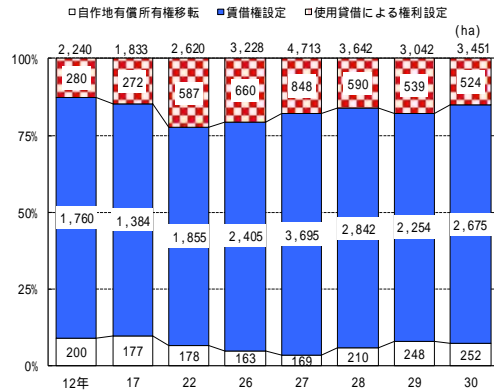
また、基盤強化法によるもののうち、権利の種類で見てみると、賃借権設定及び使用貸借による権利設定が全体の約93%を占めている。(図 -4-(4))

図 -4-(3) 耕作目的農地の権利移動の推移



資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

図 -4-(4) 農業経営基盤強化促進法に係る権利移動

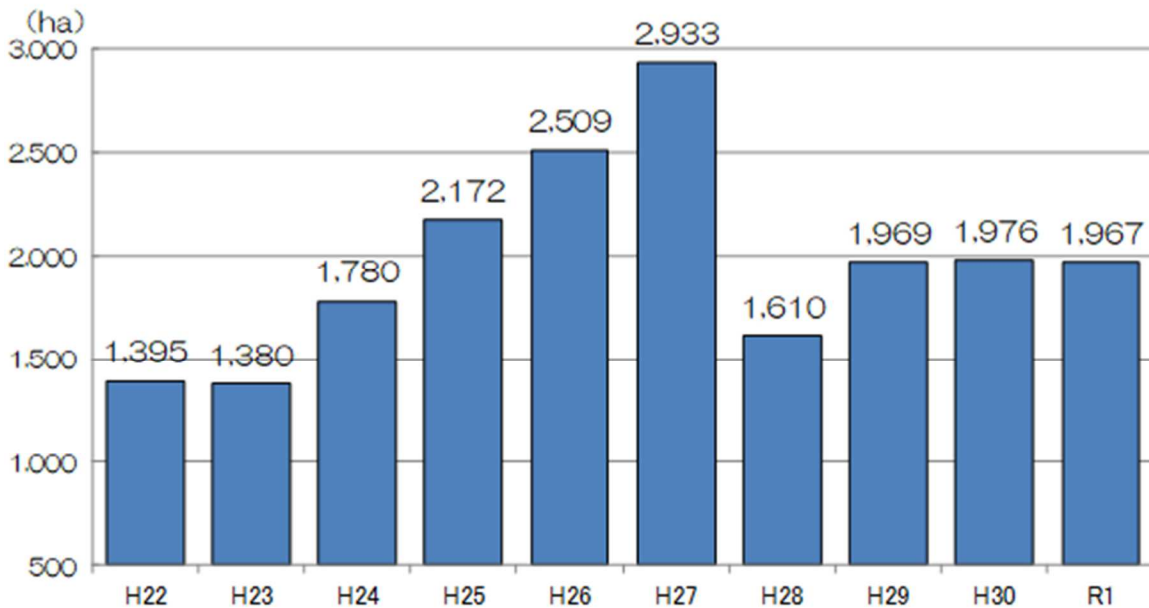


資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

(農地の集積面積は前年とほぼ同じ)

耕作を目的とした農地の売買や利用権設定による賃借等の新たに発生した権利移動(農地集積)は、令和元年度(2019年度)は1,967haとなり、平成24年度(2012年度)から令和元年度(2019年度)の8カ年累計は16,916haとなった。(図 -4-(5))

図 -4-(5) 農地集積の状況



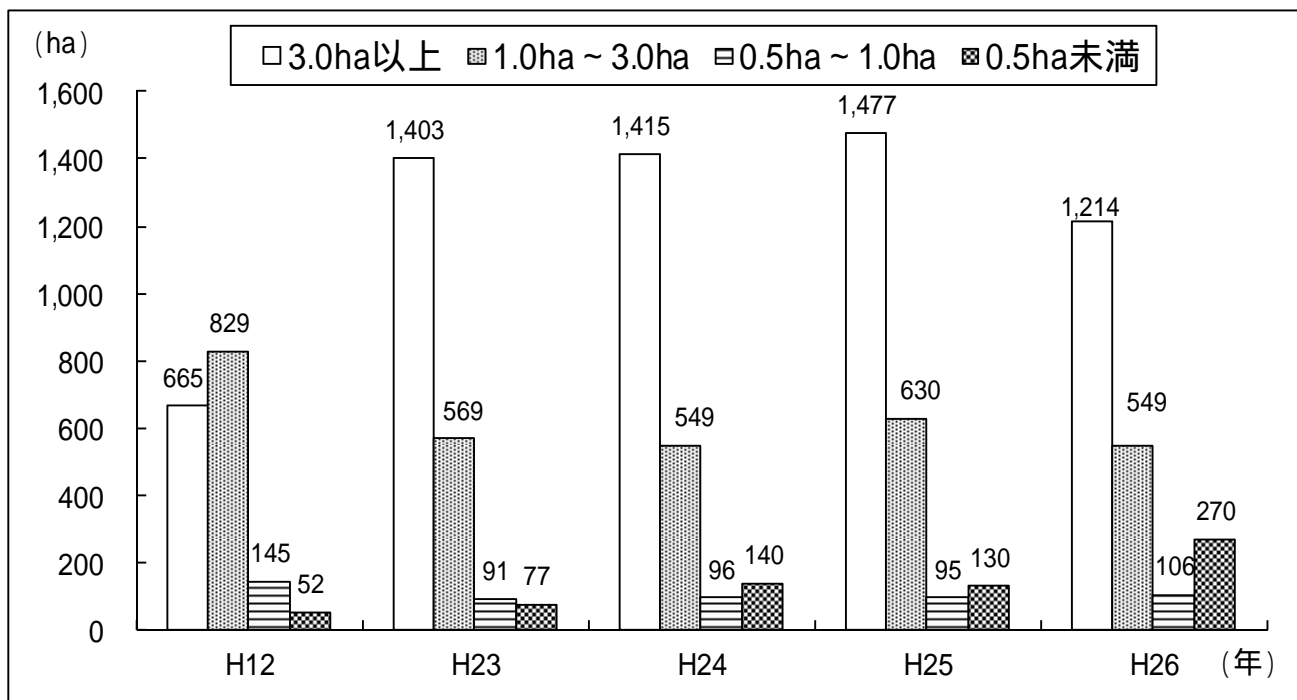
資料) 県農林水産部調べ

(賃借権の設定は3ha以上の経営規模の担い手に集中、設定期間は短縮化の傾向)

基盤強化法による賃借権の設定については、3ha以上の経営規模の担い手の借入れが多くなっている。

(図 -4-(6))

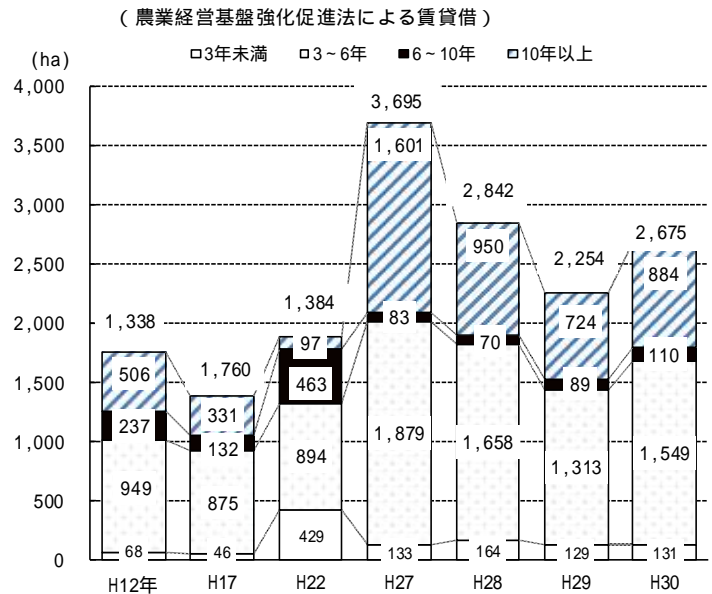
図 -4-(6) 農地の経営規模別賃借権設定面積



資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」
平成27年からは調査を中止

また、賃借権の設定期間を見ると、近年、6年以上の設定期間の長い利用権が増加し続けており、平成30年(2018年)では約37%を占めている。
(図 -4-(7))

図 -4-(7) 期間別賃借権設定面積

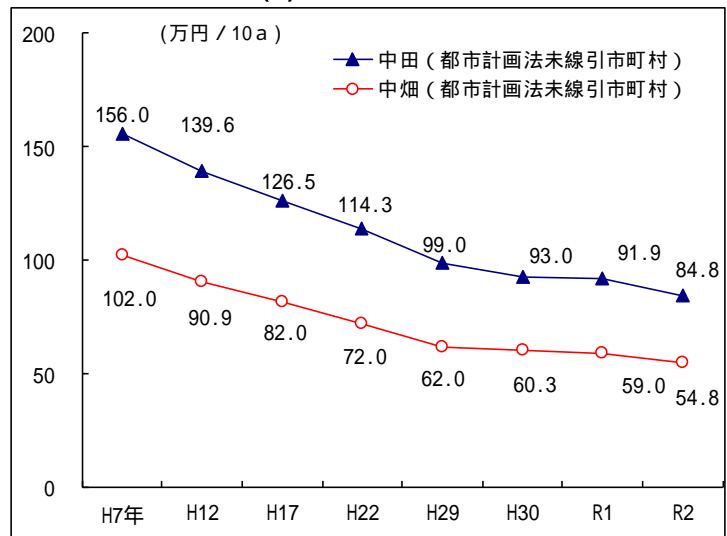


資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

(農地の価格は下降)

令和2年(2020年)の耕作目的の農地価格は、純農業的な地域である「都市計画法による市街化区域の線引きが行われていない市町村の農用地区域内」における県平均の農地価格で表すと、10a 当たり中田で84.8万円、中畑で54.8万円となっており、対前年比でそれぞれ7.7%、7.1%の下降を示している。
(図 -4-(8))

図 -4-(8) 田畑売買価格の推移



資料) 県農業会議「田・畑売買価格等に関する調査」

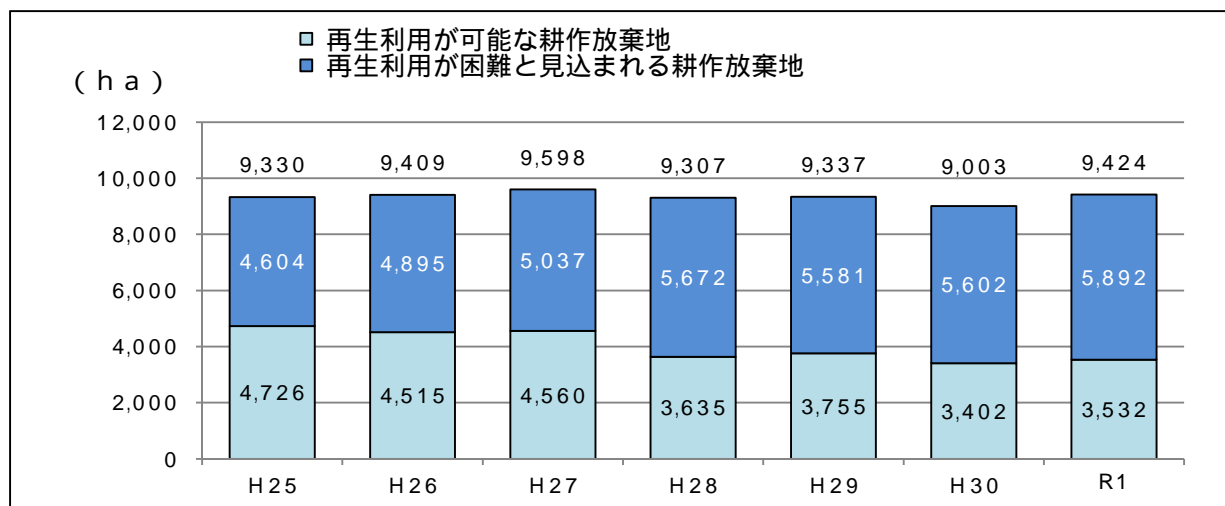
注) 農用地区域内の自作地を自作地として売買する場合の価格

第3 耕作放棄地の動向

(耕作放棄地面積は一定の状況が続く)

本県の耕作放棄地の面積は、令和元年(2019年)に9,424haと平成24年(2012年)の調査開始からほぼ一定の状況で推移している。(図 -4-(9))

図 -4-(9) 耕作放棄地の推移

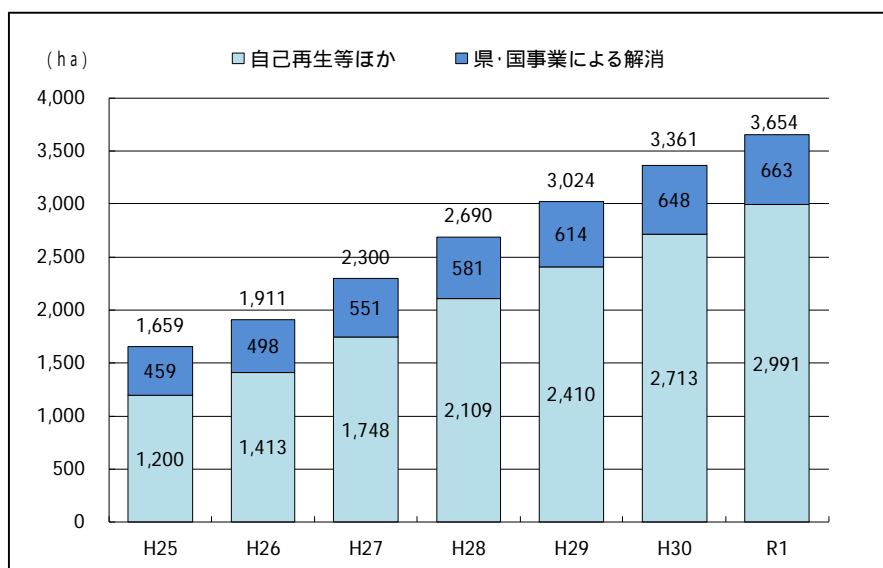


資料) 農林水産省「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査(H25年度～)」

注) 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計は一致しない場合がある。

耕作放棄地の解消に向けて、県や国の解消事業、企業による農業参入及び自己再生など、多様な取組みが広がっており、平成20年度(2008年度)から令和元年度(2019年)までに3,654haの解消が図られた。(図 -4-(10))

図 -4-(10) 耕作放棄地解消面積(累積値)



資料) 県農林水産部調べ

注) H20～24年度までの5カ年度分(累計1,250ha)は、グラフから省略しているが、H20年度からの累計を掲載

注) 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計は一致しない場合がある。

注) 国事業は平成30年度で終了

第5節 農業投資及び金融の動向

第1 農業固定資産の動向

(農業固定資産額は近年横ばい)

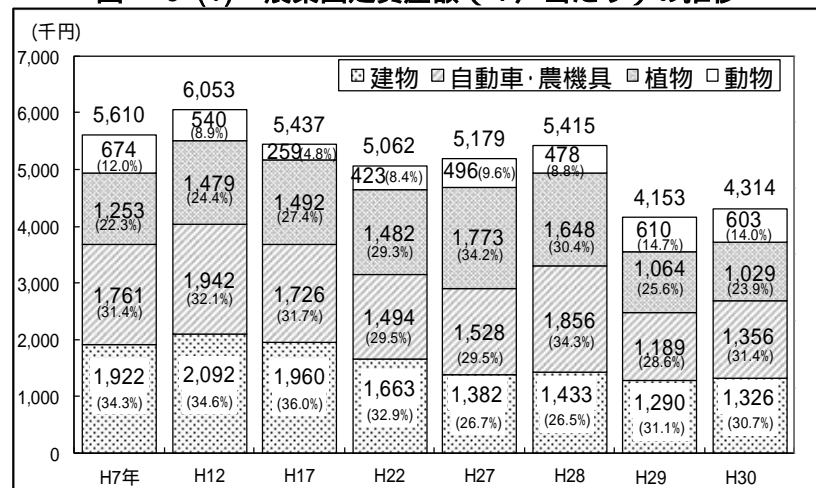
農業固定資産の動向を見ると、農家1戸当たりの農業固定資産額(土地を除く)は、平成13年(2001年)をピークに減少傾向にあったが、平成23年(2011年)を境に年による増減はあるものの横ばいで推移している。

平成29年(2017年)から調査見直しにより、九州平均値となったため、単純比較はできなくなった。

なお、平成30年(2018年)における構成割合は、建物30.7%、自動車・農機具31.4%、植物23.9%、動物14.0%となった。

(図 -5-(1))

図 -5-(1) 農業固定資産額(1戸当たり)の推移



資料) 農林水産省「農業経営統計調査」

注) 農業固定資産とは、土地を除く建物・自動車・農機具・植物及び動物の年度始めの現在価のうち農業負担分をいう。

注) 販売農家1戸あたりのデータである。

H29以降は九州平均値(県別データは公表されていないため)

第2 農業農村整備投資の動向

(国の公共事業費の回復と共に、本県の農業農村整備事業費も回復傾向)

農業農村整備は、平成2年度(1990年度)以降、経済対策やUR関連対策等を実施し、平成10年度(1998年度)までは増加したものの、それ以降は公共予算の削減の影響もあり、減少傾向にあった。

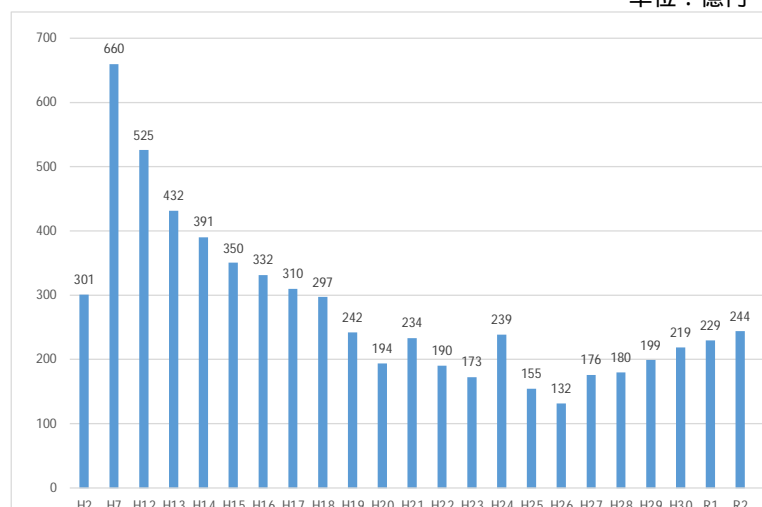
しかし、近年は国の予算が回復傾向にあることから、本県の農業農村整備事業費についても、農地の大区画化や農業水利施設の老朽化対策などを中心に積極的な事業要望活動を行っている。

これにより当初予算や、国の経済対策などを最大限活用するなどして必要な予算を確保し、平成26年度(2014年度)以降は回復傾向にある。

(図 -5-(2))

図 -5-(2) 農業農村整備投資額の推移

単位: 億円



資料) 農林水産部調べ

注) 県予算のうち、土地改良費と農地防災事業費を集計したものであり、多面的機能支払交付金等のソフト事業やその他単県事業を含む

第3 農業機械普及の動向

(全体的には台数は減少)

平成7年(1995年)以降の農業機械の普及台数の推移をみると、農家(販売農家)数の減少に伴い、全体的には台数が減少傾向にある。

(表 -5-(1))

表 -5-(1) 農業機械を所有する農家数と所有台数(県計)

単位:農家数(戸)、所有台数(台)

調査年	農業機械の種類	動力田植機	トラクター	コンバイン
	H7	戸	45,422	-
台		45,678	63,904	32,377
H12	戸	-	-	-
	台	40,502	58,838	29,996
H17	戸	37,526	46,082	28,862
	台	37,805	54,940	29,240
H22	戸	28,742	39,035	20,696
	台	29,145	48,016	21,179
H27	戸	23,107	32,391	16,492
	台	23,772	42,457	17,305
農業機械減少台数(H27-H22)		5,373	5,559	3,874

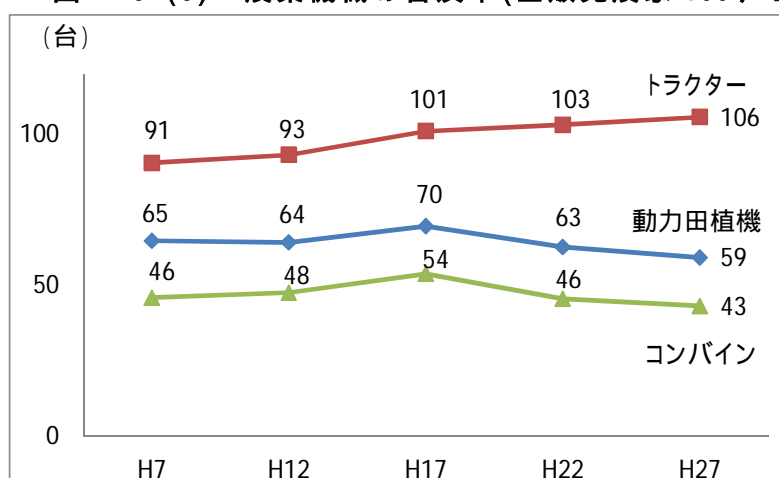
資料)農林水産省「農林業センサス」

注1) H12年については、農業機械を所有する販売農家数の公表データがない。

注2) H7年~H17年については、トラクターは乗用型トラクター、コンバインは自脱型コンバインを指す。

また、県内の全販売農家100戸当たりの農業機械の種類別の保有台数をみると、動力田植機及びコンバインは、ほぼ横ばいで、トラクターは微増している。(図 -5-(3))

図 -5-(3) 農業機械の普及率(全販売農家100戸当たりの保有数)



資料)農林水産省「農林業センサス」

注) 県内の全販売農家数

H7年:70,480戸、H12年:63,050戸、H17年:54,298戸、H22年:46,480戸、H27年:40,103戸

第4 農業金融の動向

農業制度資金の貸付実績は、平成3年（1991年）をピークに減少傾向が続いた後、平成19年度（2007年度）から平成29年度（2017年度）にかけては前向き資金における認定農業者向けの金利負担軽減措置等の効果もあり、増加傾向で推移していたが、平成30年度（2018年度）は前年度からやや減少、令和元年度（2019年度）は前年比約101%とほぼ同水準で推移した。

令和2年度（2020年度）は、新型コロナウイルス感染症の拡大により農業者の設備投資意欲が減退する中、県の設備投資資金である農業近代化資金の融資実績は前年度から約15%減少、日本政策金融公庫の設備投資資金である農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）は約5%減少した。

その一方で新型コロナウイルス対策として創設された県の新型コロナウイルス対策緊急支援資金や、既存の運転資金である日本政策金融公庫の農林漁業セーフティネット資金は貸付け実績を大きく伸ばした（新型コロナウイルス対策緊急支援資金は約18.8億円、農林漁業セーフティネット資金は約92億円で前年の約7倍）。（図 -5-(4)、巻末表 -5-(2)）

1 農業近代化資金

（新型コロナウイルス感染症の拡大により貸付けが減少）

農業近代化資金の令和2年度（2020年度）の承認実績は、新型コロナウイルス感染症の拡大により前年度から約15%減少した。

2 日本政策金融公庫資金

（農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の貸付けがやや減少した一方、運転資金である農林漁業セーフティネット資金が大きく増加）

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、令和2年度（2020年度）における農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の承認実績は前年比約95%とやや減少した。

その一方で、運転資金である農林漁業セーフティネット資金は貸付けが大きく増加した（前年比約7倍）。

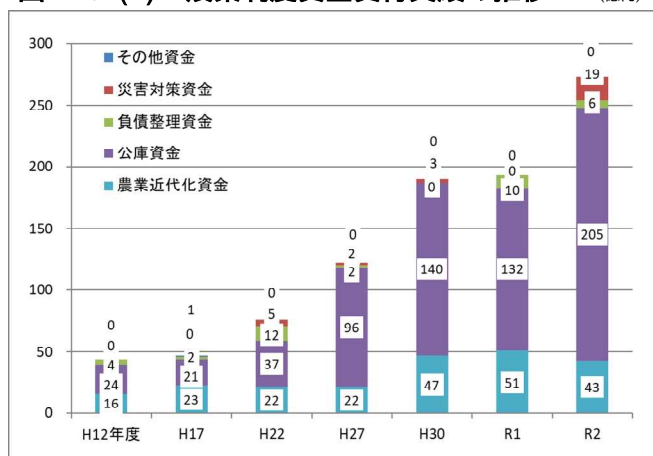
3 農業経営負担軽減支援資金・畜産特別資金

（負債整理資金の貸付けは畜産経営体質強化支援資金が高水準で推移）

コロナ禍においても、いわゆる一般家庭向けの巣ごもり需要などから、養豚業等において資金需要は維持され、畜産経営体質強化支援資金の貸付け実績は約5億円と比較的高水準で推移した。

農業経営負担軽減支援資金及び大家畜・養豚特別支援資金の貸付は、例年並みの

図 -5-(4) 農業制度資金貸付実績の推移 (億円)



資料) 県農林水産部調べ

貸し付け実績となった（両資金合わせて約1億円）。

4 災害等対策資金

（新型コロナウイルス対策緊急支援資金、令和2年7月豪雨被害対策農業資金）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた農家、令和2年7月豪雨による被災農家に対して、新たに資金を創設し経営の継続や維持に必要な資金を融通し、利子負担軽減等を支援した。

第3章 農産物の生産、流通及び価格の動向

第1節 生産、流通及び価格の動向

第1 作付面積及び飼養頭羽数の動向

(平成30年(2018年)の作付面積は、わずかに減少)

作付面積の動向について、農林水産省「農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率」によると、令和元年(2019年)は前年より1,300ha(1.2%)減少して105,500haとなった。

これを作目別にみると、水稲は、平成28年熊本地震により被害を受けた水田の復旧等が進捗し、水稲の作付が回復する一方、米消費量の減少を踏まえたWCS用稲等への作付転換が進んだこと等により、前年同の33,300haとなった。

麦類は前年同の6,900haとなった。

なお、平成29年産(2017年産)から、調査の範囲を全国から主産県に変更し、全国調査の実施周期を見直したことから、品目毎の作付面積の推移は確認できなくなった。

(表 -1-(1))

表 -1-(1) 作物別作付面積の推移

区分	単位	H7年	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	増減率							
											H7-H12	H12-H17	H17-H22	H22-H27	H27-H28	H28-H29	H29-H30	H30-R1
作付面積	千ha	136.4	123.8	116.7	112.1	109.6	108.7	107.4	106.8	105.5	1.9	1.2	0.8	0.5	0.8	1.2	0.6	1.2
稲	"	52.4	44.0	42.6	39.5	35.6	33.8	33.3	33.3	33.3	3.4	0.6	1.5	2.1	5.1	1.5	0.0	0.0
麦類	"	5.7	5.5	6.7	6.3	6.7	7.0	6.7	6.9	6.9	0.7	4.0	1.2	1.3	3.6	3.0	1.9	0.3
稲・麦類以外	"	78.2	74.2	67.5	66.3	67.2	68.0	64.2	63.5	65.3	1.0	1.9	0.3	0.3	1.2	5.6	1.2	2.8
大豆・そば・なたね	"	-	-	-	-	-	-	3.1	3.1	3.1	-	-	-	-	-	-	1.3	0.3
雑穀・豆類	"	2.8	4.0	3.9	3.2	2.8	3.5	-	-	-	-	0.5	3.7	2.5	22.2	-	-	-
かんしょ	"	1.4	1	1.3	1.2	1.1	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
野菜	"	19.2	18.1	15.7	15.3	15.3	15.2	-	-	-	1.2	2.8	0.5	0.0	0.7	-	-	-
果樹	"	16.4	14.9	13.6	12.7	11.4	11.2	-	-	-	1.9	1.8	1.4	2.1	1.8	-	-	-
工芸作物	"	9.4	6.8	5.5	4.5	3.6	3.4	-	-	-	6.3	4.2	3.9	4.6	3.7	-	-	-
桑	"	0.4	0.1	-	-	-	-	-	-	-	24.2	-	-	-	-	-	-	-
飼肥料作物	"	25.8	26.4	24.9	27.1	30.7	31.4	-	-	-	0.5	1.2	1.7	2.5	2.3	-	-	-
その他作物	"	2.8	2.5	2.6	2.3	2.3	2.3	-	-	-	2.2	0.8	2.4	0.3	0.9	-	-	-

資料) 農林水産省「農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率」

注) いもはかんしょ、雑穀(乾燥子実用)はそば及びそれ以外の雑穀、豆類(乾燥子実用)は大豆、小豆、いんげん、らっかせい及びそれ以外の豆類に区分されている。

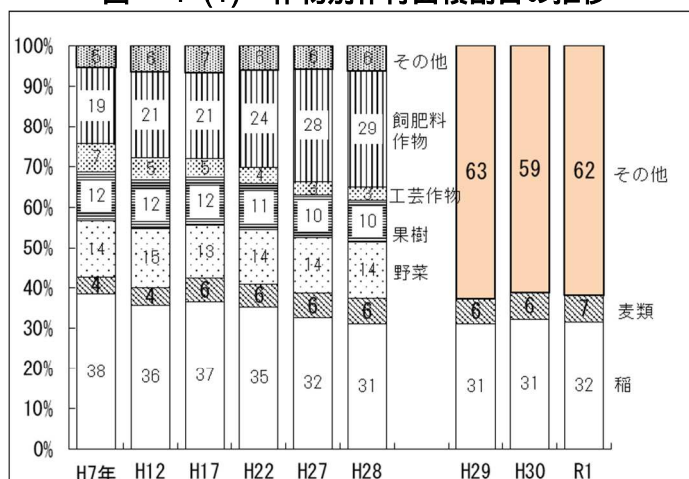
野菜には、とうもろこし、えんどう、そらまめ、大豆、いんげん等の未成熟用、ばれいしょが含まれている。
注) H29から、全国調査の範囲を変更したため、作物対象が異なる。

令和元年（2019年）の作物別作付面積の割合をみると、稲の占める割合が作付面積の31%となっている。

平成28年（2016年ま）までの傾向では、米消費量の減少を踏まえ、飼料用米等への作物転換が進んだことから、飼肥料作物の割合が増加している。

（図 -1-(1)）

図 -1-(1) 作物別作付面積割合の推移



資料）農林水産省「農作物作付（栽培）延べ面積及び耕地利用率」
 注）四捨五入のため、合計は合わない場合がある
 注）H29から、全国調査の範囲を変更したため、作物対象が異なる。

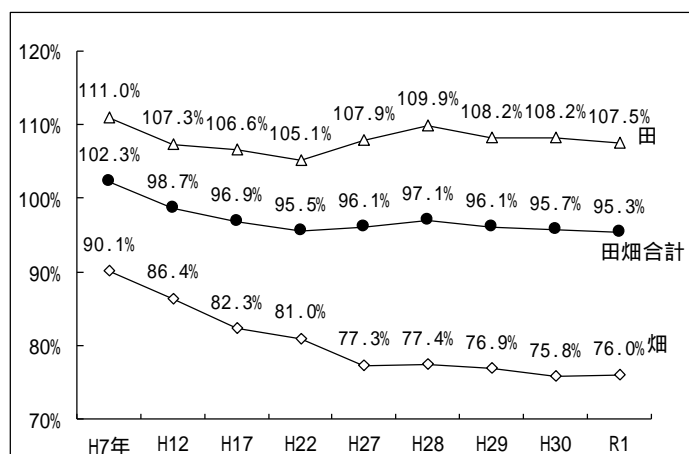
（熊本県の耕地利用率は、わずかに低下）

次に、耕地利用率（耕地面積に対する作付延面積の割合）をみると、令和元年（2019年）は前年より0.4ポイント低下し、95.3%となった。

田畑別にみると、長期的に低下傾向であった田は、平成22年から上昇傾向に転じており、令和元年（2019年）は、前年より0.7ポイント低下し、107.5%となった一方、畑は前年から0.2ポイント増加し、76.0%となった。

これまで、耕地利用率は、従事者不足や高齢化の進行等により、低下傾向であったが、平成22年度（2010年度）から創設された戸別所得補償制度や、飼料用米や稲発酵粗飼料（WCS）用稲などへの作付け転換の進展を受けて、近年、田の耕地利用率は横ばい傾向にある。（図 -1-(2)）

図 -1-(2) 耕地利用率の推移



資料）農林水産省「農作物作付（栽培）延べ面積及び耕地利用率」

(肉用牛の飼養頭数はわずかに減少した一方、ブロイラー、採卵鶏等の飼養頭数は増加)

家畜の飼養頭羽数をみると、乳用牛は、平成17年度(2005年度)後半から平成19年度(2007年度)にかけて行われた生乳の減産型計画生産による減少から回復傾向へ転じていたが、平成23年(2011年)以降増加に転じ、近年は横ばいで推移している。平成30年(2018年)は前年と比べて2.1%増加し、43,700頭となった。肉用牛は、飼養者の高齢化等により減少傾向で推移しており、前年と比べて1.3%減少し125,300頭となった。

飼養戸数は、飼養者の高齢化等により減少傾向となっており、乳用牛では、前年より3.4%減少し537戸となった。また、肉用牛では、前年より1.2%減少し2,420戸となった。

(表 -1-(2))

表 -1-(2)家畜飼養頭数の推移

区 分	単位	H7年	H12	H17	H22	H27	H29	H30	R1	増減()年率(%)								
										H7～H12	H12～H17	H17～H22	H22～H27	H27～H28	H27～H29	H29～H30	H30～R1	
飼養頭羽数	乳用牛	千頭	58.1	51.9	50.1	42.5	44.5	42.4	42.8	43.7	2.2	0.7	3.2	1.1	2.5	2.4	0.9	2.1
	肉用牛	千頭	139.5	145.0	149.2	149.8	125.0	126.0	127.0	125.3	0.8	0.6	0.1	4.6	0.2	0.4	0.8	1.3
	豚	千頭	280.7	288.2	295.8	-	-	287.4	275.3	277.1	0.5	0.5	-	-	-	-	4.2	0.7
	採卵鶏	千羽	3,963	3,591	2,884	-	-	1,997	1,923	1,945	2.0	4.3	-	-	-	-	3.7	1.1
	ブロイラー	千羽	2,717	2,666	3,059	3,861	-	3,295	3,183	3,235	0.4	2.8	4.8	-	-	-	3.4	1.6
飼養戸数	乳用牛	戸	1,310	1,100	958	729	631	580	556	537	3.4	2.7	5.3	3.7	6.2	4.1	4.1	3.4
	肉用牛	戸	8,410	5,610	4,440	3,520	2,750	2,580	2,450	2,420	7.8	4.6	4.5	6.4	3.6	3.1	5.0	1.2
	豚	戸	590	400	326	-	-	209	199	190	7.5	4.0	-	-	-	-	4.8	4.5
	採卵鶏	戸	160	120	94	-	-	52	46	44	5.6	4.8	-	-	-	-	11.5	4.3
	ブロイラー	戸	92	85	90	105	-	68	66	70	1.6	1.1	3.1	-	-	-	2.9	6.1

資料) 農林水産省「畜産統計(2月1日現在)」、熊本県畜産統計(ブロイラー(H23年まで))

注) 県畜産統計は、H23年以前の調査時点は、各年の12月31日。H24年以降は、農林水産省の調査時点と併せて、2月1日時点に実施。

注) ブロイラーはH23年までは、熊本県畜産統計の値を記載。H25年以降は、農林水産省の調査値を採用。(農林水産省がH25年から調査を開始)。H24は、農林水産省の公表データ(調査時点)と考えを統一するため、記載なしとした。

注) 豚、採卵鶏及びブロイラーは、平成17年以降、農林業センサス実施年は調査を休止。

第2 農産物価格及び農業生産資材価格の動向

(農産物価格指数はわずかに減少)

令和元年(2019年)の農産物価格指数(全国値、平成27年(2015年)を100とする)は、野菜や工芸作物の価格が下落したことにより、前年より2.2%減少し、109.3となった。

主な品目別にみると、米は、前年より0.5%上昇し、131.1となった。野菜は、低温等の影響で生育遅延が発生したこと等により、ねぎ、キャベツ、白菜等の価格が低下したことから、前年より11.9%減少し、94.8となった。果実は、前年より1.7%上昇し116.4となった。畜産物については、生乳、肉豚の価格が上昇したこと等により、前年より0.5%上昇し、104.2となった。(表 -1-(3))

表 -1-(3) 類別農産物価格指数の推移

区分	H7	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	増減()年率(%)							
										H7-H12	H12-H17	H17-H22	H22-H27	H27-H28	H28-H29	H29-H30	H30-R1
農産物総合	104.6	91.4	91.2	92.9	100	107.4	108.5	111.8	109.3	2.7	0.0	0.4	1.5	7.4	1.0	3.0	2.2
米	165.8	130.8	120.2	112.9	100	112.4	122.5	130.4	131.1	4.6	1.7	1.2	2.4	12.4	9.0	6.4	0.5
野菜	87.6	75.2	78.8	90.6	100	107.8	100.7	107.6	94.8	3.0	0.9	2.8	2.0	7.8	6.6	6.9	11.9
果実	106.9	87.7	79.5	94.9	100	110.2	110.6	114.4	116.4	3.9	1.9	3.6	1.1	10.2	0.4	3.4	1.7
花き類	106.4	94.2	98.5	97.1	100	103.7	101.5	103.8	109.1	2.4	0.9	0.3	0.6	3.7	2.1	2.3	5.1
工芸作物	138.9	138.4	122.0	101.8	100	98.5	110.2	102.8	99.5	0.1	2.5	3.6	0.4	1.5	11.9	6.7	3.2
畜産	73.1	72.3	79.0	78.9	100	104.2	106.2	103.7	104.2	0.2	1.8	0.0	4.9	4.2	1.9	2.4	0.5

資料)農林水産省「農業物価指数」(H27=100) 注1)主要作目のみ掲載した。
注2)7年、12年、22年については、27年の数値を100として再計算してある。

(農業生産資材価格指数はわずかに上昇)

令和元年(2019年)の農業生産資材価格指数(全国、平成27年(2015年)を100とする)は、肥料、飼料等の価格が上昇したため、前年より1.2%上昇し、101.9となった。(表 -1-(4))

表 -1-(4) 類別農業生産資材価格指数の推移

区分	H7	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	増減()年率(%)							
										H7-H12	H12-H17	H17-H22	H22-H27	H27-H28	H28-H29	H29-H30	H30-R1
生産資材総合	78.6	80.1	82.3	90.4	100	98.5	98.8	100.7	101.9	0.4	0.5	1.9	2.0	1.5	0.3	1.9	1.2
種苗・苗木	83.8	88.0	89.4	91.4	100	100.6	101.1	101.5	102.8	1.0	0.3	0.4	1.8	0.6	0.5	0.4	1.3
畜産用動物	60.3	64.9	75.9	67.5	100	118.0	121.2	118.3	118.6	1.5	3.2	2.3	8.2	18.0	2.7	2.4	0.3
肥料	63.4	66.5	68.6	90.9	100	98.2	92.7	94.3	98.0	1.0	0.6	5.8	1.9	1.8	5.6	1.7	3.9
飼料	60.8	61.7	69.4	80.3	100	93.1	92.4	96.1	97.3	0.3	2.4	3.0	4.5	6.9	0.8	4.0	1.2
農薬	94.4	92.1	88.5	97.6	100	100.0	99.4	99.4	100.5	0.5	0.8	2.0	0.5	0.0	0.6	0.0	1.1
光熱動力	72.3	70.9	82.2	93.1	100	86.5	95.7	107.0	106.8	0.4	3.0	2.5	1.4	13.5	10.6	11.8	0.2
農機具	92.9	95.9	93.3	97.9	100	100.2	100.2	100.3	100.8	0.6	0.5	1.0	0.4	0.2	0.0	0.1	0.5
建築資材	89.4	86.7	82.8	88.9	100	100.7	101.3	102.4	104.4	0.6	0.9	1.4	2.4	0.7	0.6	1.1	2.0
賃借料・料金	91.0	93.6	93.1	96.1	100	100.7	100.3	100.8	101.6	0.6	0.1	0.6	0.8	0.7	0.4	0.5	0.8

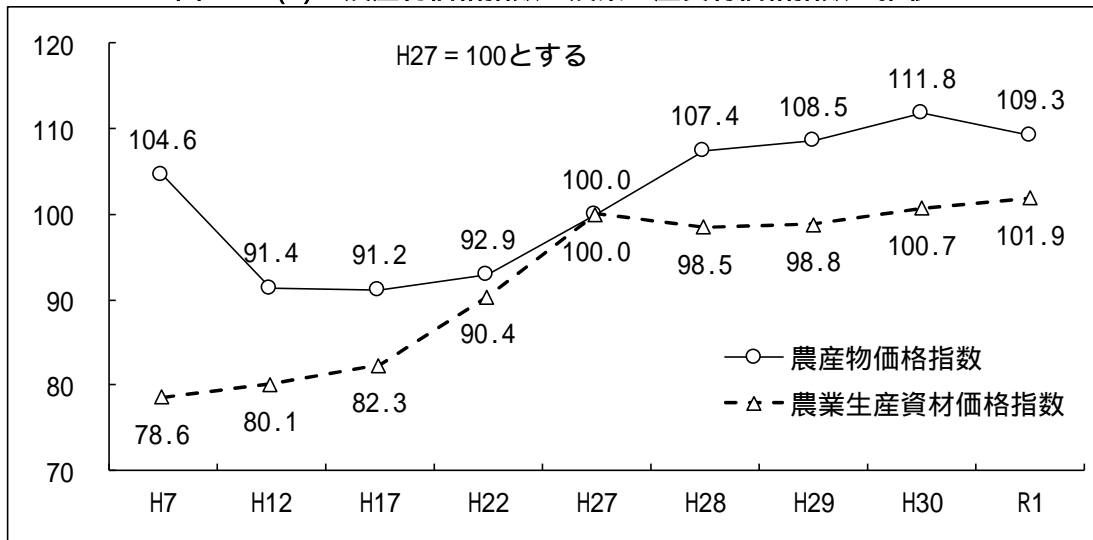
資料)農林水産省「農業物価指数」(H27=100) 注1)主要項目のみ掲載した。
注2)7年、12年、22年については、27年の数値を100として再計算してある。

(農業交易条件は、前年と比べわずかに上昇)

平成30年(2018年)の農産物価格指数の上昇が、農業生産資材価格指数の上昇を上回った。また、農業交易条件指数(農業生産の有利性を示す数値で高いほど有利とされる)は前年に比べ3.3%減少し、107.3となった。

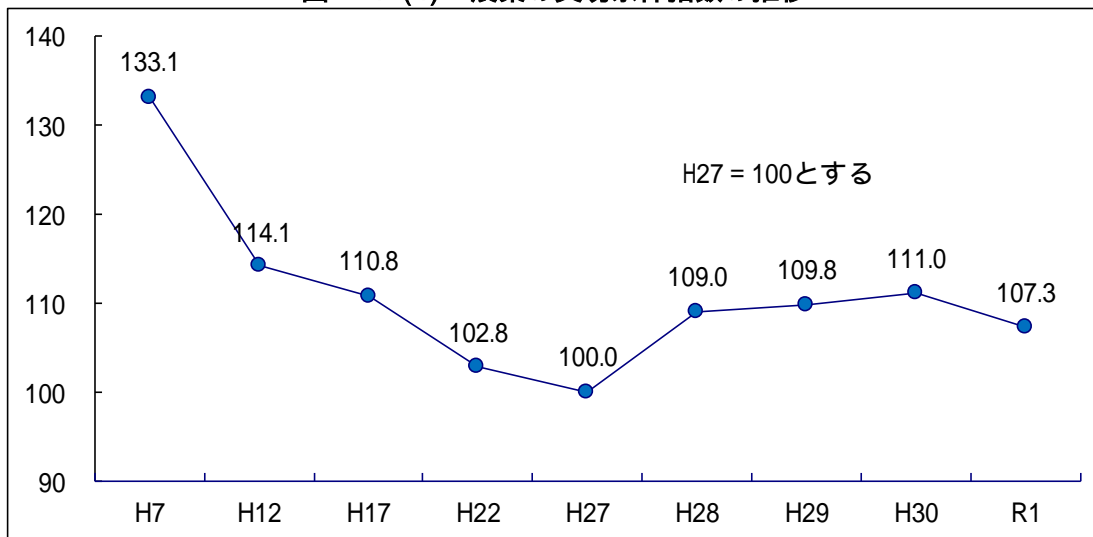
(図 -1-(3)・(4))

図 -1-(3) 農産物価格指数と農業生産資材価格指数の推移



資料) 農林水産省「農業物価指数」

図 -1-(4) 農業の交易条件指数の推移



資料) 農林水産省「農業物価指数」

注1) 交易条件指数 = 農産物価格指数 ÷ 生産資材価格指数

第3 農業産出額及び生産農業所得

1 令和元年（2019年）農業産出額

（令和元年（2019年）の農業産出額は、前年からほぼ横ばい）

令和元年（2019年）の農業産出額は、全国では主に野菜の影響（前年比92.7%）により農業産出額が減少（前年比98.2%）する中、本県は、米の産出額は減少したものの、野菜は全国と比べて減少割合が低く抑えられたこと（前年比99.4%）や、乳用牛の産出額が増加（前年比+4.1%）した、農業産出額の減少幅が低く抑えられた。

品目別では、米は前年より23億円（5.9%）減少し、368億円となった。作付面積が前年同程度であったが、天候不良やトビイロウンカによる被害等の影響から生産量が減少したため、産出額がやや減少した。

野菜は前年より7億円（0.6%）減少し、1,220億円となった。

いちごは、収量が多い県育成品種「ゆうべに」の作付面積が増加ことや、すいかは、作柄が良好であり、生産量が増加したことにより好調だった一方、トマトは、時期的な需給バランスの崩れによる価格下落等が影響し、産出額は減少傾向であった。

果実は、前年より14億円（4.3%）減少し、313億円となった。

みかんは、裏年で生産量が減少したこと等が影響し、産出額は減少傾向であった。

畜産は、前年より1億円（0.1%）増加し、1,148億円となった。

乳用牛は、経営規模の拡大等により、生乳生産量が増加するとともに、取引価格が上昇したことにより好調だった一方、鶏は、需給バランスの崩れによる鶏肉価格が下落したものの、産出額は前年とほぼ同額を維持できた。

（図 -1-(5)）

2 令和元年（2019年）生産農業所得

（令和元年（2019年）の生産農業所得は、前年を47億円（3.4%）上回る1,442億円）

令和元年（2019年）の生産農業所得は、乳価の上昇や肉用牛、豚飼養経営体の規模拡大等を背景に畜産部門の所得が増加したこと等により、前年を47億円上回る、1,442億円となった。また、全国順位は前年から順位を1つ上げ、4位となった。

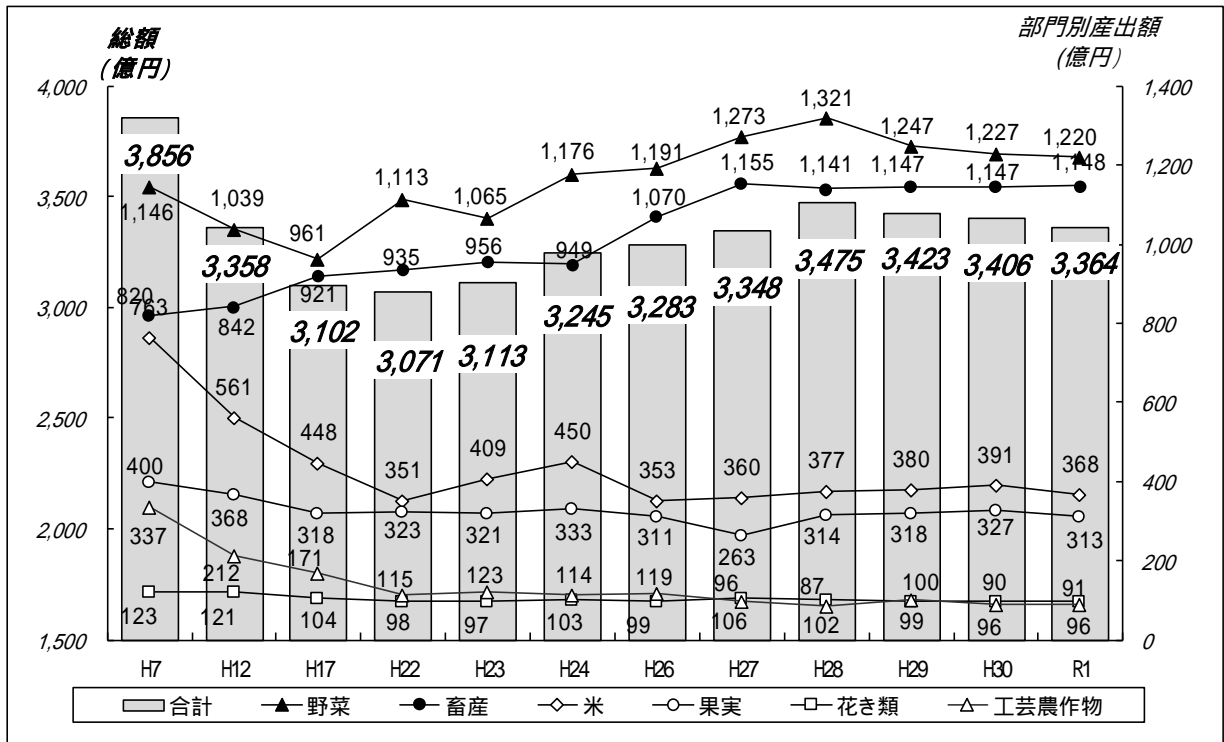
（図 -1-(6)）

3 令和2年（2020年）主要品目の動向

令和2年（2020年）において、果実は、みかんが前年よりも生産量、価格ともに増加したことにより産出額は増加傾向となり、また、乳用牛についても生乳生産量が増加したことや飼養頭数の増加等により同じく増加傾向である。

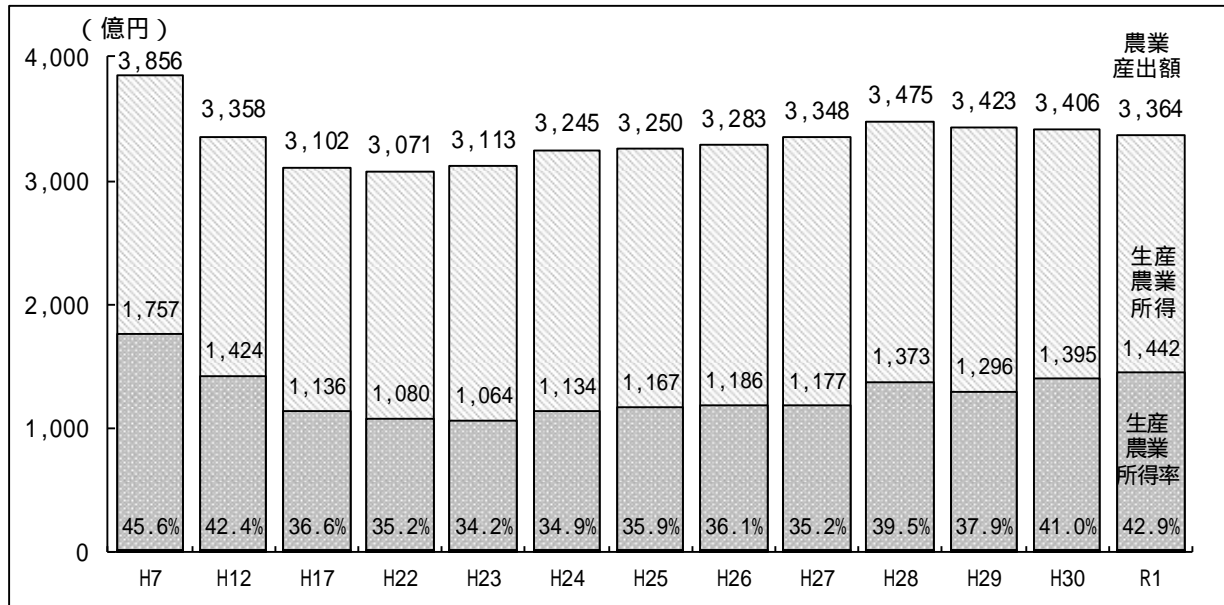
一方、米は作付面積や価格は前年並みで推移したものの、日照不足等により穂数及び全もみ数が少ないことに加え、台風やトビイロウンカによる被害等の影響から、産出額は減少する傾向とある。また、野菜は、トマトが価格は前年並みで推移したが、生産量がやや減少したことにより、産出額は減少する傾向である。

図 -1-(5) 農業産出額及びその内訳の推移



資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

図 -1-(6) 農業産出額及び生産農業所得の推移



資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

第4 農業生産性の動向

(平成30年(2018年)の労働生産性は上昇)

労働生産性(労働10時間あたり農業純生産)は、前年より2.6%減少し、11,820円となった。

(図 -1-(7))

土地生産性(経営耕地10aあたり農業純生産)については、前年より1.7%減少し、114千円となった。

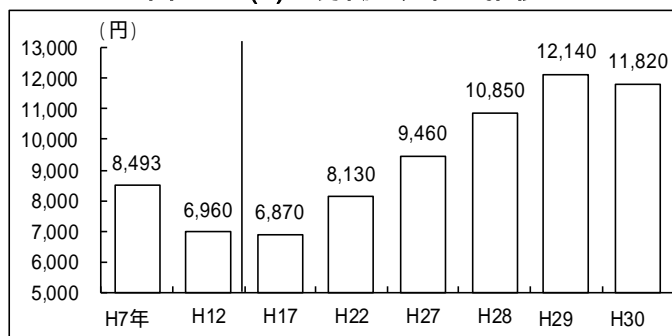
(図 -1-(8))

また、資本生産性(農業固定資本1,000円あたり農業純生産)は、前年から3.4%減少し、572円となった。

(図 -1-(9))

なお、平成16年(2004年)からの農業生産性の動向は、国の農業経営統計調査の見直しにより、平成15年(2005年)までとの累年的データの比較ができないものとなった。これは、農業収支は農家全体を計上するものの、農業以外については農業経営に関与する世帯員(就学者を除く当該農業従事日数60日以上)の者が関わる収支のみを計上したためである。

図 -1-(7) 労働生産性の推移



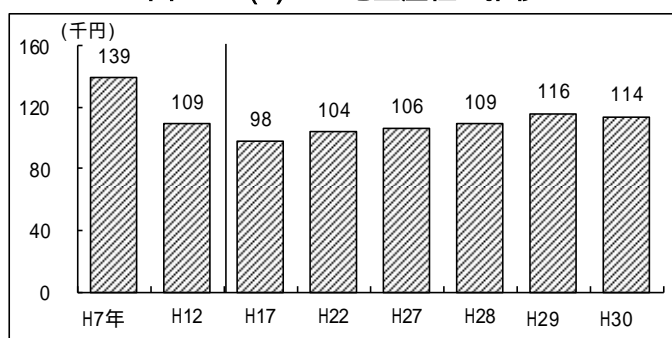
資料) 農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」

注) 農業労働10時間あたりの農業純生産である。

7年以降は販売農家である。

平成29年以降は九州平均値(県別データは公表されていない)。

図 -1-(8) 土地生産性の推移



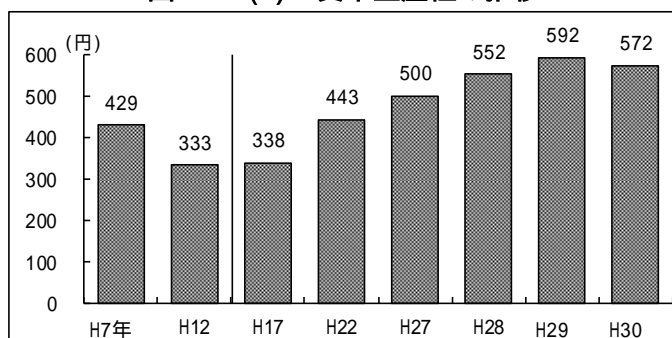
資料) 農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」

注) 経営耕地10aあたりの農業純生産である。

7年以降は販売農家である。

平成29年以降は九州平均値(県別データは公表されていない)。

図 -1-(9) 資本生産性の推移



資料) 農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」

注) 農業固定資本1,000円あたりの農業純生産である。

7年以降は販売農家である。

平成29年以降は九州平均値(県別データは公表されていない)。

第5 食料自給率の動向

(平成30年度(2018年度)の本県の食料自給率はカロリーベースで59%、生産額ベースで157%)

我が国のカロリーベース総合自給率は、平成10年(1998年)以降40%前後で推移してきており、依然として食料の海外への依存度が高い状況にある。

平成30年度(2018年度)の本県における総合食料自給率について、カロリーベースは、魚介類等の生産量が減少した一方、米・麦・大豆の単収増加により生産量が増加したため、前年より1ポイント増加し59%となった。また、生産額ベースは、米の生産量増加・価格上昇により、前年より1ポイント増加し157%となった。(表 -1-(5))

表 -1-(5) 本県食料自給率の推移

区分		単位	H7年	H12	H17	H22	H26	H27	H28	H29	H30	R1 (概算)
総合自給率	カロリーベース (全国)	%	- (43)	61 (40)	58 (40)	61 (39)	60 (39)	58 (39)	58 (38)	58 (38)	59 (37)	(38)
	生産額ベース (全国)		- (74)	155 (71)	153 (70)	155 (70)	149 (64)	152 (66)	159 (68)	156 (66)	157 (66)	(66)
品目別 (重量・金額ベース)	米		179	156	148	163	153	155	154	155	158	
	小麦		11	16	20	10	18	14	14	16	17	
	大豆		6	10	6	9	8	5	8	7	7	
	野菜		275	276	264	283	297	303	296	289	297	
	果実		145	137	133	115	121	98	111	108	106	
	牛乳		224	238	257	244	255	252	249	251	255	
	牛肉		141	131	191	179	167	161	159	148	146	
	豚肉		146	143	118	116	128	120	112	114	111	
鶏卵		143	139	112	106	117	116	111	111	113		

資料) 農林水産省「食料需給表」、「生産農業所得統計」、「作物統計」、総務省「国勢調査」、「推計人口」

注) 品目別自給率 = 国内品目別自給率 × 県生産量割合 ÷ 県人口割合として県で試算した(人口割合は、平成29年10月1日現在)。米、小麦、大豆は収穫量、その他は農業産出額(野菜はいも類を除く)により、牛乳は、飲用向けとし、国内自給率を100%として試算した。

H30の値については、概算値。全国値のみ、確定値。

R1の値については、全国値(概算値)のみ公表。R1品目別自給率は、全国値(確定値)公表後に試算予定。

県の推計である品目別自給率に関して、米の自給率は、本県の生産量が増加したため、3ポイント上昇した。

また、野菜の自給率は、生産量が増加したため、前年より8ポイント増加し、果実の自給率は、価格低下により生産額が減少したため、前年より2ポイント低下した。

牛乳の自給率は、価格上昇により生産額が増加したため、前年から4ポイント上昇した。また、牛肉の自給率は、生産量(出荷頭数)が減少したため、前年よりも2ポイント低下した。豚の自給率は、生産量(出荷頭数)が減少したため、3ポイント減少した。

鶏卵の自給率は、生産量が増加したため、2ポイント増加した。

なお、熊本県は、全都道府県の中でも、カロリーベースで全国18位、生産額ベースで全国8位に位置しており、米、野菜、牛乳、牛肉等の品目で自給率が100%を超えるなど、食料供給県として国民生活を維持するうえで大きな役割を果たしているといえる。

(表 -1-(6)・(7))

表 -1-(6) 食料自給率 (H30カロリーベース)

順位	都道府県名	食料自給率
1	北海道	196
2	秋田	190
3	山形	135
4	青森	120
5	新潟	107
	⋮	
15	福井	66
16	宮崎	64
17	鳥取	62
18	熊本	59
19	長野	53
20	滋賀	49
	⋮	
45	神奈川	2
46	大阪	1
46	東京	1

資料) 農林水産省「都道府県別食料自給率」

表 -1-(7) 食料自給率 (H30生産額ベース)

順位	都道府県名	食料自給率
1	宮崎	281
2	鹿児島	266
3	青森	238
4	北海道	214
5	岩手	200
6	山形	181
7	高知	173
8	熊本	157
9	佐賀	151
10	秋田	150
11	長崎	139
12	長野	130
	⋮	
45	神奈川	12
46	大阪	5
47	東京	3

資料) 農林水産省「都道府県別食料自給率」

第2節 気象の動向と農業気象災害の発生状況

第1 気象の動向

(平均気温は平年より高く、年間降水量は多く(7月記録的大雨)、日照時間は多い)

熊本地方の年平均気温は、17.6 で、平年(16.9)より+0.7 高かった。月別の平年値と比較すると、それぞれ1月は+3.1 、2月は+1.8 、3月は+1.6 、5月は+1.1 、6月は+1.3 、8月は+1.5 、10月は+0.2 、11月は+1.4 高く、4月は-1.6 、7月は-1.5 、9月は-0.2 、12月は-0.9 低かった。

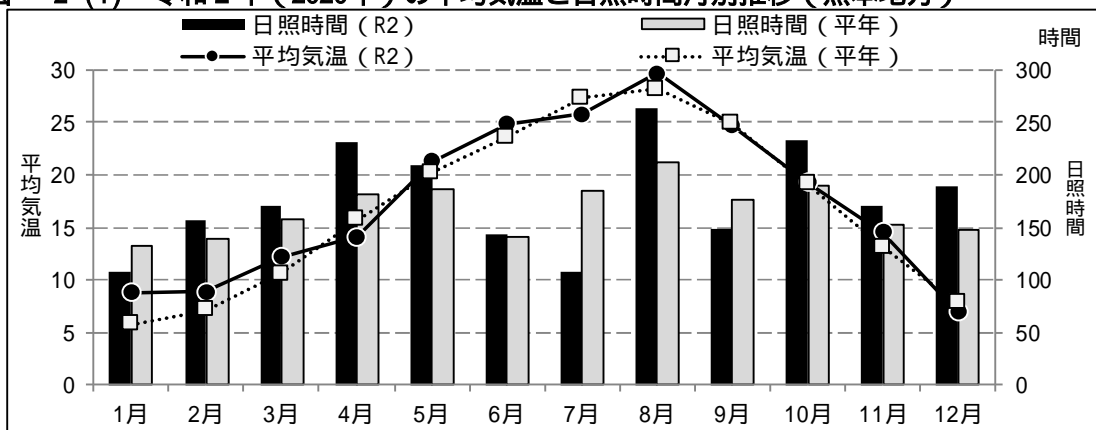
年間降水量は、2,467.5mmで平年(1,985.8mm)比124%と多かった。7月4日は県の南部で記録的な大雨となり、熊本県で初めて大雨特別警報が発表された。また、同7日と8日は県の北部を中心に記録的な大雨となった。

梅雨入り(九州北部地方)は6月11日頃で平年(6月5日)より6日遅く、明けは7月30日頃で平年(7月19日)より11日遅かった。

日照時間は、2,130時間で平年(2,001時間)比106%と多かった。平年値と比較すると、平年比で2月は112%、3月は107%、4月は127%、5月は111%、6月は102%、8月は125%、10月は123%、11月は111%、12月128%と多く、1月は82%、7月は59%、9月は85%と少なかった。

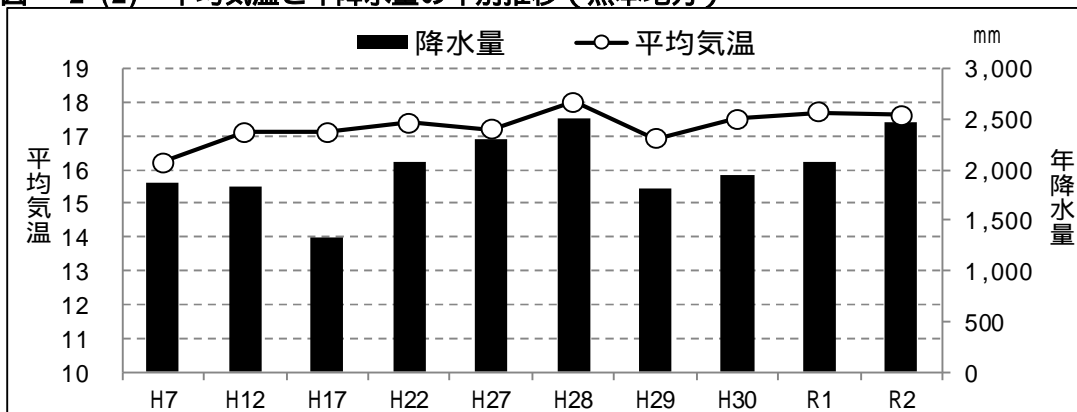
台風は、九州への上陸はなく、5号は8月、9号、10号は9月に接近した。

図 -2-(1) 令和2年(2020年)の平均気温と日照時間月別推移(熊本地方)



資料) 気象庁気象統計情報

図 -2-(2) 平均気温と年降水量の年別推移(熊本地方)



資料) 気象庁気象統計情報

第2 農業気象災害の発生状況

(令和2年7月豪雨における農業関係被害は約511億円)

令和2年(2020年)1~12月の気象災害による農業関係被害額は、約536億円となった。

特に被害の大きかった令和2年7月豪雨では、河川の氾濫等により水田への土砂流入や農業機械の水没などの被害が発生し、被害額は約511億円となった(表-2)。

また、令和2年7月豪雨における農林水産関係被害額は約1,019億円と過去30年間で熊本地震に次ぐ2番目の被害規模となった。

表 -2 農業気象災害の発生状況(令和2年(2020年)1~12月)【確定値】

(単位:千円)

	災害名	時期	農作物	農業施設 (ビニールハウス等)	農地・ 農業用施設	計
1	強 風	1/8	248	1,032		1,280
2	強 風	1/27	246,257	466,813	30,000	743,070
3	大 雨	5/15~18			229,937	229,937
4	大 雨	6/11~14			615,875	615,875
5	大 雨	6/18~19			358,305	358,305
6	大 雨	6/26~27			61,300	61,300
7	令和2年7月豪雨	7/4~7/31	968,337	9,606,448	40,551,928	51,126,713
8	落 雷	8/21			18,500	18,500
9	台 風 9 号	9/2~3	7,899	1,821		9,720
10	台 風 1 0 号	9/6~7	260,301	43,155	150,230	453,686
11	大 雨	9/25			5,200	5,200
合計			1,483,042	10,119,269	42,021,275	53,623,586

第3節 新たな流通販売の促進

第1 県内及び県外流通

(県内地方卸売市場における県産青果物の取扱数量は約7割程度で推移)

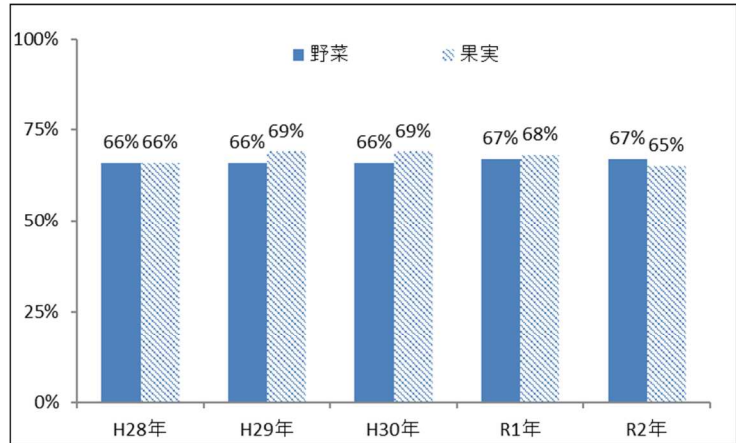
熊本県内の地方卸売市場における令和2年(2020年)の県産青果物の取扱数量は、野菜が67%、果実が65%であり、近年約7割程度で推移している。

(図 -3-(1))

県産青果物は、一部を除いて県外への出荷割合が高く、特にトマト、すいか、メロン類、みかん、不知火類(デコポン)は、大消費地への出荷によって産地が発展してきた経緯もあり、東京、大阪の市場において大きなシェアを占めている。(表 -3-(1)、(2))

また、流通・販売への影響力が更に高まると予想される量販店と連携し、産地理解の促進と併せて、産地の意識を改革し、商品提案や情報発信に重点を置いた産地の体制づくりに取り組んでいる。さらに、少量生産であっても特徴を持つ多彩な農林水産物の大消費地への売り込みと、継続的取引のための体制確立を図っている。

図 -3-(1) 県内の地方卸売市場における県産青果物のシェア



資料) 熊本県卸売市場統計

表 -3-(1) 東京・大阪市場における取扱量の県産シェアと位置

(単位: トン、%)

	東京(令和2年)				大阪(令和2年)			
	取扱量(トン)	うち県産(トン)	シェア	順位	取扱量(トン)	うち県産(トン)	シェア	順位
野菜計	1,486,183	37,342	2.5%	11	500,015	22,192	4.4%	7
トマト類	100,526	25,007	24.9%	1	31,482	14,379	45.7%	1
なす類	39,655	2,917	7.4%	6	8,870	1,139	12.8%	2
果実計	389,552	31,168	8.0%	3	192,260	9,032	4.7%	5
すいか類	36,837	8,829	24.0%	1	16,520	2,994	18.1%	2
メロン類	17,270	2,255	13.1%	2	7,399	1,170	15.8%	2
いちご類	23,773	594	2.5%	7	7,877	1,324	16.8%	3
みかん類	94,150	11,532	12.2%	5	23,677	2,571	10.9%	2
不知火類	8,484	3,836	45.2%	1	2,379	556	23.4%	2

東京: 東京都中央卸売市場 市場統計情報、大阪: 大阪市中央卸売市場年報

注) トマト類はミニトマト等すべてのトマトを含む。なす類は、こなす、べいなす、ながなすの計。すいか類は小玉すいか等も含む。みかんは、極早生、早生、普通、ハウスの計。

表 -3-(2) 東京・大阪市場における取扱量の県産シェア1位の月

	東京(令和2年)												大阪(令和2年)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
トマト																								
すいか																								
メロン類																								
不知火類																								

印の月がシェア1位 資料) 表 -3-(1)と同じ

第2 農畜産物輸出

(令和元年度(2019年度)の輸出額は過去最高を更新)

輸出の取組みは、国内マーケットが縮小傾向にある中、新たな販路の開拓と創出、国内市場の需給安定、輸出を通じたブランド価値の向上につながるものとして期待されている。

県産農畜産物の輸出額は、毎年度増加しており、令和元年度(2019年度)輸出額についても、過去最高を更新し、約15億円となった。(図 -3-(2))

品目別では、牛肉と牛乳が香港、台湾向けを中心に順調な伸びを示している。いちごは、香港、シンガポール、タイ向けが大幅に増加した。

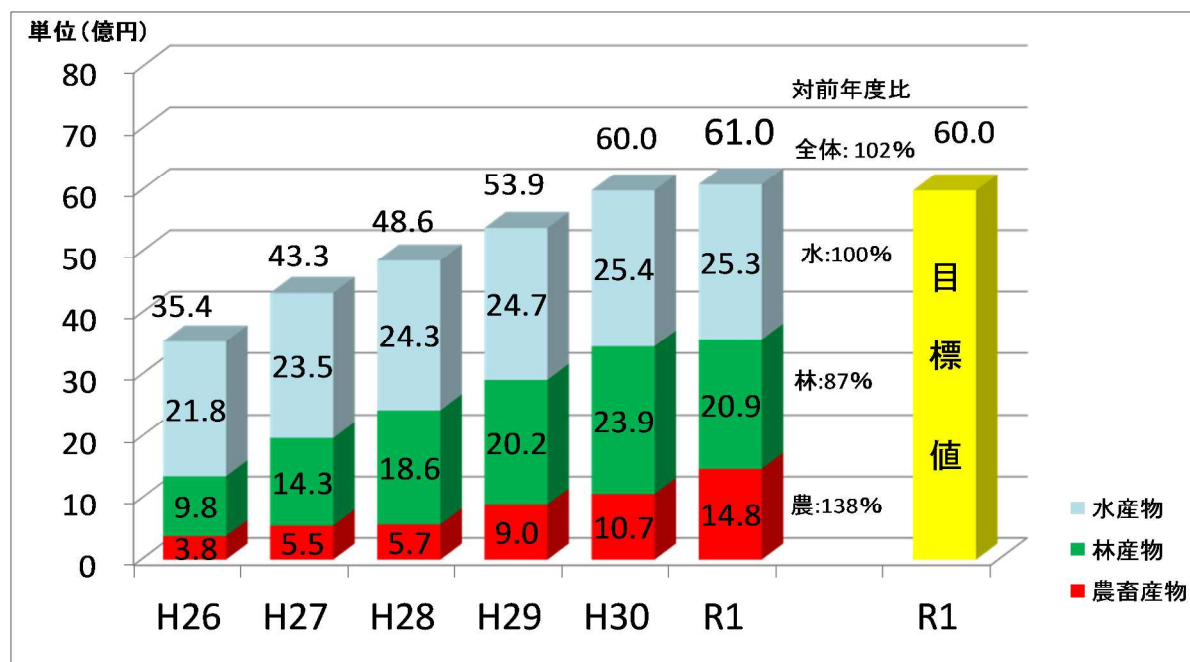
(表 -3-(3))

県では、さらなる輸出拡大を図るため、生産者等の輸出を支援する「輸出促進アドバイザー」や「輸出促進相談員」を設置し、巡回指導やセミナーを行っている。また、海外でのテストマーケティング、バイヤー招へい、現地小売店・飲食店でのプロモーション等を随時実施し、新たな需要開拓を図っている。

加えて、平成25年(2013年)4月にはシンガポールに「熊本県アジア事務所」を、また平成27年(2015年)9月には香港に「熊本香港事務所」を設置し、本県農林水産物の輸出促進の支援等を行っている。

さらに、平成25年(2013年)9月からは、県・市町村・関係団体で連携して、「くまもとうまかもん輸出支援協議会」を設立し、県産品の輸出拡大に向けた知識の習得や販促活動への支援体制を強化している。

図 -3-(2) 令和元年度（2019年度）県産農林水産物等の輸出実績



資料) 県調べ (関係団体等からの聞き取りによる)

表 -3-(3) 令和元年度（2019年度）農畜産物等の品目別・国別輸出状況

	単位	米	かんしょ	いちご	梨	牛肉	牛乳	加工品	その他	合計	対前年度比
香港	千円	10,711	13,198	111,830	1,985	429,845	63,929	68,834	79,133	779,465	145%
シンガポール	"	500	1,637	30,982	0	216,946	1,391	28,986	8,733	289,175	118%
台湾	"	1,358	250	250	10,588	214,721	4,928	23,350	347	255,791	162%
アメリカ	"	292	0	0	0	36,212	0	3,914	0	40,419	52%
カナダ	"	0	0	0	0	18,015	0	100	0	18,115	170%
その他	"	306	23,441	17,735		29,953	2,322	7,285	17,062	98,104	230%
合計	"	13,167	38,526	160,797	12,573	945,691	72,570	132,469	105,276	1,481,069	138%
対前年度比		57%	245%	300%	74%	127%	153%	126%	158%		

端数処理の関係で合計額が異なることがある。

資料) 県調べ (関係団体等からの聞き取りによる)

第3 農産加工と6次産業化

(農産加工の技術や商品性は格段に進歩)

本県では、農林水産業における所得の確保と雇用の創出を目指して、本県産の優れた農林水産物を活用した付加価値の高い加工品づくりと、その流通・販売に取り組む6次産業化の動きを支援し、新たなビジネスの展開や新産業の創出を図ることとしている。

県内の6次産業化の取組みを強力に推進するため、平成25年度(2013年度)から「熊本6次産業化サポートセンター」を設置し、6次産業化に取り組む事業者を支援している。

その結果、令和3年(2021年)3月末までに、県内92事業者が6次産業化・地産地消費に基づく総合化事業計画の認定を受けており、九州第2位、全国第5位となっている。

さらに、本県では、良質な農産物を利用した特徴ある加工食品づくりに取り組む比較的小規模の加工組織等も活発に活動しており、令和元年(2019年)には組織数900、販売額378億円となった。(表 -3-(4)(5))

このような動きを支援するために、消費者ニーズを捉えた個性ある商品開発・改良を推進するとともに、優秀な加工食品を発掘・PRしようと、隔年で農産物加工食品コンクールを開催している。令和2年度(2020年度)は、県内各地から18団体27点の出品があり、加工技術や商品性等格段の進歩が見られるようになった。さらに、その金賞受賞商品は、令和2年度(2020年度)「優良ふるさと食品中央コンクール」において、(一財)食品産業センター会長賞を受賞している。(表 -3-(6)(7))

また、平成23年度(2011年度)からは、これらの動きを強力に支援するために、商品開発や販売促進の第一人者である東京農業大学名誉教授小泉武夫氏を「くまもと『食』・『農』アドバイザー」に任命し、現地評価会等を通じて、県産農林水産物を使った加工品について具体的なアドバイスを受けながら、更なる商品力の向上に取り組んでいる。平成30年度(2018年度)までに、計97商品を「たけモン くまモン うまかモンプロジェクト(小泉先生監修)」商品に認定し、販売促進用としてのカタログを作成した。

令和元年度(2019年度)からは6次産業化の取組みを更に推進するため、異業種連携による商品開発や販路開拓を支援し、6次産業化に取り組む人材の育成を行った。

表 -3-(4) 農産物加工所数の推移

項目	単位	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
加工組織数	件	850	910	940	780	840	880	910	910	900

資料) 農林水産省 6次産化総合調査

調査対象: 農産物の加工を営む農業経営体及び農業協同組合等が運営する農産物加工場

表 -3-(5) 農産物加工所販売額の推移

項目	単位	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
販売額	百万円	31,222	29,415	30,701	32,884	37,182	35,600	37,988	37,836	37,819

資料) 農林水産省 6次産業化総合調査

表 -3-(6) 県農産物加工食品コンクール(隔年開催)出品数の推移

項目	単位	H18年 (度)	H20	H22	H24	H26	H28	H30	R2
出品数	点	27	23	52	56	88	33	49	27

資料) 県農林水産部調べ

表 -3-(7) 全国優良ふるさと食品中央コンクール受賞作品

年度	受賞名	受賞作品	受賞組織
H21	農林水産省総合食料局長賞	ドライトマト	八代地域農業協同組合 ドレミ館トマト加工研究会
H22	農林水産省総合食料局長賞	お米でつくったデコシフォン	加工所みかん屋さん
H23	(財)食品産業センター会長賞	ばんべい柚味噌	生活研究グループ 鮎帰会
H24	(財)食品産業センター会長賞	野菜で作ったラスク	(有)阿蘇健康農園
H25	農林水産省食料産業局長賞	ASOMILK 飲むヨーグルト	(有)阿部牧場
H26	(財)食品産業センター会長賞	キイ子ばあちゃんのつぼん汁	(株)あさざり・フレッシュフーズ
H27	(一財)食品産業センター会長賞	上天草の和風だし	上天草農林水産物ブランド推進協議会
H28	農林水産大臣賞	阿蘇タカナード	阿蘇さとう農園 漬物工房まんまミーア!
H29	農林水産省食料産業局長賞	おっげんしゃー	一二海
H30	農林水産省食料産業局長賞	きのこ南蛮	きくちの母ちゃん
R1	農林水産省食料産業局長賞	鶏塩たまご麺	マツヤマエッグファーム
R2	(一財)食品産業センター会長賞	パストラミビーフ	(株)山の未来舎

資料) 県農林水産部調べ

第4節 水稻、麦、大豆の生産、流通及び価格の動向

第1 水稻の生産、流通及び価格の動向

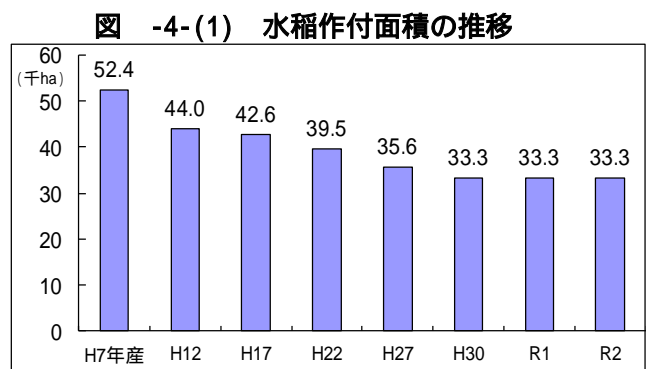
1 米の生産動向

本県は稲作振興として、「需要に応じた米の生産」という消費者・市場重視の考えのもと、安全安心な米づくりを基本に、多様な自然条件や担い手を最大限に活用し、農家の創意工夫や主体性を発揮しつつ、地域の特徴を生かした「売れる米産地」づくりに取り組んだ。

(令和2年産(2020年産)水稻作付面積は前年並み)

本県の水稲作付面積は、主食用米及び新規需要米の作付面積に大きな変動がなかったため、前年と同じ33,300haとなった。

(図 -4-(1)、巻末表 -4-(1))



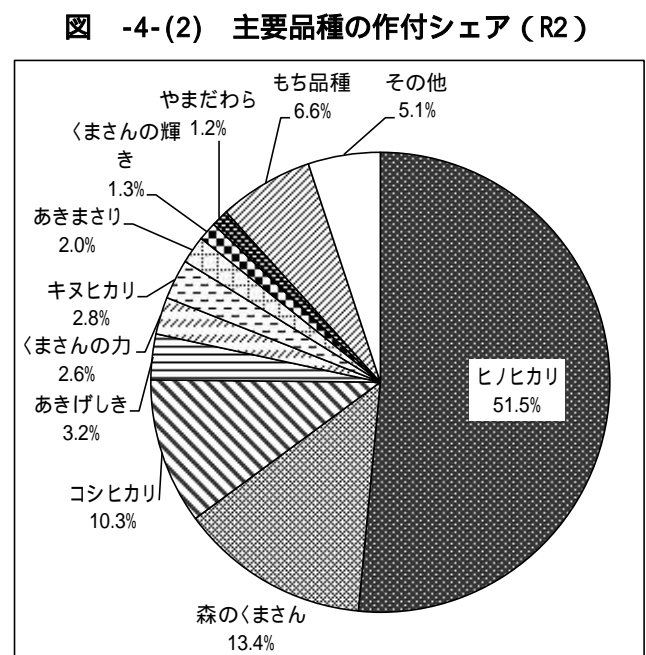
資料) 農林水産省「作物統計」

(県オリジナル品種「くまさんの輝きの面積拡大、業務用多収品種「やまだわら」の作付推進)

水稻の品種別作付割合は、令和2年産(2020年産)ではヒノヒカリ約52%、森のくまさん約13%、コシヒカリ約10%と、良食味品種が3品種で約4分の3を占めている。

熊本県育成水稻新品種「くまさんの輝き」の令和2年産(2020年産)作付面積は436haで、前年より大幅に増加した(前年比192%)。今後も熊本県産米のリーディング品種として高品質・良食味生産を行っていく。

また、業務用多収品種「やまだわら」の令和2年産(2020年産)作付面積は実需との契約が増加し、407haとなった。今後も品種特性を生かし、多収低コスト生産を推進していく。(図 -4-(2)、巻末表 -4-(2))

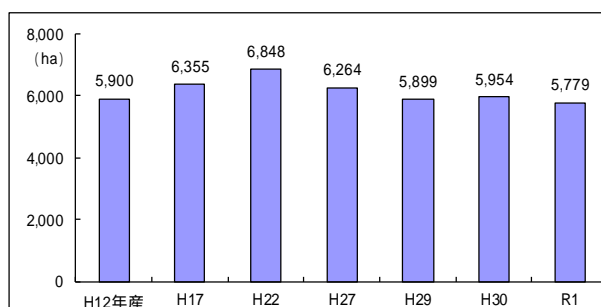


資料) 農林水産省「作物統計」及び農産園芸課調べ

(特別栽培米の定着)

消費者の安全安心志向の高まりを受け、農林水産省特別栽培農産物に係る表示ガイドラインに基づく特別栽培米の作付は平成22年度(2010年度)をピークに減少傾向にあり、令和元年産(2019年産)は5,779haと前年よりわずかに減少し、水稲作付面積に対する割合は約17%と前年並みで推移している。(図 -4-(3))

図 -4-(3) 農林水産省ガイドラインに基づく特別栽培米の推移



資料) 県農林水産部調べ

(「県南くまさんの力」が初の「特A」)

消費者ニーズにあった良食味米の産地づくりにより、令和2年産(2020年産)は県南地区の「くまさんの力」が米の食味ランキング((財)日本穀物検定協会)において最高ランク「特A」の評価を初めて獲得した。また、県育成水稲新品種「くまさんの輝き」は平成28、29年(2016、2017年)(参考品種)において特A評価を獲得している。

表 -4-(1) 米の食味ランキングの推移

地区名・品種名	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2
県北・ヒノヒカリ	特A	特A	特A	特A	特A	A	A
県北・コシヒカリ	A'	A	A	A	A	特A	A
県北・森のくまさん	特A	A	A'	特A	A	特A	A
県南・くまさんの力	-	A	A'	A	A'	A	特A
県北・くまさんの輝き	-	-	特A	特A	-	-	-

資料) 一般財団法人 日本穀物検定協会発表

注) 「くまさんの輝き」は参考品種としての評価(H28、H29)。H30年以降は要件を満たしていないため出品なし。

(表 -4-(1)、巻末表 -4-(3))

(令和元年産(2019年産)米粉用米の作付面積・集出荷数量は増加)

米粉用米や飼料用米等に対する消費者の関心や実需者ニーズが高まりつつある中、26年産(2014年産)から国の数量払いによる助成金が導入され、米粉用米や飼料用米のメリット感が高まったことから平成29年産(2017年産)までは面積が拡大した。

しかし、WCS用稲への転換等により、令和2年産(2020年産)の米粉用米作付面積については222ha(前年比101%)と前年並みだったものの、飼料用米作付面積は1,135ha(前年比97%)とやや減少した。

令和元年産(2019年産)の生産量については、米粉用米は前年より作付面積が大幅に増加(前年比137%)したことから、1,065t(前年比115%)とかなり増加した。飼料用米は、多収専用品種の導入及び適正管理の徹底等により単収の向上が図られつつあるものの、前年より作付面積がかなり減少(前年比93%)したことから生産集出荷数量は6,091t(前年比84%)と大幅に減少した。

(図 -4-(4)(5)、巻末表 -4-(4)(5))

図 -4-(4) 米粉・飼料用米作付面積の推移

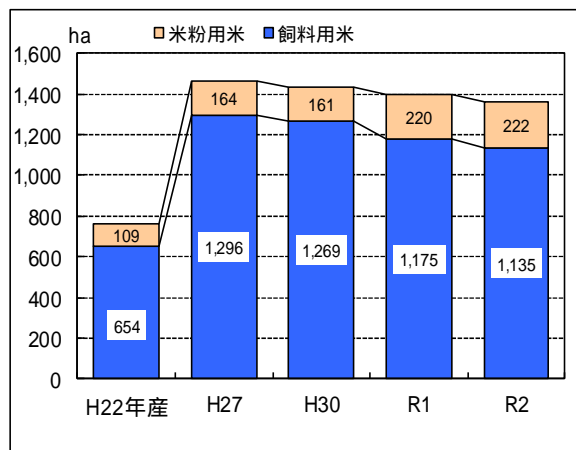
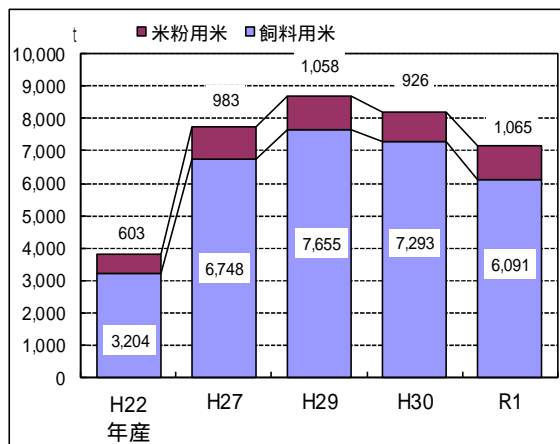


図 -4-(5) 米粉・飼料用米生産集出荷数量(実績)



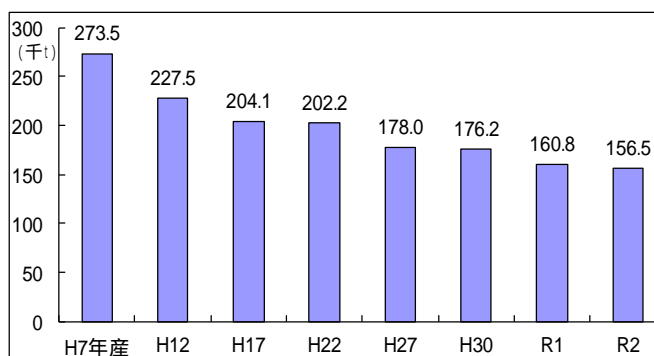
資料) 農林水産省「新規需要米の取組計画認定状況」、

「新規需要米生産集出荷数量」

(令和2年産(2020年産)水稻の作柄は、作況指数「89」)

熊本県における令和2年産(2020年産)水稻の作柄は、8月が平年に比べ多照に経過し、全もみ数はやや多くなったものの、出穂期の高温や、9月上旬の台風によるもみずれ等の発生及び日照不足に加え、トビイロウンカによる被害の拡大等の影響により登熟が不良となったことから、10a当たり収量は470kg(作況指数89)、収穫量(子実用)は、15万6,500tとなった。

図 -4-(6) 水稻収穫量の推移



資料) 農林水産省「作物統計」

〔県北地帯〕

全もみ数は、穂数は「少ない」となったものの、1穂当たりもみ数が「多い」となったことから、「やや多い」となった。登熟は、出穂期の高温や9月上旬の台風によるもみずれ及び日照不足のほか、トビイロウンカによる被害の拡大等の影響から、「不良」となり、10a当たり収量は489kg(作況指数91)となった。

〔阿蘇地帯〕

全もみ数は、1穂当たりもみ数は「やや多い」となったものの、穂数が「平年並み」となったことから、「平年並み」となった。登熟は、8月下旬の風雨による倒伏、出穂期の高温や9月上旬の台風によるもみずれ及び日照不足のほか、トビイロウンカによる被害の拡大等の影響から、「不良」となり、10a当たり収量は463kg(作況指

数89) となった。

〔県南地帯〕

全もみ数は、穂数は「やや少ない」となったものの、1穂当たりもみ数が「やや多い」となったことから、「平年並み」となった。登熟は、出穂期の高温や9月上旬の台風によるもみずれ及び日照不足のほか、トビイロウンカによる被害の拡大等の影響から、「不良」となり、10a当たり収量は453kg(作況指数87)となった。

〔天草地帯〕

全もみ数は、穂数が「やや少ない」となったことに加え、1穂当たりもみ数も「やや少ない」となったことから、「少ない」となった。登熟は、早期栽培において、6月下旬の出穂期以降が日照不足で経過したことに加え、普通栽培においても、9月上旬の台風によるもみずれ等のほか、トビイロウンカによる被害の拡大等の影響から、「やや不良」となり、10a当たり収量は385kg(作況指数85)となった。

地域別では、収穫量は八代地域が22,840tで最も多く、次いで熊本地域(20,800t)、玉名地域(20,656t)となっている。

10a当たり収量は、八代地域が507kgで最も高く、次いで熊本地域(495kg)、菊池地域(493kg)の順となっている。

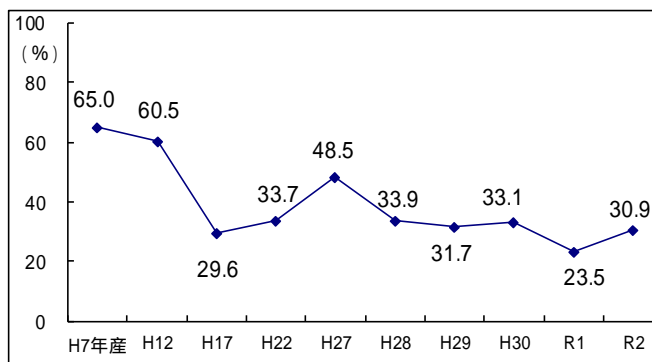
(図 -4-(6)、巻末表 -4-(6))

(1等比率は低迷)

県産米の1等の割合は、30.9%(令和2年(2020年)12月末現在)で、前年産より7.4ポイント上昇したものの、依然として低い状況となっている。これは出穂期の高温や9月上旬の台風及び日照不足に加え、トビイロウンカによる被害の拡大等の影響による白未熟粒の発生や充実不足等が要因と考えられる。

(図 -4-(7))

図 -4-(7) 水稻うるち上位等級率の推移



資料) 農林水産省「作物統計」
令和元年産はR2年12月末現在の速報値

2 稲作の生産性及び収益性

(生産費はやや増加)

水稻の10a当たり生産費(副産物価額差引)は、令和元年産(2019年産)では110,399円と前年に比べてやや増加した(前年比103%)。

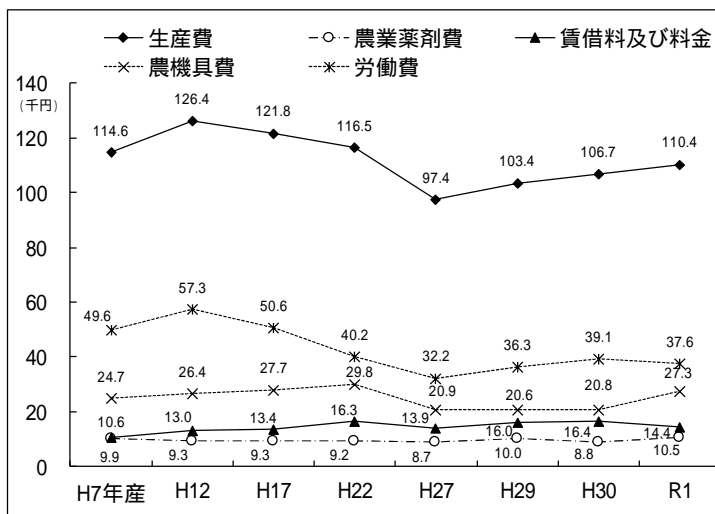
これに、支払利子及び支払地代を加えた支払利子・地代算入生産費は114,973円(前年比101%)、自己資本利子及び自作地地代を加えた全算入生産費は130,270円(前年比102%)となり、わずかに増加した。

主な費目の動向としては、建物費(前年比79%)は大幅に減少した一方で、土地改良及び水利費(前年比144%)及び農機具費(前年比131%)が大幅に増加した。

また、費用合計(113,594円)に占める費目別構成割合は、労働費が33.1%で最も高く、農機具費が24.0%、賃借料及び料金が12.7%の順となっており、この3費目で生産費の約70%を占めている。

(図 -4-(8)、巻末表 -4-(7))

図 -4-(8) 水稻 10a 当たり費用別生産費の推移



資料)九州農政局

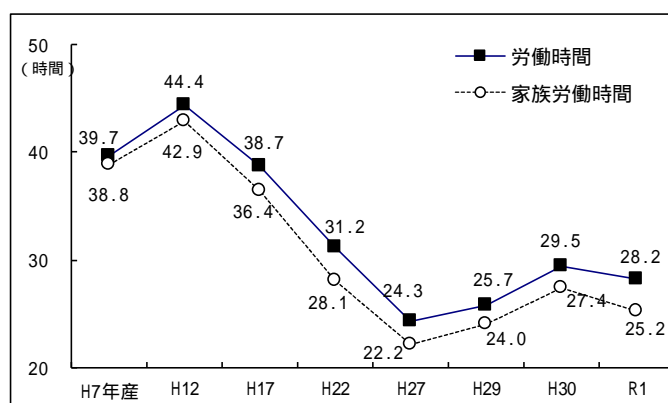
(労働時間はやや減少)

10a当たり投下労働時間は、令和元年産(2019年産)では28.2時間で前年に比べ1.3時間減少した(前年比96%)

また、投下労働時間に占める家族労働時間は、25.2時間で、前年に比べ、2.2時間減少した(前年比92%)。

(図 -4-(9)、巻末表 -4-(8))

図 -4-(9) 水稻10a当たり投下労働時間



資料)九州農政局「米生産費(販売農家)」

(所得は大幅に増加)

平成30年産(2018年産)の10a当たり粗収益は、収量が平年に比べかなり多く、平成27年(2015年)以降の全国的な生産調整達成の流れに加え、主要産地で作況不良(全国作況指数98)だったことから、引き続き需給が締まることが予想され、米価が前年に比べわずかに上昇し、119,941円(前年比114%)と前年をかなり大きく上回った。

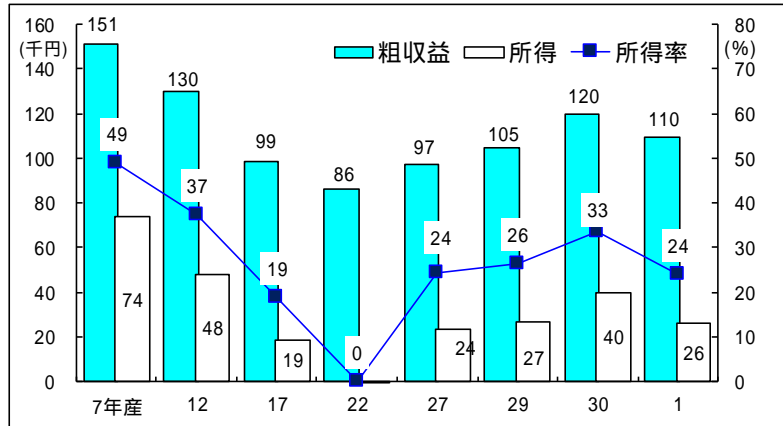
生産費がわずかに増加したものの、粗収益がかなり増加したことから、10a当たり所得は40,078円となり、前年に比べて12,259円増加し、所得率も33.4%と前年に比べ大幅に増加した。

(図 -4-(10)、巻末表 -4-(8))

また、10a当たり家族労働報酬は25,283円と前年に比べ大幅に増加した。

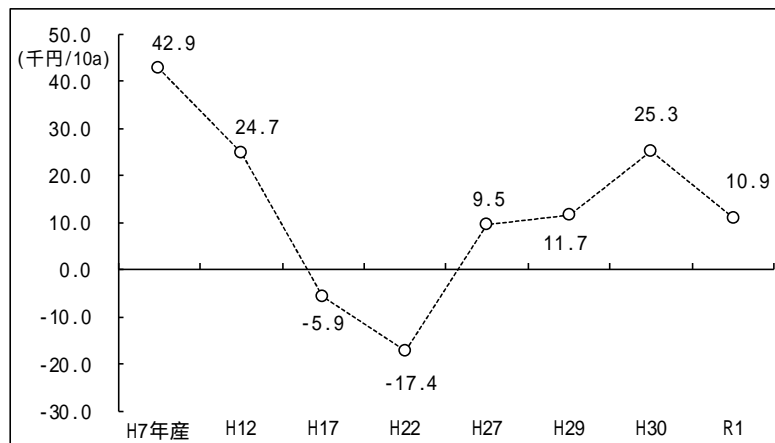
(図 -4-(11)、巻末表 -4-(8))

図 -4-(10) 水稲の粗収益・所得・所得率



資料)九州農政局「米生産費(販売農家)」

図 -4-(11) 水稲10a当たり家族労働報酬



資料)九州農政局「米生産費(販売農家)」

3 流通の動向

(1) 集荷・販売の状況

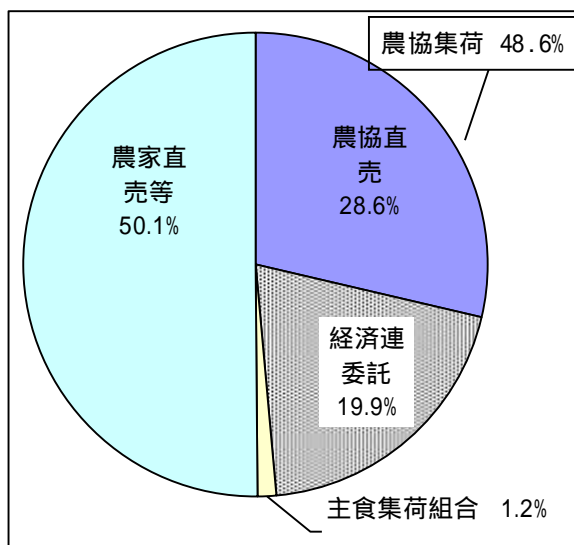
(農協集荷割合は前年からかなり増加)

本県の令和元年産(2019年産)米の生産量156,000tに対して、農協の集荷数量割合は48.6%と前年より14.3ポイント増加した。このうち農協直売は28.6%と14.8ポイント増加、経済連への販売委託は19.9%と0.6ポイント減少した。

また、主食集荷組合の集荷数量割合は1.2%と前年並み、農家直売等(直売、農家消費、無償譲渡等)割合は50.1%と14.4ポイント減少している。

(図 -4-(12))

図 -4-(12) R1年産米の集荷状況

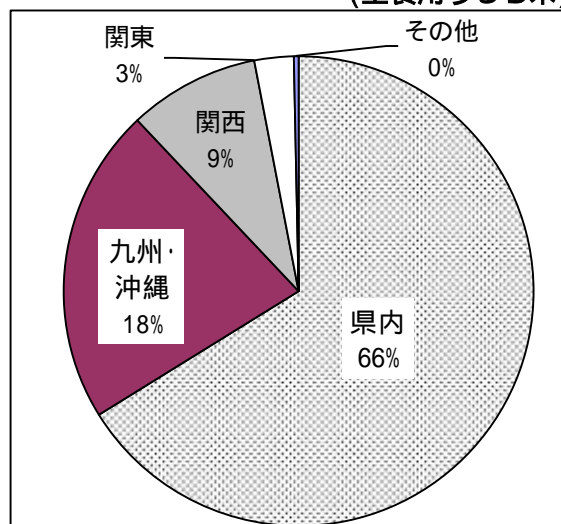


資料) 農産園芸課調べ

なお、令和元年産(2019年産)主食用うるち米の農協集荷及び主食集荷協同組合による販売数量は、県内向けが20,434tと全体の66%を占め、次いで熊本県を除く九州・沖縄向けが6,732t(22%)、関西向けが2,784t(9%)、関東向けが837t(3%)、その他98t(0%)となった。

(図 -4-(13))

図 -4-(13) R1年産米の販売状況 (主食用うるち米)



資料) 農産園芸課調べ

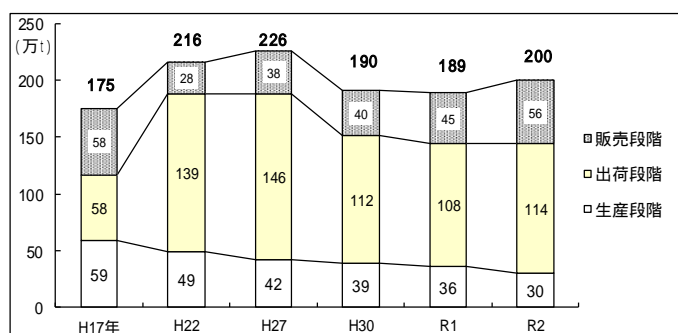
(2) 全国の民間在庫の状況

(民間在庫量は200万トン)

主食用米(うるち玄米及びもち米)の令和2年(2020年)6月末の民間在庫量は200万tで、合計では前年同期から11万t多い、200万tとなった。

(図 -4-(14))

図 -4-(14) 民間流通における6月末在庫の推移



資料) 農林水産省調べ

4 価格の動向

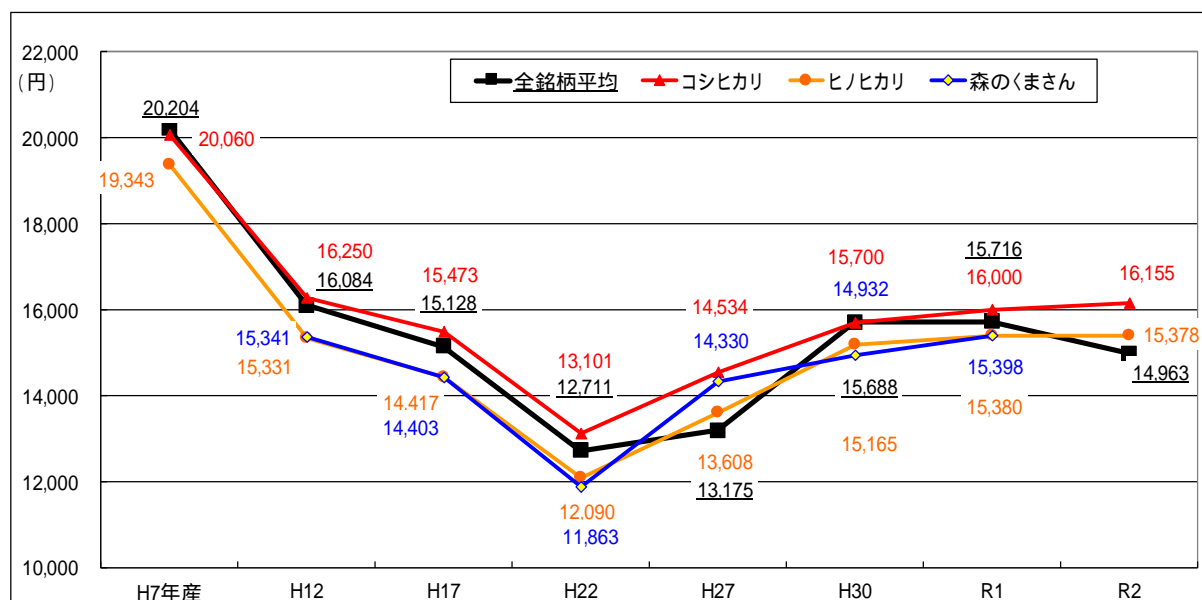
(全国的に米価がやや低下、県産米価格は前年並みを維持)

令和2年産(2020年産)では、北海道や東北をはじめ東日本の主要産地で作柄が良かったものの、東海以西では不良となったため、全国では作況指数99の平年並みとなった。平成27年産(2015年産)以降、全国的に需給状況が引締まったことにより、米価は上昇傾向となっていたが、令和2年(2020年)のコロナショックによる大幅な需要の低迷のため、令和3年6月末民間在庫は207~212万tの見通しで、需給は緩和するとみられ、全銘柄平均価格は14,963円(前年比95%)で前年よりやや低下している。

また、令和2年産(2020年産)県産米の60kg当たり相対取引価格は、コシヒカリが16,155円(前年比101%)、ヒノヒカリが15,378円(同比100%)と前年並みであった。

(図 -4-(15)、巻末表 -4(9)(10)(11))

図 -4-(15) 県産米価格の推移



資料) 17年産までは(財)全国米穀取引・価格形成センター公表平均落札価格の推移

注) 価格には、包装代(紙袋)、センターへの拠出金及び消費税を含まない。

資料) 18年産以降は農林水産省調べ。

注) 価格には、包装代(紙袋)、センターへの拠出金及び消費税を含む。

注) 令和2年産は、出回りから1月までの加重平均価格(速報値)。

第2 麦の生産、流通及び価格の動向

1 生産の動向

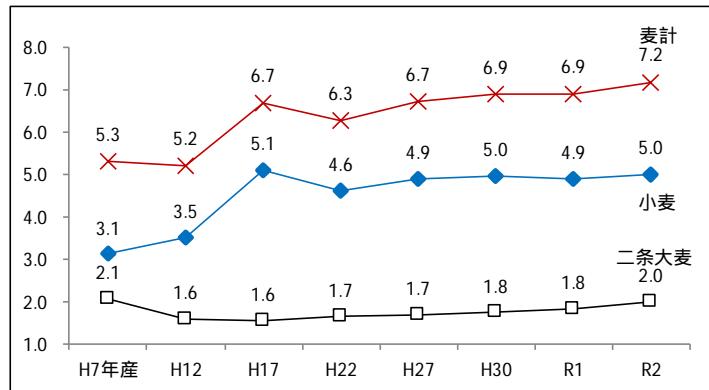
(麦の作付面積はやや増加)

麦の作付面積は、令和2年産(2020年産)は前年より約280ha(4%)増加して7,170haとなった。

麦種別にみると、小麦で2%増加して5,100ha、大麦で9%増加して2,000haとなった。

(図 -4-(16)、巻末表 -4(12))

図 -4-(16) 麦の作付面積の推移



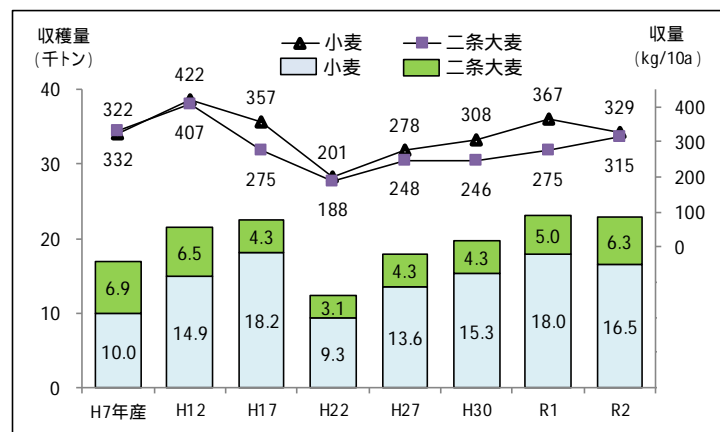
資料) 農林水産省「作物統計」

(収穫量は4麦計でやや減少、品質は小麦でかなりの程度低下、大麦でやや向上)

令和2年産(2020年産)は12月中に播種は完了し、適度な降雨もあり出芽も順調であった。気温が平年より高く推移したため、全体的に生育は平年よりもかなり早く進み、収穫時期も平年よりも早くなった。収穫量は前年より1,200t減少して23,100tとなった。10a当たり収量は小麦で前年対比87%の329kg/10a、大麦で前年対比116%の315kg/10aとなった。

(図 -4-(17))

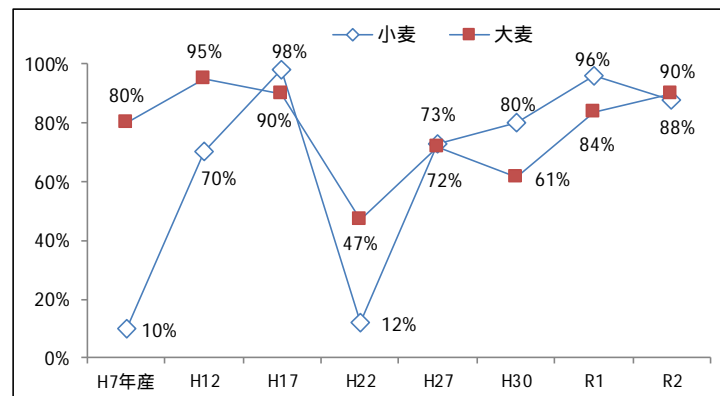
図 -4-(17) 麦の収穫量の推移



資料) 農林水産省「作物統計」

注) 平年収量 小麦: 305kg/10a 大麦: 268kg/10a

図 -4-(18) 麦種別1等比率



また、品質については、小麦では充実不足等により、1等比率は90%となったが、大麦は昨年よりもやや向上し88%となった。

(図 -4-(18))

資料) 農林水産省「麦の農産物検査結果」

(品種別作付け比率は、ほぼ前年産並み)

麦の作付品種は、食品産業等と農業団体等で構成された民間流通協議会の作付計画に基づき作付割合等が協議されている。

令和2年産(2020年産)の品種別作付面積の割合は、小麦、大麦ともに、前年と同程度となっている。

(図 -4-(19)、(20))

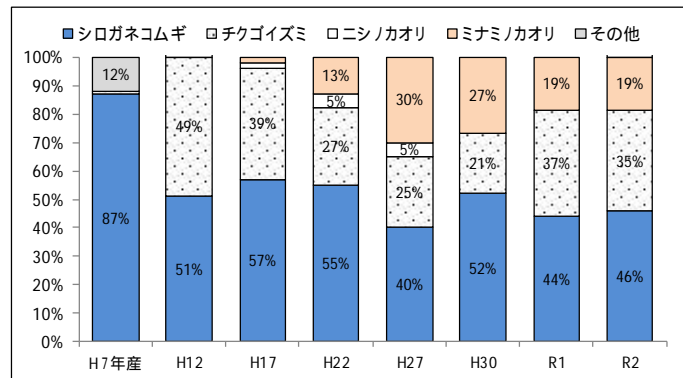
2 生産性及び収益性

(生産費はわずかに減少、所得はやや増加)

令和元年産(2019年産)小麦の全算入生産費は51,404円で、前年産に比べ03%減少した。

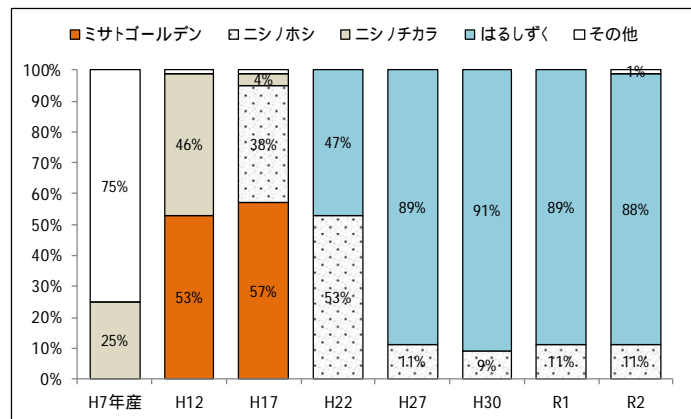
粗収益は、前年産に比べかなり増加したものの、費用はほぼ前年並ないし和東に減少したため、所得はやや増加した。(表 -4-(2))

図 -4-(19) 小麦主要品種作付面積構成比の推移



注) 平成17年産までの主要品種については農林水産省調査(それ以外は県農林水産部調査)

図 -4-(20) 大麦主要品種作付面積構成比の推移



注) 平成17年産までの主要品種については農林水産省調査(それ以外は県農林水産部調査)

表 -4-(2) 小麦の10a当たりの生産費及び収益性(熊本)

区分	単位	H7年産	H12	H17	H22	H27	H30	R1	
全算入生産費	円	59,856	62,220	57,006	50,410	52,116	51,544	51,404	
生産費	円	48,271	45,163	44,764	39,502	44,012	43,697	42,950	
費用項目	種 苗 費	円	2,275	1,881	2,121	2,197	2,731	2,956	2,892
	肥 料 費	円	6,057	4,757	4,273	6,730	6,745	7,289	7,381
	農 薬 費	円	1,796	1,556	3,427	2,443	3,187	3,064	3,263
	農 機 具 費	円	8,939	8,067	6,770	7,701	10,001	9,095	7,610
	労 働 費	円	18,165	12,874	13,506	9,138	9,381	8,729	8,334
	そ の 他	円	11,356	16,205	15,304	11,597	12,676	12,767	13,582
費用合計	円	48,588	45,340	45,401	39,806	44,721	43,900	43,062	
労働時間	時間	15	10	11	7	7	6	6	
粗 粗 収 益	円	48,086	66,941	53,466	12,655	8,055	14,671	15,810	
粗 所 得	円	14,640	28,034	16,644	24,758	32,715	25,984	24,727	
家 族 労 働 報 酬	円	6,078	17,418	9,215	29,755	36,208	29,061	28,510	

資料) 九州農政局「熊本農林水産統計年報」(~H26年産)

H27年産以降は全国を設計単位とした標本の中から本県分を抜き出して集計した事例結果であり、未公表。平成30年産以降については、都道府県別の調査結果が公表されていないため、九州全体の調査結果である。

全算入生産費 = 生産費 + 自己資本利子 + 自作地地代 + 支払利子 + 支払地代

生産費 = 費用合計 - 副産物価額

3 価格の推移

(国内産小麦、大麦の価格はほとんどの品種で前年産よりかなりの程度低下)

麦の価格は、生産者と食品産業等が品質評価を反映した入札・相対等により決定する仕組みとなっており、令和2年産(2020年産)の県産麦の販売価格は、食品産業等との播種前契約により決定された。県内の麦については販売予定数量と購入希望数量のミスマッチはほとんどないが、全国的には2年連続の豊作だったため、販売予定数量が購入希望数量を上回っている。県産麦価格は、小麦は日本麺用のシロガネコムギが2,520円/60kgと前年よりやや低下、チクゴイズミが2,520円/60kg、パン・中華麺用のミナミノカオリは3,000円/60kgとかなりの程度低下した。また、大麦においてもニシノホシが1,965円/50kg、はるしずくが2,010円/50kgとなり前年よりかなりの程度低下した。裸麦は、イチバンボシが2,585円/60kgと前年よりやや低下した(いずれも1等価格)。

(表 -4-(3))

なお、小麦のみ平成23年産(2011年産)から輸入麦の政府売渡価格の改定(4、10月)に合わせて、播種前に入札又は相対により契約された価格に輸入麦の政府売渡価格の変動率を乗じる取引価格の事後調整が導入されている。

表 -4-(3)麦の民間流通価格の推移

麦種	品種名	単位	H12年産	H17	H22	H27	H30	R1	R2
小麦	シロガネコムギ	円/60kg	2,414	2,040	2,779	2,667	2,503	2,667	2,520
	チクゴイズミ	円/60kg	2,314	2,086	2,797	2,670	2,580	2,798	2,520
	ニシノカオリ	円/60kg	-	2,106	2,934	2,745	-	-	-
	ミナミノカオリ	円/60kg	-	2,100	2,921	2,751	2,503	3,198	3,000
(二条大麦)	ニシノチカラ	円/50kg	1,534	1,432					
	ミサトコールテン	円/50kg	1,489	1,404					
	ニシノホシ	円/50kg	1,489	1,376	2,069	1,949	2,375	2,150	1,965
	はるしずく	円/50kg	-	1,404	2,103	1,990	2,426	2,200	2,010
裸麦	イチバンボシ	円/60kg	2,165	1,894	2,982	2,627	2,612	2,678	2,585

資料) J A熊本経済連調べ
1等ばら価格(税抜)
25年産からは相対取引基準価格

4 流通の概要

(全量が地場企業の製粉・精麦会社との相対取引)

県産麦の流通は、小麦は地場企業の製粉会社、大麦・裸麦は地場企業の精麦会社を中心に相対取引されている。農産物検査を経た令和元年産(2019年産)麦(1~2等)の出回り状況は、令和2年(2020年)8月末現在で、小麦が15,521t、大麦が5,527t、裸麦が28tとなった。

第3 大豆の生産、流通及び価格の動向

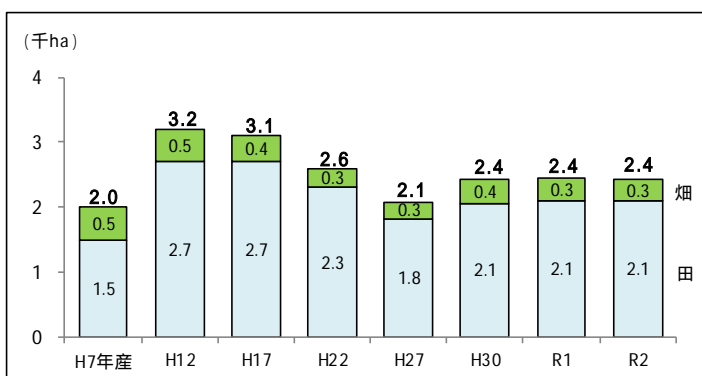
1 生産の動向

(大豆作付面積は横ばい)

令和2年産(2020年産)は前年産より30ha(1.2%)減少し2,430haとなった。

作付品種は、フクユタカが中心(2,372ha)で、他にすずおとめ(37ha)等が作付けされた。(図 -4-(21))

図 -4-(21) 大豆作付面積の推移

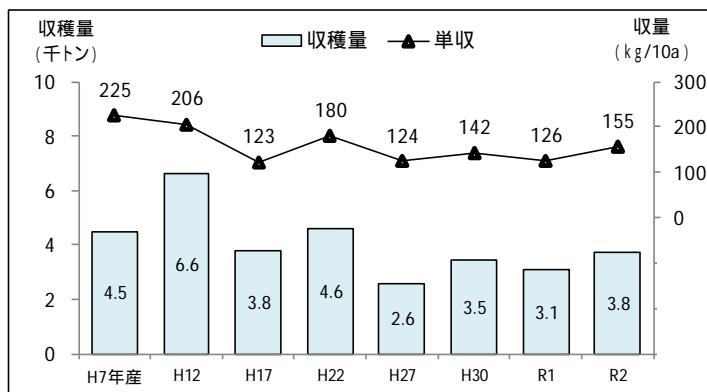


資料) 農林水産省「作物統計」

(収穫量、10a当たり収量は大幅に増加)

令和2年産(2020年産)の大豆の単収は、粒肥大期~成熟期が多照で推移したことから、平年対比107%の155kg/10aとなった。作付面積が横ばいだったことから、収穫量は前年産よりも660t増の3,750tとなった。

図 -4-(22) 大豆の生産量と単位収量の推移



資料) 農林水産省「作物統計」

注) 大豆の平年収量: 145 kg/10a

(図 -4-(22))

2 価格の推移

(販売平均価格は前年よりも大幅に上昇)

近年、天候不順等の影響で生産量が減少傾向であるため、令和元年産は価格が高騰し、入札・相対・契約平均価格は前年より2,498円(28.9%)高い11,185円/60kg(税抜き全農価格)となった。

(表 -4-(4))

表 -4-(4)販売価格及び大豆交付金の推移

	単位	H12年産	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1
販売価格	円/60kg	4,987	6,573	5,902	11,282	9,506	7,762	8,687	11,185
交付金	円/60kg	8,350	8,020	3,168	12,520	12,520	9,940	9,940	9,940

注) 販売価格: JA熊本経済連での全銘柄加重平均価格

注) 交付金は、平成18年産までは大豆交付金。19年産は水田経営所得安定対策における数量単価(1等)、23年産からは農業者戸別所得補償の数量単価(1等)、25年産からは経営所得安定対策の数量単価(1等)。

3 生産性及び収益性

(生産費はかなりの程度減少し、所得は大幅に減少)

令和元年産(2019年産)大豆の全額算入生産費は45,561円で、前年に比べ9.2%減少した。粗収益は収量及び品質が低下したことにより前年産より大幅に減少し、所得は大幅に減少した。(表 -4-(5))

表 -4-(5) 大豆10a当たりの生産費及び収益性(熊本)

区 分	単位	H7年産	H12	H17	H22	H27	H29	H30	R1	
全算入生産費	円	101,195	66,524	62,058	51,268	54,038	53,321	50,204	45,561	
生産費	円	86,615	49,833	46,891	40,330	38,281	42,458	40,168	37,759	
費用項目	種 苗 費	円	3,098	1,814	2,030	1,407	2,205	2,588	2,596	2,761
	肥 料 費	円	2,079	1,492	2,280	104	1,315	1,669	1,522	2,224
	農 機 具 費	円	4,096	5,099	5,975	6,960	7,537	8,350	7,133	6,828
	労 働 費	円	71,528	27,574	19,475	10,861	10,144	9,297	9,024	9,074
	そ の 他	円	6,007	14,063	17,280	20,998	17,095	20,734	20,151	17,044
	費 用 合 計	円	86,808	50,042	47,040	40,330	38,296	42,638	40,426	37,931
労 働 時 間	時間	57	23	15	8	7	6	6	6	
粗収益	粗 収 益	円	51,302	48,443	37,820	27,042	22,545	23,633	27,129	21,562
	所 得	円	36,022	25,618	9,099	6,428	15,650	16,441	11,228	12,868
	家 族 労 働 報 酬	円	21,442	9,201	5,443	13,365	21,764	21,302	15,500	16,107

資料)農林水産省「大豆生産費調査」(~ H26年産)

注 1)平成 27 年産以降は全国を設計単位とした標本の中から本県分を抜き出して集計した事例結果であり、未公表。

注 2)平成 29 年産以降については、都府県別調査結果が公表されていないため、九州全体の調査結果である。

全算入生産費 = 生産費 + 自己資本利子 + 自作地地代 + 支払利子 + 支払地代

生産費 = 費用合計 - 副産物価額

第5節 野菜、果樹、花きの生産、流通及び価格の動向

第1 野菜の生産、流通及び価格の動向

1 野菜生産の動向

(作付面積は前年に比べてわずかに減少、総収穫量は前年に比べやや増加)

本県では、野菜について、トマト、いちご、すいか、なす、メロンなどの施設野菜を中心に、野菜生産出荷安定法並びに熊本県野菜振興計画に基づき、適地適作を基本とし、生産基盤や集出荷施設の整備、産地の集団化及び組織育成などを通じて、産地構造改革を推進している。

主要野菜の生産動向を見ると、令和元年産(2019年産)は総作付面積が前年より1.8%減の12,524haとわずかに減少している。内訳では、前年より果菜類が1.5%減(すいか、メロン等の減少のため)、葉茎菜類が0.1%減(ほうれんそう、ねぎ等の減少のため)、根菜類が4.0%減(かんしょ、さといも等の減少のため)となっている。

令和元年産(2019年産)の総収穫量は、すいか、キャベツ、なす等の収穫量増加により、前年と比較し、3.4%増の477,622tとなった。

(表 -5-(1))

表 -5-(1) 野菜生産の推移

区分	単位	H7		H12		H29		H30		R1		増減()年率(%)			
		年産	構成割合	年産	構成割合	年産	構成割合	年産	構成割合	年産	構成割合	7~12	12~29	29~30	30~R1
総作付面積	千ha	18.2	100.0%	16.9	100.0%	12.8	100.0%	12.8	100.0%	12.5	100.0%	1.5	1.6	0.4	1.8
果菜類	千ha	8.8	48.2%	7.7	45.7%	4.8	37.4%	4.7	37.0%	4.6	37.1%	2.6	2.8	1.4	1.5
葉茎菜類	千ha	3.6	19.7%	3.6	21.6%	4.1	31.8%	4.2	32.6%	4.2	33.2%	0.2	0.7	2.2	0.1
根菜類	千ha	5.8	32.1%	5.5	32.7%	4.0	30.9%	3.9	30.4%	3.7	29.7%	1.0	2.0	1.9	4.0
総収穫量	千t	555		528		446		462		478		1.0	1.0	3.5	3.4

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」「作物統計(かんしょ)」農林水産部調べ

注) 総作付面積は、野菜生産出荷統計調査品目にかんしょを加えて算出した

注) H7年産はスイートコーンを除く(統計値の公表無し)

注) H22年産以降はアスパラガスを追加(15年産以前は統計値の公表無し)

注) H27年産以降はごぼう、かぼちゃ、スイートコーンを除く(統計値の公表が不定期)

令和元年産(2019年産)の野菜の産出額(いも類を含む)は、前年に比べ総収穫量は増加したものの、価格が安い傾向であったため、2億円減の1,270億円となった。本県の農業産出額に占める野菜の割合は、平成7年産(1995年産)の31.0%から平成28年産(2016年産)までは39.4%と増加傾向にあったが、近年は横ばいで推移しており、令和元年産(2019年産)には37.8%となった。

(表 -5-(2))

一方、食の安全安心への関心の高まりや需要が拡大している加工・業務用への対応、米政策の見直し等、農業をめぐる環境が大きく変化する中、本県の野菜生産は、多様化する消費者・実需者ニーズへの対応や競争力のある生産供給体制の確立がより一層求められるようになっている。

表 -5-(2) 野菜産出額の推移

区分	単位	H7		H12		H29		H30		R1	
		年	構成割合		構成割合		構成割合		構成割合		構成割合
農業産出額	億円	3,856		3,358		3,423		3,406		3,364	
野菜構成割合	%		31.0%		32.8%		37.8%		37.3%		37.8%
野菜計	億円	1,194	100.0%	1,102	100.0%	1,293	100.0%	1,272	100.0%	1,270	100.0%
果菜類	億円	932	78.1%	808	73.3%	-	-	-	-	-	-
葉茎菜類	億円	120	10.1%	140	12.7%	-	-	-	-	-	-
根菜類	億円	94	7.9%	91	8.3%	-	-	-	-	-	-
いも類	億円	48	4.0%	63	5.7%	46	3.6%	45	3.7%	50	3.9%

資料) 農林水産省「生産農業所得統計」。内訳は農林水産部調べ（H29からは未調査）

注) H12年までは農業粗生産額、H13年以降は農業産出額、定義は同義

(果菜類の作付面積は前年よりわずかに減少)

本県野菜の主力である果菜類の作付面積は、前年に比べ、なすがわずかに増加しているものの、すいか、メロン類が減少を続けている。

品目別にみると、トマト（ミニトマト含む）は、県下全域で栽培されており、作付面積は低コスト耐候性ハウスの導入や他品目からの転換等により堅調に増加してきたが、近年は横ばいとなっており、令和元年産（2019年産）は1,250haとなった。

いちごは、玉名・八代地域をはじめ県下全域で作付けされている。価格安や高齢化、長時間労働等の影響により平成16年産（2004年産）から減少傾向であり、近年は県育成品種「ゆうべに」の導入等もあり面積減少が緩和され、ほぼ横ばいで推移している。令和元年産（2019年産）は前年と同じ309haとなった。

すいかは、熊本・鹿本地域を中心に作付されている。重量野菜のため作付面積は昭和54年産の3,260haをピークに減少が続いている。カット販売の増加等により単価は近年安定しているが、生産者の高齢化が進んでいるため、令和元年産（2019年産）は前年より2.2%減の1,330haとなった。

メロン類は、平成3年（1991年）まで栽培面積が増加したが、台風被害や消費低迷による単価安等から減少が続いており、令和元年産（2019年産）は前年より4.6%減の872haとなった。

なすは、平成18年（2006年）以降夏秋なすを中心に減少に転じていたが、平成26年（2014年）以降、堅調な価格や低コスト耐候性ハウスの導入、他品目からの転換等により増加に転じ、令和元年産（2019年産）は前年より1.0%増の425haとなった。

(表 -5-(3))

表 -5-(3) 野菜作付面積の推移（果菜類）

区分	単位	H7年産	H12	H29	H30	R1	増減()年率(%)			
							7~12	12~29	29~30	30~R1
トマト	ha	932	1,050	1,260	1,250	1,250	2.4	1.1	0.8	0.0
いちご	ha	368	422	316	309	309	2.8	1.7	2.2	0.0
すいか	ha	2,870	2,500	1,400	1,360	1,330	2.7	3.4	2.9	2.2
メロン類	ha	2,950	2,100	925	914	872	6.6	4.7	1.2	4.6
なす	ha	423	480	414	421	425	2.6	0.9	1.7	1.0

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」

(葉茎菜類の作付面積はほぼ前年度並み)

葉茎菜類の作付面積は、機械化・省力化の進展等により平成13年(2001年)までは3,674haと増加したものの、その後は減少傾向にあった。しかし、国産の加工・業務用需要の高まり等から作目転換や大規模化等により平成22年(2010年)以降増加傾向に転じ、近年はほぼ横ばいで推移している。令和元年産(2019年産)は前年より0.1%減の4,153haとなった。

品目別にみると、キャベツは、堅調な需要により近年はほぼ横ばいで推移しており、令和元年産(2019年産)は前年より1.4%増の1,400haとなった。

軽量野菜であるほうれんそうは、消費者の堅調な需要はあるが、高冷地の夏秋栽培が減少傾向にあった。しかし、平成24年(2012年)頃、菊池・鹿本地域で加工用契約栽培の面積が増加し、その後は横ばいで推移していたが、令和元年産(2019年産)は前年より6.3%減の506haとなった。

レタスは、これまで作付けの中心であった天草地域に加え、近年、八代地域を中心に面積が増加していたが、その後は横ばいで推移し、令和元年産(2019年産)は前年より1.4%減の613haとなった。

アスパラガスは、鹿本、阿蘇地域を中心に県内各地で作付けされている。単価が安定していることに加え、選果施設の整備等により他品目からの転換や規模拡大が進み増加傾向であり、令和元年産(2019年産)は前年より2.1%増の99haとなった。

ブロッコリーは、八代地域を中心に作付されている。国産需要の高まりにより価格が堅調であることに加え、製氷機の整備により氷詰め出荷が可能となったことから近年面積が増加しており、令和元年産(2019年産)は前年より6.7%増の447haとなった。

(表 -5-(4))

表 -5-(4) 野菜作付面積の推移(葉茎菜類)

区分	単位	H7年産	H12	H29	H30	R1	増減()年率(%)			
							7~12	12~29	29~30	30~R1
キャベツ	ha	1,290	1,380	1,360	1,380	1,400	1.4	0.1	1.5	1.4
ほうれんそう	ha	466	450	519	540	506	0.7	0.8	4.0	6.3
レタス	ha	495	448	617	622	613	2.0	1.9	0.8	1.4
アスパラガス	ha	-	-	108	97	99	-	-	10.2	2.1
ブロッコリー	ha	113	124	371	419	447	1.9	6.7	12.9	6.7

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」

注) アスパラガスは、H12年以前は統計値の公表無し

(根菜類の作付面積は前年よりやや減少)

根菜類の作付面積は、価格の低迷や生産者の高齢化、食生活の変化に伴う需要量の減少により減少基調となっており、令和元年産(2019年産)は前年より4.0%減の3,722haとなった。

品目別にみると、だいこんは、阿蘇地域を中心に高冷地の立地条件を生かした産地形成がなされている。温暖化や豪雨による生産の不安定、夏季の北海道、青森産との競合により、作付面積は減少傾向が続いており、令和元年産(2019年産)は前

年より0.5%減の838haとなった。

にんじんは、機械化一貫体系や集出荷施設の整備等により省力化が図られた結果、転作作物や畑地域の主要品目として菊池地域を中心に定着しているが、需給バランスの崩れによる価格低迷のため、令和元年産（2019年産）は前年より3.5%減の581haとなった。

ごぼうは、菊池地域を中心に栽培されており、平成31年（2019年）3月に菊池地域では「菊池水田ごぼう」が地理的表示（GI）保護制度に登録された。令和元年産（2019年産）は前年より6.4%減の248haとなった。

さといもは、阿蘇、上益城地域を中心に栽培されており、気象変動による生産の不安定や生産者の高齢化が進んでいるため、令和元年産（2019年産）は前年より7.0%減の493haとなった。

しょうがは、八代、宇城地域を中心に栽培されており、一時期輸入が急増し面積が急激に減少したが、原産地表示制度による国内産と国外産の明確化により国内産の需要が高まり、ほぼ横ばいで推移している。令和元年産（2019年産）は前年より2.2%減の175haとなった。

かんしょは、ほ場整備や収穫機械導入等の省力化が図られた結果、作付面積は平成7年まで増加傾向であったが、近年は生産者の高齢化等により減少傾向であり、令和元年産（2019年産）は前年より7.6%減の897haとなった。

（表 -5-(5)）

表 -5-(5) 野菜作付面積の推移(根菜類)

区分	単位	H7年産	H12	H29	H30	R1	増減()年率(%)			
							7～12	12～29	29～30	30～R1
だいこん	ha	1,590	1,430	843	842	838	2.1	3.1	0.1	0.5
にんじん	ha	598	584	613	602	581	0.5	0.3	1.8	3.5
ごぼう	ha	329	310	260	265	248	1.2	1.0	1.9	6.4
さといも	ha	843	769	545	530	493	1.8	2.0	2.8	7.0
しょうが	ha	192	174	179	179	175	1.9	0.2	0.0	2.2
かんしょ	ha	1,390	1,380	1,000	971	897	0.1	1.9	2.9	7.6

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」および「作物統計(かんしょ)」

注) ごぼうは、H27年は統計値の公表無し

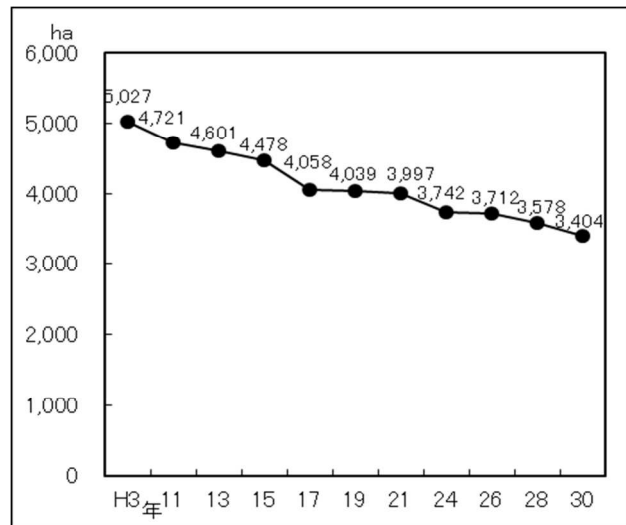
(野菜の施設面積は平成3年(1991年)以降減少傾向)

野菜のハウス設置面積は、生産安定・品質向上等を目的とした農家の施設化への意欲の高まりにより、施設の高度化、大型化が進み、平成3年(1991年)までは増加してきた。しかし、平成3年(1991年)以降減少に転じており、平成30年(2018年)にかけて32.3%減少し3,404haとなった。

(図 -5-(1))

ハウスの設置面積が減少した要因としては、生産者の高齢化や台風被害、消費低迷によるすいか、メロンの栽培面積が減少していることが大きな要因となっている。なお、平成3年(1991年)の台風19号により本県の簡易なパイプハウスを主体とした施設は甚大な被害を受けたため、それ以降、自然災害等に強い耐候性ハウスの導入が図られている。

図 -5-(1) 野菜のハウス設置面積



資料) 農林水産省「園芸用施設及び農業用廃プラスチックに関する調査」

2 流通及び価格の動向

(出荷数量は前年よりやや増加)

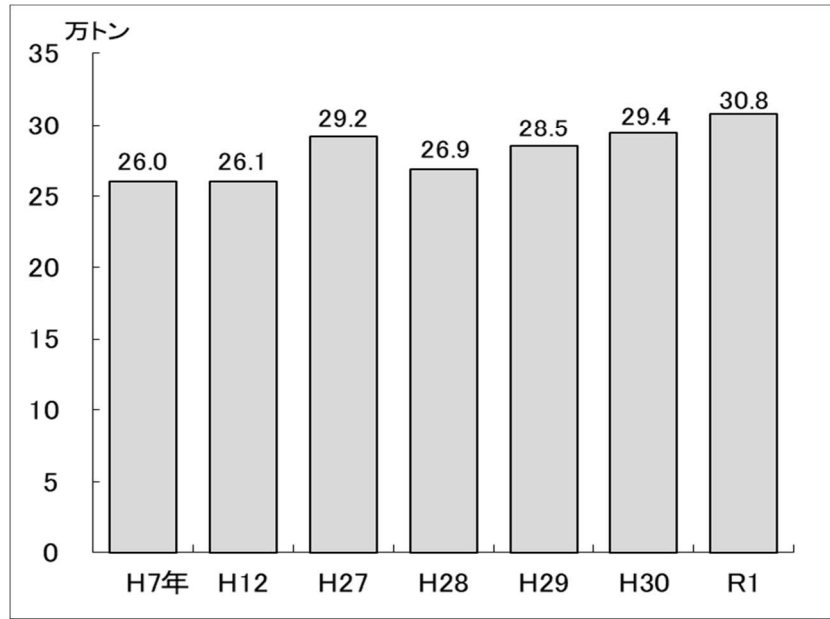
県野菜の出荷数量は、近年台風や豪雨等の影響により減少に転じていたが、令和元年産(2019年産)は、県内に大きな気象災害等はなく、暖冬傾向であったため、前年に比べ4.8%増の30.8万tとなった。

(図 -5-(2))

出荷先別の構成割合は、平成7年産(1995年産)は、九州向けの出荷割合が59%を占めていたが、その後徐々に低下し、関東、近畿向けの出荷割合が高くなっている。令和元年産(2019年産)の主な出荷先の割合は、九州44%、関東25%、近畿15%となっている。

(図 -5-(3))

図 -5-(2) 県野菜の出荷数量の推移

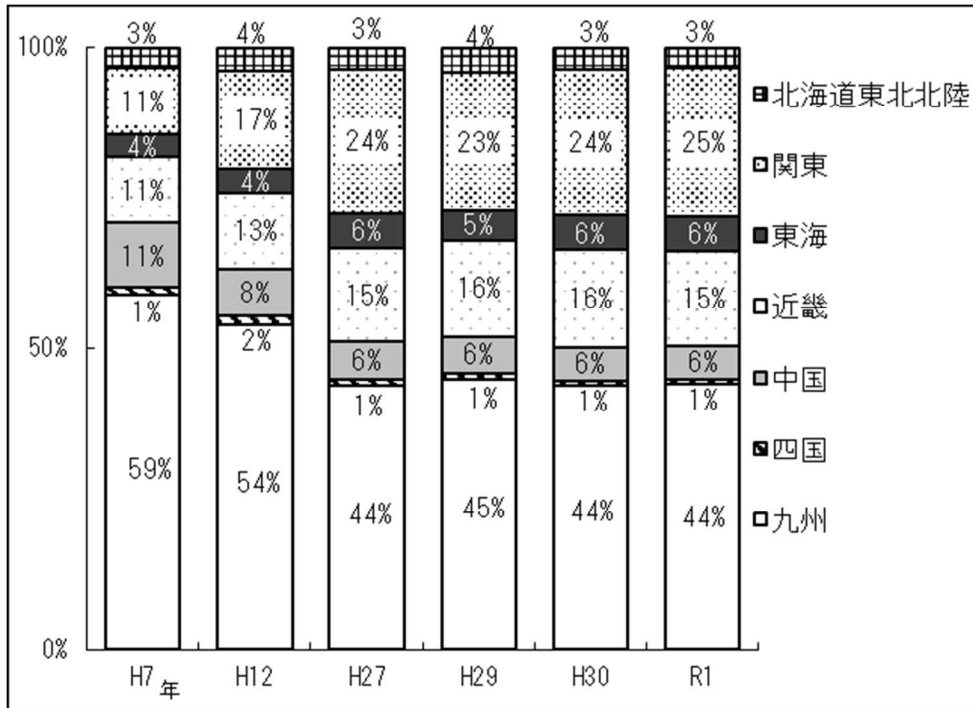


資料) 農林水産省「青果物産地別卸売統計」

注) 農林水産省の集計方法が変更されたため、H8年以前は全市場対象、
H9年以降は1・2類都市の市場のみ対象

注) H13年までは野菜14品目、H14年以降は15品目(ミトヲ追加)

図 -5-(3) 県産野菜出荷先の割合の推移(県外向け)



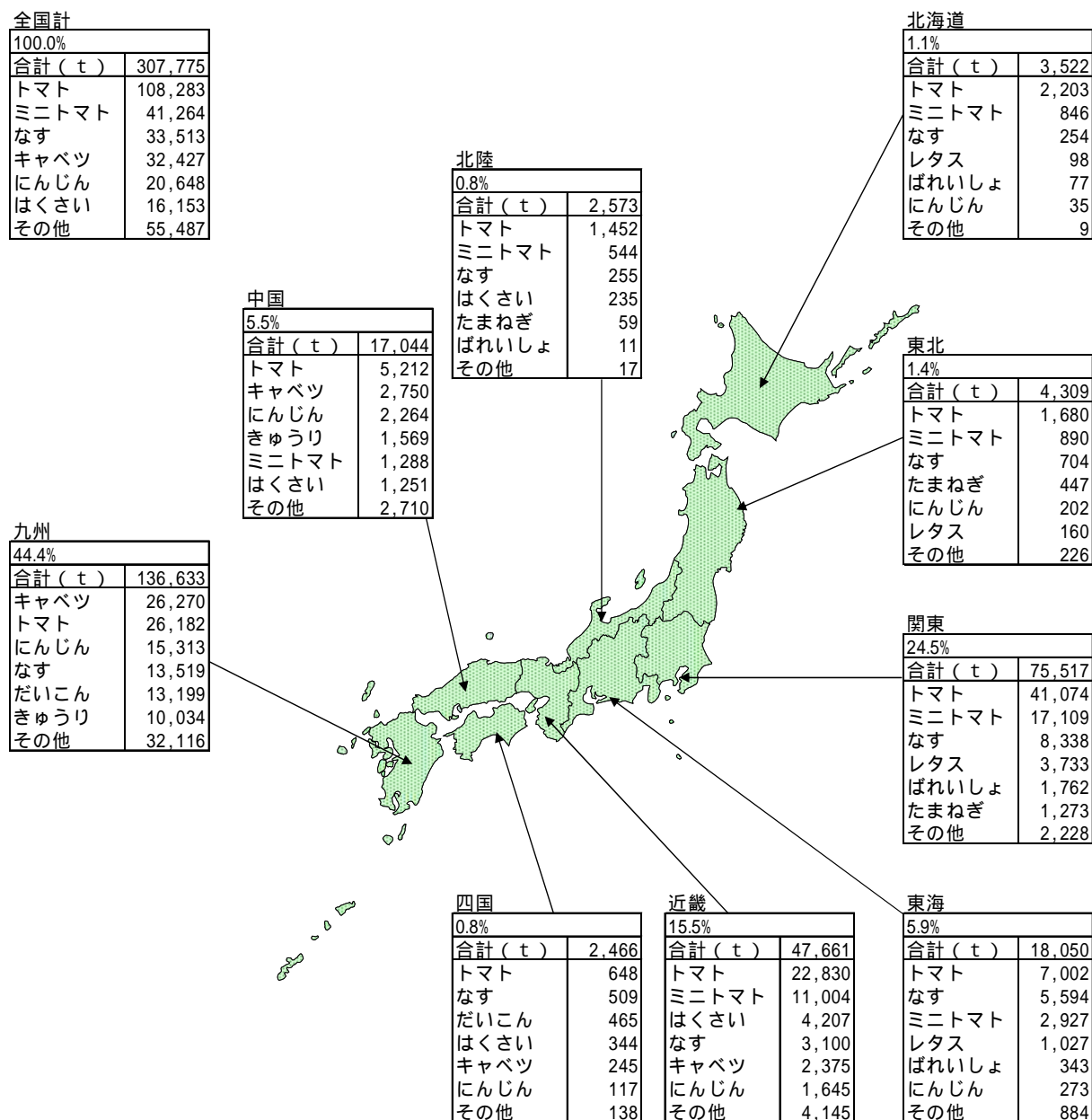
資料) 農林水産省「青果物産地別卸売統計」

注) H8年以前は全市場対象、H9年～19年は1類・2類都市の市場、
H20年以降は主要都市の市場のみ対象

野菜の品目別に出荷先をみると、トマト、ミニトマト、なすなどの果菜類は関東・東海及び近畿等の大消費地を中心に、遠くは北海道、東北まで出荷されている。キャベツ、だいこんは、主に九州向けに、レタスは主に関東向けに出荷されており、はくさいは北陸まで出荷されている。

(図 -5-(4))

図 -5-(4) 野菜の品目別、地域別出荷状況 (R元年)



資料) 農林水産省「青果物産地別卸売統計」

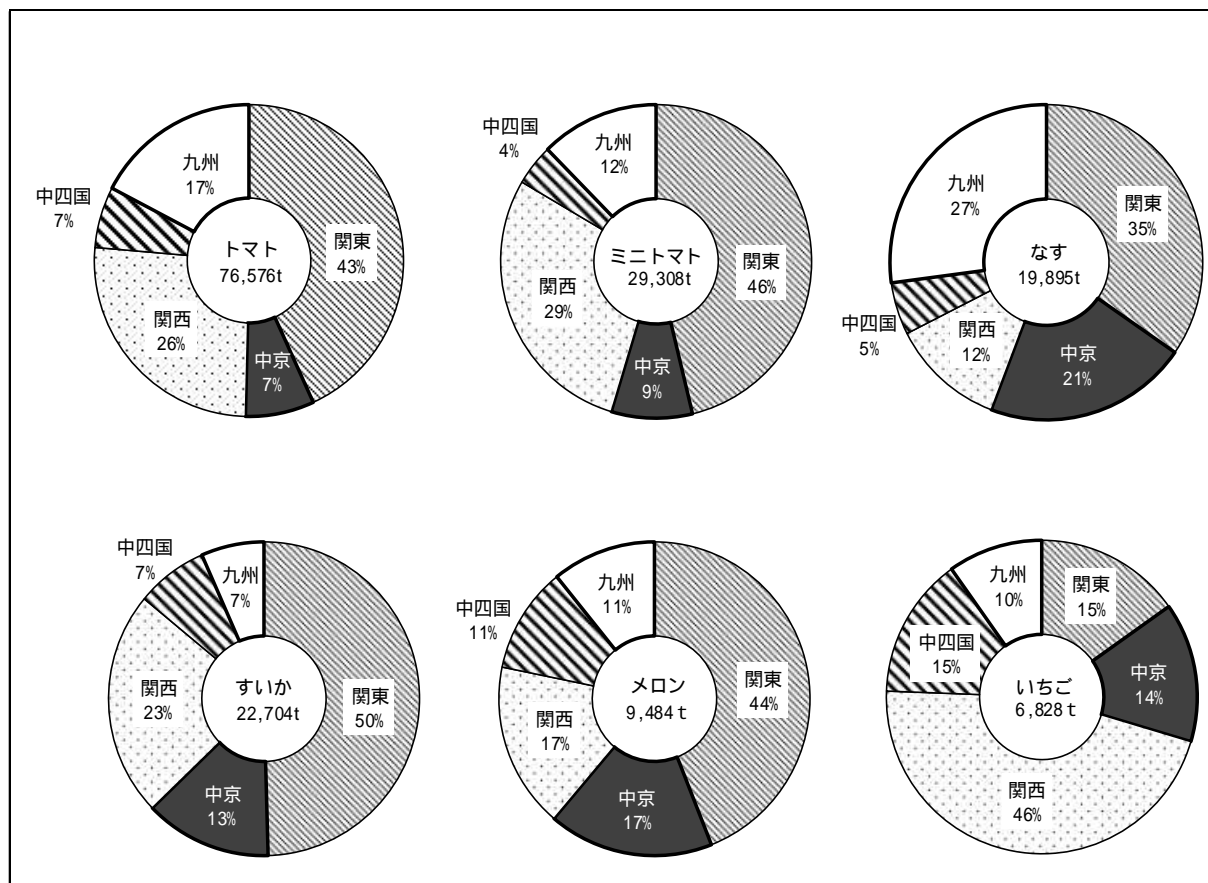
注) 主要都市の市場のみ対象

注) 調査品目は、だいこん、にんじん、はくさい、キャベツ、ほうれんそう、ねぎ、レタス、きゅうり、なす、トマト、ミニトマト、ピーマン、ばれいしょ、さといも、たまねぎの15品目

施設野菜の主要6品目について、出荷先を県経済連の販売実績でみると、トマト、ミニトマト、すいか、メロンは関東（関東以北を含む、以下同じ）を中心に出荷されており、いちごは関西を中心に出荷されている。また、なすは関東及び中京へ出荷されており、九州への出荷も多い。

(図 -5-(5))

図 -5-(5) 主要野菜の地域別出荷割合（R元年産）



資料) 熊本県経済連共販実績

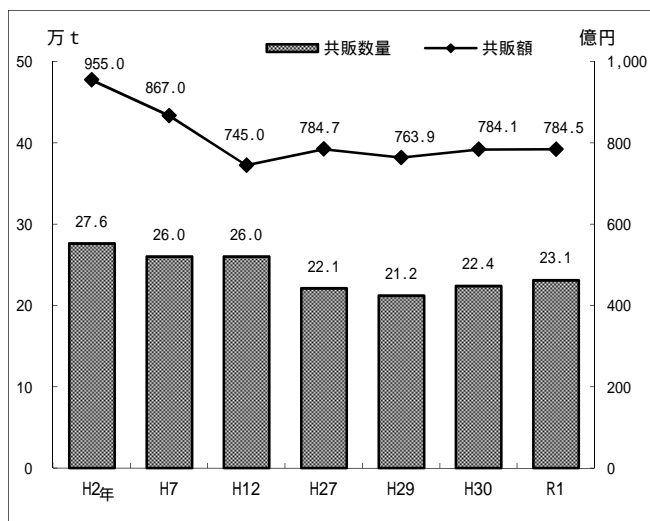
注) 円グラフ中の「関東」は、関東以北を含む
円グラフ中の「九州」は、山口県を含む

次に野菜の農協共販数量の推移をみると、生産者の高齢化等による共販作付面積の減少が続いているものの単収の向上等により、令和元年産（2019年産）は前年より3.0%増の23.1万tであった。

共販額は、平成2年（1990年）の955億円まで順調に伸びたが、平成3年（1991年）以降は、栽培面積の減少や景気後退による価格低迷等により減少傾向となった。しかし、平成17年（2005年）を境にトマト、ミニトマトの伸びとともに回復傾向にある。令和元年産（2019年産）は前年と同水準の785億円となった。

（図 -5-(6)）

図 -5-(6) 野菜共販の推移



資料) 熊本県経済連共販実績

（野菜類の価格は前年よりわずかに低下）

令和元年産（2019年産）野菜の販売価格は、前年より2.9%低下した。

前年に比べ、メロン類で販売単価が上昇し、はくさい、キャベツ、だいこん等が減少した。

（表 -5-(6)）

表 -5-(6) 県産主要野菜の市場価格の推移

区分	単位	H7	H12	H17	H29	H30	R1	増減()年率(%)				
								7~12	12~17	17~29	29~30	30~R1
すいか	円/kg	237	171	198	246	253	254	6.3	3.0	1.8	2.8	0.4
メロン類	円/kg	505	393	375	525	473	492	4.9	0.9	2.8	9.9	4.0
プリンスメロン	円/kg	524	424	432	464	504	526	4.1	0.4	0.6	8.6	4.4
アンデスメロン	円/kg	513	417	417	529	495	529	4.1	0.0	2.0	6.4	6.9
アムスメロン	円/kg	477	325	323	547	482	557	7.4	0.1	4.5	11.9	15.6
ホームランメロン	円/kg	457	326	230	412	395	415	6.5	6.7	5.0	4.1	5.1
クインシーメロン	円/kg	504	345	378	480	445	471	7.3	1.8	2.0	7.3	5.8
肥後グリーンメロン	円/kg	364	254	244	373	317	338	6.9	0.8	3.6	15.0	6.6
アールスメロン	円/kg	555	442	396	639	547	556	4.5	2.2	4.1	14.4	1.6
きゅうり	円/kg	224	227	212	287	317	279	0.3	1.4	2.6	10.5	12.0
トマト	円/kg	325	325	310	319	296	288	0.0	0.9	0.2	7.2	2.7
なす	円/kg	307	280	301	354	352	324	1.8	1.5	1.4	0.6	8.0
かぼちゃ	円/kg	275	188	216	265	276	256	7.3	2.8	1.7	4.2	7.2
いちご	円/kg	1,088	1,059	1,014	1,209	1,275	1,305	0.5	0.9	1.5	5.5	2.4
はくさい	円/kg	71	57	60	97	95	42	4.3	1.0	4.1	2.1	55.8
キャベツ	円/kg	78	61	67	80	84	68	4.8	1.9	1.5	5.0	19.0
レタス	円/kg	218	211	163	178	166	143	0.7	5.0	0.7	6.7	13.9
だいこん	円/kg	81	68	59	76	73	62	3.4	2.8	2.1	3.9	15.1
野菜計	円/kg	332	287	309	360	350	340	2.9	1.5	1.3	2.8	2.9

資料) 熊本県経済連共販実績

第2 果実の生産、流通及び価格の動向

1 生産の動向

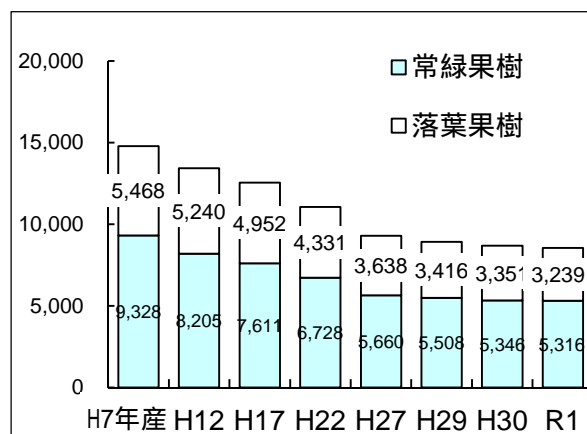
(栽培面積はわずかに減少し、産出額はやや減少)

栽培面積は、担い手の減少や高齢化により、果樹全体でわずかに減少し、8,555ha(前年比(以下「同」)98%)となった。

生産量は、温州みかんが稔年により、不知火類が腐敗により生産量が減少し、その他の品目でも面積減少に伴い生産量が減少したこと等から果樹全体では129,030t(同90%)とかなり減少した。

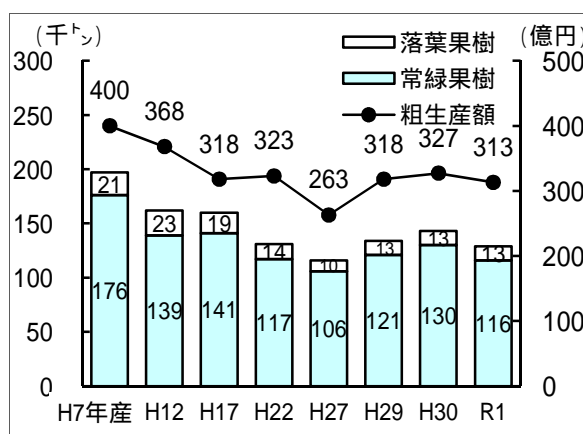
産出額は、主産品目である温州みかんの販売単価は前年並み、不知火類(デコポン)、なしの販売単価は前年をやや上回ったものの、生産量が減少したことから、全体では13億円(同96%)となった(図 - 5 - (7)(8))。

図 -5-(7) 果樹栽培面積の推移



資料) 農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

図 -5-(8) 果樹生産量と産出額の推移



資料) 農林水産省「生産農業所得統計」
農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

(1) かんきつ

栽培面積は、うんしゅうみかんが前年より22ha減少し、3,270ha(同99%)となった。ほとんどの品目で減少しているが、不知火類は前年並み、河内晩柑は増加したことから、全体で5,316ha(同99%)とほぼ前年並みとなった。

生産量については、普通みかんの着果量が少なかったことや不知火類の腐敗が多かったこと等から、全体では116,391t(同90%)となった。うんしゅうみかんは80,800t(同89%)、不知火類(デコポン)は19,213t(同86%)、なつみかんは7,122t(同93%)となった。

(2) 落葉果樹

栽培面積は、落葉果樹全体では112ha減少し、3,239ha(同97%)となった。品目別では、ももが4ha(同90%)、なしが8ha(同98%)、くりが62ha(同97%)などほとんどの品目で減少した。生産量については、ぶどう、くりで前年より多かったが、全体では12,639t(同98%)と前年に比べわずかに減少した。品目別では、なしは6,601t(同98%)とわずかに減少し、くり2,585t(同101%)でほぼ前年度並みだった。

2 流通及び価格の動向

うんしゅうみかんの価格は、夏期の天候不順により品質が上がらず、前年より低い単価で推移した。(図 - 5 - (9))。

不知火類(デコポン)は、全国的に生産量が少なく、本県産の生産量も大きく減少したことから、全国シェアは前年よりかなり縮小し31%となった(図 - 5 - (10))。価格は、生産量の減少により前年に比べかなり高く(同108%)なった。

落葉果樹の価格については、なしでは、全国的に生産量が少なかったことから前年の価格を上回り、くりでは、9月下旬に出荷が集中したことから前年の価格をやや下回った(なし同105%、くり同98%)。(図 - 5 - (11))

図 -5-(9) 令和元年産(2020年産)熊本みかんの旬別数量と価格の推移(4大市場)
資料)日園連「柑橘販売年報」

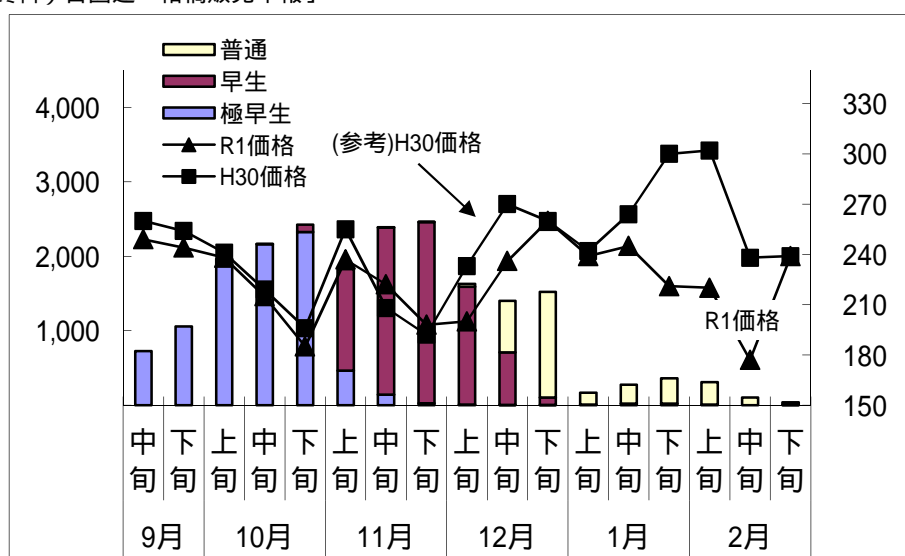


図 -5-(10) デコポンの四大市場販売シェア

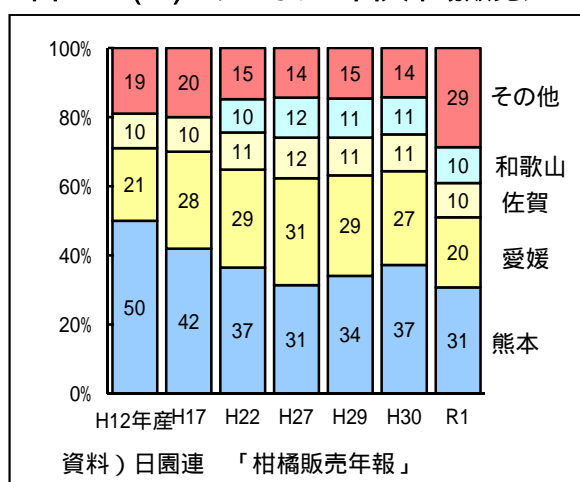
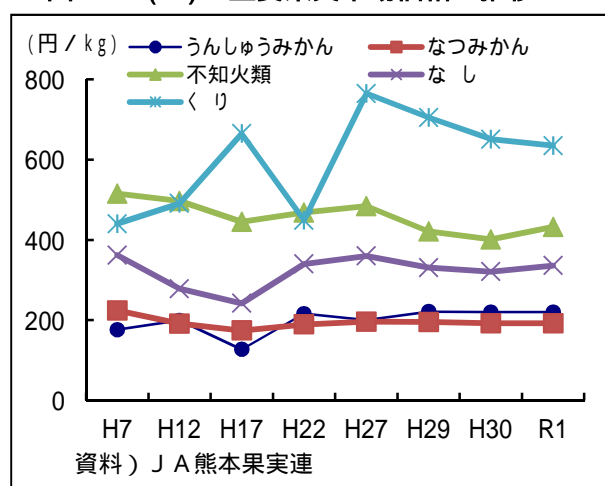
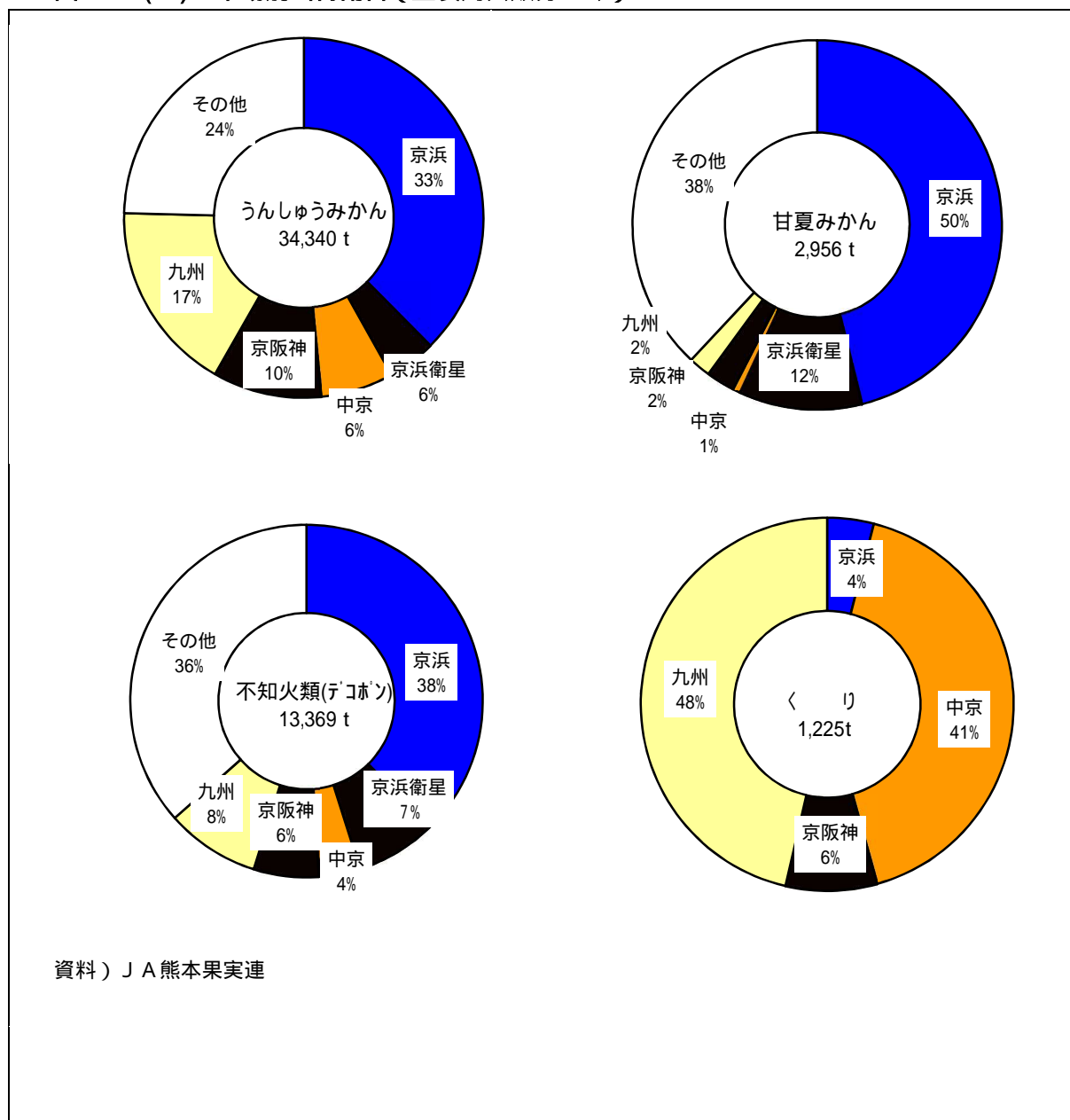


図 -5-(11) 主要果実市場価格の推移



主要果実の市場別出荷割合をJA熊本果実連の販売実績でみると、うんしゅうみかんで
 は京浜33%、京浜衛星6%、甘夏みかんで京浜50%、京浜衛星12%、不知火類（デ
 コポン）では京浜38%、京浜衛星7%であるなど、かんきつ類は大都市中心の販売とな
 っている。くりでは加工用途の多い中京（41%）や九州（48%）中心の出荷となっ
 ている。（図 - 5 - (12)）

図 -5-(12) 市場別出荷割合（生食用共販分のみ）



第3 花きの生産、流通及び価格の動向

1 生産の動向

(産出額は前年並み)

本県における花きの生産は、天草など冬期温暖な海岸地域から熊本、菊池、鹿本、八代などの平坦地域、阿蘇などの夏期冷涼な高原地域まで多岐にわたり、それぞれの立地条件を活かしてキク、宿根カスミソウ、トルコギキョウ、バラ、カーネーション、カラー、リンドウ、枝物等幅広い品目の作付が行われている。

花き類(花木類、芝類を除く)の令和元年産(2019年産)作付面積は、わずかに減少し401.7haとなった。

農業産出額については、前年と同じ96億円となった。

(切り花類の作付面積と生産量はわずかに減少)

主力である切り花類の令和元年産(2019年産)の作付面積は、生産農家の高齢化等により、前年に比べ1.2%、4.4ha減の364.9haとなった。花き類(花木類、芝類を除く)に占める割合は、90.8%となっている。

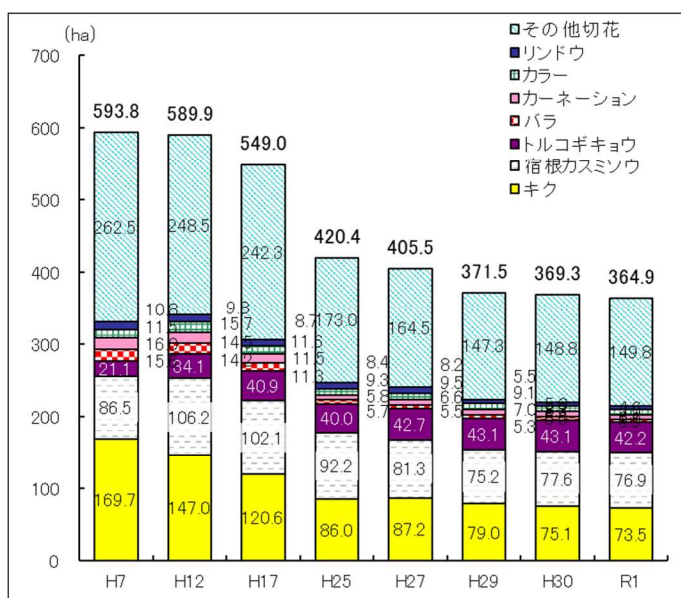
生産量は9,601万本で、前年に比べ2.6%、257万本の減少となった。

品目別に見ると、切り花類の作付面積の20.1%を占めるキクは、元年産(2019年産)は前年より2.1%減少して73.5haとなった。キク生産の主力品種として、県外出荷向けでは、彼岸や正月等の物日向けに「精興光玉」や「精興の秋」といった黄系輪ギクが、県内出荷向けでは、需要の主体を占める業務用ニーズに対応するため、白系輪ギクの「神馬系統」のほか、無側枝性品種の「精の一世」や「晃花の富士」などが作付けされている。

面積・生産量ともに全国第1位である宿根カスミソウは、作付面積76.9ha(前年比99.1%)、生産量1,865万本(前年比104.5%)であり、切り花類に占める割合は、作付面積では21.1%、生産量では19.4%となった。品種としては、主に「アルマイル」及び「ベールスター」、高温期には「アルマイルロング」などが作付けされている。

面積・生産量ともに全国第2位のトルコギキョウについては、冬春期の低温寡日

図 -5-(13) 切り花類作付面積の推移



資料) 県農林水産部調べ

照対策として日中加温等の省エネ温度管理や電照、生産安定対策として高品質苗生産技術や圃場芽摘み等の導入が進んでおり、高品質生産が行われている。作付面積は42.2ha（前年比97.9%）、生産量は903万本（前年比93.5%）であり、切り花類に占める割合は、作付面積では11.6%、生産量では9.4%となった。

カラーは湿地性と畑地性に分けられ、本県では湿地性を中心に栽培されており、白やグリーン系の品種を中心に栽培されている。作付面積は前年に比べて4.8%減の7.9haとなった。

バラは、元年産（2019年産）の作付面積は3.9ha（前年比78.0%）となった。

カーネーションは、元年産（2019年産）の作付面積は6.1ha（前年比95.3%）となった。

（図 -5-(13)、巻末表 -5-(13)）

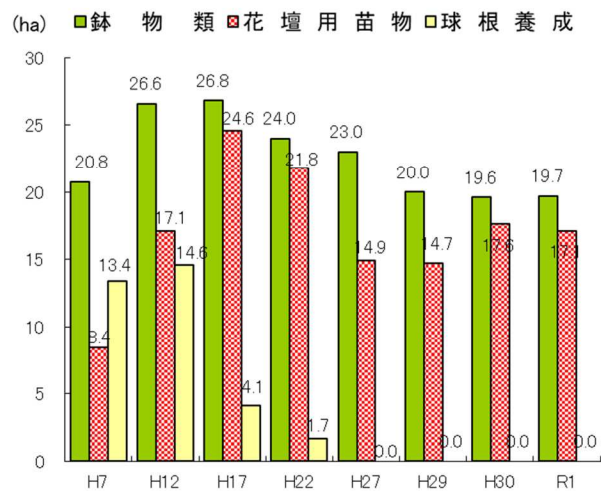
（鉢物、苗物類の生産量はわずかに増）

鉢物類は、面積はほぼ前年並みの19.7ha、生産量は1.8%増の144万鉢となった。

花壇用苗物の面積は前年より2.7%減の17.1ha、生産量は1.9%増の955万鉢となった。

（図 -5-(14)、巻末表 -5-(14)）

図 -5-(14) 鉢物・花壇用苗物・球根養成作付面積の推移



資料) 県農林水産部調べ

2 流通及び価格の動向

(1) 流通の概要

（県産の切り花類の出荷量はやや減少。切り花類の52.2%は県外へ出荷）

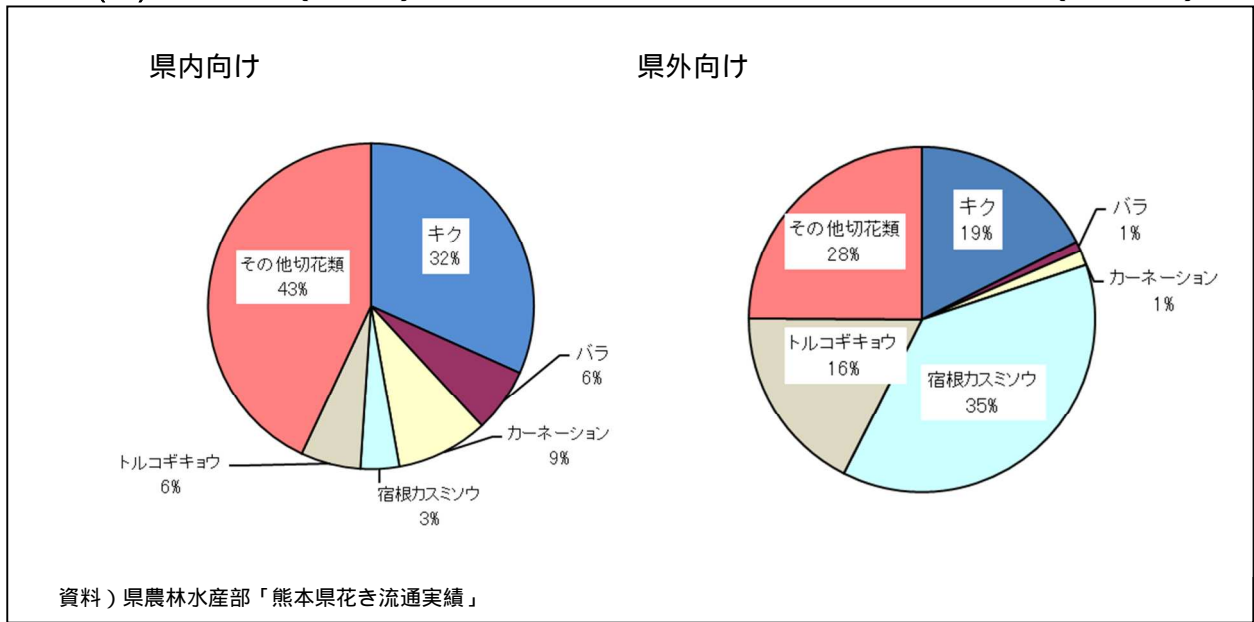
令和元年産（2019年産）の県産の花き類（芝類を除く）の出荷量は、前年に比べ4.0%減少し、7,484万本（鉢）となった。

県内向けの出荷は、キク、バラ、カーネーション、宿根カスミソウ、トルコギキョウなどが中心であり、元年産（2019年産）の出荷量は、7.6%減の3,754万本（鉢）で、出荷金額は7.2%減の21億3796万円となった。

県外への出荷は、農協系統取り扱いによる共同販売が主体で、宿根カスミソウ、キク、トルコギキョウ、カラー、洋ランなどを中心に行われている。元年産（2019年産）の出荷量（農協系統取り扱い）は、前年並みの3,730万本（鉢）で、切り花類の県外出荷割合は49.8%となった。価格は前年比0.5%減の98円で推移し、出荷金額は0.6%減の36億6,835万円となった。（品目別構成比は、図 -5-(15)を参照）

出荷にあたっては、バケツ低温輸送など高鮮度な状態で東京等の関東を主体に、遠くは北海道・東北へも出荷されており、冬春作型を主に県外向け出荷の割合が高まっている。

図 -5-(15) 令和元年（2019年）県内市場及びJA熊本経済連取扱数量品目別構成比（切り花類）



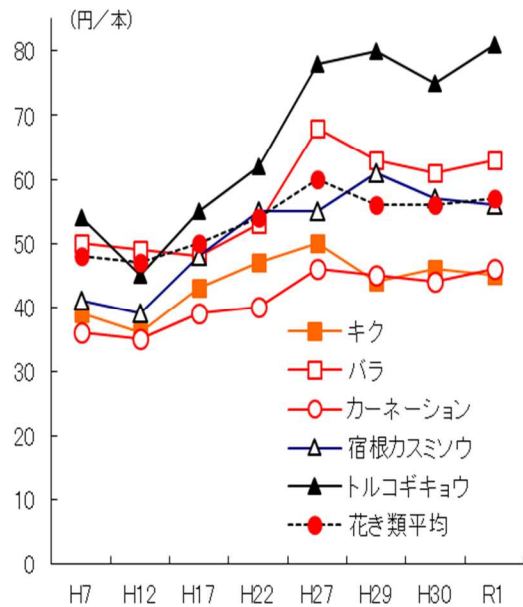
(2) 価格の動向

(販売価格はほぼ前年並み)

令和元年産（2019年産）の県内市場における花き全体の平均価格は、前年並の57円（前年比101.8%）となった。品目別では、キクが45円/本（前年比97.8%）、バラが63円/本（前年比103.3%）、カーネーションが46円/本（前年比104.5%）、宿根カスミソウが56円/本（前年比98.2%）、トルコギキョウが81円/本（前年比108.0%）となった。（図 -5-(16)）

一方、県外出荷が主体となっている農協系統扱いの価格をみると、切り花類が89円/本（前年比101.1%）、品目別では、宿根カスミソウが79円/本（前年比98.8%）、トルコギキョウが163円/本（前年比109.4%）、キク65円/本（前年比95.6%）、カラー66円/本（前年比101.5%）。鉢物類（洋ラン類が中心）が2,070円/鉢（前年比123.2%）、花き全体の平均価格では98円（前年比99.5%）となり、県内市場に比べて高い水準で推移した。

図 -5-(16) 県内市場における価格の推移



資料) 県農林水産部調べ

第6節 工芸作物の生産、流通及び価格の動向

第1 いぐさの生産、流通及び価格の動向

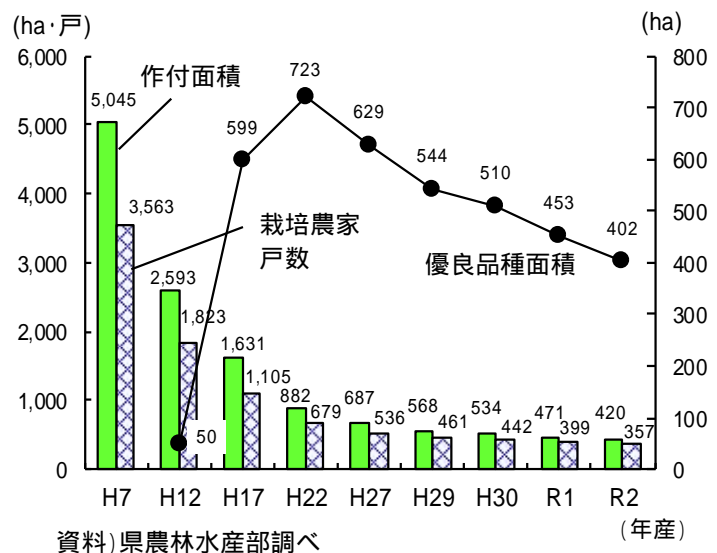
1 生産の概況

(作付面積、栽培農家はかなり大きく減少、優良品種作付面積もかなり大きく減少)

高齢化による作付中止や需要の低迷など厳しい生産情勢の中で、令和2年(2020年)産いぐさの生産は、前年と比較して作付面積が11%減少して420haとなった。また、栽培農家は11%減少して357戸となった。

なお、品種「涼風、夕凧、ひのみどり、ひのはるか」を合わせた優良品種の作付面積は402haとなり、11%減少した。品種別では「ひのみどり」168ha(0.9%増)、「涼風」139ha(34%減)の作付面積となった。(図 -6-(1))

図 -6-(1) いぐさ生産の動向



2 畳表生産枚数および価格

(生産枚数はやや減少、平均価格はかなりの程度上昇)

令和元年(2019年)産の畳表生産枚数は2,470千枚で、前年と比較して4.3%減少した。

1枚当たりの平均価格は、1,967円と前年より111円(6.0%)高くなった。

なお、優良品種「ひのみどり」等を使用して生産される高品質畳表「ひのさらさ」、「ひのさくら」はほぼ前年並み、「ひのさやか」は前年を大きく上回る価格であった。(図 -6-(2)、表 -6-(1))

図 -6-(2) 畳表生産枚数・価格の動向

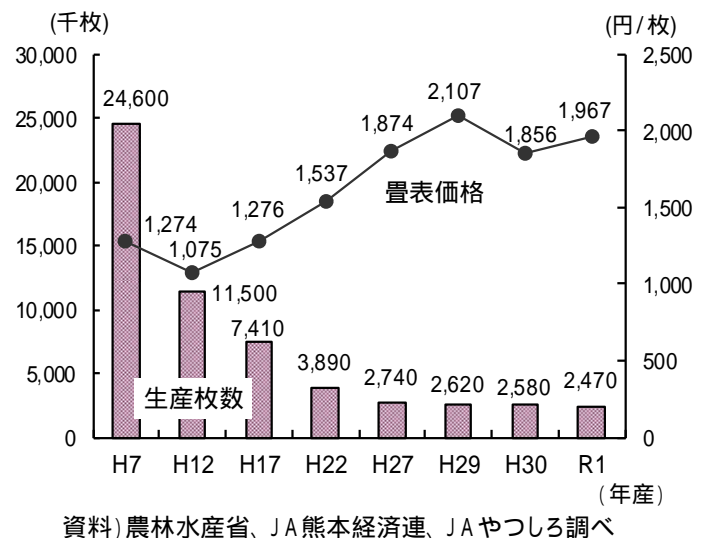


表 -6-(1) 高品質豊表「ひのさらさ」「ひのさくら」「ひのさやか」の販売状況

項目	単位	H12産	H17産	H22産	H27産	H29産	H30産	R1産
平均価格	円/枚	2,045	2,003	1,681	2,128	2,305	2,036	2,167
ひのさらさ	円/枚	3,773	4,572	4,216	5,126	5,673	5,617	5,694
ひのさくら	円/枚	-	2,475	2,630	3,052	3,248	3,153	3,187
ひのさやか	円/枚	-	1,849	1,618	1,990	2,190	1,918	2,033
ひのみどり	円/枚	1,859	-	-	-	-	-	-
枚数	枚	89,166	415,608	1,016,424	635,438	579,538	557,201	521,240
ひのさらさ	枚	8,667	8,977	6,942	14,462	8,468	7,287	9,125
ひのさくら	枚	-	63,702	45,463	39,365	35,296	31,283	31,472
ひのさやか	枚	-	342,929	964,019	581,611	535,774	518,631	480,643
ひのみどり	枚	80,499	-	-	-	-	-	-

資料) J A熊本経済連、J Aやつしろ調べ

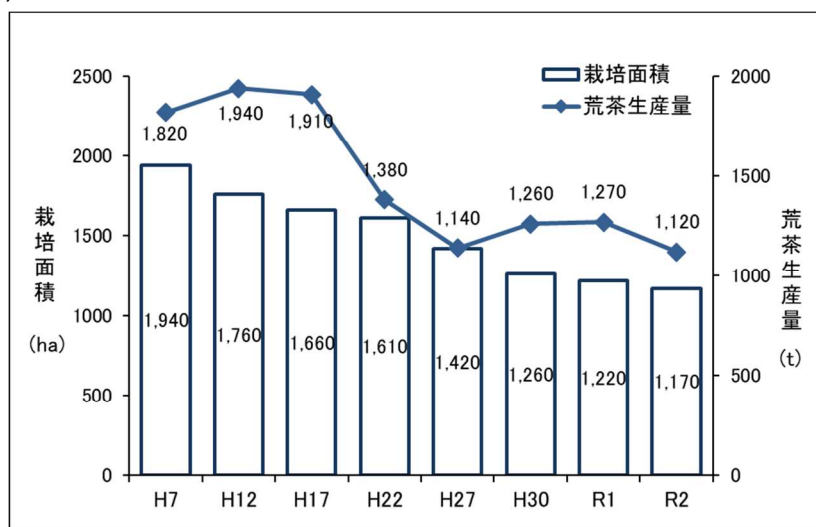
第2 茶の生産、流通及び価格の動向

(栽培面積はやや減少、荒茶価格はやや増加、荒茶生産量はかなり大きく減少)

茶の栽培面積は、傾斜地や生産性が低い小規模な茶園の改廃や高齢化等による担い手の減少等から、昭和50年代をピークに年々減少している。平成15年(2003年)から25年(2013年)までその傾向は緩やかであったが、平成26年(2014年)から減少の程度が大きくなり、令和2年(2020年)は前年より50ha減少して1,170haとなった。

荒茶生産量については、令和2年(2020年)は、前年より150t減少し1,120tとなった。

(図 -6-(3))



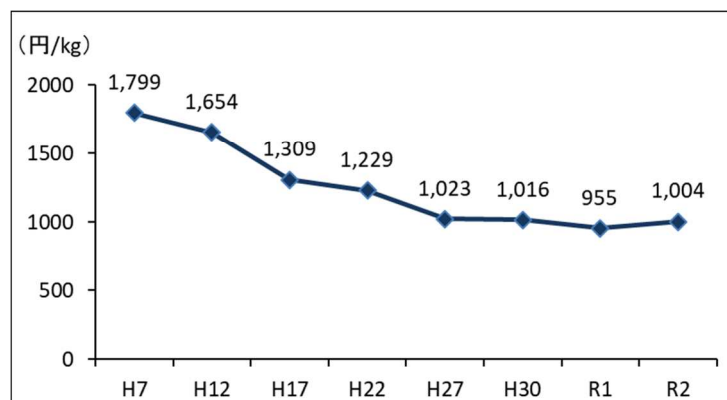
資料) 農林水産省「作物統計」

茶の流通は、自園自製自販から全量系統販売まで多岐多様に渡っている。令和2年(2020年)の県経済連取扱量(荒茶)は569tとかなり大きく減少し、全生産量の51%を占めている。

また価格は、景気の低迷やリーフ茶の消費減少等から低水準で推移している。新型コロナウイルス感染症拡大により需要は低迷したものの、令和2年(2020年)の県経済連平均単価は前年から約49円増加し、1,004円/kgとなった。

(図 -6-(4))

図 -6-(4) 茶(荒茶)平均価格の推移



資料) 県経済連調べ

第3 葉たばこの生産、流通及び価格の動向

(生産量は大幅に減少、販売金額は大幅に減少)

令和2年(2020年)の葉たばこ栽培農家戸数は、前年より25戸減少し、495戸となった。また、栽培面積も前年より51ha減少し、937haとなった。

生産量は、「令和2年7月豪雨」の影響を受け、人吉・球磨地域をはじめ、各地域で甚大な被害が発生し、収穫量は黄色種で前年より23%減の2,161トンとなり、収量は231kg/10aであった。販売金額については、前年より21.5%減の4,537百万円であった。一方、1戸当たり栽培面積は前年から0.5%減少し189aとなり、1戸当たり販売金額は前年より17.6%減少し9,165千円であった。

葉たばこの流通については、J Tとの契約に基づき生産され、原料に適さないものを除きすべて買い入れられる。

(表 -6-(2))

平成22年(2010年)までの生産費の推移は表 -6-(3)のとおり。

表 -6-(2) 葉たばこ栽培の推移

項目	単位	H7	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2
農家戸数	戸	1,747	1,458	1,119	967	600(627)	537(563)	520(544)	495(517)
栽培面積	在来種	ha	118	74	52	36	-	-	-
	黄色種	ha	2,087	2,141	1,930	1,705	1,192	1,034	988
	計	ha	2,205	2,215	1,982	1,741	1,192	1,034	988
収穫量	t	6,113	6,103	5,088	3,594	2,823	2,664	2,807	2,161
販売代金	百万円	12,769	12,293	9,801	6,866	5,672	5,320	5,782	4,537
1戸当り	栽培面積	a	126	152	177	180	199	193	190
	販売代金	千円	7,309	8,431	8,759	7,100	9,453	9,907	11,119

資料)熊本県たばこ耕作組合

注:平成17年度から販売代金に消費税を加えて生産者に支払われる(販売代金は消費税抜き)

注:平成27年から、在来種は委託契約栽培のため除外。農家戸数の()書きは在来種を含めた戸数。

表 -6-(3) 葉たばこ生産費の推移 (全国:黄色種)

項目	単位	H7	H12	H17	H21	H22
肥料費	円	38,985	33,136	30,378	42,770	37,705
燃料費		7,706	8,511	10,309	10,186	9,075
労働費		153,280	145,883	209,480	193,666	189,467
第1次生産費		340,580	331,481	386,282	388,087	374,442
第2次生産費		391,055	376,134	430,167	424,718	409,313
10a当たり販売額		599,046	576,066	529,586	491,207	364,138
10a当たり生産量		kg	281.9	278.2	270.1	248.9
労働時間	時	191.3	167.3	155.5	146.9	152.5

資料)日本たばこ産業株式会社

注:平成12年までの数値は、第1種黄色種の実生産費

第7節 畜産物の生産、流通及び価格の動向

第1 乳用牛の生産、流通及び価格の動向

1 飼養の動向

(飼養戸数はやや減少、飼養頭数はわずかに増加)

飼養戸数は、飼養者の高齢化等の影響により減少傾向を続けており、令和2年(2020年)は前年よりやや減少して519戸(前年比96.6%)となった。(図 -7-(1))

飼養頭数は、平成17年度(2005年度)後半から平成19年度(2007年度)にかけて行われた生乳の減産型計画生産を受けて減少していたが、平成23年(2011年)に回復して以降、増減を繰り返し、令和2年(2020年)は、前年よりわずかに増加して44,400頭(前年比101.6%)となった。このうち経産牛については、30,200頭(前年比105.2%)であった。(図 -7-(2))

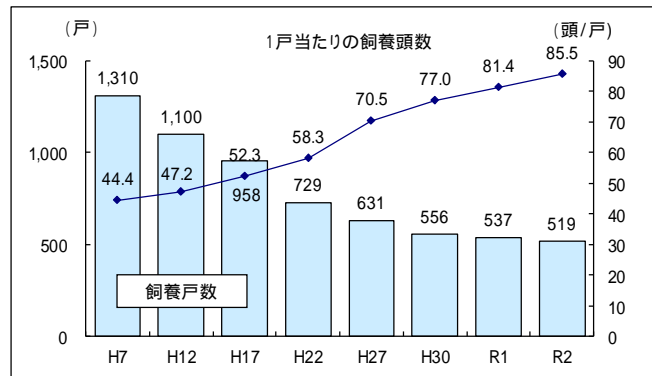
大規模化の進展により、1戸当たりの飼養頭数は、前年よりやや増加し85.5頭(前年比105.0%)となった。(図 -7-(1))

また、収益を確保するために、

受精卵移植による黒毛和種子牛生産や黒毛和種交配による交雑種子牛生産が盛んに行われている。近年、全国的に搾乳後継牛が不足しており、北海道を中心とした県外や海外からの導入だけでなく、性別別精液、受精卵の利用による自家生産、預託などを通じた雌子牛の育成も推進している。

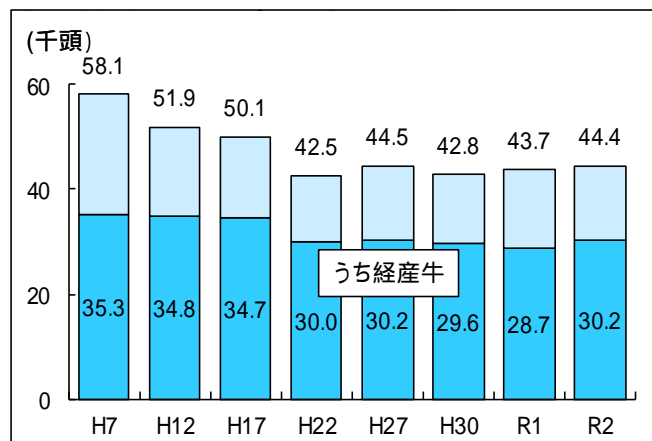
令和2年度(2020年度)の搾乳牛の総死廃病頭数は3,405頭で、その内訳は、心不全1,004頭(総死廃病頭数に占める割合29.5%)、乳房炎(慢性、急性及び甚急性)532頭(15.6%)、股関節脱臼268頭(7.9%)、牛伝染性リンパ腫171頭(5.0%)、関節炎149頭(4.4%)の順であった(家畜共済調べ)。

図 -7-(1)
乳用牛飼養戸数及び1戸当たりの飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

図 -7-(2)
乳用牛飼養頭数及び1頭当たりの乳量



資料) 農林水産省「畜産統計」

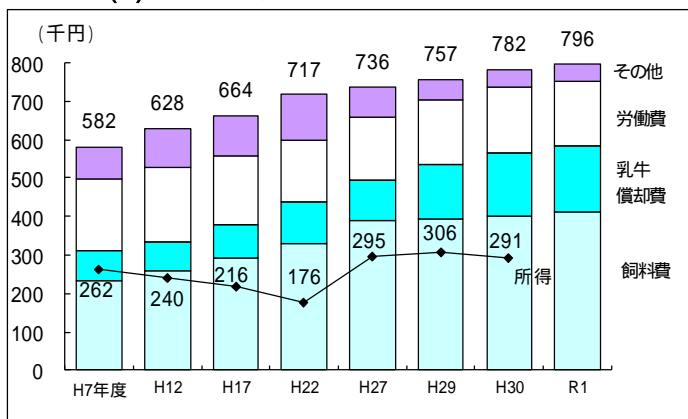
2 生産性及び収益性

(生産費はわずかに増加、所得はやや減少)

令和元年度(2019年度)の搾乳牛1頭当たりの生産費は、乳牛償却費の上昇等により796,467円(前年比101.8%)とわずかに増加した。(図 -7-(3))

また、平成30年度(2018年度)の搾乳牛1頭あたりの所得は291,225円(前年比95%)とやや減少した。(図 -7-(3))

図 -7-(3) 牛乳生産費及び所得



資料) 農林水産省「畜産物生産費調査」(全国)

注) 搾乳牛通年換算1頭当たり

費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

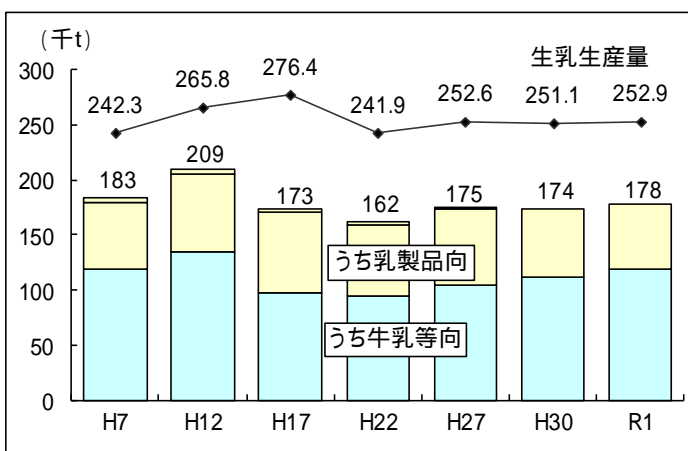
3 生産・流通及び価格の動向

(生産量はわずかに増加)

生乳の生産は、暑さで乳牛の体力が落ちる夏場は減少し、冬場には増加する。一方、生乳の需要は飲用牛乳向けを中心に夏場は増加し、冬場には減少する。牛乳の製造だけでは生乳の需給が不安定になるため、季節的な生乳需給を調整する需給調整弁としても、乳製品の製造は不可欠である。

生乳生産量について、平成22年(2010年)の猛暑等の影響で減少したこと等から、生産者団体は、生乳生産基盤の安定・強化を図るため、平成23年度(2011年度)は増産型の計画生産を実施し、平成24年度(2012年度)からは3年間減産を行わない中期計画生産への取組を実施した。平成27年(2015年)以降も、厳しい酪農経営の実態、生産基盤の弱体化及び生乳需給のひっ迫等の状況を踏まえ、生乳の増産・維持を基本とする3年毎の中期計画生産を定め、生産基盤の強化等の事業が実施されている。

図 -7-(4) 生乳生産量及び処理量の推移



資料) 農林水産省「牛乳乳製品統計」

令和元年(2019年)の生乳生産量は、前年からわずかに増加し252,941t(前年比100.7%)となった。(図 -7-(4))

(生乳農家販売価格はわずかに上昇)

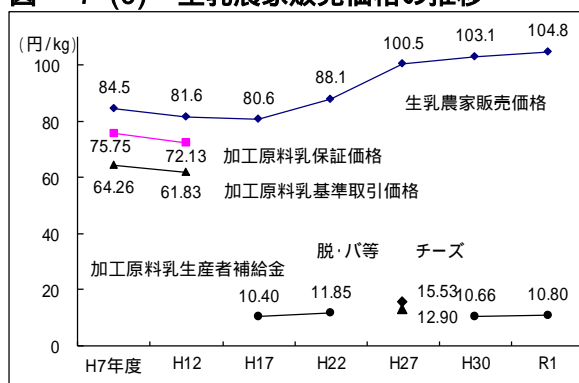
酪農経営の安定と牛乳・乳製品の安定供給を図るため、飲用向けに比べて価格が安いバターや脱脂粉乳などの乳製品の原料となる生乳(加工原料乳)を販売した生産者には加工原料乳生産者補給金が交付される。

国産チーズ市場が成長を続けている中で、国産チーズの生産拡大を図っていくために、チーズに対する安定的な財政支援が重要であり、平成26年度(2014年度)から補給金の交付対象にナチュラルチーズ向け生乳が追加された。加えて、平成29年度(2017年度)からは、生クリーム等の液状乳製品向け生乳を制度の対象に追加した上で、補給金単価が一本化された。

生乳農家販売価格は、生乳取引価格(飲用向け乳価及び乳製品向け乳価)と加工原料乳生産者補給金等をプール計算したものであり、平成22年(2010年)以降は上昇傾向で推移している。

令和元年度(2019年度)は乳価引き上げがあったことからわずかに上昇し、104.8円(前年比101.6%)であった。(図 -7-(5))

図 -7-(5) 生乳農家販売価格の推移



資料) 農畜産業振興機構

注) 加工原料乳保証価格及び加工原料乳基準取引価格は、平成13年度に廃止。

注) 加工原料乳生産者補給金単価は、平成26年度より脱脂粉乳・バター等(脱・バ)等向け及びチーズ向けとなった。

第2 肉用牛の生産、流通及び価格の動向

1 飼養の動向

(飼養戸数はわずかに減少、飼養頭数はやや増加)

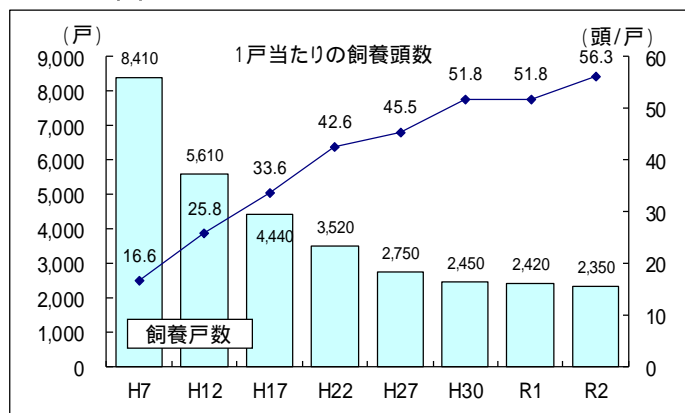
飼養戸数は、飼養者の高齢化等により減少傾向で推移しており、令和2年(2020年)はわずかに減少して2,350戸(前年比97.1%)となった。(図 -7-(6))

飼養頭数は、やや増加し、132,300頭(前年比105.6%)となった。うち子取り用めす牛は、やや増加して39,600頭(前年比105.0%)となった。

また、飼養頭数のうち乳用種はかなりの程度減少し、27,600頭(前年比90.2%)となった。(図 -7-(7))

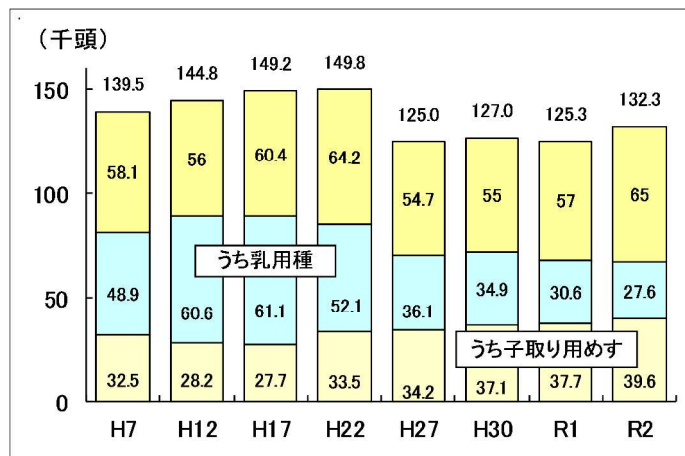
1戸当たりの飼養頭数は、増加傾向で推移しているが、令和2年(2020年)はかなりの程度増加し、56.3頭(前年比108.7%)となった。(図 -7-(6))

図 -7-(6) 肉用牛飼養戸数及び1戸当たりの飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

図 -7-(7) 肉用牛飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

令和2年度(2020年度)の繁殖用雌牛の総死廃病頭数は861頭で、その内訳は、心不全315頭(総死廃病頭数に占める割合36.6%)、牛伝染性リンパ腫141頭(16.4%)、肺炎28頭(3.3%)、腰痠26頭(3.0%)、股関節脱臼23頭(2.7%)の順であった。

一方、肥育牛の総死廃病頭数は507頭であり、その内訳は、心不全205頭(40.4%)、肺炎133頭(26.2%)、牛伝染性リンパ腫42頭(8.3%)、急性鼓張症26頭(5.1%)、股関節脱臼16頭(3.2%)が主となっている(家畜共済調べ)。

また、令和2年度(2020年度)の繁殖成績では、未經産牛の受胎月齢は16.1カ月、経産牛の平均再受胎日数は131.6日、受胎までの平均授精回数は1.7回であった(県家畜保健衛生所調べ)。

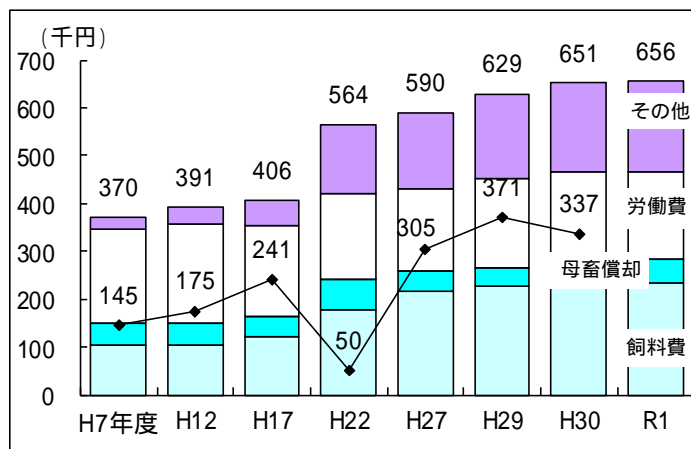
2 生産性及び収益性

(繁殖部門の生産費はわずかに増加、所得はかなりの程度減少)

子牛の生産費は、母畜償却費の上昇等により、令和元年度(2019年度)はわずかに増加し655,600円(前年比100.7%)となった。

繁殖雌牛1頭当たりの所得は、平成30年度(2018年度)は、かなりの程度減少し336,955円(前年比90.9%)となった。(図 -7-(8))

図 -7-(8) 子牛1頭当たりの生産費及び繁殖雌牛1頭当たりの所得



資料) 農林水産省「畜産物生産費調査」(全国)

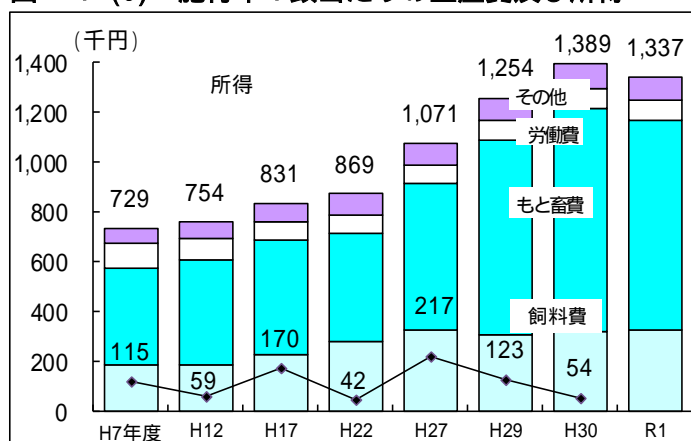
注) 費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

(肥育部門の生産費はやや減少、所得は大幅に減少)

令和元年度(2019年度)の肥育牛生産費は、もと畜費の減少により、やや減少して1,336,990円(前年比96.2%)となった。

肥育牛1頭当たりの所得は、平成30年度(2018年度)は、大幅に減少して54,041円(前年比43.8%)となった。(図 -7-(9))

図 -7-(9) 肥育牛1頭当たりの生産費及び所得



資料) 農林水産省「畜産物生産費調査」(全国)

注) 去勢若齢肥育牛1頭当たり

費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

3 流通及び価格の動向

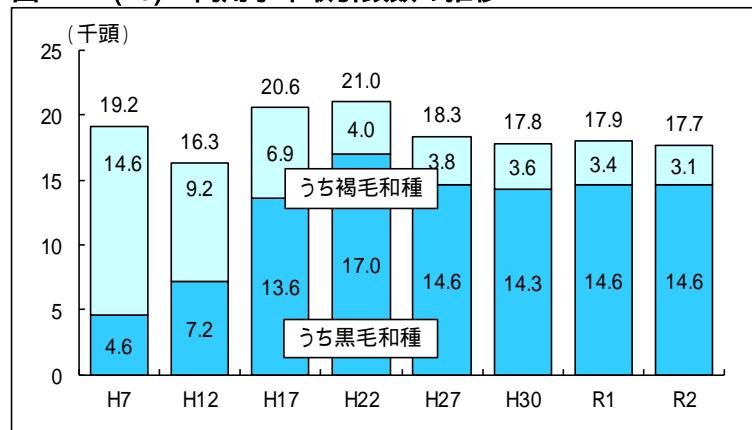
(1) 肉用子牛

(取引頭数はわずかに減少)

近年の子取り用めす牛の減少により、熊本県内の市場における肉用子牛の取引頭数は減少傾向であり、令和2年(2020年)は、前年からわずかに減少して17,665頭(前年比98.5%、黒毛和種14,594頭、褐毛和種3,071頭)となった。

(図 -7-(10))

図 -7-(10) 肉用子牛取引頭数の推移



資料) (独)農畜産業振興機構公表値

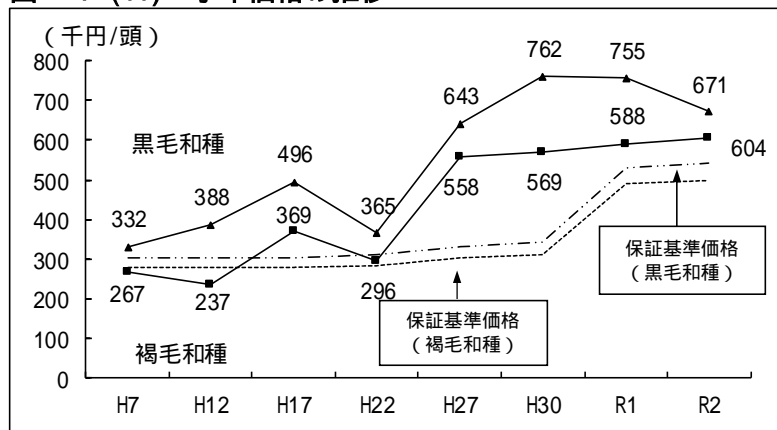
(取引価格は、黒毛和種はかなり大きく低下、褐毛和種はわずかに上昇)

熊本県内の市場における肉用子牛の取引価格は、各品種とも平成13年(2001年)の国内BSEの発生等の影響により大きく下落したが、その後、回復傾向で推移していた。

その後、一時下落していたが、平成22年(2010年)以降は、子取り用めす牛の減少等に伴い子牛の取引頭数が減少したことに加え、枝肉価格が上昇したこと等により、肉用子牛価格は過去最高値の水準にまで上昇した。

平成28年(2016年)には、枝肉価格が頭打ちになったことで子牛価格もしばらく落ち着いていた。令和2年(2020年)は、新型コロナウイルス感染症の拡大によりインバウンド及び外食需要が減少し、一時的に枝肉出荷が停滞したこと等により、黒毛和種子牛価格はかなり大きく低下して671,284円(前年比88.9%)となった。一方で、褐毛和種は、飼養頭数の減少や全国的な赤身ブームを要因とし、子牛価格はわずかに上昇して603,613円(前年比102.7%)となった。(図 -7-(11))

図 -7-(11) 子牛価格の推移



資料) H7,12年は公益社団法人熊本県畜産協会による速報値

H17年以降は(独)農畜産業振興機構による公表値

注) 熊本県内市場

(2) 牛枝肉

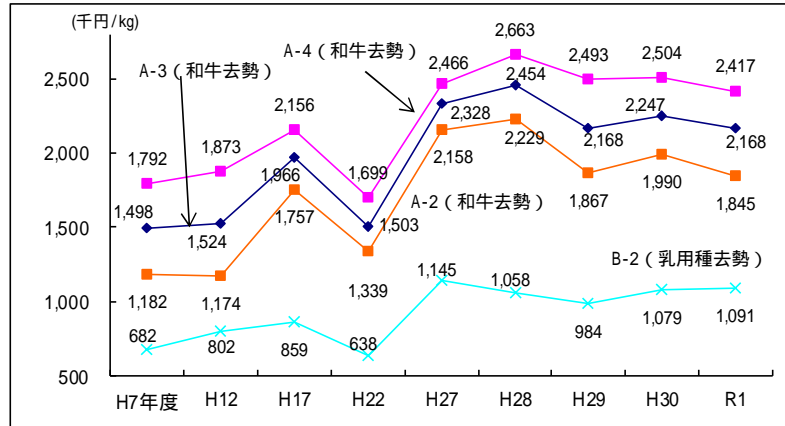
(卸売価格は、和牛去勢は下落し乳用種去勢は上昇)

牛枝肉の卸売価格は、平成13年(2001年)の国内BSE発生の影響により下落したものの、平成14年度(2002年度)以降消費の回復や米国産牛肉輸入停止の影響を受けて、堅調に推移した。

その後、平成19年度(2007年度)からの景気の低迷や、平成24年(2012年)の東日本大震災による消費減退や暫定基準値を超える放射性物質検出による影響で、価格は大幅に下落した。

平成24年度(2012年度)以降は、需要の回復や全国的に生産量が減少していることなどにより価格が上昇し、平成28年度(2016年度)は過去最高水準にまで上昇したが、価格高騰の反動などにより平成29年度(2017年度)以降は最高水準を下回って推移している。(図 -7-(12))

図 -7-(12)
和牛去勢及び乳用種去勢枝肉卸売価格の推移



資料) 農林水産省「食肉流通統計」

注) 大阪中央卸売市場

第3 豚の生産、流通及び価格の動向

1 飼養の動向

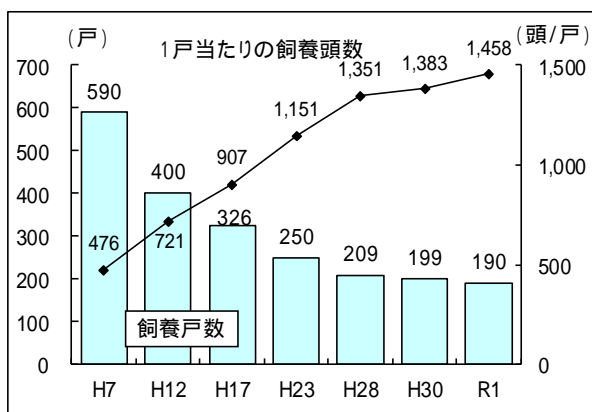
(飼養戸数はやや減少、飼養頭数はわずかに増加)

飼養戸数は、令和元年(2019年)は前年からやや減少して190戸(前年比95.5%)であった。(表 -7-(13))

飼養頭数は、前年からわずかに増加して277,100頭(前年比100.7%)となった。このうち、子取り用めす豚頭数については、25,500頭(前年同様)であった。(表 -7-(14))

令和元年(2019年)の1戸あたりの飼養頭数についてはやや増加して1,458頭(前年比105.4%)となった。(表 -7-(13))

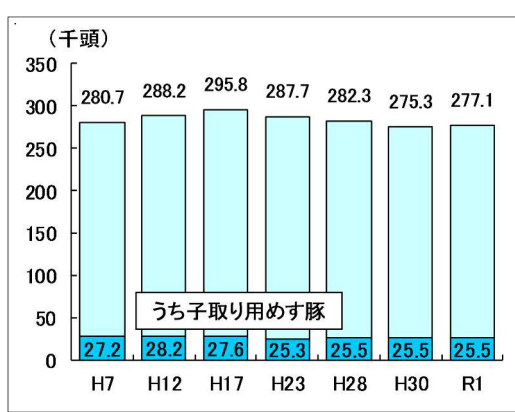
図 -7-(13) 豚飼養戸数と1戸あたりの飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) H22, H27, R2は調査が実施されていない

図 -7-(14) 豚飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) H22, H27, R2は調査が実施されていない

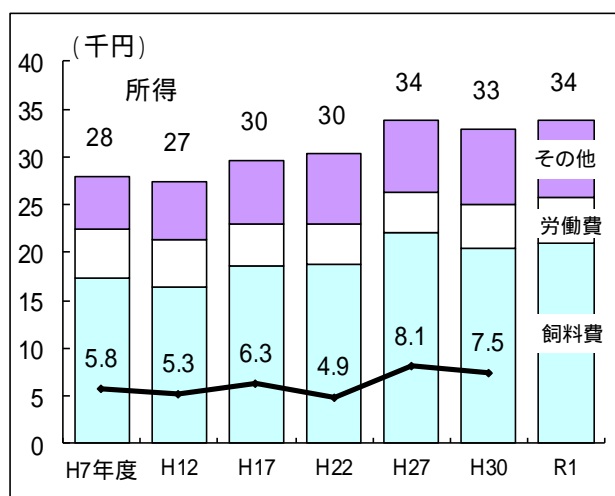
2 生産性及び収益性

(生産費はわずかに増加、所得は大幅に減少)

令和元年度(2019年度)は、飼料費や労働費の上昇により、肥育豚1頭あたりの生産費は33,824円(前年比102.7%)とわずかに増加した。

また、肥育豚1頭あたりの所得は、平成30年度(2018年度)は、7,504円(前年比69.9%)と大幅に減少した。(図 -7-(15))

図 -7-(15) 肥育豚1頭あたりの生産費及び所得



資料) 農林水産省「畜産物生産費調査」(全国)

注) 費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

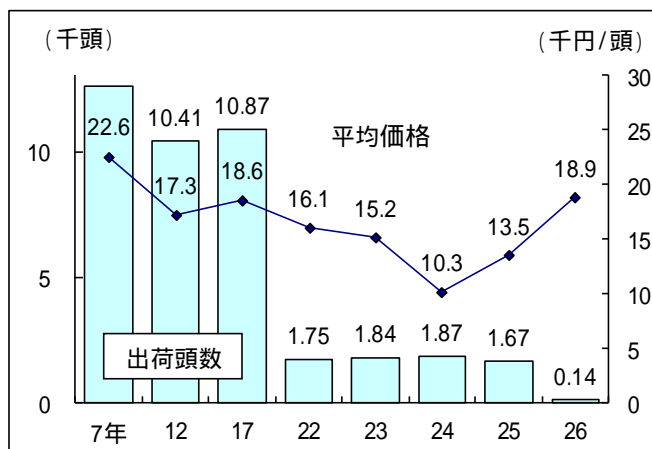
3 流通及び価格の動向

(1) 子豚

市場で取引される子豚頭数は、年々減少し、PED（豚流行性下痢）の拡大防止のため、平成26年（2014年）2月から県内家畜市場における取引が中止された。

（図 -7-(16)）

図 -7-(16) 子豚の取引頭数及び取引価格の推移



資料) 熊本県農林水産部調べ

注) 平成26年2月以降取引が中止されたことから、1月の取引頭数及び価格のみを記載

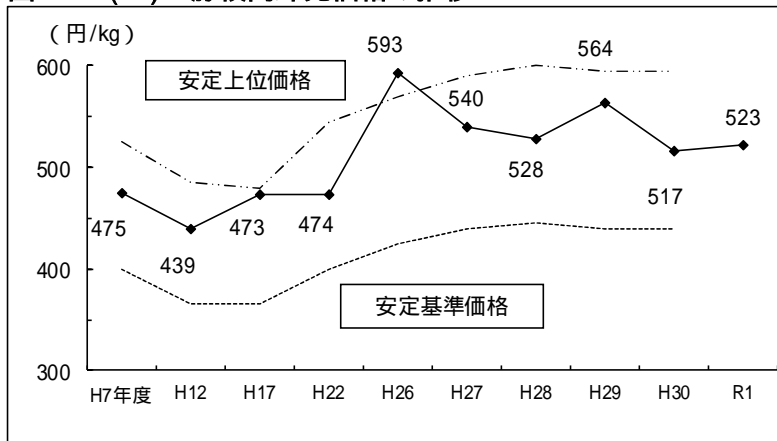
(2) 豚枝肉

（豚枝肉卸売価格はわずかに上昇）

豚枝肉卸売価格は、平成13年（2001年）以降、牛肉の代替需要の影響などにより、上昇傾向で推移した。

平成25年度（2013年度）には、円安や現地価格の高騰等により輸入量が減少し、国産豚肉へ代替需要が高まったこと等によりかなり上昇。翌年は、国内PED発生の影響等によって出荷頭数が減少したことから最高水準の価格となった。

図 -7-(17) 豚枝肉卸売価格の推移



資料) 農林水産省「食肉流通統計」

注) 東京・大阪加重平均、安定上位・基準価格は「省令価格」

平成27年度（2015年度）以降、500円/kgを上回る水準で推移しており、令和元年（2019年）は前年からわずかに上昇し523円/kg（前年比101.1%）となった。図 -7-(17)）

第4 採卵鶏の生産、流通及び価格の動向

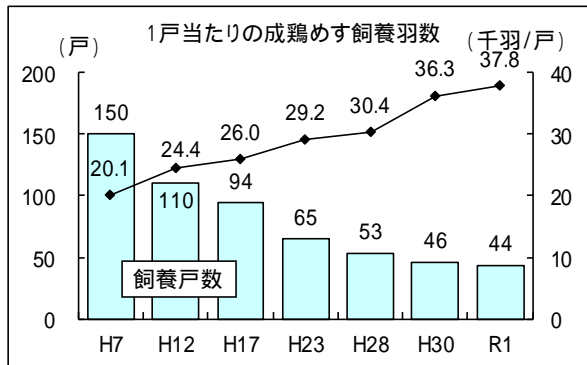
1 飼養の動向

(飼養戸数はやや減少、成鶏めす飼養羽数はわずかに減少)

令和元年(2019年)の飼養戸数はやや減少して44戸(前年比95.7%)、飼養羽数はわずかに減少して1,914千羽(同比99.5%)、1戸当たりの成鶏めす飼養羽数はやや増加して37.8千羽/戸(同比104.1%)となった。(図 -7-(18)、(19))

図 -7-(18)

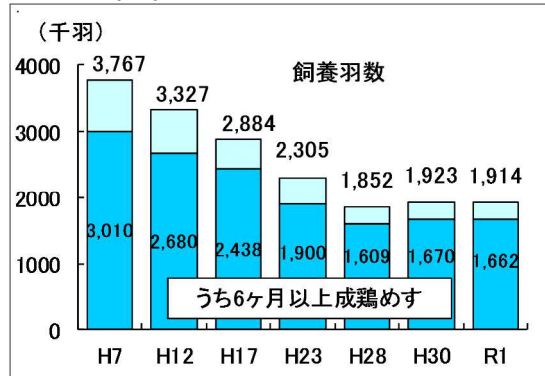
採卵鶏飼養戸数及び1戸当たりの飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) H22, H27, R2 年は調査が実施されていない。

図 -7-(19) 採卵鶏飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) H22, H27, R2 年は調査が実施されていない。

2 流通及び価格の動向

平成26年(2014年)の鶏卵出荷量は、前年よりわずかに減少し、42,374t(前年比99.8%)となった。そのうち、約7割が県内に出荷されている。(図 -7-(20))

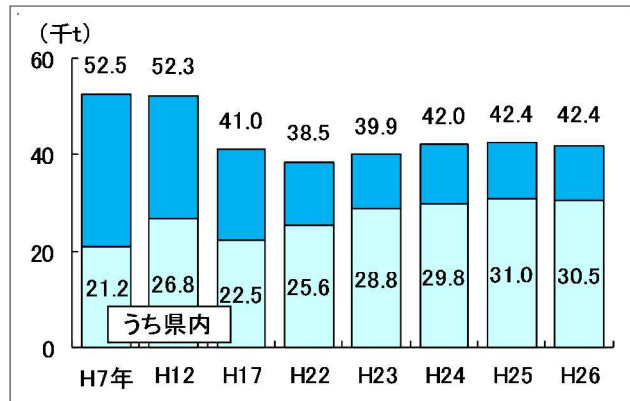
(価格はかなりの程度下落した)

卸売価格は夏場の不需要期に向けて低下し、年末の需要期に向けて上昇する傾向がある。

平成30年(2018年)は、それまでの高価格に反応した生産者の積極的な増産により価格が低迷したが、翌年は、一部地域の台風被害により冬季に供給が引き締まり価格が上昇。

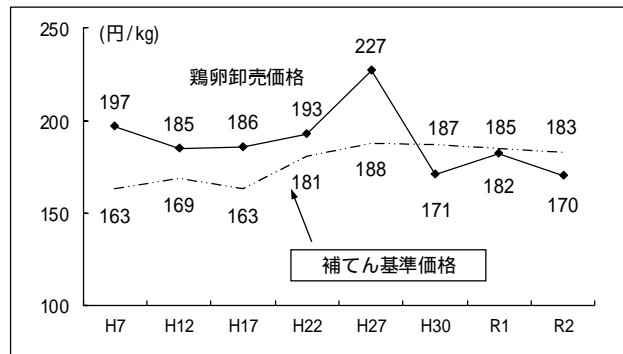
令和2年(2020年)は、新型コロナウイルス感染症の影響により外食需要が減少したこと等から、かなりの程度下落し170円/kg(前年比93.4%)となった。(図 -7-(21))

図 -7-(20) 鶏卵出荷量の推移



資料) 農林水産省「鶏卵流通統計」

注) H27 から調査が実施されていない



資料) (株)JA全農たまご(東京M)

第5 プロイラーの生産、流通及び価格の動向

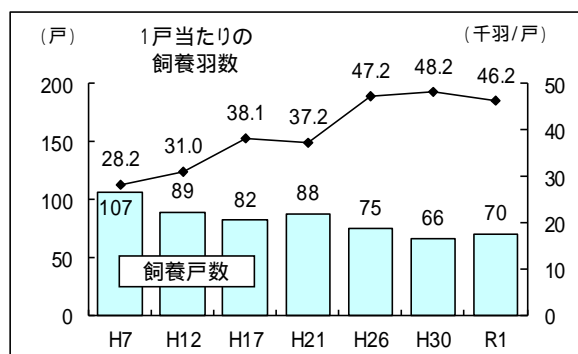
1 飼養の動向

(飼養戸数はかなり増加、飼養羽数はわずかに増加)

令和元年(2019年)の飼養戸数は前年よりかなり増加して70戸(前年比106.1%)、飼養羽数はわずかに増加して3,235千羽(同比101.6%)となった。1戸当たりの飼養羽数は、やや減少して46.2千羽(同比95.9%)となった。(図 -7-(22)、(23))

図 -7-(22)

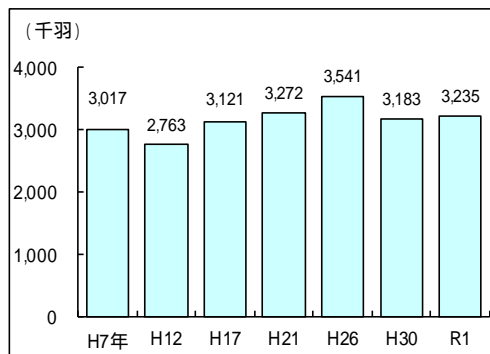
プロイラー飼養戸数及び1戸当たりの飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) H22~24, H27, R2年は調査が実施されていない

図 -7-(23) プロイラー飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) H22~24, H27, R2年は調査が実施されていない

2 流通及び価格の動向

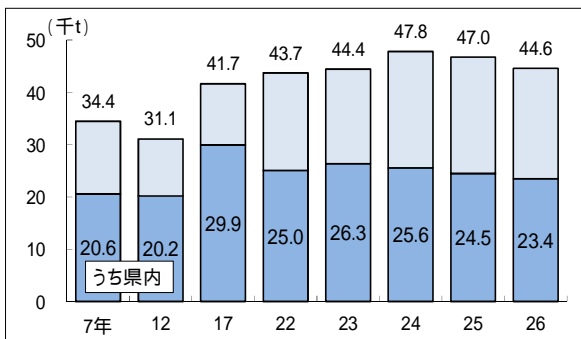
平成26年(2014年)のプロイラーの出荷量はやや減少し、44,586t(前年比94.9%)となった。このうち、約5割が県内への出荷であった。(図 -7-(24))

(もも肉はかなりの程度上昇、むね肉はかなり大きく上昇)

もも肉及びむね肉の卸売価格は、いずれも、健康志向の高まり等を背景に、平成25年度(2013年度)以降は比較的高水準で推移してきた。

令和2年度(2020年度)は、新型コロナウイルス感染症の影響により、肉食需要が高まり、もも肉は640円/kg(前年比107.9%)、むね肉は296円/kg(前年比113.8%)とかなり上昇した。(図 -7-(25))

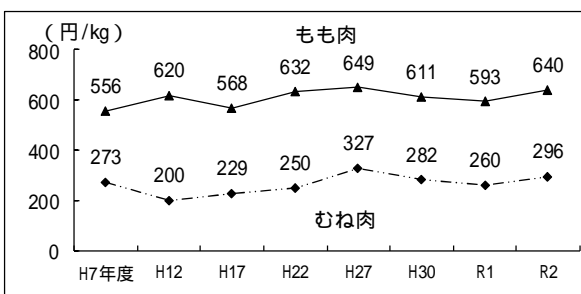
図 -7-(24) プロイラー出荷量の推移



資料) 農林水産省「食鳥流通統計」

注) H27から調査が実施されていない

図 -7-(25) プロイラー卸売価格の推移



資料) 農林水産省「食鳥流通統計」

第6 養蜂の生産、流通及び価格の動向

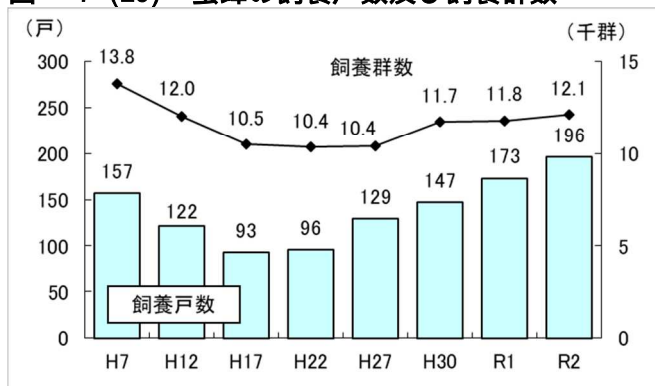
1 生産の動向

(飼養戸数はかなり増加、飼養群数はわずかに増加)

令和2年(2020年)の飼養戸数はかなり増加して196戸(前年比113.3%)となった。一方、飼養群数はわずかに増加して12,081群(前年比102.5%)であった。(図-7-(26))

1戸当たりの平均飼養群数はかなり減少し61.6群(前年比90.5%)となった。

図 -7-(26) 蜜蜂の飼養戸数及び飼養群数



資料) 県農林水産部調べ

高級な蜂蜜が採取できるレンゲについては、養蜂業者自らが作付けを行い、蜜源植栽面積の維持を図っている。

また、農薬散布による被害発生を未然に防ぐため、平成21年度(2009年度)からは地域においても「農薬危害防止に係る地域連絡会議」を開催し、養蜂業者と農薬使用者の情報交換を行う体制が整備されている。

2 価格及び流通の動向

国産蜂蜜の自給率は6.1%(令和元年(2019年))であり、廉価な外国産蜂蜜の輸入の影響を受け、ほぼ横ばいで推移している。

県内産蜂蜜の流通については、養蜂業者個人が小売販売を行うほか、多くは大手の製造・販売業者へ出荷されている。

第7 飼料の生産、流通及び価格の動向

1 粗飼料

(1) 生産の動向

(飼料作物の作付面積はわずかに減少)

飼料作物の作付面積は、昭和50年代後半をピークに年々減少し、平成17年(2005年)以降は増加に転じていたものの、平成29年(2017年)以降、再び減少傾向となり、令和2年(2020年)は27,353ha(前年比99.6%)となった。種類別では、青刈トウモロコシ3,210ha、ソルガム756ha、牧草14,400ha、飼料用稲(稲WCS及び飼料用米)8,987haとなった。

飼料用米の作付面積については、平成24年産(2012年産)主食用米の不作等による影響を受けて、平成25年(2013年)産の飼料用米は大幅に減少し、その後は増加基調に転じていたものの、平成30年(2018年)から減少傾向となり、令和2年(2020年)は1,135ha(前年比96.6%)となった。(表 -7-(1))

表 -7-(1) 飼料作物作付面積(延面積)の推移

区分	単位	H7年	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2	
青刈トウモロコシ	ha	6,670	6,080	4,590	4,330	3,720	3,410	3,400	3,210	
ソルガム	ha	2,180	1,990	1,340	1,420	965	768	744	756	
牧草	ha	14,900	13,100	13,100	12,900	14,300	14,400	14,400	14,400	
飼料用稲	稲WCS	ha	-	143	1,144	3,308	6,987	7,748	7,757	7,852
	飼料用米	ha	-	-	-	654	1,296	1,269	1,175	1,135
計	ha	23,750	21,313	20,174	22,612	27,268	27,595	27,476	27,353	

資料) 農林水産省「作物統計」及び「新規需要米認定状況」

草種別の10a当たり収量は、青刈トウモロコシ4,300kg(前年比96.4%)、ソルガム5,120kg(前年比96.8%)、牧草4,160kg(前年比98.1%)となった。(表 -7-(2))

表 -7-(2) 草種別の10a当たり収量の推移

作物名	単位	H7年	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2	
全国	青刈トウモロコシ	kg	5,930	5,970	5,440	5,040	5,220	4,740	5,110	4,960
	ソルガム	kg	7,270	6,550	6,340	5,590	4,790	4,410	4,350	4,140
	牧草	kg	3,957	3,948	4,130	3,630	3,540	3,390	3,430	3,370
熊本	青刈トウモロコシ	kg	5,370	5,260	4,980	4,570	4,150	4,490	4,460	4,300
	ソルガム	kg	7,360	7,250	6,330	5,840	4,880	5,390	5,290	5,120
	牧草	kg	5,142	4,485	5,200	3,800	3,960	4,120	4,240	4,160

資料) 農林水産省「作物統計」

(2) 流通及び価格の動向

(粗飼料の流通量は大幅に増加、価格は前年並み)

県内における粗飼料流通状況については、畜産農家の飼養規模拡大に伴う労働力の不足等により、利便性の高い購入粗飼料の需要が高く、近年は7万t程度で推移していたが、平成28年度以降は6万t台まで減少した。令和元年度(2019年度)は、前年度から大幅に増加し8.5万t程度(前年比141.2%)となった。(表 -7-(3))

表 -7-(3) 県内粗飼料流通状況

区分	単位	H7年度	H12	H17	H22	H27	H30	R1
乾草(梱包)	t	39,734	53,797	68,022	44,927	47,123	49,242	75,287
乾草(成型)	t	42,267	33,855	28,183	14,721	15,277	2,635	2,537
稲わら(乾)	t	604	1,498	1,732	10,850	8,075	8,387	7,280
計	t	82,605	89,150	97,937	70,498	70,475	60,264	85,104

資料) 農林水産部調べ(団体等の取扱量)

注) H29年度以降の乾草(成型)は、ヘイキューブのみの数値

令和元年度(2019年度)の流通粗飼料の価格は、乾草(梱包)が1kg当たり51~56円、乾草(成型)で49~66円、稲わら37~38円と、ほぼ前年並みとなった。(表 -7-(4))

表 -7-(4) 流通粗飼料価格の推移

区分	単位	H7年度	H12	H17	H22	H27	H30	R1
乾草(梱包)	円/kg	28~46	23~45	35~37	30~51	33~67	50~55	51~56
乾草(成型)	円/kg	30~36	31~40	41~42	35~62	49~73	50~64	49~66
稲わら(乾)	円/kg	42	29~30	30~32	34~35	30~39	37~39	37~38

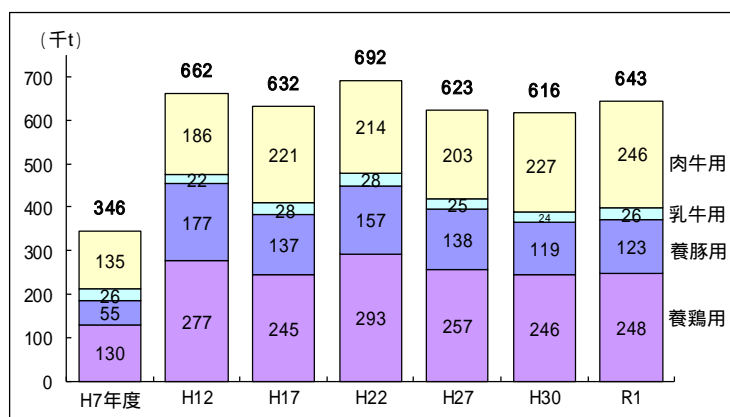
資料) 農林水産部調べ(団体等の取扱量)

2 配合飼料

(県内生産量、流通量ともにやや増加)

配合飼料の県内生産量は、平成8年度(1996年度)の新規工場における生産開始等により60万tを超えた。平成16年(2004年)には、BSE対策のため、反すう動物用飼料(A飼料)とそれ以外の飼料(B飼料)の工場生産ライン分離を義務付ける飼料安全法改正が行われたことを受けて、県内の1工場がA飼料生産専用工場となった。令和元年度

図 -7-(27) 配合飼料生産量の推移



資料) 農林水産省/配合飼料供給安定機構「飼料月報」

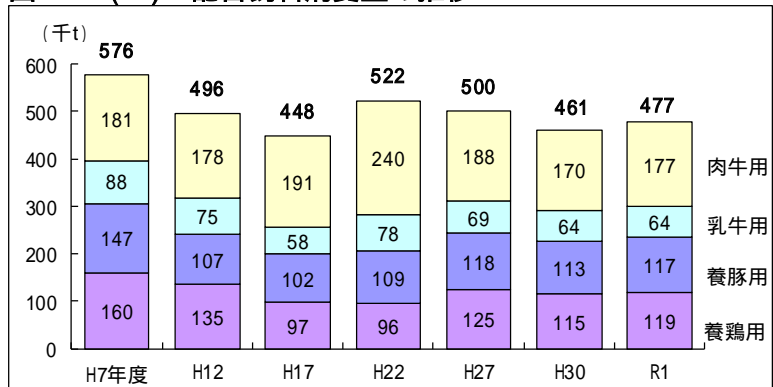
(2019年度)は64万3千t(前年比104.3%)であった。(図-7-(27))

一方、県内流通量は、昭和60年度(1985年度)の59万7千tをピークに減少傾向にあったが、平成17年度(2005年度)から増加に転じ、平成21年度(2009年度)には54万tに達した。

しかしながら、平成22年度(2010年度)以降は、肉用牛の飼養頭数の増減に伴い消費量も変動し、令和年度(2019年度)は47万7千t(前年比103.5%)となった。(図-7-(28))

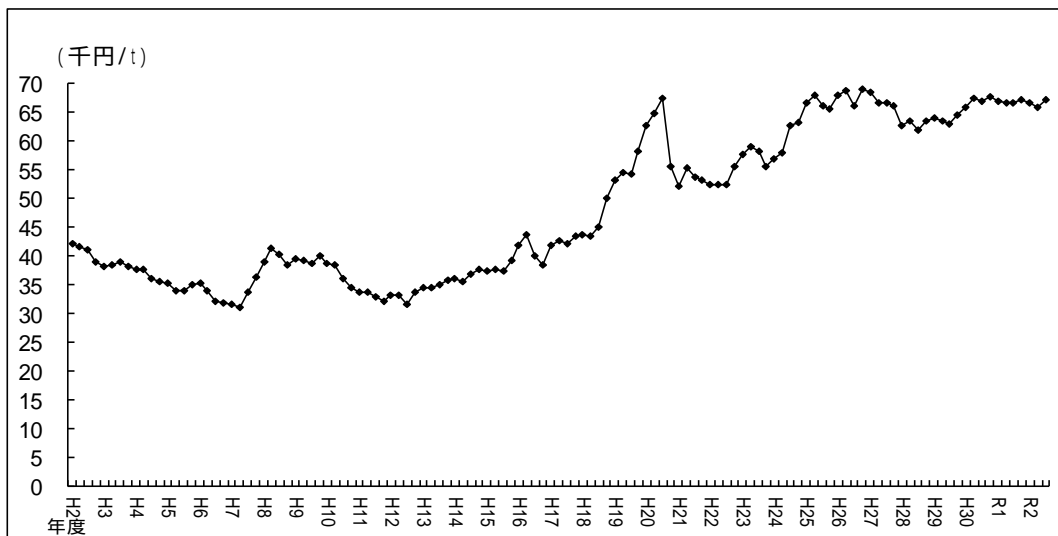
平成18年(2006年)後半から、燃料エタノール生産向け需要の増加等により、トウモロコシの国際価格(シカゴ相場)が高騰し、同年10月の45千円/tから、平成20年(2008年)11月には68千円/tと約50%上昇した。その後、シカゴ相場や海上運賃の下落に伴い配合飼料価格も低下したが、平成22年(2010年)後半からは再び上昇に転じた。平成28年(2016年)は、海上運賃の下落、為替の円高傾向等により下落傾向で推移したが、平成30年(2018年)は、シカゴ相場の上昇、船舶需要の増加等により上昇に転じた。令和2年(2020年)前半は、シカゴ相場の下落等により下落傾向で推移したが、後半は、新型コロナ対策に伴う金融緩和や中国向け輸出成約によるシカゴ相場の上昇等により配合飼料価格も上昇し、12月には約67千円/tとなった。(図-7-(29))

図 -7-(28) 配合飼料消費量の推移



資料) 農林水産省/配合飼料供給安定機構「飼料月報」

図 -7-(29) 配合飼料工場譲渡価格の推移



資料) 農林水産省/配合飼料供給安定機構「飼料月報」

第8節 その他農産物の生産、流通及び価格の動向

(そばの面積はわずかに増加、桑はわずかに増加)

そばについては、増加傾向にあり、特に、平成28年産(2016年産)からは、熊本地震による水稲からの転換等により増加している。主産地である阿蘇地域では、米の生産調整に伴う転作作物及び畑作での輪作体系作物として定着している。令和元年産は前年から5ha増加している。

小豆、落花生については、近年減少傾向にある。(平成29～令和元年産(2017～2019年産)は国の統計が主産県のみが調査対象となっているため、本県のデータなし。)

桑については、わずかに増加している。(表 -8-(1))

表 -8-(1) 特産農産物の作付面積の推移

(単位：ha)

項目	H7	H12	H17	H22	H27	H29	H30	R1
そば	352.0	338.0	405.0	412.0	536.0	619.0	586.0	591.0
小豆	277.0	293.0	226.0	181.0	146.0	-	-	-
落花生	87.0	50.0	27.0	25.0	24.0	-	-	-
桑	201.2	32.0	9.7	10.2	18.6	46.1	45.9	46.0

資料) 農林水産省統計部、農林水産部農産園芸課調べ

第9節 環境に配慮した農業の動向

第1 地下水と土を育む農業の推進

(「地下水と土を育む農業推進条例」の制定)

本県の豊かで美味しい地下水と豊沃な土は、未来に引き継ぐべき悠久の宝である。そのため、本県では全国に先駆けて、地下水を「公共水」と位置づけ、地下水の保全に取り組んできた。農業においても、くまもとグリーン農業の取組みや堆肥の広域流通、水田を積極的に活用した地下水かん養など、地下水と土を育む農業の取組みを行ってきたところである。これら農業者の真摯な取組みを県民全体で支え、恒久的な取組みとする必要があることから、県では平成27年(2015年)4月に「地下水と土を育む農業推進条例」を制定した。本条例では、土づくりを基本とした化学肥料及び農薬削減の取組み、家畜排せつ物を使用した良質な堆肥生産及び流通の取組み、飼料用米等の生産及び湛水等の水田の取組みを「地下水と土を育む農業」として推進し、施策を展開してきた。また、幅広い関係団体からなる県民会議を設置し、県民と協働した運動を展開している。

(農業における環境負荷軽減)

農業は本来、環境と調和した産業であり、環境保全に果たす役割は大きい。

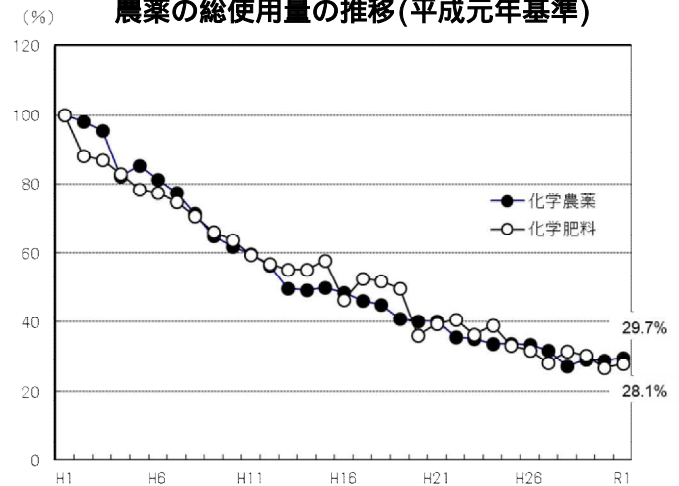
このため、本県では、平成2～12年度(1990～2000年度)にかけて「土づくり・減農薬運動」、さらに平成13年度(2001年度)からは県農業計画に「環境に配慮した農業の推進」を掲げ、天敵の導入等による総合的病害虫管理(I PM)や有機物の投入等による土づくりを推進することで、減農薬・減化学肥料栽培による環境負荷軽減に取り組んできた。

平成17年度(2005年度)からは、これら環境に配慮した農業の取組みの名称を「くまもとグリーン農業」に改め、引き続き有機農産物や熊本型特別栽培農産物「有作くん」及び特別栽培農産物等の栽培拡大を図るとともに、消費者への理解促進と流通の拡大を推進している。

その結果、平成元年度(1989年度)を基準として令和元年度(2019年度)には化学肥料の総使用量は約28%、農薬の総使用量は約30%となり、農業生産に起因する環境への負荷軽減につながっている。(図 -9-(1))

加えて、平成23年度(2011年度)から始まった環境保全型農業直接支払交付金により、環境保全の取組みに対する直接支援を実施し、環境負荷軽減を促進している。

図 -9-(1) 県内における化学肥料と農薬の総使用量の推移(平成元年基準)



資料)県農林水産部調べ

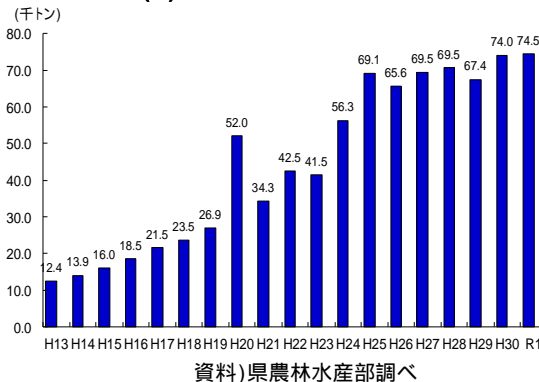
(堆肥の広域流通量が増加)

県や関係農業団体で構成する「熊本県耕畜連携推進協議会」を中心として、堆肥による土づくりを推進するため、耕種地帯と畜産地帯の連携に関する取組を推進するとともに、良質堆肥生産のための堆肥共励会の開催等を実施している。

また、環境保全型農業総合支援事業や地下水保全堆肥広域流通促進事業により、堆肥の利用推進及び堆肥の広域流通促進を支援している。

堆肥の広域流通量は、化学肥料価格高騰により肥料としての堆肥の需要が増えたことなどから増加傾向にあり、令和元年度(2019年度)で74,466 tとなった。(図 -9-(2))

図 -9-(2) 堆肥の広域流通量の推移



(くまもとグリーン農業の推進)

土づくりと減化学肥料、減農薬など、環境にやさしい持続的な農業生産方式の拡大を図るため、平成23年度(2011年度)に、くまモンをキャラクターに使用したマークを作成するとともに、「くまもとグリーン農業生産宣言・応援宣言制度」を発足させた。その宣言者数は、令和3年(2021年)3月末で生産宣言が21,212件、応援宣言が33,797件となった。また、グリーン農業のホームページでは、グリーン農業を紹介するとともに、宣言者を検索できるなど、消費者に対して「見える化」を図っている。(図 -9-(3))

図 -9-(3) くまもとグリーン農業ホームページ



<http://kumamoto-green.com>

(地下水と土を育む農業の推進に関する計画とグリーン農業の取組みの拡大)

これまでの「くまもとグリーン農業」の取組みにより、有機農産物や有作くん、特別栽培農産物等各制度における生産宣言者数は、販売農家数に対して65%となるなど順調に増加している。(2020農林業センサス：R2 (2020)販売農家数 32,529戸)

安全・安心な農産物を生産・供給するとともに、熊本の宝であるきれいで豊かな地下水を始めとする恵まれた自然環境を守り育てるためには、「くまもとグリーン農業」の取組みをさらに拡大し、高度化させることが必要である。令和2年度(2020年度)には、「地下水と土を育む農業推進条例」に則った「第2期地下水と土を育む農業の推進に関する計画」を策定し、その中でくまもとグリーン農業を計画の柱として位置づけ、土づくりを基本とした化学肥料・農薬削減の更なる推進を図っている。

第2 総合的な病害虫防除の推進

(環境に配慮した防除技術の推進)

農業生産活動に伴う環境への負荷の軽減を図り、食料の安定供給を実現するためには、総合的病害虫防除・雑草管理（IPM）の考え方にに基づき、薬剤抵抗性を獲得し防除困難となっている病害虫も含め効果的に防除することが重要となっている。

このため、病害虫・雑草の発生しにくい環境の整備、発生予察等に基づく効率的な防除タイミングの判断、生物的・物理的・耕種的・化学的防除による多様な病害虫防除を推進している。

具体的には、天敵等を利用した生物的防除法や被覆栽培、太陽熱土壌消毒等による物理的防除法及び抵抗性品種の利用等による耕種的防除法などを組み合わせた総合的防除を推進し、化学合成農薬の使用量削減を図っている。

(表 -9-(1)・(2))

表 -9-(1) 環境に配慮した防除技術

生物的防除	天敵、生物農薬（BT剤等）の利用等
物理的防除	被覆栽培、太陽熱利用土壌消毒、近紫外線除去フィルムの利用等
耕種的防除	輪作、除草、抵抗性品種の利用等

表 -9-(2) 県内における農薬の使用量

単位；t

年 度	H 2	H12	H22	H27	H28	H29	H30	R 1
使 用 量	22,084	12,666	8,033	7,141	6,481	6,575	6,537	6,693

注) 1 「農薬要覧」(一般社団法人日本植物防疫協会)県別農薬種類別出荷数量表他から集計

2 農薬年度；前年10月から当年9月まで(平成30農薬年度は平成30年10月から令和元年9月まで)

また、一方で総合的防除体系の確立と普及のために、高精度な病害虫発生予察と情報提供による効率的防除の推進、天敵や抵抗性品種を利用した栽培技術の研究、普及、総合的防除技術の実践指標作成と推進に取り組んでいる。

今後、さらに総合的な病害虫防除の推進のため、防除の目安となる判断基準などの技術確立・普及に努めるとともに、農家の農薬適正使用の意識に対する啓発活動を行っていく。

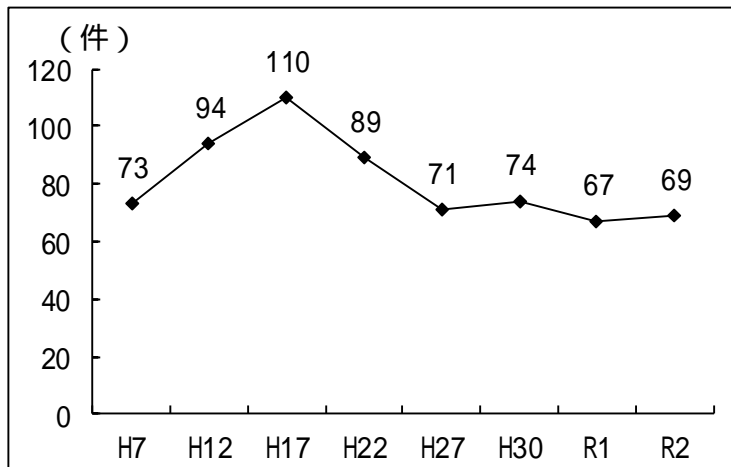
第3 家畜排せつ物の管理の適正化と有効利用の推進

(畜産環境問題に係る苦情発生件数はわずかに増加)

令和3年(2021年)2月現在、恒常的な家畜排せつ物の不適切な管理(野積み、素掘り等)は県内では解消されており、季節的に発生する一時的な不適切処理については、広域本部(地域振興局)を中心として速やかに、適正な処理を指導している。

畜産環境問題に係る令和元年(2019年)7月から令和2年(2020年)6月の苦情発生件数は、前年からわずかに増加し69件(前年比102.9%)となった。(図 -9-(4))

図 -9-(4) 畜産経営に関する苦情発生件数の推移



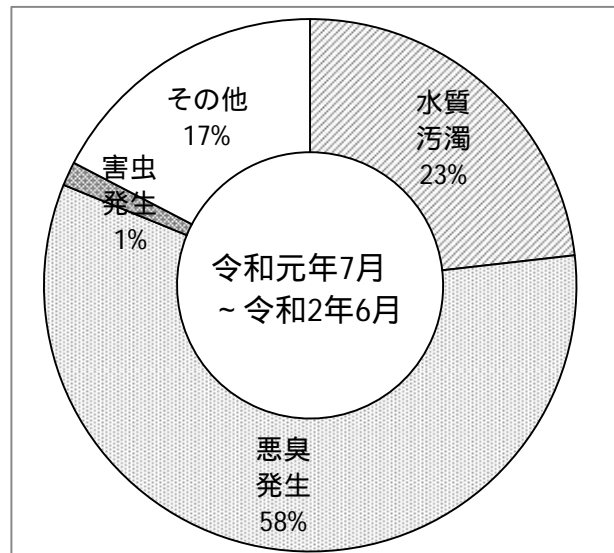
資料) 熊本県農林水産部調べ

内訳としては、悪臭関係を含む苦情が約6割を占めている。(図 -9-(5))

県では、農業団体と連携して熊本県耕畜連携推進協議会を組織し、この協議会を通じて堆肥共励会の開催やホームページ「くまもと堆肥ネット」により堆肥生産や技術に関する情報を提供している。また、「たい肥の達人認証制度」を創設して堆肥製造に関する地域コーディネーターの育成等も行なっている。

さらに、菊池地域などの畜産地帯から熊本、八代、阿蘇地域などの耕種地帯へ堆肥の広域流通にも取り組んでおり、年々その量は増加傾向にある。

図 -9-(5) 家畜経営に関する苦情発生割合



資料) 熊本県農林水産部調べ

第4 農業用廃プラスチック類等の適正処理の推移

(農業用廃プラスチック類等の回収量は減少傾向)

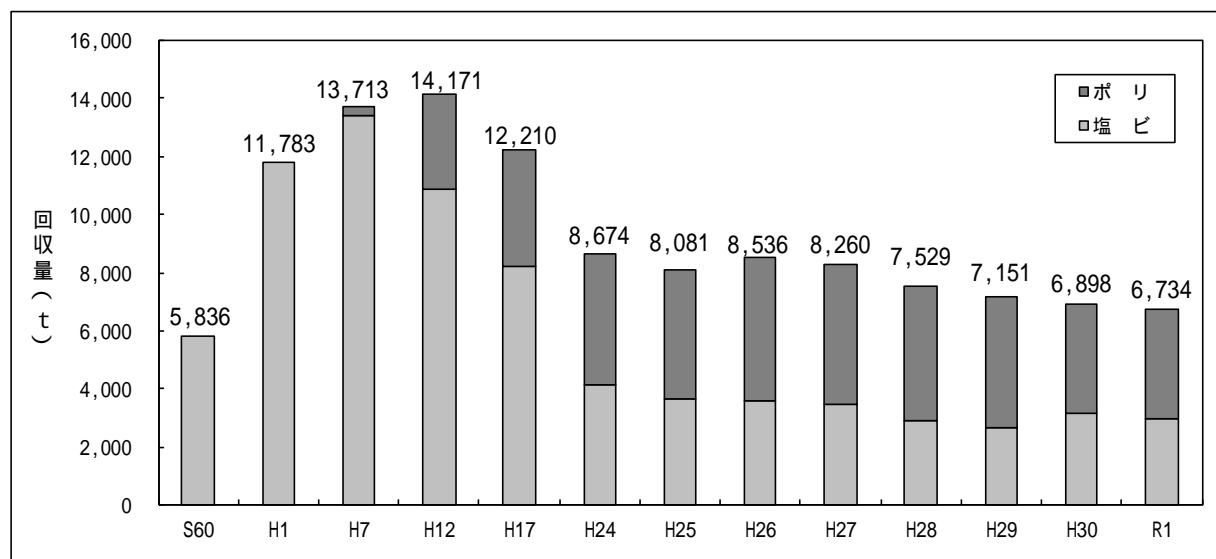
本県は野菜、花き、果樹などのハウス栽培が盛んであり、令和元年度（2019年度）のハウス設置面積調査結果では約4,060haとなっている。

これらの施設園芸に使用された使用済みの農業用廃プラスチック類は、使用者の責任で適正に処理することが基本であるが、個々の農家で適正に処理することが難しいため、農協等で組織された市町村等農業用廃プラスチック類処理対策協議会を中心に再生利用を基本とする組織的な回収が進められており、令和元年度（2019年度）の回収量は6,734tであった。

市町村等農業用廃プラスチック類処理対策協議会は、農業者に対する適正処理の普及啓発、農協を中心とした組織的回収等の推進活動を展開している。

(図 -9-(6))

図 -9-(6) 農業用廃プラスチック回収量の推移



(資料) 県農林水産部調べ

第10節 新たな技術の開発と普及

第1 県オリジナル品種・高品質生産技術の開発

(優良品種・家畜の育成による高品質化進む)

農業研究センターでは、遺伝子解析や組織培養などの技術を用いながら、消費者や実需者の求める食味、品質に優れた魅力ある品種の開発や家畜の改良を進めている。

また、高温耐性を有する品種など地球温暖化に対応する品種や重要病害虫への耐性を有する品種についても開発を進めるとともに、国・民間が開発した品種や県内各地で栽培されている在来種の中から、本県の特性に適合し、将来性が見込まれる優良な品種の選定を進めている。

1 品種育成と家畜改良

令和元年度(2019年度)は、畜産において、高品質肉牛生産のために黒毛和種種雄牛「美津福重」他1頭を、褐毛和種種雄牛「光重球磨七」他2頭を選抜した。

表 - 10 - (1) 本県で最近育成した主な品種・系統(令和2年度(2020年度)末時点)

作物名	品種名	登録等の年度	概要
稲	くまさんの力	H22年度登録	高温条件下でも白未熟粒が発生しにくい良質の中生品種
	わさもん	H25年度登録	耐倒伏性に優れ、野菜との輪作体系に適する極早生品種
	華錦	H28年度登録	耐倒伏性・収量及び醸造適性に優れた酒造好適米品種
	くまさんの輝き	R1年度登録	高温登熟性に優れた極良食味の中生品種
なす	ヒゴムラサキ	H16年度登録	果形がそろい良食味の夏秋期収穫品種
	ヒゴムラサキ2号	H29年度登録	ヒゴムラサキの着色性を改善した良食味品種
いちご	熊研い548(ひのしずく)	H17年度登録	草姿、果実の着色、食味の優れた品種
	熊本VS03(ゆうべに)	H28年度登録	年内収量に優れ、果実の着色、食味の優れた品種
にがうり	KGB P1号	H19年度登録	熊研BP1の母親であり、オール雌性を示す品種
	熊本VB04	H27年度登録	収量・品質に優れた白ニガウリ品種
いぐさ	ひのみどり	H13年度登録	茎が細く変色茎の少ない高級量表向き品種
	夕凧	H18年度登録	変色茎が少なく、硬くて丈夫な普及品用量表向き品種
	ひのはるか	H19年度登録	茎が長く、変色茎が少なく高品質で多収性の品種
	涼風	H26年度登録	枯死株が少なく、製織効率に優れた多収性の品種
かんきつ	肥の豊	H14年度登録	樹勢が強く早熟性で良食味の中晩柑品種
	肥のあかり	H16年度登録	高糖度・良食味の9月下旬収穫の温州みかん品種
	肥のあすか	H16年度登録	高糖度・良食味の11月上旬収穫の温州みかん品種
	肥のさやか	H16年度登録	高糖度・良食味の10月上旬収穫の温州みかん品種
	肥のみらい	H19年度登録	高糖度・良食味の12月上・中旬収穫の温州みかん品種
	熊本EC11	H27年度登録	浮き皮が少なく高糖度の11月下旬収穫の温州みかん品種
花き	熊本FC01(ホワイトトーチ)	H24年度登録	疫病に強く、冠婚葬祭等業務用に適した品種
	熊本FC02(ホワイトスワン)	H24年度登録	疫病に強く、アレンジや花束に適した品種
種雄牛	平茂幸、菊光浦	H21年度選抜	肉質(脂肪交雑)・産肉能力に優れた種雄牛
	光晴重、春山都	H22年度選抜	
	鶴重	H23年度選抜	
	隆光重	H24年度選抜	
	菊鶴ETI	H25年度選抜	
	幸泉、福久桜	H26年度選抜	
	光重球磨五、百合照茂	H27年度選抜	
	弦球	H28年度選抜	
	春山栄、春五月	H29年度選抜	
	久茂国、重波泉他2頭	H30年度選抜	
美津福重、光重球磨七他3頭	H31年度選抜		
系統鶏	天草大王	H13年度造成	ラッシュンと熊本コーチン種及びシャモを交配した地域特産肉用鶏

2 高品質生産技術開発

稼げる農業を実現できるよう、美味しさ、外観、機能性などの品質を高める技術や、加工・業務用など多様な用途に対応する技術の開発を進め、農産物の販売単価の上昇及び安定生産をめざしている。また、販売量を増加させるために、生産性を高める技術の開発を進めている。

令和元年度（2019年度）は、胚培養とIndelマーカによるウンシュウミカン品種間交雑苗の作出技術や、土壌水分管理と施肥管理によるカンキツ「不知火」のこはん症被害軽減技術を開発した。

第2 低コスト・省力化生産技術の開発

（低コスト・省力化による生産安定進む）

燃油や資材などの高騰に対応し、コスト低減を図るため、施設園芸の燃油を削減する技術、効率的な施肥法、自給飼料利用による飼養管理技術など低コスト生産技術の開発を進めるとともに、高齢化や規模拡大に対応する省力・軽作業化技術の開発を進めている。

令和元年度（2019年度）は、平坦地域における水稲品種「やまだわら」の安定多収技術や、高冷地におけるエゴマの省力安定生産技術、潜熱蓄熱材の保温効果による半促成無加温スイカの着果率向上技術、ICT養液土耕システムを活用したトマト促成長期栽培の増収技術を開発した。

第3 環境に配慮した生産技術の開発

（環境に優しい防除技術、土壌管理技術、家畜糞尿の適正施用による環境保全）

くまもとグリーン農業の推進を図るため、環境負荷軽減を図りつつ高い生産性を持続できる土壌管理法や循環型の農業を目指した家畜排せつ物、食品残さ、木質バイオマスなどの地域未利用資源の利用を促進する技術開発を進めている。

また、環境と調和した農業生産と効率的・効果的な病虫害防除を行うため、天敵や物理的・耕種的防除法を組み合わせた総合的病虫害管理（IPM）技術の開発を進めている。

令和元年度（2019年度）は、ハウスミカンにおいて1月中旬に天敵保護資材を用いた天敵放飼によるダニ剤の削減技術を開発した。

第4 新品種及び先端技術の普及定着

(農家への普及・定着)

農業研究センターで開発した新品種及び先端技術は、農業革新支援センターの農業革新支援専門員と地域の普及指導員が、農業研究センターと緊密に連携を行いながら、その普及・定着に向けた活動を行っている。

普及活動としては、各地域で栽培試験展示ほでの技術実証や現地検討会等を行い、産地の土壌や気象条件に対応した栽培マニュアルの作成等、地域の条件に適合した技術に体系化するとともに、市町村や農協、生産者等と連携しながら、新品種及び先端技術の迅速な普及・定着を図っている。

また、その後の普及状況を定期的に調査し、現地での問題点や課題を地域の普及指導員が農業研究センターへフィードバックすることで、更なる技術開発や技術改善に繋げている。



施設栽培におけるヒリュウ台「肥の豊」の早期樹冠拡大のための枝梢管理



促成イチゴ品種「熊本 VS03」の特性

図 -10-(1)(2) 現地での普及活動(現地検討会等)

表 -10-(2) 主な新品種及び先端技術の普及状況

【新品種】

作物名	品種名	登録等の年度	概要	普及状況
米	くまさんの力	H22 年度	高温条件下でも白未熟粒の発生が少ない耐暑性品種。	作付面積 972ha (H30 年産)
	華錦	H28 年度	耐倒伏性・収量及び醸造適性に優れる酒造好適米品種。	作付面積 40ha (H30 年産)
	くまさんの輝き	R1 年度	ツヤ・粘りがある極良食味品種。H28、H29 食味ランキングで最高ランク「特A」評価。	作付面積 114ha (H30 年産)
いぐさ	ひのはるか	H19 年度	茎が長く変色茎が少ない晩刈向け品種。	作付面積 68ha (H29 年産)
	涼風	H26 年度	枯死株が少なく、製織効率に優れる多収性の品種。	作付面積 249ha (H30 年産)
野菜	いちご 「ひのしずく」	H17 年度	大玉で甘く、香りが芳醇。低コスト栽培が可能な品種。	作付面積 10.3ha (H30 年産)
	いちご 「ゆうべに」	H28 年度	大玉で濃い赤色。甘さと酸味のバランスが良い。多収であり特に年内の収量が多い。	作付面積 80.8ha (H30 年産)
	なす 「ヒゴムラサキ2号」	H29 年度	ヒゴムラサキの着色性を改善した良食味品種。	作付面積 5.2ha (H30 年産)
果樹	肥の豊(デコボン)	H14 年度	従来品種に比べ酸味が低くなる時期が早く食味良好で収量が多い品種。	作付面積 434ha (H29 年度末)
花き	熊本FC01 「ホワイトトーチ」	H24 年度	疫病汚染ほ場で良好に生育する湿地性カラー。	作付面積 90.4a (H30 年産)
	熊本FC02 「ホワイトスワン」	H24 年度		作付面積 13.2a (H30 年産)
畜産	褐毛和種種雄牛 「光重球磨五」		バラ肉の厚さの成績に優れる。肉質と肉量が優れている。	農家への凍結精液配布数 (~H29 年 12 月) 2,481本
	黒毛和種種雄牛 「百合照茂」		脂肪交雑とロース芯面積が優れている。	農家への凍結精液配布数 (~H28 年 12 月) 919本

【革新的な生産技術】

技術名	概要	普及状況
湿地性カラーでの球根温湯消毒を導入した改植法	湿地性カラーの産地では、疫病の発生による収量の減少と品質の低下が問題となっている。 そこで、温湯消毒した球根の定植後の萌芽が安定する技術を開発し、球根消毒を導入した改植技術を確立した。	八代：2戸
冬出しトルコギキョウで、側枝(商品花蕾)数の確保と収穫後の日持ちを向上させる栽培法	1月下旬~3月上旬にトルコギキョウを咲かせる栽培では、側枝数の確保が難しいために他の作型に比べて商品花蕾数が少なく、切り花ボリュウムが劣る。 そこで、分枝数確保による商品花蕾数の増加と収穫後の日持ちを向上させる栽培法を開発した。	熊本：50a 八代：350a
露地ショウガにおける土壌くん蒸剤の効果的な処理方法	これまで、臭化メチル剤の代替剤としてショウガ根茎腐敗病防除に用いられてきた土壌くん蒸剤は、臭化メチル剤に比べガス化の温度が高いため、低温期に使用するとガス化がしにくく、十分な効果が得られない場合がみられる。 そこで、これらの土壌くん蒸剤の低温期におけるガス化を安定させる方法を開発した。	宇城：65戸 八代：10戸
臭化メチル剤を使用しない露地ショウガにおける根茎腐敗病の防除体系	ショウガの根茎腐敗病の防除には、効果が高く、抑草効果や価格面、作業性も優れた臭化メチル剤が広く利用されていたが、臭化メチル剤はオゾン層破壊物質に指定され、2013年に全廃となった。 そこで、臭化メチル剤と同等の効果が得られる総合防除体系を確立した。	宇城：133戸 八代：116戸
いぐさ新品種「有明7号」(品種名 涼風(すずかぜ))	高品質量表用品種「ひのみどり」は、8月苗床での枯死株発生や茎が細いため製織時間が長くなるなどの問題が指摘されている。 また、早刈栽培向け品種「夕風」では、「ひのみどり」並の高品質ではあるものの、本田での枯死株発生や花が多いなどの弱点をもっている。 そこで、枯死株の発生が少なく生産性の高い品種を育成し、「ひのみどり」及び「夕風」の一部に替えて普及を図ることで、量表の生産性向上による農家収益の増加が期待できる品種を開発した。	熊本県：249ha

第5 農産物加工技術の開発と普及

(売れる加工食品の支援)

アグリシステム総合研究所では、フードバレーアグリビジネスセンターを活用して、生産者や消費者のニーズをくみ上げながら、商品開発（加工）から販売（流通）まで一貫した支援体制を整え、バリューチェーンを視野に入れた“売れるものづくり”の支援を行っている。

具体的には、アグリビジネス支援室では、施設・機器の利用による試作、開発支援に取り組み、農業者等の加工技術習得支援、柑橘類、野菜類の乾燥、粉末等サンプル作成による商品化を支援した。新たな技術によるビジネス創出支援として、トマト清澄果汁の商品化や菱洞香緑茶の新商品開発を支援した。

また、令和2年（2020年）から施行のHACCPに沿った衛生管理に対応するため、県南加工事業者、5事業者を対象に、「HACCPに基づく衛生管理」の導入を支援した。前年度事業実施6社にはフォローアップを行い、実施状況や運用上の問題点等を確認している。

フードバレー推進室では、地域経済への高い波及効果が見込めるB to B市場の獲得を進めるため、県南地域の事業者が行う一次加工施設等の整備に対する補助を行った。併せて、構想の推進母体である「くまもと県南フードバレー推進協議会」及び地域商社（株）KASSE JAPANが連携し、大規模展示商談会への出展支援や個別商談会の開催等による販売支援を行った。

更に、県南産品のブランド化による認知度向上等を図るため、独自ブランド「RENGA（レンガ）」の認定制度を設け、認定事業者を対象に、更なる商品の磨き上げや県内外での販売促進の支援を行った。

また、県産業技術センターでは、県産農産物等の付加価値を高め、安全、安心・ブランド力を活かした加工食品づくりに向けて、研究開発や食品加工を行う生産者団体や企業等に技術指導を行っている。

研究開発においては、味認識装置やクリープメーター等を活用し、成分含量や食感、味覚などおいしさにつながる項目をデータ化した。データをもとに品質管理や新商品開発を行い、県産農畜産物、加工品の付加価値を高め市場での販売力や商品開発力の向上につなげるための研究を行った。また、傷みやすく消費期限の短いカットフルーツに対して鮮度保持可能な殺菌包装技術の開発に取り組んだ。

加工技術指導においては、6次産業化を目指す農林漁業者や農業法人と食品加工業者等を対象として付加価値の高い売れる商品づくりを支援するため、商品計画、加工技術、品質管理向上のための研修会の開催および技術相談、研修指導を随時実施した。また、県産農産物活用による新商品開発支援や農商工連携推進のための情報収集・提供も行った。

さらに、「農業アカデミー講座」の中で、農業大学校と連携し、農産加工を中心とした6次産業化について基礎から学ぶ講座を開催し技術指導を行った。また、過年度の受講生に対し、継続して技術指導を行うことで、起業化と商品開発を推

進した。

第6 情報ネットワークなどを活用した新技術等の迅速な提供

(農業生産を支援する情報の提供)

本県農業の発展と意欲ある農業経営者を育成・確保するためには、生産現場の要請に即応した技術開発と併せて、農業経営に役立つ様々な情報を、迅速かつ的確に提供することが求められている。

このため、農業研究センターが開発した品種・技術等を速やかに県下へ普及させるための成果発表会、生産現場とのマッチングを目的とした農研技術検討会の開催を開催している。また、農業研究センターの最新の研究内容について、熊本県のホームページやSNSの活用、パンフレットの作成、季刊誌「農研NOW」の発行、イベントにおける試験研究の成果物や成果情報等の印刷物の出展などで情報を発信しているほか、病害虫防除所では病害虫の発生情報をホームページ等で提供している。

(農業生産及び食品加工を支援するシステムの開発支援)

産業技術センターでは、熟練者が保有する技術や勘をデータ化することや、データの活用により生製品の価値を向上することを目標に、食品の加工工程のデータ化や、可搬型分光計測システムの開発を進めている。分光計測とは光を波長ごとに測定する技術で、一般のカメラと比べ物体本来の特徴を詳細に計測することができる。これにより、農作物の収穫時期などを定量的に判断することが可能となる。

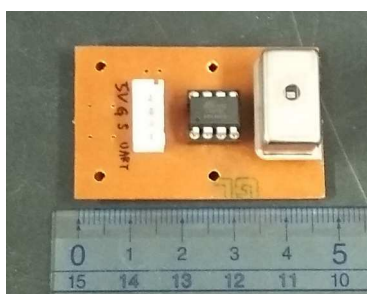


図 可搬型分光計測システム試作機

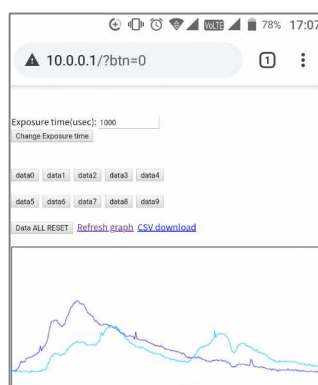


図 ハウス内で取得した上空の分光スペクトル及び葉の透過分光スペクトル例 (波長情報補正前)

第 1 1 節 農業生産基盤の整備と農村資源の保全管理

第 1 農業生産基盤の整備

(近年は、51ha/年(田)、11ha/年(畑)程度の整備面積で推移)

水田については、昭和40年代に区画の拡大を図るほ場整備事業が始まり、昭和60年代までに菊池川や白川、緑川、球磨川などの主要河川水系等に広がる平坦地域を中心に整備が完了している。平成以降は、平坦地に加え、整備が遅れていた中山間地においても、農業生産基盤や生活環境の整備に取り組んできた。

近年は、年間50ha程度の整備を実施しており、令和元年度(2019年度)までの田の整備済面積は、約38,575haとなっている。

また、畑地については、畑地かんがいを中心に年間11ha程度の整備を実施しており、令和元年度(2019年度)までの畑の整備済面積は約8,856haとなっている。

表 -11-(1) 整備済み農地(田)

項目	単位	H25 年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	平均
各年度の 整備面積	ha	41	61	33	88	9	69	57	51.1
整備済 面積	ha	38,258	38,319	38,352	38,440	38,449	38,518	38,575	
農振農用地に 占める整備済 面積の割合	%	65.1%	65.2%	65.3%	65.6%	65.6%	65.7%	65.8%	

表 -11-(2) 整備済み農地(畑)

項目	単位	H25 年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	平均
各年度の 整備面積	ha	50	2	5	7	1	5	5	10.7
整備済 面積	ha	8,832	8,834	8,839	8,846	8,846	8,851	8,856	
農振農用地に 占める整備済 面積の割合	%	24.4%	24.4%	24.4%	24.9%	25.1%	25.1%	25.2%	

県農林水産部調べ

第2 農村資源（農地や農業用水等）の保全管理

（農村資源の保全管理のための支援の実施）

農業・農村は食料を供給する機能のほかに、県土の保全、地下水の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成などの多面的機能を有しており、その効果は地域住民や県民全体が享受している。これらの機能が適切かつ十分に発揮されていくためには、農業の持続的な発展とその基盤である農村の振興を図る必要がある。

しかしながら、近年、農村においては過疎化や高齢化、混住化等の進展に伴い、農地や農業用水等の農村資源の適切な保全管理が困難になるなど、農業・農村が持つ多面的機能の発揮に支障が生じてきている。

このため、地域の農業者だけでなく、地域住民なども一体となって、農村資源の適切な保全管理のための取り組みに対して支援を行う「農地・水・環境保全向上対策」が平成19年度（2007年度）からスタートした。なお、平成26年度（2014年度）からは「多面的機能支払交付金」と制度名称が変更され、農業者のみで取り組むことができるメニューが追加されるなど、より取り組みやすい制度となった。さらに、平成27年度（2015年度）からは、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」が施行され法律に基づく恒久的な制度となった。

令和2年度（2020年度）は、445の活動組織、約69,353haの農地において、農地や農業用水等の保全管理（農地維持支払）が実施されている。

なお、令和2年7月豪雨の対応においては、農地や農業用施設の小規模な被害の応急処置等に活用された。

表 -11-(3) 多面的機能支払の取組実績

年度	単位	H19 (度)	H22	H27	H30	R1	R2 (見込)
組織数	組織	690	733	724	570	458	445
交付対象 面積	ha	44,388	46,071	67,745	69,868	69,369	69,353

注) 平成25年度までは「農地・水保全管理支払（共同活動）」の取組実績

第4章 活力とうるおいのある農村の形成

第1節 快適で安全な農村の生活環境の整備

農村の多くは都市部に比べ生活関連施設の整備が遅れていることから、農業農村整備事業の実施によって、地域住民が快適に暮らせる生活環境作りとともに、農業経営の安定と地域住民の生命・財産の安全確保を図っている。

このために必要な海岸保全施設、基幹的農道、農業集落排水施等の整備を進めており、令和元年度（2019年度）末までの整備状況は、海岸保全施設については堤防延長約77.1km、基幹的農道については延長約718km、農業集落排水施設については整備済人口約64千人となっている。

第2節 中山間地域の農業の活性化

（県農業を支える重要な地域）

本県の中山間地域は、平成27年（2015年）時点で39市町村が該当し（一部該当を含む）、県全体に占める割合は販売農家戸数の43.6%、経営耕地面積の37.5%、農業産出額の45.0%となっており、本県農業を支える重要な地域である。

しかし、地域の勾配が急で狭小な農地が多いなど、農業生産条件が不利であり、本県においては、耕作放棄地のうち、57.8%が中山間地域に存在している。（表 -2-(1)）

参考：中山間地域等における高齢化の進行

中山間地域をはじめとする条件不利地域では、就業機会が少ないことなどから、人口の流出と高齢化が進んでいる。地域振興5法指定地域における高齢化率は、平成7年（1995年）から平成27年（2015年）までの期間に、県全体が18.5%から28.6%に増加したのに対し、5法指定地域では22.2%から35.5%に増加しており、県全体より高齢化が進行していることを示している。（図 -2-(1)）

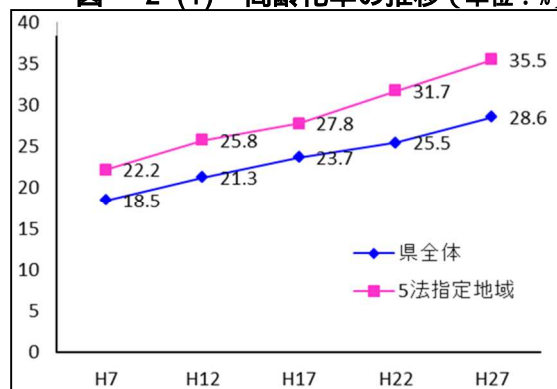
表 -2-(1) 中山間地域の指標の推移

指標	単位	年度	中山間地域	県全体に占める割合	平坦地域	県全体
人口	人	H17	391,961	21.3	1,450,272	1,842,233
		H22	354,149	19.5	1,463,277	1,817,426
		H27	337,732	18.9	1,443,628	1,786,170
経営耕地面積 (販売農家)	ha	H17	31,082	37.7	51,301	82,382
		H22	28,663	38.8	45,173	73,836
		H27	25,833	37.5	42,954	68,842
耕作放棄地面積 (販売農家)	ha	H17	2,359	56.2	1,842	4,201
		H22	2,172	58.0	1,575	3,747
		H27	2,135	57.8	1,556	3,695
販売農家戸数	戸	H17	23,361	43.0	30,937	54,298
		H22	20,629	44.4	25,851	46,480
		H27	17,469	43.6	22,634	40,103
農業産出額の推計値	億円	H17	1,393	44.9	1,709	3,102
		H22	1,406	45.7	1,672	3,078
		H27	1,508	45.0	1,812	3,348

資料) 総務省「国勢調査」、「生産農業所得統計」、「農(林)業センサス」

注) 中山間地域は、農林統計の農業地域類型区分における「中間農業地域」と「山間農業地域」

図 -2-(1) 高齢化率の推移(単位:%)



資料) 総務省「国勢調査」

地域振興 5 法指定地域

特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律、山村振興法、過疎地域自立促進特別措置法、半島振興法、離島振興法のいずれかの指定地域（一部地域含む）
本県では、中山間地域が存在する39の市町村のうち、その一部または全域が地域振興 5 法の指定地域に指定されている市町村が36市町村あり、これまで 5 法指定地域について高齢化率のデータ集計を行ってきた。今回もその推移を把握するため、平成27年度（2015年度）の国勢調査の 5 法指定地域のデータ集計を行った。なお、令和元年（2019年）6月に、新たな地域振興立法として棚田地域振興法が制定された。

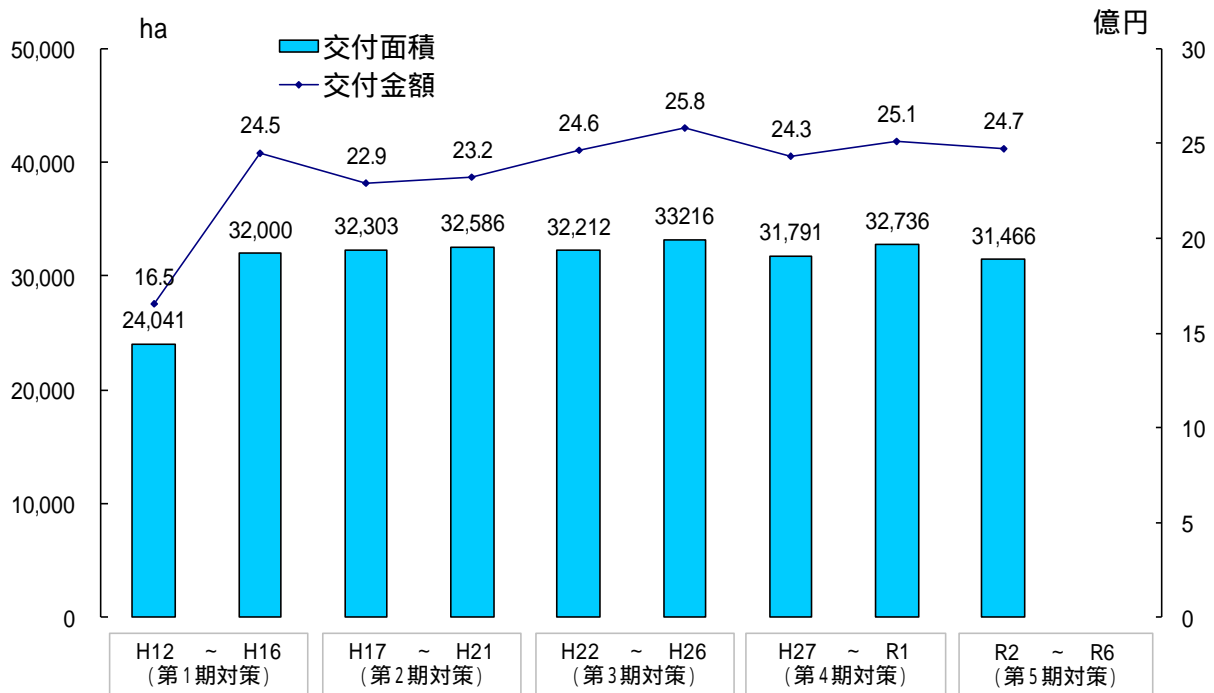
（中山間地域等直接支払制度実施面積はやや減少）

中山間地域の農業・農村が持つ多面的機能の維持を図るため、平成12年度（2000年度）から導入された中山間地域等直接支払制度は、令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）までの5年間を事業期間とする第5期対策が行われている。令和2年度（2020年度）は、36市町村において1,309の集落協定等で実施され、前年度より79協定減少した。

また、交付面積は31,466haと前年度より1,270ha減少し、交付金額は約24億7千万円と前年度より約4千万円減少した。

（図 -2-(2)）

図 -2-(2) 交付面積及び交付金額の推移



資料) 県農林水産部調べ

注) 第1期対策から第4期対策までは、対策期間の初年度及び最終年度の実績値を抜粋。第5期対策は、毎年度の実績値。

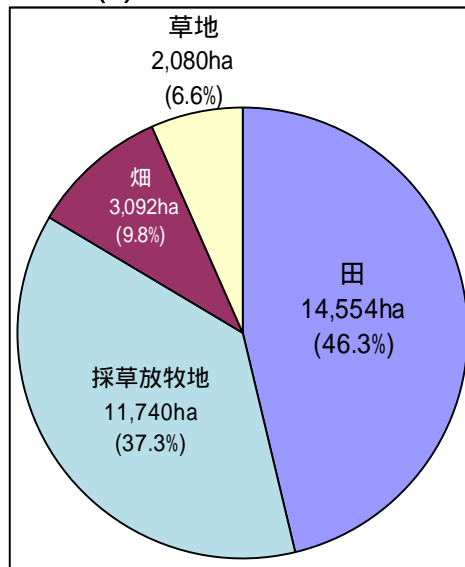
地目別にみると、田が14,554ha（全交付面積のうち46.3%）、採草放牧地が11,740ha（同37.3%）、畑（樹園地を含む）が3,092ha（同9.8%）、草地在2,080ha（同6.6%）となっている。

（図 -2-(3)）

地域別には、阿蘇地域が、17,692ha（全体の56.2%）と大きな割合を占め、次いで、球磨地域（3,310ha、同10.5%）、上益城地域（2,612ha、同8.3%）となっている。

各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、内訳は合計と一致しない。

図 -2-(3) 協定締結面積の地目別割合



資料) 県農林水産部調べ

（野生鳥獣による農作物被害金額は鳥類による被害が増え前年度より増加）

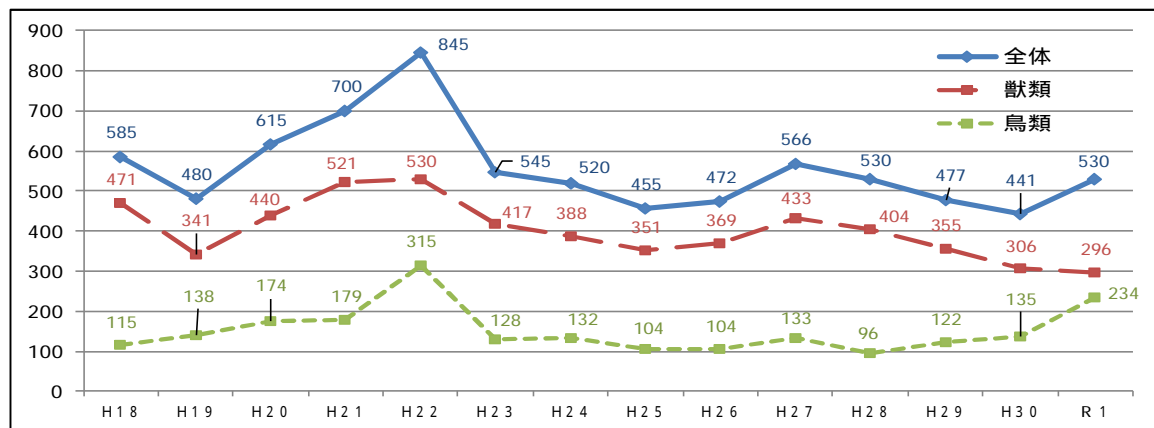
本県では、えづけSTOP！対策を基本として、野生鳥獣が生息しにくい環境整備と管理、農地への侵入・被害防止、有害鳥獣捕獲、ジビエ利活用の推進に取り組むとともに、各市町村が策定する鳥獣被害対策防止計画に基づく総合的な施策を実施している。

令和元年度（2019年度）における鳥獣による農作物被害額は、前年度から89百万円増（前年度比120%）し、5億2,965万円となっている。（図 -2-(4)）

被害額の増減を主な鳥獣種類別に見ると、減少した鳥獣としてはイノシシで約4.1百万円減（前年度比98%）、カラスで約5.8百万円減（同91%）、シカは約4.1百万円減（同91%）と、前回まで被害の上位を占めていた鳥獣はいずれも減少している。

一方、カモ類で5千6百万円増（同218%）、ヒヨドリで約5千1百万円増（同501%）と、被害防止対策が難しい鳥類は、一部の地域で被害が大幅に増加した。

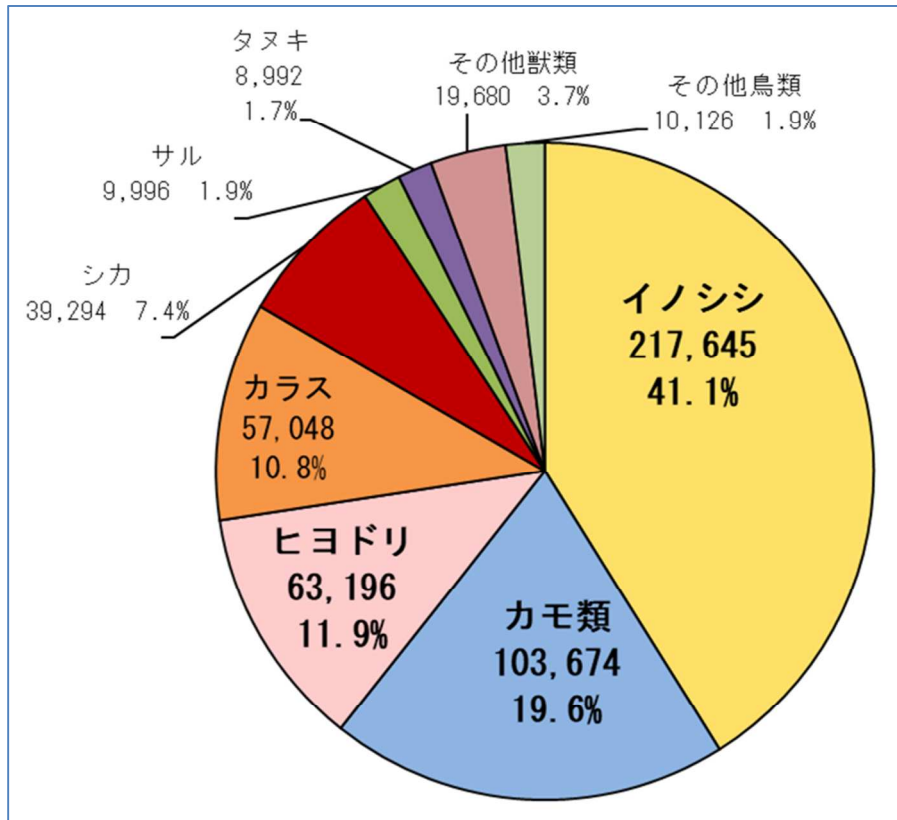
図 -2-(4) 野生鳥獣による農作物被害金額の推移（単位：百万円）



資料) 県農林水産部調べ

各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、内訳は合計と一致しないことがある。

図 -2-(5) 令和元年度野生鳥獣による農作物被害金額（鳥獣別）（単位：千円）



資料) 県農林水産部調べ

第3節 農業団体の経営基盤と活動の充実強化

第1 農業協同組合

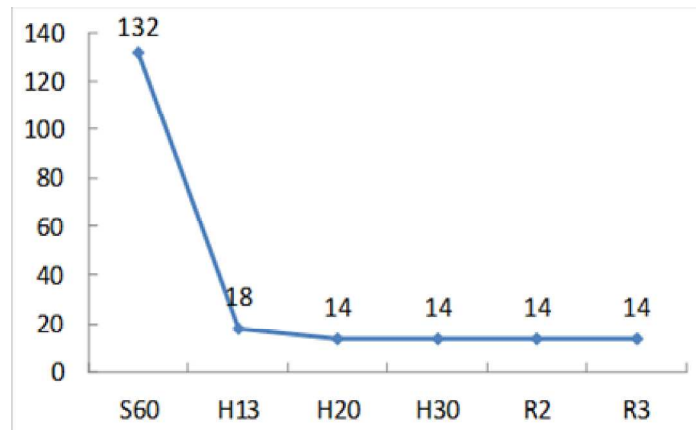
(県内の農協数は横ばい)

県内の農協は、昭和60年(1985年)に県農協中央会に「農協合併推進本部」が設置され、平成3年(1991年)のJA熊本県大会で、郡市単位での合併を行う「県下11JA構想」を決議し広域合併を推進してきた。

昭和60年(1985年)に132あった農協は、平成13年(2001年)には18となり、その後の球磨地区、八代地区、上益城地区の合併の結果、14農協となった。(図 -3-(1))

「県下11JA構想」の未合併農協のある地区は、2地区(玉名・天草)となっており、現在、平成30年(2018年)のJA県大会での決議を受け、県域JA実現に向けた協議が実施されている。

図 -3-(1) 県内農協数の推移



資料) 県農林水産部調べ

注1) 各年度は4月1日現在

注2) 信用事業を行わないJA大浜を含む

第2 農業共済組合

(収入保険加入経営体の増加続く)

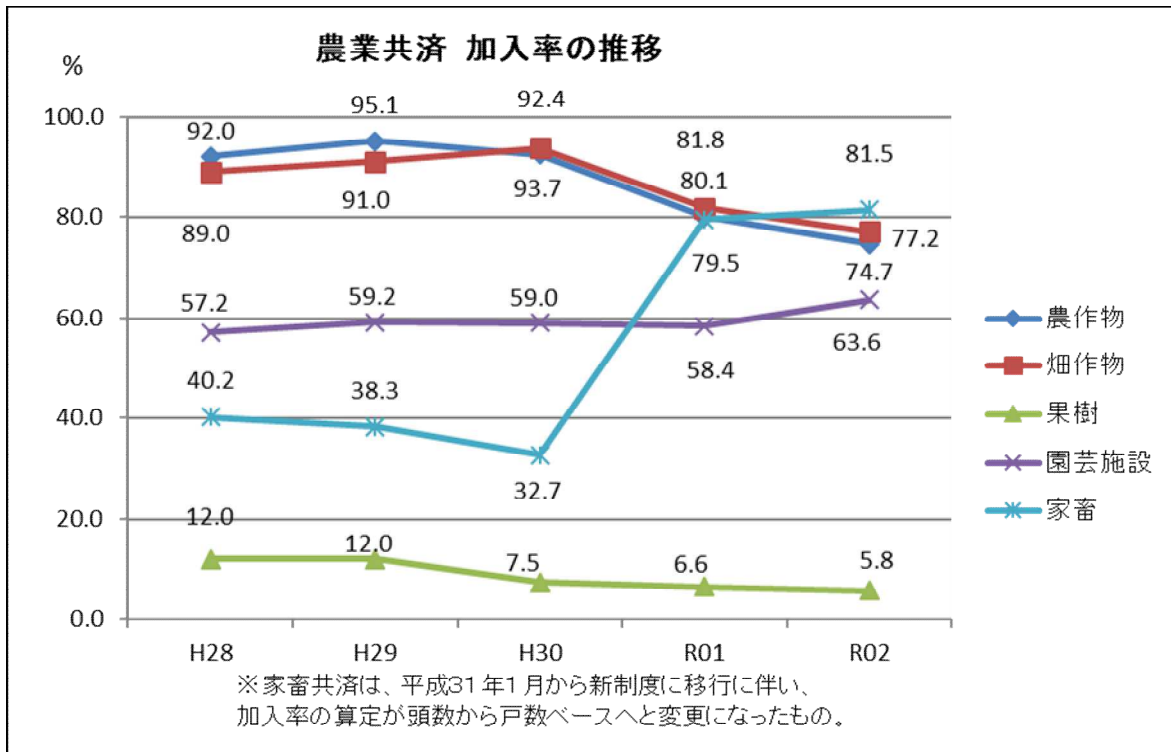
県内の農業共済組合は、昭和60(1985年)年4月までに概ね郡市を単位とした合併により13組合となった。その後、平成12年(2000年)4月に13組合の合併が行われ、同年5月には連合会の機能も承継し、1県1組合の特定組合となった。

令和2年度(2020年度)の主な農業共済の加入状況を見ると、農作物共済が74.7%、畑作物共済が77.2%、果樹共済が5.8%、園芸施設共済が63.6%、家畜共済が81.5%という状況である。(図 -3-(2))

なお、平成31年(2019年)1月から、新たな農業保険制度である農業経営収入保険制度(以下「収入保険」という。)が開始されている。

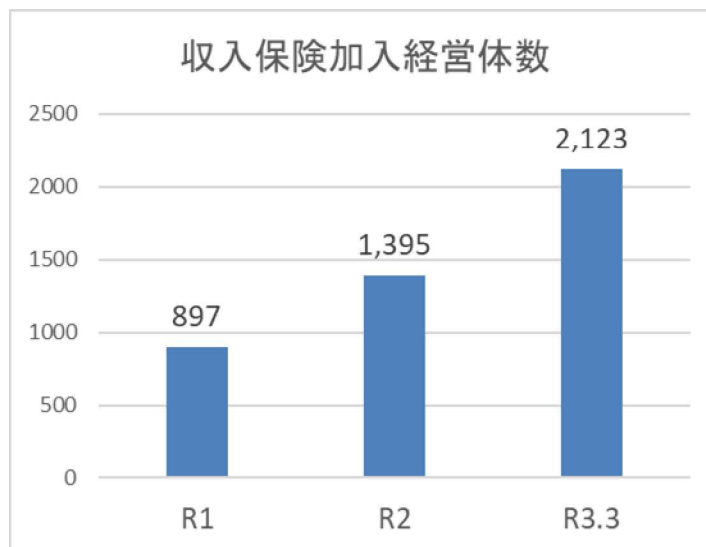
収入保険の加入経営体数の推移は、令和元年(2019年)が897経営体、令和2年(2020年)が1,395経営体、令和3年(2021年)3月で2,123経営体となっている。(図 -3-(3))

図 -3-(2) 農業共済加入率の推移



資料) 熊本県農業共済組合調べ

図 -3-(3) 収入保険加入経営体数の推移



資料) 熊本県農業共済組合調べ

第5章 生産者と消費者との共生

第1節 都市と農村の交流

(都市農村交流施設の利用者数は新型コロナウイルス感染症拡大等によりやや減少)

農村部において都市住民との交流拠点である“都市農村交流施設”の利用者数について、令和2年度(2020年度)(県内主要40ヶ所)は1施設当たり平均121千人で令和元年度(2019年度)(県内主要40ヶ所)に比べ減少した。県内全体の総利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により前年度より27.5%減少し、4,836千人となった。(表 -1-(1))

表 -1-(1) 都市農村交流施設の1施設平均来訪者数

項目	単位	H23 (度)	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
来訪者総数	千人	7,265	7,280	7,080	6,840	6,633	6,919	6,671	4,836
1施設当たりの来訪者数	千人	149	152	177	171	166	172	166	121

資料) 県農林水産部調べ

交流施設は、地元産農林水産物の販売拡大や雇用の創造による地域経済の活性化はもとより、農業・農村のもつ国土保全等の多面的機能や、食を育む農の大切さについて、都市住民への理解促進につながっていると考えられる。更なる顧客数の増加を図るためには、各施設が特色ある地域資源を活用した、より魅力ある商品づくり・地域づくりが重要である。

平成20年度(2008年度)には農林水産省・総務省・文部科学省連携による児童向け農山漁村宿泊体験「子ども農山漁村交流プロジェクト」が開始され、県内各地で児童・生徒向けの体験学習、農山村宿泊を含む交流が取り組まれている。

令和元年度(2019年度)の農山漁村体験学習を伴う児童・生徒等の受け入れ実績は、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度より減少し、2,317人となった。

(表 -1-(2))

表 -1-(2) 農山漁村における児童・生徒の教育旅行の受け入れ実績

項目	単位	H23 (度)	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
来訪した児童・生徒数	人	2,623	4,996	5,754	6,439	1,693	2,279	2,925	2,317
学校数	校	38	52	53	62	23	31	42	42

資料) 県農林水産部調べ

注1) 農山漁村への宿泊及び各種体験活動をおこなった実績

注2) 数値は気候、インフルエンザ等の流行、送り出し校・受け入れ地域の財源・サポート人員増減等様々な要因で変動する

近年、農業と観光、教育（体験学習等）との融合例として、農林漁家による民宿経営（農林漁家民宿）が注目されている。平成15年度（2003年度）より統計調査が開始され、令和2年（2020年）現在、150軒の農林漁家民宿が開業している。

（表 -1-(3)）

ただし、阿蘇地域や八代市泉町（五家荘地域）は統計が開始される前から副業として民宿を経営している農家や、農作業体験を提供可能な旅館、ペンション等が数多く活動しており、これらも農林漁家民宿と同等の働きが期待される。

表 -1-(3) 農林漁家民宿の新規開業等軒数

項目	単位	H20 (度)	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
開業軒数	軒	7	1		12	18	10	3	2
廃業軒数	軒			1	2	5	6	18	1
累計	軒	62	138	137	147	160	164	149	150

資料) 県農林水産部調べ

注1) 農林漁家が民宿（旅館業法に基づく簡易宿所営業）を開業したもの。

注2) 平成26年度は4月～12月、平成27年以降は暦年（1月～12月）

第2節 農業・農村への理解促進

(農業・農村に対する県民理解の推進)

本県農業・農村が持続的に発展するためには、都市と農村の交流等を通じて、農業・農村に対する県民理解の推進を図りながら、都市と農村が共生できる関係づくりが必要である。平成21年(2009年)3月に制定された「くまもと地産地消推進県民条例」では、県内農林水産物等に対する理解を深めるとともに、経済の循環や地域の活性化を促進し、県民の郷土愛を育むような取組みを「くまもと地産地消」と位置づけ、その促進を図ることとされている。

そのため、地域の特色を生かした直売所・物産館等、都市との交流施設や市民農園を整備し、生産者と消費者(農村と都市)の交流を促進するとともに、ホームページやテレビなどの広報媒体を活用し、農業・農村への理解促進を図った。

また、「くまもと食・農ネットワーク」や地産地消協力店における地産地消活動や、「くまもとふるさと食の名人」による食文化伝承・食育などの取組みを通じて、生産者と消費者との共生関係づくりを進めている。

第1 市民農園の設置状況等について

農業の振興を図るうえでは、都市部の住民が地域の農業と食べ物に対する関心を高め、農業・農村の持つ多面的機能等、地域農業に対する理解を深めることが重要となっている。

県内各地で都市住民が農業を体験できる市民農園の整備が進められており、令和2年(2020年)3月時点の市民農園設置数(市民農園整備促進法、特定農地貸付法に基づく設置数)は26ヶ所となっている。

また、児童・生徒が地域農業への理解を深めることができるよう、各地で農作業や農村生活を体験する活動が行われている。

第2 「くまもとふるさと食の名人」による食文化伝承活動の推進

くまもとふるさと食の名人は、郷土の伝統料理等について卓越した知識・経験・技術等を有し、県内の各地域で郷土料理の伝承活動等に取り組んでいる方を、平成13年度(2001年度)から県知事が認定するものである。その活動は、地域の学校や公民館を拠点として、食と農の講話や郷土料理教室等の活動を展開し、食文化の伝承はもちろんのこと、食の安全や農業に対する理解促進などの食育の推進にも大きな役割を果たしている。令和2年度(2020年度)は新たに16名が認定され、活動者数は328名となった。(表 -2-(1))

また、総計で53,813人の県民等を対象に、1,481回の郷土料理伝承会等が実施された。

その活動は、「くまもとのアグリ&フード」ホームページ内の「地産地消サイト」や、テレビ、新聞等の民間広報媒体においても盛んに取り上げられており、食文化を通じた本県及び本県農林水産業の広報にも大きく寄与している。

表 -2-(1) くまもとふるさと食の名人の認定状況

	年度	H13	18	23	28	29	30	R1	R2
新規認定数	人	56	29	17	15	16	25	20	16
活動者数	人	56	210	275	316	315	319	333	328

資料) 農林水産部調べ

第3 地産地消協力店の指定

生産者と消費者の橋渡しの役割を担っていただく販売店や飲食店を「地産地消協力店」として指定するものである。

県が主催する地産地消フェア等の実施に合わせて、県産品を取り扱う店舗への働きかけを行うとともに、通販サイトを運営する企業への働きかけを強化したことで、協力店の指定数は863店舗(令和3年(2021年)3月末現在)となっている。(表 -2-(2))

表 -2-(2) 地産地消協力店指定数

	単位	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2
店舗数	店	229	570	682	640	679	750	817	863

第4 「熊本県地産地消サイト」を活用した情報提供

食や農に関する総合情報サイトである「くまもとのアグリ&フード」内の「熊本県地産地消サイト」では、地産地消協力店、物産館・直売所、食の名人、イベント情報等を幅広く発信している。

ホームページアドレス

くまもとのアグリ&フード...<https://kumamoto-agribiz.jp/>

内地産地消サイト...<https://www.kumamoto-agribiz.jp/chisan/>

また、地産地消協力店における旬の農産物情報やイベント情報などについても、店舗から提供を受けた情報を随時発信している。(表 -2-(3))

表 -2-(3) 熊本県地産地消サイトの年間総アクセス件数

	単位	H27	H28	H29	H30	R1	R2
アクセス数	件	214,928	213,874	355,723	349,518	356,668	537,600

資料) 農林水産部調べ

第5 「くまもと食・農ネットワーク」の取組み

「地産地消」運動を県民的視点に立ち推進していくため、平成14年度(2002年度)に設立された「くまもと食・農ネットワーク」は、会員数も設立当初の219人から、令和3年(2021年)3月末現在で2,035人となっている。

また、平成17年度(2005年度)からは、地産地消協力店も、同ネットワークの会員

として加入し、地産地消活動のすそ野が大きく広がった。

県は、食べ物、農業・農村に関するメールマガジンの配信や、会員の自主的活動を側面的に支援するとともに、その活動を、各種媒体を通じて広報し、地産地消活動、生産者と消費者の交流等の活発化を図っている。

第6 直売所の振興

地域の農林水産物等を“顔が見える”状態で購入できる直売所は、消費者の安全安心志向の高まりから売り上げはこれまで増加傾向にあったが、令和元年度(2019年度)の売り上げは341億円となり、前年から減少した。(表 -2-(4))

これらの直売所は生産者と消費者の相互理解を醸成し、地産地消を進める上で中核的な役割を担っている。

県では、直売所を地域における地産地消推進の拠点として捉え、地域ごとのPRの実施や販路拡大に向けた事業など、その体制・機能強化に向けた支援を行っている。

表 -2-(4) 直売所数と農産物売上の推移

	単位	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
直売所数	事業体	520	540	530	560	590	590	580
農産物売上	億円	331.9	329.4	360.3	366.7	380.5	371.3	341.1

資料) 農林水産省 6次産業化総合調査

調査対象：農産物直売所を営む農業経営体及び農業協同組合等が運営する農産物直売所

第6章 新型コロナウイルス・令和2年7月豪雨への対応

本章では、令和元～2年度（2019～2020年度）に本県農業に大きな影響を与えた新型コロナウイルス感染症と、令和2年（2020年）7月豪雨への対応について報告する。

第1節 新型コロナウイルスによる影響の最小化

第1 感染防止対策や風評被害への対応

国から発出された「新型コロナウイルス感染症の予防対策」及び「感染者が発生した時の対応及び事業継続に関する基本的なガイドライン」を、ホームページやメールマガジン等で農林漁業者へ周知した。（令和2年（2020年）3月13日通知）

（図 -1-(1)）

また、感染リスクを軽減しつつ必要な普及活動を実施するため、活動指針を策定。以降、状況等に応じて随時改定した。

さらに、農林水産物を介した感染を心配する県民の不安を解消するため、「一般的な衛生管理が実施されていれば、食品を介した感染を心配する必要はない。」ことをホームページ等で周知した。（令和2年（2020年）3月9日掲載）

図 -1-(1) 新型コロナウイルス感染症の予防対策

新型コロナウイルス対策に関する農林水産省対策本部	
新型コロナウイルス感染症の予防対策	
<ul style="list-style-type: none">○ 食品を介して新型コロナウイルス感染症に感染したとされる事例は報告されていません。○ 新型コロナウイルス感染症の主要な感染経路は、飛沫感染と接触感染であると考えられています。○ 体調管理やこまめな手洗い・手指の消毒、咳エチケットなどを実施すれば心配する必要はありません。○ 一般的な衛生管理が実施されていれば、感染者が発生した施設等において操業停止や食品廃棄などの対応は必要ありません。	
・お勧めする感染症予防対策	
<ul style="list-style-type: none">○ 体温を測定し、記録すること○ 発熱などの症状がある場合は、所属長に連絡して自宅待機すること○ 不特定多数が集まる場所では、できる限りマスクを着用すること○ マスクを着用しない場合は、2メートルを目安に、距離を保つこと○ 屋内で作業する場合は、必要に応じて換気を行うこと <p>※マスクの入手が難しい状況ですが、政府としてその確保に全力で取り組んでいるところです。できる限りマスクを着用するよう努めてください。</p>	
・感染者が発生した施設設備等の消毒方法	
<ul style="list-style-type: none">○ アルコール消毒液を浸したペーパータオル等で拭きとり清掃します。	清掃箇所 頻繁に 手指が触れる場所 (机、手すり、ドアノブ、電気のスイッチ、水道の蛇口など)
消毒用資材	アルコール(70%以上)・次亜塩素酸消毒液(0.05%) *で代用可 拭き取りに使う 使い捨てペーパータオル 等
* 次亜塩素酸消毒液を扱う際には、手袋着用など十分に注意して行って下さい。	

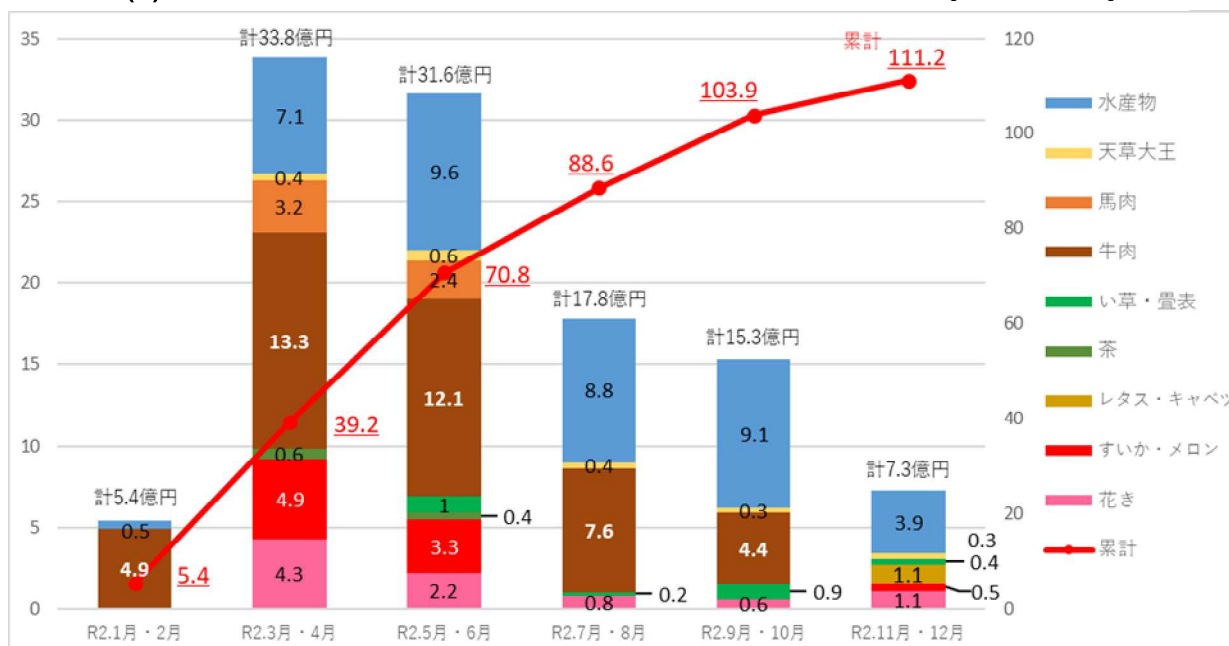
資料) 農林水産省、令和2年3月

第2 農林水産物への影響

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、外食・業務用需要の減少やイベントの中止・縮小による需要減少等、農林水産物へも大きな影響がみられた。そのため、令和2年（2020年）1月以降、農林水産団体や市場関係者への聞き取りにより、需要や価格の動向把握に努めた。

試算によると、令和2年（2020年）1月～12月の1年間で牛肉や水産物、花きを中心に111億円の影響が生じた。令和3年（2021年）1月以降も、水産物、花き、トマト、メロン等で影響が確認された。（図 -1-(2)）

図 -1-(2) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う農林水産物への影響（単位：億円）



資料) 県農林水産部調べ

第3 農林漁業者への支援

1 金融支援

令和2年(2020年)3月に、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農林漁業者が今後の経営に支障を来さないよう、当面の運転資金を保証料不要で5年間の無利子で借り入れできる県独自の支援制度「新型コロナウイルス対策緊急支援資金」を、国に先駆け創設した。

この支援制度については、県ホームページや新聞広告、県政ラジオで周知した。

2 各種補助金・交付金の活用・周知

国の経済対策として措置された「持続化給付金」、「経営継続補助金」、「高収益作物次期作支援交付金」等支援策と、県支援策をまとめた一覧を作成し、県ホームページに掲載する等、わかりやすい情報発信を行った。

(図 -1-(3))

また、市町村向けの支援として、感染拡大防止と地域経済や県民生活の会フックとのベストバランスを目指すため、新型コロナウイルス感染症対応総合交付金において、農林水産分野では計9事業をメニュー化した。

(表 -1-(1))

図 -1-(3) 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける農林漁業者の皆様への主な支援策
 一覧イメージ（県 HP 掲載）

●実施中の支援策

令和3年5月10日現在





目的	事業名・支援内容	支援対象等	問合せ先
経営の継続	【高収益作物次期作支援交付金】（国直接採択事業） 次期作に前向きに取り組む、高収益作物の生産者に対し種苗等の資材購入や機械レンタル等を支援 ※政府の用意するセーフティネットへの加入を検討する生産者を支援	支援対象：生産者 補助率： 上限5万円/10a※ 施設花き等：上限80万円/10a 施設果樹：上限25万円/10a ※ 中山間地域等では1割加算 事業実施主体：協議会等 第1～3次公募は募集終了。 第4次公募開始は令和3年5月を予定	九州農政局 生産部園芸特産課 ☎096-300-6253  農林水産省HP
	【緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金】（国直接採択事業） 2021年1月に発令された緊急事態宣言（国）に伴い影響を受けた農林漁業者への一時金	支給対象：緊急事態宣言（国）に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により影響を受け、本年1～3月のいずれかの月の売上が対前年（または前々年）比50%以上減少した農林漁業者 支給額：（個人）30万円以内（法人）60万円以内 申請期間：令和3年3月8日～5月31日	一時支援金事務局 相談窓口 ☎0120-211-240  一時支援金事務局HP
	【事業継続・再開支援一時金事業】 県事業 2021年1月に発令された緊急事態宣言（県独自）に伴い影響を受けた農林漁業者への一時金 注）国の一時支援金との重複受給は不可	支援対象：緊急事態宣言（県独自）に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により影響を受け、本年1、2月のいずれかの月の売上が対前年比（または前々年比）50%以上減少した農林漁業者 支給額：（個人）20万円以内（法人）40万円以内 申請期間：令和3年3月8日～5月31日	【県商工振興金融課】 熊本県一時金 コールセンター ☎096-387-1515  熊本県HP
	【中小企業等事業再構築促進事業】（国直接採択事業） ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するための企業の思い切った事業再構築を支援	支援対象 ①通常枠：申請前の直近6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前と比較して10%以上減少している中小企業 ②特別枠：通常枠の要件に加え、緊急事態宣言の緊急事態宣言に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛等により影響を受けたことにより、令和3年1～3月のいずれかの月の売上高が対前年	事業再構築補助金事務局 コールセンター 0570-012-088 

表 -1-(1) 新型コロナウイルス感染症対応総合交付金メニュー一覧（令和3年3月時点）

事業名	事業概要
飲食店の地産地消の推進	地産地消協力店における県産食材を使用した新たなメニューの開発及び販売促進に要する経費
公共施設等への花き展示	新型コロナウイルス感染症拡大により需要が大幅に減少した花で、国補正事業を活用して公共施設に花を装飾して需要回復を図る取組みへの支援
公共的施設への木製塀の普及促進	新たな塀を設置する場合の県産材を利用した木製塀の設置を支援。
林業事業者の雇用維持・確保支援	就業機会が減少した林業者等の雇用の場の確保のため、里山林の整備や森林資源の活用等へ取り組む団体を支援。
地元農林水産物等の販売支援	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた県産農林水産物等の売上回復のため、国の対象とならない農林水産物等を対象として、新たな販売ルート確保など販路拡大につながる取組みを支援
県産馬肉の学校給食提供支援	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた馬肉の需要拡大を図るため、市町村が独自に学校給食へ無償提供を行う取組みを支援。
県産畳表の利用促進	新型コロナウイルス感染症の影響により、畳工事が減少し消費が低迷。そこで、令和2年7月豪雨により被災した県民が復旧・再建する住宅等への畳設置の取組を支援。
くまもとの県産木材の利用促進	令和2年7月豪雨で被災したコミュニティ施設の復旧・再建のために県産木材御活用した取組みに対して支援を行う市町村を支援。
地域版高収益作物の次期作支援	感染症の影響により売上減少等の影響を受けた農作物の生産者に対し、次期作に向けた取組支援を行う市町村を支援。

第4 県産農林水産物の消費拡大、販売促進強化

需要の落ち込んだ農林水産物について、消費喚起・販売促進を実施した。

1 切れ目のない農林水産物の消費喚起

需要が減少した花き、茶、牛肉、水産物、牛乳等をはじめとした県産農林水産物の消費喚起のため、県政ラジオやテレビ等を活用した広報のほか、県や自衛隊職員を対象にした販売促進活動の充実を図った。（表 -1-(2)、(3)、図 -1-(4)）

表 -1-(2) メディアを活用した消費喚起（抜粋）

品目	時期	概要
花き	R2.3～12月 R2.4～R3.4月	テレビ番組におけるスタジオ装飾 テレビ、県政ラジオでの消費喚起
茶	R2.5～9月	テレビスポット、県政ラジオでの消費喚起
畜産物	R2.4～R3.1月	県政ラジオでの消費拡大キャンペーンの周知等
水産物	R2.3～R3.3月	テレビスポット、県政ラジオでの消費喚起

表 -1-(3) 県庁・自衛隊での販売促進活動実績

品目	金額（千円）
花き	1,793
牛乳・乳製品	1,435
牛肉	11,065
天草大王	1,929
馬肉	386
水産物	7,192



図 -1-(4) 公共施設等における花きの活用拡大支援の一環として実施した、県庁舎ロビー等への県産花アレンジの展示

2 消費拡大キャンペーンによる販売促進強化

県産農林水産物の消費拡大のため、ECサイトでのキャンペーンの実施や、県内外でフェアを開催した。

（図 -1-(5)、(6)）



図 -1-(5) 県外スーパーマーケットでのフェア開催



図 -1-(6) EC サイトでのキャンペーン（地産地消応援フェア）

3 畜産物への対応

県産牛肉・地鶏肉（天草大王）の学校給食への食材提供を支援した。

また、馬肉の冷凍保管に係る経費の一部助成等を通じ、計画的な出荷を支援した。

（表 -1-(4)、図 -1-(7)）

表 -1-(4) 学校給食への提供実績（R2）

品目	のべ食数	提供量
牛肉	516,769	22,750 kg
天草大王	375,093	12,265 kg



県産牛肉を使用した給食



小学生向け食育授業

図 -1-(7) 学校給食への食材提供

4 い草・畳表への対応

住宅建設における県産畳表の積極的な活用や農業団体による小学校での畳表張替えを支援した。（図 -1-(8)）



図 -1-(8) 住宅での県産畳表の活用

5 輸出への対応

オンラインを用いたバイヤーへの売り込みや現地販売員を用いた販売促進などにより、県産農林水産物の輸出を促進した。

(図 -1-(9))



図 -1-(9) 香港向けオンライン商談会(11月)

第5 その他

1 県発注工事等の一時中止措置等の実施

感染拡大防止のため、県が発注した工事又は業務の受注者に対して意向を確認し、申出がある場合には、一時中止措置を実施し、必要に応じ、請負代金額の変更や工期の延長を実施した。

2 人材不足に対応した多様な人材の育成・確保

現在、本県にいる技能実習生の在留資格変更等の手続きを周知するため、県独自で制度をわかりやすく説明したチラシを作成し、市町村や農業団体等へ提供した。(図 -1-(10))

また、入国できない技能実習生の代替人材として、他産業から農業従事者受け入れを支援する農業労働力確保緊急支援事業について、各JAや市町村を通じて生産者に広く周知した。

将来の農業生産を支える人材を育成するための研修用機器・設備の導入を支援した。

図 -1-(10) 技能実習生の在留資格変更等の手続きを周知するためのチラシ

技能実習生を受け入れている皆様へ

新型コロナウイルス感染症の影響により、実習期間を修了する技能実習生が母国に帰国できない場合や、国内に引き続き在留を希望する場合には、在留資格の変更手続きが必要になります。

技能実習生が帰国困難な場合

- ◆ 帰国までの間、農業で就労を希望する場合 → 特定活動
(6か月・就労可) → へ在留資格変更
- ◆ 帰国までの間、就労を希望しない場合 → 特定活動
(6か月・就労不可) → へ在留資格変更

※5月21日から在留資格・在留期間が「特定活動(6か月)」となります。

実習期間を修了する技能実習生が引き続き在留を希望する場合

- ◆ 農業現場での就労を希望する場合 → 特定技能1号 → へ在留資格変更
- ◆ 農業現場での実習を希望する場合 → 技能実習3号 → へ在留資格変更

※もしも、在留資格の移行準備が整っていない場合 → 特定活動
(4か月・就労可) → へ在留資格変更

※これまでと同じ業務のところで同じ業務で就労することが条件
※準備が整い次第、「特定技能1号」へ在留資格変更

※特定技能1号の在留期間は、4か月、6か月または1年以上(通算の年数で)

※技能実習生が専門的に合格していること、優良な実習施設及び監理団体であることが条件

在留資格の変更手続きについては、技能実習生の意向を確認していただき、在留期間が満了する前に早めに監理団体へご相談ください。

申請手続きに必要な書類は、法務省の「新型コロナウイルス感染症の感染拡大等を受けた技能実習生の在留申請の取扱いについて」をご覧ください(検索窓で「法務省 技能実習生の在留申請」と入力し、表示されるホームページをクリック)

なお、「特定技能1号」についてのご相談は以下のところでもお受けしますので、お気軽にお問い合わせください。

(お問い合わせ先) JA熊本中央会 農政・農業支援センター
Tel 096-328-1050 (担当: 宮本、本城)
熊本県 農林水産部 農業園芸課
Tel 096-333-2387 (担当: 宮村、本岡)

農業現場に多様な人材（外国人材、潜在的労働者、障がい者等）をマッチングする仕組みづくりを支援した。

（図 -1-(11)）



マッチング説明会



特定技能実習生

図 -1-(11) 農業現場への多様な人材のマッチング

3 食品製造・農産物供給等の設備整備への支援

輸入農畜産物から国産に切り替え、継続的・安定的な供給を図るために必要な施設の整備・改修等を支援した。

輸出先の新たな食ニーズに対応するために必要な施設の整備・改修、機器の導入等を支援した。（図 -1-(12)）

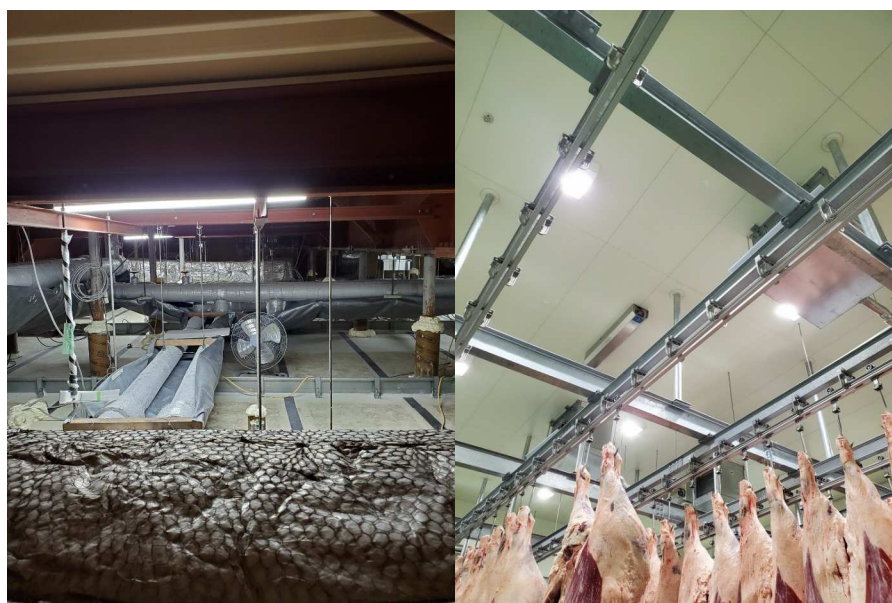


図 -1-(12) 枝肉保管庫天井裏結露対策工事

第2節 令和2年7月豪雨への対応

第1 令和2年7月豪雨による被害について

令和2年7月豪雨における農林水産関係被害額は約1,019億円となっている。農業関係では、土砂流入や浸水による水稲や葉たばこなど農作物の被害をはじめ、農業用機械、農舎・畜舎などの損壊が発生した。

また、田・畑における法面崩壊等が11,023か所、農道や水路などの農業用施設の被害が4,166か所確認された。

報告【確定】		令和2年(2020年)11月4日		
農林水産部				
「令和2年7月豪雨」による農林水産関係被害について【確定】				
◆令和2年7月豪雨による農林水産関係の被害額は、約1,019億円【確定】				
(1) 農業関係 ○農作物(葉たばこ、水稲等) 計 9,7億円 ○農産施設(農機、畜舎施設等) 計 861億円 (2) 農地関係 ○農地・農業用施設等 計 405.9億円 (3) 林業関係 ○山林崩壊、林道災害等 計 504.9億円 (4) 水産関係 ○漁業・水産物等 計 3.9億円				
1 農業関係被害状況				
部門	概要	被害箇所、被害額	備考(被害地域等)	
農作物関係	水稲	水田への土砂流入 4,937(箇所) 311,654(千円)	熊本、宮城、徳島、阿蘇、上野城、八代、芦北、球磨、天草	
	野菜	水干、干し、トマト等(冠水等による被害) 58.1(箇所) 150,453(千円)	宇城、玉名、熊本、阿蘇、上野城、八代、芦北、球磨、天草	
	果樹	かんきつ類等(園地崩壊による果実への被害)・ブドウ等(果実の裂) 6.0(箇所) 23,172(千円)	宇城、玉名、熊本、阿蘇、八代、芦北、球磨	
	雑穀・芋・豆	そば、かんしよ(冠水等による被害) 2.5(箇所) 1,332(千円)	菊池、球磨	
	工業作物	葉たばこ等(冠水等による被害) 180.7(箇所) 346,902(千円)	玉名、熊本、芦北、球磨	
	花き	りんどう、モウ、トルコギンギョウ等(冠水等による被害) 1.47(箇所) 14,214(千円)	熊本、阿蘇、八代、芦北、球磨	
	飼料作物	水田への土砂流入(WCS等) 43.5(箇所) 9,220(千円)	阿蘇、球磨	
	飼料	かんきつ類等(園地崩壊による飼料への被害) 5.1(箇所) 48,134(千円)	宮城、熊本、阿蘇、八代、芦北、球磨	
	畜産	牛、家禽、豚等の死亡 33,577(頭羽) 57,080(千円)	熊本、宮城、熊本、阿蘇、八代、芦北、球磨	
	在庫品	WCS等(ロール)の流出 5,618(千円)	阿蘇、球磨	
	農作物等被害額 計		968,337(千円)	
	農産施設	農産施設等	ハウスの(野菜、果樹)の損壊等 133(箇所) 188,157(千円)	熊本、宇城、玉名、宮城、阿蘇、上野城、八代、芦北、球磨、天草
		農舎・畜舎等	農舎、畜舎等の損壊等 94(箇所) 575,030(千円)	熊本、宮城、熊本、阿蘇、上野城、芦北、球磨
機械		農業用機械の損壊等 1,774(箇所) 3,465,045(千円)	熊本、玉名、熊本、阿蘇、上野城、八代、芦北、球磨、天草	
その他		共同利用施設等 106(箇所) 5,378,204(千円)	玉名、熊本、阿蘇、八代、芦北、球磨、天草	
農産施設被害額 計		9,606,443(千円)		
農地等	田	土砂流入及び法面崩壊等 8,488(箇所) 15,863,916(千円)	県内全域	
	畑	土砂流入及び法面崩壊等 2,535(箇所) 4,527,789(千円)	県内全域	
	農業用施設	農道及び水路等の損壊 4,166(箇所) 20,018,123(千円)	県内全域	
	地すべり防止施設	斜面崩壊、排水路等の損壊 3(箇所) 140,000(千円)	玉名、芦北	
	生活関連施設	常備飲用施設等の損壊 2,100(箇所) 40,551,929(千円)	八代、球磨	
農地等被害額 計		51,126,713(千円)		
農業関係被害 合計		101,944,775(千円)		

図 -2-(1) 農林水産関係被害の概要

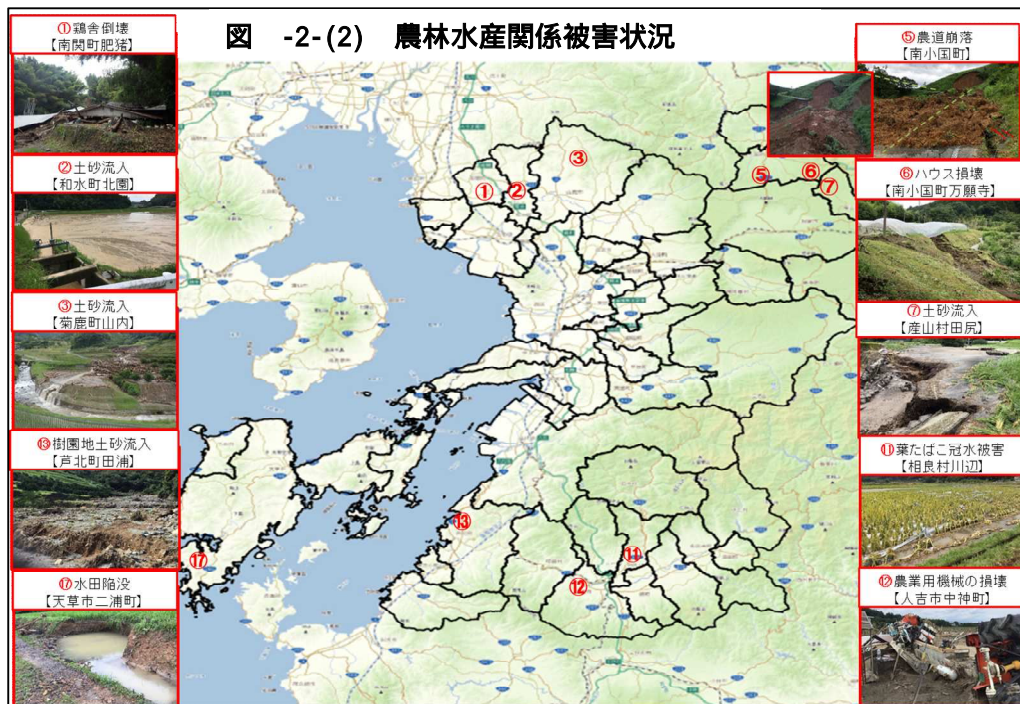


図 -2-(2) 農林水産関係被害状況

第2 発災初期における県の動き

農林水産部では発災直後から、部内災害対策会議を開催し、対応すべき事項や対策等について整理するとともに、市町村が行う被害調査を県の技術職員が代行するなど、被害情報の早期収集を実施した。

さらに、迅速な復旧・復興に必要な対策について取りまとめ、国への要望を行った。

1 被害状況の把握

甚大な被害が発生した市町村では、ライフラインの確保が最優先となり、農林水産関係の被害状況把握が困難になることが予想された。

そのため、市町村が行う被害調査を県の技術職員が代行し、被害状況を収集した。

その結果、発災から1週間後の7月11日に被害額（第1報）を公表した。

表 -2-(1) 発災直後の対応状況

月日	主な対応
7月4日(土)	▷第1回部内対策会議 ▷概況報告(～7/10)
7月7日(火)	▷第2回部内対策会議 ▷県の技術職員による被害調査の代行(8/31までに延べ313名を派遣)
7月11日(土)	▷被害額公表(第1報) 以降、被害額確定(11/4)まで随時更新。
7月13日(月)	▷国への緊急要望(第1弾)
7月18日(土)	▷農林水産省への要望 農林水産部として要望 ▷農林水産大臣と知事の意見交換(オンライン会議)
7月22日(水)	▷国への緊急要望(第2弾)
7月30日(木)	▷国から支援策の提示

2 国への要望

農林水産関係の被害状況を把握するとともに、農林水産漁業者や関係団体等が国・県に求める事項を取りまとめ、豪雨発災から9日後(7月13日)には、国への要望活動を開始した。

その後、7月30日に「令和2年7月豪雨による農林水産関係被害への支援対策について」が提示され、農林漁業者の経営再建など総合的な対策が講じられた。

表 -2-(2) 国へ要望事項と国の支援

<p>< 主な要望事項 ></p> <p>被災農林漁業者の経営再建に向けた支援 農地・農業用施設や森林・林業・木材産業の復旧・復興への支援 水産基盤の早期復旧及び水産業に対する支援</p> <p>< 主な国の支援策 ></p> <p>強い農業・担い手づくり総合支援交付金の国庫補助率の嵩上げ 災害復旧事業の早期実施と特別な財政措置 海域漂流物の速やかな回収に向けた予算措置 等</p>
--

第3 農業者への支援

農林漁業者の痛みを最小化し、災害に負けず経営継続できるように、農業機械・施設の復旧における補助率の嵩上げなど熊本地震と同様の支援策を確保した。

また、国や県の農林水産漁業者向け支援策を一覧化し、県庁HP等に掲載するとともに、農林水産関係団体に対して周知を行った。

1 金融支援

金融支援では、豪雨災害で被災し経営悪化又は施設被害を受けた農林漁業者に対し、収入減に伴う運転資金の資金繰り及び農林漁業生産施設等の復旧等に必要な資金の融通を円滑にするため、新たな金融支援制度（保証料不要、5年間無利子）を創設するとともに、既存の制度も5年間の無利子化を実施した。

2 農業者の営農支援

豪雨災害の発生を受け、被災した農作物の生産量や品質をできる限り確保するための対処法などをまとめた農作物技術対策を速やかに発出した。以後第3報までを発出するとともに、被災した農業機械の取扱い、農作物緊急管理情報と併せて6本の緊急情報を作成し、関係機関への通知と併せてホームページ掲載、メールマガジン発出による周知を図った。

併せて、土砂が流入したほ場の緊急土壌調査を実施した。また、災害発生10日後には被災された農家からの相談をワンストップで受ける「営農相談窓口」を各地域の農業普及・振興課に設置し、被災農家への支援体制を整備した。

表 -2-(3) 被災農林漁業者向け支援対策

種別	支援対象	支援内容	実施期間	補助率
農具・農機具	被災農業者	農具・農機具の修理、修理費の補助	令和2年7月1日～	1
農具・農機具	被災農業者	農具・農機具の修理、修理費の補助	令和2年7月1日～	2
農具・農機具	被災農業者	農具・農機具の修理、修理費の補助	令和2年7月1日～	3
農具・農機具	被災農業者	農具・農機具の修理、修理費の補助	令和2年7月1日～	4
農具・農機具	被災農業者	農具・農機具の修理、修理費の補助	令和2年7月1日～	5
農具・農機具	被災農業者	農具・農機具の修理、修理費の補助	令和2年7月1日～	6
農具・農機具	被災農業者	農具・農機具の修理、修理費の補助	令和2年7月1日～	7
農具・農機具	被災農業者	農具・農機具の修理、修理費の補助	令和2年7月1日～	8
農具・農機具	被災農業者	農具・農機具の修理、修理費の補助	令和2年7月1日～	9
農具・農機具	被災農業者	農具・農機具の修理、修理費の補助	令和2年7月1日～	10
農具・農機具	被災農業者	農具・農機具の修理、修理費の補助	令和2年7月1日～	11

表 -2-(4) 令和2年7月豪雨被害対策資金

名称	令和2年7月豪雨被害対策資金						
	創設		既存資金への上乗せ				
	緊急支援資金	農林漁業モビリティ資金	農林漁業施設資金	農林漁業認定資金	農林漁業近代化資金	農業近代化資金	
資金使途	運転資金		施設復旧資金				
対象者	又は、の要件を満たす者 運転資金：本年度より前年比、農林漁業収入が10パーセント以上減少する者が見込まれること 施設復旧資金：本年度より当該施設等の農林漁業生産に欠陥発生程度の被害を受けていること及び災害復旧として実施する事業である等の市町村長の証明を受けていること						
融資種別	6億円 (農業者4億円) (漁業者4億円)	4億円 (農業者3億円) (漁業者1億円)	1.7億円 (農業者0.5億円) (漁業者0.4億円)	農業者0.5億円	農業者1億円	その他農業者 農業者0.2億円	漁業者 漁業者0.3億円
貸付限度額	1,000万円	1,200万円	1,200万円	個人300万円 法人100万円	個人300万円 法人200万円	100万～1,000万円 (貸付対象施設別)	
基本金利	1.60%				1.60%	1.00～1.60%	
返済利率	1.60%	0.16%	0.16～0.30%	0.16～0.30%	0.16～0.25%	0.30%	0.30%
償還期間	県・市町村：全額無利子 = 5.1年		県・市町村：+1.1		県・市町村：全額無利子 = 5.2年		
償還期間(設置)	10年以内(3年以内)		10年以内(3年以内)		10年以内(3年以内)		20年以内(3年以内)
保証機関	県、市町村		日本政策金融公庫		農協等		農協等
保証料	無償(全額無利子) 県・市町村：+1.1		無償(全額無利子) 県・市町村：+1.1		無償(全額無利子) 県・市町村：+1.1		無償(全額無利子) 県・市町村：+1.1

図 -2-(3) 豪雨後の農作物管理緊急情報

豪雨後の農作物管理緊急情報

7月4日から5日にかけての豪雨は、農作物にも大きな影響を及ぼしています。この状況の中で、現在掲載されている農作物の生産量や品質をできる限り確保するための対処法などをまとめた農作物技術対策を速やかに発出した。以後第3報までを発出するとともに、被災した農業機械の取扱い、農作物緊急管理情報と併せて6本の緊急情報を作成し、関係機関への通知と併せてホームページ掲載、メールマガジン発出による周知を図った。

今後注意すべき点

- 農作物の生育状況を確認し、必要に応じて水やりや追肥を行う。
- 農作物の生育状況を確認し、必要に応じて水やりや追肥を行う。

栽培管理の留意点

- 農作物の生育状況を確認し、必要に応じて水やりや追肥を行う。
- 農作物の生育状況を確認し、必要に応じて水やりや追肥を行う。

お問い合わせ先：熊本県農林水産部生産経営課農産課(農産部支援センター) 電話：096-323-2323 (直通)

3 農業機械・施設等の復旧

豪雨による河川の氾濫等により、農業用機械・施設の水没・流失、土砂流入や共同利用施設の一部損壊が発生した。

また、JA等が所有する事務所や共同利用施設等にも被害が発生したため、県では被害状況を取りまとめるとともに、被災した農業用機械・施設の復旧を支援するため、国庫事業を活用した災害復旧事業を予算化した。また、被害の大きい市町村には受付事務などの人的支援にも取り組んだ。

4 畜産業者の復旧支援

発災直後には、家畜の化製場である（株）熊本蛋白ミール公社に対して、死亡家畜等の緊急的な受け入れを要請するとともに、畜産業者に対して速やかな死亡家畜の適正処理や被災畜舎の消毒作業等への支援策を講じた。

また、家畜の再導入支援について、国の事業では対象とならない畜種を対象とする事業を県が創設したことで、誰一人取り残すことのない支援策を措置した。

さらに、飼料・家畜等の運搬車が交通規制時にも速やかに九州自動車道を通行できるよう緊急車両証明書の発行を行うとともに、河川の氾濫等により流出した粗飼料について、緊急マッチングや国の事業を活用した代替粗飼料の確保を支援した。



図 -2-(4) 水没した農業機械（人吉市）



図 -2-(5) 土砂流入したビニールハウス（芦北町）



図 -2-(6) 鶏舎倒壊（南関町）



図 -2-(7) 水田に流出したロール（あさぎり町）

5 団体及び食肉処理施設等の再建支援

球磨川の越水により、全国開拓農業協同組合連合会が開設し、ゼンカイミート（株）が運営する「人吉食肉センター（と畜場・食肉加工場）」が全て水没し、使用不能となった。

発災直後には、（株）熊本蛋白ミール会社に対して、被災枝肉及び部分肉の処分受け入れを要請するとともに、速やかな廃棄処分への支援策を措置した。

また、経営再建のため関係機関と連携の上、休業期間中の雇用受け入れ先の調整等継続した支援を行っており、現在、被災した施設について、再建を進めている。



図 -2-(8) 人吉食肉センターの浸水状況【外観】（錦町）

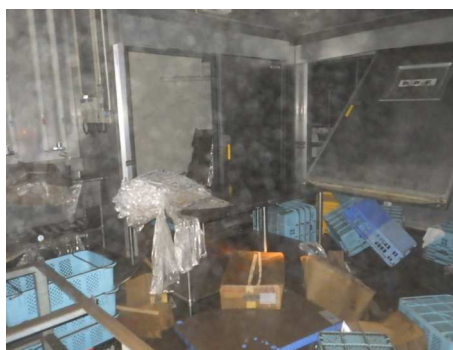


図 -2-(9) 人吉食肉センターの浸水状況【施設内】（錦町）

第4 農地・農業用施設の復旧等

1 市町村支援

農地・農業用施設の被害は、農地11,023か所、農業用施設4,166か所、地すべり防止施設関連3か所、生活関連施設3か所となっており、被害額は405.5億円となっている。

特に被害が甚大な市町村については、市町村職員に代わり、被災直後から国、県、関係団体の技術職員が積極的に現地に入り、調査を行うなどの支援を実施した。

また、芦北、球磨地域振興局に農業土木職員を配置し、災害復旧に向けた総合調整や関係資料作成等の実務面での技術支援を実施した。



図 -2-(10) 球磨村渡地区（土砂流入）



図 -2-(11) 小国町小国西部地区（農道崩壊）

さらに被災規模が大きく、復旧に高度な技術等を要する地区（芦北町鶴木山地区等）については、県が市町村に代わり、復旧を実施することとした。

加えて、現地調査を省力化した「熊本型簡素化査定」を導入し、市町村業務を省力化するとともに、査定の年内完了が実現できた。

2 防災重点農業用ため池等の緊急点検及び緊急対応

防災重点農業用ため池や地すべり区域について、被災直後に緊急点検を行うとともに、被災が確認された場所に対しては、必要に応じて、シート被覆や土のう設置、ため池の低水管理等の緊急対応を行った。

被災したため池や地すべり区域については、経過観測を行うとともに、災害査定や緊急工事の実施に向けた調査・測量・設計等に着手した。

地すべり区域の小田浦地区については、災害関連緊急地すべり防止事業で対応した。



図 -2-(12) 芦北町兼丸迫ため池（緊急対策）

第5 被災した農産物直売所等の販売支援

1 仮設店舗や移動販売等による販売支援

被災26市町村にある直売所に対して、直売所等の売上減少の影響に伴う緊急対策として「被災直売所農産物販路確保緊急支援事業」を創設し、仮設店舗や移動販売等に必要な経費の補助を実施した。

また、被災直売所等を含む県内の地産地消協力店において「くまもと地産地消応援フェア」を実施し、県産農林水産物のPRや販売促進を行った。



図 -2-(14) くまもと地産地消応援フェア



図 -2-(13) 被災直売所復興応援キャンペーン

2 インターネット通販を活用した販売支援

県内の農林水産直売所やくまもと県南フードバレー推進協議会（以下、FV協議会）の会員に対して、被害状況や今後の販売について電話等による聞き取りを実施した。

被災した直売所等へは、売上減少の緊急対策として通販サイトを活用した農産物・加工品の販売を支援した。

また、FV協議会でも独自の通販サイトにて、復旧・復興支援のため、「食べて応援！くまもと県南豪雨復興支援キャンペーン」を行い、商品の販売促進を図った。



図 -2-(15) くまもと県南豪雨復興支援キャンペーンHP

利用にあたって

1 用語の説明

農林業経営体：農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

(1) 経営耕地面積が30アール以上の規模の農業

(2) 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農林業経営体の基準以上の農業

露地野菜作付面積 15 a

施設野菜栽培面積 350 m²

果樹栽培面積 10 a

露地花き栽培面積 10 a

施設花き栽培面積 250 m²

搾乳牛飼養頭数 1 頭

肥育牛飼養頭数 1 頭

豚飼養頭数 15 頭

採卵鶏飼養羽数 150 羽

ブロイラー年間出荷羽数 1,000 羽

その他 調査期日前 1 年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模

(3) 権原に基づいて育林又は伐採を行うことができる山林の面積が3ヘクタール以上の規模の林業

(4) 農作業の受託の事業

(5) 委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業

農業経営体：農林業経営体のうち、(1) (2) 又は(4) のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

個人経営体：個人(世帯)で事業を行う経営体をいう。なお、法人化して事業を行う経営体は含まない。

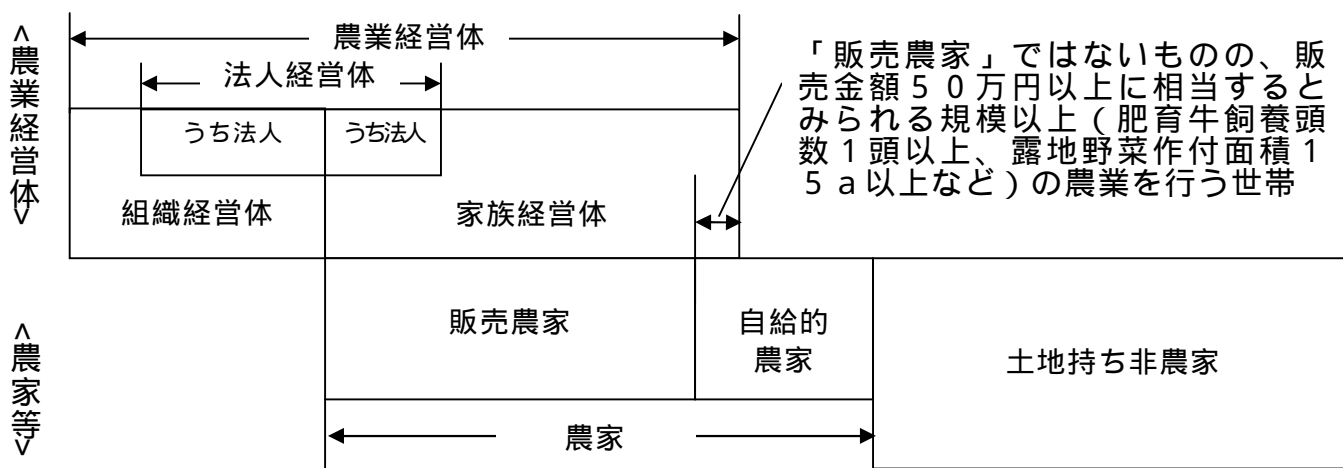
団体経営体：個人経営体以外の経営体をいう。

法人経営体：農林業経営体のうち、法人化して事業を行う者をいう。

農 家：経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10a未満であっても、1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯をいう。

販売農家：経営耕地面積が30a以上又は1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。

自給的農家：経営耕地面積が30a未満かつ1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。



2005年農林業センサスで農業経営体の概念が導入され、2015年農林業センサスまでは、家族経営体と組織経営体に区分。2020年農林業センサスでは、法人経営を一体的に捉えるとの考えのもと、法人化している家族経営体と組織経営体を統合し、非法人の組織経営体と併せて団体経営体とし、非法人の家族経営体を個人経営体とされた。

主業経営体：農業所得が主（世帯所得の50%以上が農業所得）で、自営農業に年間60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。

準主業経営体：農外所得が主（世帯所得の50%未満が農業所得）で、自営農業に年間60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。

副業的経営体：自営農業に年間60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体をいう。

農業専従者：個人経営体において、自営農業に年間150日以上従事した世帯員。

農業従事者：個人経営体において、15歳以上の世帯員のうち自営農業に従事した者。

基幹的農業従事者：個人経営体において、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者。

農業就業人口：15歳以上で自営農業のみに従事した者、又は農業とその他の仕事の両方に従事したが自営農業が主の者

農業後継者：5年以内に農業経営を引き継ぐ後継者（予定者を含む。）をいう。

農業産出額：品目別生産数量に品目別農家庭先販売価格を乗じて算出した額
平成12年（2000年）までは「農業粗生産額」として表した。

生産農業所得：農業産出額から物的経費（減価償却費及び間接税を含む。）を控除し、経常補助金等を加算したもの。

（生産農業所得 = 農業産出額 × 所得率 + 経常補助金等）

生産費：農産物（畜産物・繭を含む）の生産に要した肥料費・農薬費・労働費などの費用合計から副産物価格を控除したものをいい、費用の性格からいえば基礎原価的性格のものである。また、「支払利子・地代算入生産費」とは、生産費に、支払った利子・地代を加えたもので、「全

算入生産費」とは、さらに、自己資本利子・自作地地代を擬制的に計算して加えたものである。

		仕事への従事状況				
		農業のみに従事	農業とその他の仕事に従事		その他の仕事のみに従事	仕事に従事しなかった
			農業が主	その他の仕事为主		
ふだんの主な状態	主に仕事	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <div style="background-color: #00ff00; padding: 5px; text-align: center;">基幹的農業従事者</div> <div style="background-color: #90ee90; padding: 5px; text-align: center;">農業就業人口</div> </div>		農業従事者		
	主に家事や育児					
	その他					

「生産費の内訳」

粗収益	主産物	↑ 全算入生産費	↑ 支払利子・地代算入生産費	↑ 副産物価格差引生産費	生産費総額	自作地地代		利潤
						自己資本利子		
副産物		↓	↓	↓	費用	支払地代		農業経営費
						支払利子		
					物財費	種苗費	農業経営費	
						肥料費		
						農業薬剤費		
						光熱動力費		
						その他の諸材料費		
						土地改良及び水利費		
						賃貸料及び料金		
						物件税及び公課諸負担		
						建物費		
						農機具費		
						生産管理費		
				労働費		家族労働費		
						雇用労働費		
					販売費及び一般管理費			

2 主要品目の動向（農業産出額・県推計）について

国の調査公表が行われていない平成30年における主要品目の動向（農業産出額・県推計）は、当該年の生産量や価格の動向をふまえ、本県独自で推計を行っている。（留意点）

算出式：個別品目の産出額 = 個別品目の生産量 * 1 × 個別品目の農家庭先価格 * 2

*1 生産数量は、国の生産量（作物、畜産流通）統計等から引用

*2 農家庭先価格は当該年の市場の価格動向等から県において算出
取扱い：統計上の数字としては、後日公表される国（生産農業所得統計）の産出額を用いている。

3 農業構造動態調査について

農林水産省「農業構造動態調査」については、5年ごとに行われる農（林）業センサスの中間年次における農業構造の年次変動を総合的に把握する目的で実施されているものであり、センサスと密接な関係を持つものであるが、センサスが全数調査であるのに対して農業構造動態調査は標本調査と調査方法が異なるため、両調査の結果は必ずしも連続しない。なお、平成18年（2006年）から、各都道府県別データは作成されないこととなった（統計部局の組織再編にともなう標本減少のため）。

4 地域の区分

センサスにおける地域の区分は下表のとおりである。

地域区分	市町村名
熊本	熊本市（旧植木町、旧城南町含む）
宇城	宇土市、宇城市、下益城郡美里町
玉名	荒尾市、玉名市、玉名郡玉東町、玉名郡南関町、玉名郡長洲町、玉名郡和水町
鹿本	山鹿市
菊池	菊池市、合志市、菊池郡大津町、菊池郡菊陽町
阿蘇	阿蘇市、阿蘇郡南小国町、阿蘇郡小国町、阿蘇郡産山村、阿蘇郡高森町、阿蘇郡西原村、阿蘇郡南阿蘇村
上益城	上益城郡御船町、上益城郡嘉島町、上益城郡益城町、上益城郡甲佐町、上益城郡山都町
八代	八代市、八代郡氷川町
芦北	水俣市、芦北郡芦北町、芦北郡津奈木町
球磨	人吉市、球磨郡錦町、球磨郡多良木町、球磨郡湯前町、球磨郡水上村、球磨郡相良村、球磨郡五木村、球磨郡山江村、球磨郡球磨村、球磨郡あさぎり町
天草	上天草市、天草市、天草郡苓北町

付 属 資 料

目 次

第 1 章 農業経済及び農家経済の動向

(第 1 節 農業経済の動向)

- 1-(1) 県経済に占める農業の地位の推移 151
- 1-(2) 農業経済関係の主要指標の推移 151
- 1-(3) 比較生産性の推移 152
- 1-(4) 農業と製造業との所得格差の推移 152

(第 2 節 農家経済の動向)

- 2-(1) 農家経済関係主要指標の推移 153
- 2-(2) 農家と勤労者世帯の収入と支出の推移 154

第 2 章 多彩な担い手の育成・確保（農業経営環境の変化）

(第 1 節 就業構造の変化)

- 1-(1) 農家人口の推移 155
- 1-(2) 農業就業人口の推移 155
- 1-(3) 農業従事者数の推移 155
- 1-(4) 農業専従者数の推移 156
- 1-(5) 基幹的農業従事者数の推移 156
- 1-(6) 補助的農業従事者数の推移 156
- 1-(7) 認定農業者数の推移 157
- 1-(8) 農業法人（農地所有適格法人）の推移 157
- 1-(9) 地域営農組織数の推移 157
- 1-(10) 青年農業者数の推移 158
- 1-(11) 新規学卒就農者数の推移 159
- 1-(12) 家族経営協定締結農家数の推移 159
- 1-(13) 外国人の雇用状況の推移 160
- 1-(14) 地域（公共職業安定所）別外国人労働者（農業、林業）の推移 160

(第 2 節 経営構造の変化)

- 2-(1) 専兼業別農家戸数の推移 161
- 2-(2) 経営耕地規模別農家戸数の推移（販売農家） 161
- 2-(3) 経営組織別農家戸数の推移（販売農家） 162

(第 4 節 耕地及び地価の動向)

- 4-(1) 耕地面積の推移 163
- 4-(2) 耕作放棄地面積の推移 163
- 4-(3) 耕地拡張面積の推移 163
- 4-(4) 耕地かい廃面積の推移 164
- 4-(5) 用途別農地転用実績の推移 164
- 4-(6) 田畑売買価格の推移 165
- 4-(7) 耕地目的の農地の権利移動の推移 165
- 4-(8) 農業経営基盤強化促進法による農地の権利移動の推移 166
- 4-(9) 借り手の経営規模別賃貸借面積 166
- 4-(10) 期間別貸借権設定面積の推移 166

（第5節 農業投資及び金融の動向）	
-5-(1) 農業固定資産額の推移	167
-5-(2) 農業制度資金貸付実績の推移	167

第3章 農産物の生産、流通及び価格の動向

（第1節 生産、流通及び価格の動向）	
-1-(1) 作付面積及び耕地利用率の推移（田畑合計）	168
-1-(2) 作付面積及び耕地利用率の推移（田）	168
-1-(3) 作付面積及び耕地利用率の推移（畑）	169
-1-(4) 家畜飼養頭羽数及び飼養戸数の推移	169
-1-(5) 農産物価格指数の推移	170
-1-(6) 農業生産資材価格指数の推移	170
-1-(7) 農業産出額及び生産農業所得の推移	171
-1-(8) 経営耕地規模別生産性の推移	172
-1-(9) 食料自給率（熊本）の推移	173
（第2節 気象の動向と農林水産業気象災害の発生状況）	
-2-(1) 熊本地方の気象推移	174
-2-(2) 熊本地方の気温と降水量の年別推移	174
-2-(3) 熊本県の農林水産業気象災害発生状況（H4～13）	175
-2-(4) 熊本県の農林水産業気象災害発生状況（H14～24）	176
-2-(5) 熊本県の農林水産業気象災害発生状況（H25～R2）	177
（第4節 水稻、麦、大豆の生産、流通及び価格の動向）	
-4-(1) 米の生産の推移	178
-4-(2) 品種別水稻作付面積の推移	178
-4-(3) 県産米の食味ランキングの推移	179
-4-(4) 米粉・飼料用米作付面積の推移	179
-4-(5) 米粉・飼料用米生産集出荷数量の推移	179
-4-(6) 地域振興局別水稻生産の推移	180
-4-(7) 水稻生産費の推移（その1）	181
-4-(8) 水稻生産費の推移（その2）	182
-4-(9) 県産米の平均落札価格の推移	183
-4-(10) 県産米の相対取引価格の推移	183
-4-(11) 令和元年産県産米の相対取引価格の推移	184
-4-(12) 麦関係主要指標の推移	184
-4-(13) 米麦大規模乾燥調製（貯蔵）施設数	185
-4-(14) 大豆共同乾燥調製施設数	185
-4-(15) 豆類関係主要指標の推移	185
（第5節 野菜、果実、花きの生産、流通及び価格の動向）	
-5-(1) 野菜作付面積の推移	186
-5-(2) 野菜収穫量の推移	187
-5-(3) ハウス設置面積の推移	188
-5-(4) 仕向先別野菜出荷割合	188
-5-(5) うんしゅうみかんの栽培面積及び収穫量の推移	189
-5-(6) 地域別うんしゅうみかんの栽培面積及び収穫量の推移	189
-5-(7) うんしゅうみかん生産費の推移（その1）	190
-5-(8) うんしゅうみかん生産費の推移（その2）	191

-5-(9)	うんしゅうみかんの共販（生食向）実績の推移	191
-5-(10)	県産主要果実の市場単価の推移	192
-5-(11)	主要果実施設栽培の推移	192
-5-(12)	その他果実の栽培面積及び収穫量の推移	193
-5-(13)	花き類作付面積の推移	194
-5-(14)	花き類生産量の推移	194
-5-(15)	花き類生産量の推移（総括表）	195
-5-(16)	花き類共販実績の推移	195
-5-(17)	花き類県内市場における価格の推移	195
（第6節 工芸作物の生産、流通及び価格の動向）		
-6-(1)	いぐさ、い製品関係主要指標の推移	196
-6-(2)	畳表の経営収支及び労働時間の推移（一戸当たり）	197
-6-(3)	茶関係主要指標の推移	198
-6-(4)	葉たばこ関係主要指標の推移	198
（第7節 畜産物の生産、流通及び価格の動向）		
-7-(1)	乳用牛関係主要指標の推移（その1）	199
-7-(2)	乳用牛関係主要指標の推移（その2）	199
-7-(3)	牛乳生産費及び収益性の推移	200
-7-(4)	肉用牛関係主要指標の推移	201
-7-(5)	繁殖雌牛の育種価判明率の推移	201
-7-(6)	子牛生産費及び収益性の推移	202
-7-(7)	肥育牛生産費及び収益性の推移	203
-7-(8)	乳用おす肥育牛生産費及び収益性の推移	204
-7-(9)	豚関係主要指標の推移	205
-7-(10)	母豚1頭当たり年間出荷頭数の推移	205
-7-(11)	ひごさかえ肥皇出荷頭数	205
-7-(12)	肥育豚生産費及び収益性の推移	206
-7-(13)	採卵鶏関係主要指標の推移	207
-7-(14)	ブロイラー関係主要指標の推移	207
-7-(15)	天草大王出荷羽数の推移	207
-7-(16)	コントラクター作業受託状況の推移	208
-7-(17)	周年放牧の取組状況の推移	208
-7-(18)	水田畑放牧の取組状況の推移	208
-7-(19)	広域放牧の取組状況の推移	208
-7-(20)	放牧取組の推移	208

第4章 活力とうるおいのある農村の形成

（第3節 農業団体の経営基盤の強化と活動の充実強化）

-3-(1)	農業共済加入実績の推移	209
付	農政予算（一般会計決算額）の推移	210
付	全国における熊本県農業の地位	
付	-1 総括表	211
付	-2 耕地面積	212
付	-3 基幹的農業従事者数	212
付	-4 新規学卒就農者数	213

付	-5 農家戸数	213
付	-6 主業農家戸数	214
付	-7 認定農業者数	214
付	-8 農業産出額	215
付	-9 生産農業所得	215
付	-10 水稻収穫量	216
付	-11 小麦収穫量	216
付	-12 大豆収穫量	217
付	-13 うんしゅうみかん収穫量	217
付	-14 くり収穫量	218
付	-15 すいか収穫量	218
付	-16 露地メロン収穫量	219
付	-17 トマト収穫量	219
付	-18 いちご収穫量	220
付	-19 なす収穫量	220
付	-20 宿根カスミソウ出荷量	221
付	-21 トルコギキョウ出荷量	221
付	-22 い収穫量	222
付	-23 葉たばこ生産量	222
付	-24 荒茶生産量	223
付	-25 収繭量	223
付	-26 乳用牛飼養頭数	224
付	-27 肉用牛飼養頭数	224
付	-28 豚飼養頭数	225
付	-29 農業産出額の年次別推移	227
付	-30 市町村別農業産出額	229

第1章 農業経済及び農家経済の動向

(第1節 農家経済の動向)

-1-(1) 県経済に占める農業の地位の推移

区分	単位	H7年度	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30
県内総生産(実質)	億円	-	-	-	53,337	55,202	57,430	59,269	59,127
農業の割合	%	-	-	-	2.6	2.4	2.1	2.0	2.0
土地面積	ha	740,234	740,368	740,483	740,473	740,935	740,944	740,948	740,950
農業の割合	%	18.0	16.9	16.3	16.9	15.4	15.1	15.1	15.1
就業者数 (農業の割合)	%	-	-	-	9.8	9.5	9.4	9.2	8.6
世帯数	戸	618,211	647,216	667,533	688,234	704,730	707,736	712,872	718,125
農業の割合	%	14.0	12.3	11.1	9.7	8.3	8.3	8.2	6.7
人口	千人	1,860	1,859	1,842	1,817	1,786	1,775	1,766	1,756
農業の割合	%	20.7	15.4	12.8	10.4	8.4	8.4	8.5	6.4

資料) 県企画振興部「県民経済計算報告書」、熊本県推計人口調査、総務省「国勢調査」、農林水産省「作物統計」、「農(林)業センサス」、「農業構造動態調査」、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

平成9年度以降は、販売農家の割合である。

-1-(2) 農業経済関係の主要指標の推移

区分	単位	H7	H12	H17	H22	H27	H29	H30	R1
農産物価格指数(全国)	H27年=100	104.6	91.4	91.2	92.9	100.0	108.5	111.8	109.3
農業産出額	億円	3,856	3,358	3,102	3,071	3,348	3,423	3,406	3,364
生産農業所得	"	1,757	1,424	1,136	1,080	1,177	1,296	1,395	1,442
農家戸数	千戸	86.3	79.6	74.2	66.9	58.4	-	-	-
基幹的農業従事者数	千人	98.0	88.7	82.0	73.0	65.2	-	-	-
新規学卒就農者	人	134	140	121	80	63	74	74	34
耕地面積	千ha	133.3	125.4	120.4	117.4	114.1	111.8	111.6	110.7
農作物作付(栽培)延べ面積	"	136.4	123.8	116.7	112.1	109.6	107.4	106.8	105.5

資料) 農林水産省「農業生産指数」、「農業物価統計調査」、「生産農業所得統計」、「農(林)業センサス」、「農業構造動態調査」、「作物統計」、県農林水産部「青年農業者実態補完調査」

-1-(3) 比較生産性の推移

区 分		単位	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
労働生産性	全 産 業	万円	436	437	439	447	446	464	490	503	478
	農 業	〃	98	105	124	131	132	136	159	174	161
	非 農 業	〃	473	473	474	481	479	498	525	536	508
	製 造 業	〃	506	581	578	532	549	613	649	640	589
比生産比較性	農 業 / 非 農 業	%	20.7	22.1	26.2	27.1	27.6	27.2	30.3	32.5	31.7
	農 業 / 製 造 業	〃	19.4	18.0	21.5	24.5	24.1	22.2	24.5	27.3	27.3

資料) 県企画振興部「県民経済計算報告書」

注) 労働生産性は、就業者1人当たりの純生産である。

-1-(4) 農業と製造業との所得格差の推移

区 分		単位	H7年	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30
農 業 所 得	全農家平均(A)	1日当り・円	6,174	4,922	5,112	6,123	6,528	7,272	8,192	7,784
	0.5ha未満	〃	6,229	6,049	11,328	4,674	2,888	4,608	8,800	7,992
	0.5ha～1.0ha	〃	4,290	480	3,512	1,630	3,040	776	5,968	7,072
	1.0ha～1.5ha	〃	3,476	3,012	1,696	745	2,952	6,464	5,080	5,512
	1.5ha～2.0ha	〃	3,501	2,812	4,272	7,167	1,440	4,976	5,792	5,600
	2.0ha以上	〃	7,164	7,263	5,264	7,528	8,472	8,432	7,088	9,024
水稻家族労働報酬(B)		〃	8,848	4,606	—	—	3,444	2,280	3,916	4,720
製造業給与(C)		〃	14,152	15,692	17,019	16,898	16,752	16,297	16,506	16,777
所得 格差	A/C	%	43.6	31.4	30.0	36.2	39.0	44.6	49.6	46.4
	B/C	〃	62.5	29.4	—	—	20.6	14.0	23.7	28.1

資料) 農林水産省「農業経営統計調査(農業経営動向統計)」、(H7～H15)「農業経営統計調査(営農類型別経営統計)」、(H16～)「米生産費調査」、県企画振興部「毎月勤労統計調査」

注1) 平成16年からの結果は、調査体系の見直しにより、農業収支は農家全体を計上するものの、農業以外については農業経営に関与する世帯員(就学者を除く当該農業従事日数60日以上)の者が関わる収支(年金等、租税公課を含む)のみを計上した結果となっている。また、標本変更に伴い、累年のデータの参照は不可。

注2) 7年以降は暦年による。また、H17、H22の水稻家族労働報酬は、マイナスのため、未公表。

(第2節 農家経済の動向)

-2-(1) 農家経済関係主要指標の推移

区 分	単 位	H7年	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	
農業粗収益	計 (A)	一戸当り・千円	5,492	5,239	5,183	6,761	7,947	8,116	8,563	8,723
	稲 作	"	1,244	1,046	741	718	977	1,133	847	922
	野 菜	"	1,420	1,350	1,284	1,661	2,243	2,015	1,541	1,885
	果 樹	"	464	642	707	1,074	998	938	728	786
	工 芸 作 物	"	493	597	433	102	221	152	359	350
	畜 産	"	1,126	1,008	1,052	1,722	2,205	2,057	3,419	3,153
農業経営費	計	"	3,306	3,458	3,590	4,794	5,712	5,612	6,102	6,379
	肥 料	"	269	253	240	283	349	353	324	345
	飼 料	"	383	420	453	859	887	772	1,108	1,148
	農 業 薬 剤	"	271	227	238	304	365	387	341	348
	農 機 具	"	(613.7)	599	410	564	654	686	632	680
農業所得 (B)	"	2,186	1,781	1,593	1,967	2,235	2,504	2,461	2,344	
農外所得 (C)	"	3,653	3,272	1,187	1,117	1,536	1,613	1,495	1,471	
農家所得 (D)=(B)+(C)	"	5,839	5,053	2,780	3,084	3,771	4,117	3,956	3,815	
年金・被贈等収入 (E)	"	1,469	1,929	893	940	1,435	1,691	1,683	1,836	
農家総所得 (F)=(D)+(E)	"	7,308	6,982	3,673	4,024	5,206	5,808	5,639	5,651	
租税公課諸負担 (G)	"	1,223	1,119	562	596	697	850	830	831	
可処分所得 (H)	"	6,085	5,863	3,115	3,428	4,509	4,947	4,809	4,823	
家計費 (I)	"	5,092	4,684	4,250	3,820	4,352	3,812			
農家経済余剰(J)=(H)-(I)	"	993	1,180	1,135	-392	157	1,135	4,809	4,823	
農業依存度 (B)/(D)	%	37	35	57	64	59	61	62	61	
家計費充足率(B)/(I)	"	43	38	37	52	51	66			
農業所得率(B)/(A)	"	40	34	31	29	28	31	29	27	
農業固定資産	一戸当たり・千円	5,610	6,053	5,437	5,062	5,179	5,415	4,926	4,983	
経営耕地面積	一戸当り・a	173	185	188	216	246	274	252	251	
自家農業投下労働日数	一戸当り・日	354	361	305	321	313	305	300	301	
貯 蓄	一戸当り・千円	17,510	18,659	14,307	10,537	13,480	14,160	12,834	12,550	
借入金	"	2,117	2,606	1,397	2,401	1,909	1,350	2,919	3,570	
農業労働1日当たり農業所得	円	6,147	4,922	5,224	6,123	7,131	8,210	8,203	7,787	
1戸当たり農業純生産	千円	2,405	2,016	1,838	2,243	2,592	2,987			
生産性	勞 働	円	849	696	687	813	946	1,085	1,214	1,182
	土 地	千円	139	109	98	104	106	109	116	114
	資 本	円	429	333	338	443	500	552	592	572

資料) 農林水産省「農業経営統計調査」(H7~)

注) 農業粗収益、農業経営費、農業固定資産、貯蓄及び借入金の内訳は主要項目のみである。

労働生産性は自営農業労働1時間当たり、土地生産性は耕地10a当たり、資本生産性は農業固定資産1,000円当たりの農業純生産。

自家農業投下労働日数は家族労働日数のみであり、農業労働1日当たり農業所得は家族労働2日当たりの農業所得である。

7年以降は暦年でのとりまとめ数値である。農家総所得には、農業生産関連事業所得を含まない。

H16年からは統計の設計が変わりH15までの集計形式に弾き直した数値を採用している。

H16年からの結果は、調査体系の見直しにより、農業収支は農家全体を計上するものの、農業以外については農業経営に関与する世帯員(就学者を除く当該農業従事日数60日以上)の者が関わる収支(年金等、租税公課を含む)のみを計上した結果となっている。また、標本変更に伴い、累年のデータの参照は不可。

H29からの結果は、九州平均値(調査対象の見直しにより、県別データは公表されなくなった。)

-2-(2) 農家と勤労者世帯の収入と支出の推移

区分		単位	H7年(度)	H12	H17	H22	H26	H27	H28	H29	H30
農家	世帯員数	一戸当たり・人	4.65	4.48	3.97	3.94	3.66	3.73	3.65	3.20	3.18
	農家所得	一戸当たり・千円	5,838.5	5,052.9	2,780.0	3,084.0	3,380.0	3,771.0	4,106.0	3,956.0	3,818.0
	家計費	"	5,091.8	4,683.8	4,250.0	3,820.0	4,161.0	4,352.0	3,812.0	-	-
	世帯員1人当り家計費	世帯員1人当り家計費	1,095.0	1,045.5	1,070.5	969.5	1,136.9	1,166.8	1,044.4	-	-
勤労者世帯	世帯員数	一戸当たり・人	3.4	3.5	3.1	3.1	2.6	2.7	2.7	-	-
	実収入	一戸当たり・千円	7,046.3	6,423.7	6,106.7	4,908.8	4,783.4	4,970.9	4,789.0	-	-
	家計費	"	4,159.7	4,087.3	3,788.4	3,251.3	3,131.1	3,283.8	3,168.0	-	-
	世帯員数1人当り家計費	千円	1,212.7	1,177.9	1,210.4	1,045.4	1,195.1	1,220.8	1,177.7	-	-
A / B	農家所得 / 実収入	%	82.9	78.7	45.5	62.8	70.7	75.9	85.7	-	-
	家計費	"	122.4	114.6	112.2	117.5	132.9	132.5	120.3	-	-
	世帯員数1人当り家計費	"	90.3	88.8	88.4	92.7	95.1	95.6	88.7	-	-

資料) 農林水産省「農業経営統計調査」(H7～)

注) 農業粗収益、農業経営費、農業固定資産、貯蓄及び借入金の内訳は主要項目のみである。

労働生産性は自営農業労働1時間当たり、土地生産性は耕地10a当たり、資本生産性は農業固定資産1,000円当たりの農業純生産。

自家農業投下労働日数は家族労働日数のみであり、農業労働1日当たり農業所得は家族労働2日当たりの農業所得である。

7年以降は暦年でとりまとめ数値である。また、農家総所得には、農業生産関連事業所得を含まない。

H16年からは統計の設計が変わっておりH15までの集計形式に弾き直した数値を採用している。

H16年からの結果は、調査体系の見直しにより、農業収支は農家全体を計上するものの、農業以外については農業経営に関与する世帯員(就学者を除く当該農業従事日数60日以上)の関わる収支(年金等、租税公課を含む)のみを計上した結果となっている。また、標本変更に伴い、累年のデータの参照は不可。

第2章 多彩な担い手の育成・確保（農業経営環境の変化）

（第1節 就業構造の変化）

-1-(1) 農家人口の推移

区 分	単位	H7年	H12	H17	H22	H27	R2
総 農 家	千人	384.1	347.0	-	-	-	-
販 売 農 家	"	325.5	286.9	236.5	189.0	149.8	112.3
14 歳 以 下	"	56.7	41.3	28.1	19.3	12.8	9.2
15 ～ 29 歳	"	43.3	42.7	35.0	24.6	16.6	10
30 ～ 59 歳	"	122.7	101.7	82.8	63.7	47.5	32.9
60 歳 以 上	"	102.7	101.2	90.6	81.3	72.9	60.1
65歳以上	"	74.0	78.8	75.3	66.1	58.4	49.8

資料) 農林水産省「農（林）業センサス」

-1-(2) 農業就業人口の推移

区 分	単位	H7年	H12	H17	H22	H27	R2
農業就業人口（販売農家）	千人	133.4	122.0	106.3	87.1	71.9	-
う ち 男 性	"	63.6	59.0	53.4	45.3	38.8	-
女 性	"	69.8	63.0	52.9	41.8	33.1	-
年 齢 別							
2 9 歳 以 下	"	8.3	7.6	5.7	3.4	2.4	-
3 0 ～ 4 9 歳	"	32.3	24.2	16.7	11.6	8.8	-
5 0 ～ 5 9 歳	"	26.7	19.7	18.1	14.4	10.4	-
6 0 歳 以 上	"	66.1	70.6	65.8	57.7	50.3	-
6 5 歳 以 上	"	43.8	53.4	54.0	47.0	40.8	-

資料) 農林水産省「農（林）業センサス」

-1-(3) 農業従事者数の推移

区 分	単位	H7年	H12	H17	H22	H27	R2
農業従事者（販売農家）	千人	202.2	185.0	154.0	128.4	102.5	79.3
う ち 男 性	"	107.5	98.0	82.5	68.9	56.2	44.2
女 性	"	94.6	87.0	71.5	59.5	46.3	35.1

資料) 農林水産省「農（林）業センサス」

-1-(4) 農業専従者数の推移

区 分	単位	H7年	H12	H17	H22	H27	R2
農業専従者（販売農家）	千人	83.0	74.7	68.4	60.5	52.6	45.8
うち 男性	〃	39.0	40.4	37.7	34.5	30.6	27.8
女性	〃	44.8	34.3	30.6	26.0	22.0	17.9

資料) 農林水産省「農(林)業センサス」

注) 農業専従者とは、農業従事者のうち農業従事日数が年間150日以上の方。

-1-(5) 基幹的農業従事者数の推移

区 分	単位	H7年	H12	H17	H22	H27	R2	
販売農家	千人	98.0	88.7	82.0	73.0	65.2	51.8	
うち 男性	〃	53.3	47.4	44.7	41.0	37.2	30.4	
女性	〃	44.7	41.3	37.3	32.0	28.0	21.4	
年齢別	29歳以下	〃	3.5	2.5	2.4	1.8	1.5	1.0
	30～59歳	〃	51.8	38.6	31.5	24.0	18.1	13.2
	60歳以上	〃	42.8	47.6	48.1	47.3	45.6	37.6
	65歳以上	〃	25.2	33.6	37.8	37.4	36.7	31.8

資料) 農林水産省「農(林)業センサス」

-1-(6) 補助的農業従事者数の推移

区 分	単位	H7年	H12	H17	H22	H27	R2	
販売農家	千人	104.1	96.3	71.9	55.4	37.3	27.5	
うち 男性	〃	54.2	50.6	37.8	27.9	19.0	13.8	
女性	〃	49.9	45.7	34.1	27.5	18.3	13.7	
年齢別	29歳以下	〃	22.1	10.8	9.3	7.5	-	-
	30～59歳	〃	84.2	52.9	39.0	29.5	-	-
	60歳以上	〃	43.8	35.8	23.6	18.4	-	-
	65歳以上	〃	21.3	23.1	19.0	13.6	-	-

資料) 農林水産省「農(林)業センサス」

注) 補助的農業従事者は農業従事者から基幹的農業従事者を除いた者

-1-(7) 認定農業者数の推移

区 分	単位	H7年度	H12	H17	H22	H27	H29	H30	R1
認定農業者数	経営体	3,789	9,475	10,298	11,057	11,131	11,132	10,971	10,601
うち農業法人数	"	64	150	276	476	736	897	935	987

資料) 県農林水産部調べ(データは年度末の数値)

注) 認定農業者数は再認定を受けていないものを含まない

-1-(8) 農業法人(農地所有適格法人)の推移

区 分	単位	H7年度	H12	H17	H22	27	29	30	R1	
農事組合法人	法人	...	132	137	149	158	173	184	197	
	"	75	66	68	72	84	80	83	-	
株式会社 (特例有限会社)	"	...	217	337	389	388	378	374	374	
	"	56	119	174	200	208	208	189	-	
合資会社	"	...	5	8	7	7	8	8	7	
	"	4	3	5	5	4	4	3	-	
株式会社	"		8	23	162	356	458	542	585	
	"	...		6	82	180	251	249	-	
合名会社	"					2	1	2	2	
	"					1	1		-	
合同会社	"				7	21	30	39	44	
	"				4	14	18	19	-	
一般社団法人	"					1		2	4	
	"								-	
計	農業法人	"	...	362	505	714	933	1,048	1,151	1,213
	農地所有適格法人	"	135	188	253	363	491	562	543	-

資料) 農林水産省経営局農地政策課調査、県農林水産部調査(データは、年度末の数値)

上段) 農業法人(「法人形態」によって農業を営む法人の総称)

下段) 農地所有適格法人(農業経営を行うために農地を取得できる法人)

-1-(9) 地域営農組織数の推移

区 分	単位	H12年度	H17	H22	H27	H29	H30	R1
地域営農組織(会社法人)	組織	5	11	34	72	105	114	127
地域営農組織(協業組織)	"	4	16	313	288	266	248	249
受託組織	"	174	331	179	160	127		
共同利用	"	183	182	96	88	81		
計	"	366	540	622	608	579	362	376

資料) 県農林水産部調べ(データは、年度末の数値)

平成30年度調査から共同利用組織及び受託組織を除外

-1-(10) 青年農業者数の推移

区分	単位	H7年	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
県	男	人	1,114	857	676	550	449	416	394	391	362	372
	女	"	82	46	39	27	32	28	22	27	45	48
	計	"	1,196	903	715	577	481	444	416	418	407	420
熊本	男	"	81	77	93	128	102	93	90	74	55	58
	女	"	6	6	1	1	4	4	1	2	4	4
	計	"	87	83	94	129	106	97	91	76	59	62
宇城	男	"	117	73	85	47	32	25	25	26	23	25
	女	"	0	4	4	3	2	1	0	1	1	4
	計	"	117	77	89	50	34	26	25	27	24	29
上益城	男	"	40	39	42	41	27	38	21	24	24	24
	女	"	0	2	2	4	1	1	1	0	0	0
	計	"	40	41	44	45	28	39	22	24	24	24
菊池	男	"	95	91	62	43	40	21	43	57	62	66
	女	"	4	0	0	2	1	2	3	6	11	10
	計	"	99	91	62	45	41	23	46	63	73	76
玉名	男	"	98	78	62	54	40	45	35	35	41	43
	女	"	2	9	12	2	2	1	0	0	5	6
	計	"	100	87	74	56	42	46	35	35	46	49
鹿本	男	"	85	71	51	13	25	23	18	12	15	14
	女	"	4	0	1	0	2	2	0	1	1	0
	計	"	89	71	52	13	27	25	18	13	16	14
阿蘇	男	"	58	52	25	28	27	21	24	26	25	28
	女	"	6	2	1	1	5	1	3	2	7	7
	計	"	64	54	26	29	32	22	27	28	32	35
八代	男	"	377	266	162	130	110	110	101	91	75	76
	女	"	46	16	11	6	9	11	10	10	10	11
	計	"	423	282	173	136	119	121	111	101	85	87
芦北	男	"	15	8	4	5	8	5	4	4	3	3
	女	"	1	1	0	0	2	2	2	2	1	1
	計	"	16	9	4	5	10	7	6	6	4	4
球磨	男	"	98	75	60	38	27	26	25	31	26	22
	女	"	5	5	6	6	3	3	2	3	4	4
	計	"	103	80	66	44	30	29	27	34	30	26
天草	男	"	50	27	30	23	11	9	8	11	13	13
	女	"	8	1	1	2	1	0	0	0	1	1
	計	"	58	28	31	25	12	9	8	11	14	14

資料) 県農林水産部「青年農業者実態補完調査」

注) 青年農業者とは16歳から25歳までの者で、年間農業従事日数150日以上の者をいう。

-1-(11) 新規学卒就農者数の推移

区 分		単 位	H7年	12	17	22	27	28	29	30	R1	R2	
合 計		人	134	140	121	80	63	55	74	74	34	44	
男 女 別	男	"	126	127	117	77	63	52	68	70	32	41	
	女	"	8	13	4	3	0	3	6	4	2	3	
内 訳	大 学	農 学 系	"	0	9	9	0	11	5	4	9	3	4
		そ の 他	"	2	11	7	3						
	短 大 卒	農 学 系	"	5	3	6	2	2	2	6	2	2	1
		そ の 他	"	1	0	1							
県立農業大学校		"	43	36	31	29	19	17	37	31	18	15	
高 校	農 学 系	"	47	34	27	12	9	9	11	11	6	8	
	そ の 他	"	16	23	23	19	11	14	10	12	2	11	
研 修 所 等		"	12	12	9	10	6	5	2	2	1	4	
そ の 他		"	8	12	8	5	5	3	4	7	2	1	

(参考)

新 規 就 農 者 数	人	184	257 (245)	277 (255)	403 (239)	525 (255)	502 (235)	463 (225)	502 (247)	428 (175)	431 (195)
新 規 学 卒 就 農 者	"	134	140 (140)	121 (121)	80 (80)	63 (62)	55 (55)	74 (74)	74 (74)	34 (34)	44 (44)
U ターン 就 農 者 数	"	46	99 (92)	135 (122)	164 (131)	124 (100)	105 (79)	85 (61)	79 (61)	55 (34)	66 (46)
新 規 参 入 者	"	4	18 (13)	21 (12)	59 (28)	124 (93)	141 (101)	131 (90)	142 (112)	152 (107)	141 (105)
雇 用 就 農 者	"	-	-	-	100	214	201	173	207	187	180

資料) 県農林水産部、県農業会議「青年農業者数実態補完調査」

注) Uターン就農者、新規参入者数は、7年は40歳以下、12年以降は64歳以下である。Uターン就農者、新規参入者数の()内は40歳以下である。
新規就農者数の()内は雇用就農者の内訳は含まれていない。

-1-(12) 家族経営協定締結農家数の推移

区 分	単 位	H12年度	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1
総締結数	戸	881	2,387	3,117	3,703	3,845	3,750	3,831	3,891

資料) 農林水産省「家族経営協定締結農家数」

-1-(13) 外国人の雇用状況の推移

区分	単位	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
外国人労働者数	人	3,444	3,541	3,535	3,798	4,416	5,159	6,422	7,743	10,155	12,345	12,928	
うち技能実習生	人	1,767	1,920	1,982	2,234	2,493	2,746	3,456	4,527	6,295	7,980	8,500	
うち特定技能(農業)	人										10	102	
うち農業、林業	人	559	796	922	1,144	1,339	1,538	1,951	2,384	2,966	3,424	3,585	
(国籍別の内訳)	中国	人	533	719	808	914	871	724	730	688	747	718	701
	ベトナム	人	0	17	44	120	272	528	854	1,153	1,455	1,692	1,809
	フィリピン	人	22	53	57	86	150	203	231	336	483	598	615
	インドネシア	人									5	28	50
	韓国	人	0	1	2	2	1	0	0	0	0	0	0
	ブラジル	人	1	0	0	1	1	2	1	1	1	2	2
	その他	人	3	6	11	21	44	81	135	206	275	386	408

資料) 熊本労働局「外国人雇用状況」の届出状況集計結果 毎年10月末時点

-1-(14) 地域(公共職業安定所)別外国人労働者(農業、林業)の推移

区分	単位	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
熊本県計	人	922	1,144	1,339	1,538	1,951	2,384	2,966	3,424	3,585
熊本 上益城含	人	59	71	79	99	103	136	199	232	250
八代	人	429	581	720	796	994	1,146	1,510	1,676	1,706
菊池 鹿本含	人	67	79	82	93	124	136	158	209	215
玉名	人	150	207	233	298	408	528	614	737	836
天草	人	3	3	0	0	2	5	14	12	10
球磨	人	3	7	8	11	13	15	16	14	11
宇城	人	90	87	96	120	172	239	251	275	310
阿蘇	人	121	109	121	121	135	177	202	267	245
水俣	人	0	0	0	0	0	2	2	2	2
(参考) うち技能実習生	人	890	1,107	1,298	1,490	1,911	2,344	2,918	3,359	3,428
(参考)うち 特定技能(農業)	人								10	102

資料) 熊本労働局「外国人雇用状況」の届出状況集計結果 毎年10月末時点

(第2節 経営構造の変化)

-2-(1) 専業別農家戸数の推移

区分	H7	H12	H17	H22	H27	R2
総農家戸数	86,315	79,621	74,240	66,869	58,414	47,879
販売農家	70,480	63,050	54,298	46,480	40,103	32,529
専業農家	19,174	17,809	17,662	17,620	16,927	-
兼業農家	51,306	45,241	36,636	28,860	23,176	-
第1種兼業	17,218	13,029	10,608	7,779	6,277	-
第2種兼業	34,088	32,212	26,028	21,081	16,899	-
自給的農家	15,835	16,571	19,942	20,389	18,311	15,350

(参考)

区分	H7	H12	H17	H22	H27	R2
総農家戸数	86,315	79,621	74,240	66,869	58,414	47,966
販売農家	70,480	63,050	54,298	46,480	40,103	32,616
主業農家	31,167	23,884	19,869	16,293	13,836	10,812
準主業農家	15,693	13,876	10,443	9,281	6,721	3,731
副業的農家	23,620	25,290	23,986	20,906	19,546	18,073
自給的農家	15,835	16,571	19,942	20,389	18,311	15,350

資料) 農林水産省「農(林)業センサス」

-2-(2) 経営耕地規模別農家戸数の推移(販売農家)

区分	単位	H7	H12	H17	H22	H27	R2	
販売農家数	戸	70,480	61,800	54,298	46,480	40,103	33,952	
規模別	例外規定	"			137	161	865	
	0.3ha未満	"	692	582	529	334	824	
	0.3ha~0.5ha	"	12,225	10,642	8,584	6,923	5,746	4,615
	0.5ha~1.0ha	"	21,252	19,144	15,943	14,138	11,420	8,709
	1.0ha未満	"	34,169	30,368	25,056	21,532	17,650	15,013
	1.0ha~1.5ha	"	12,936	11,370	9,914	8,443	7,095	5,461
	1.5ha~2.0ha	"	8,873	7,661	6,461	5,342	4,675	3,591
	1.0ha~2.0ha	"	21,809	19,031	16,375	13,785	11,770	9,052
	2.0ha~2.5ha	"	5,603	4,917	6,984	5,690	5,178	4,191
	2.5ha~3.0ha	"	3,311	2,991				
	2.0ha~3.0ha	"	8,914	7,908	6,984	5,690	5,178	4,191
	3.0ha~5.0ha	"	4,359	4,290	4,154	3,635	3,464	3,071
	5.0ha以上	"	1,229	1,453	1,729	1,838	2,041	2,625

資料) 農林水産省「農(林)業センサス」

-2-(3) 経営組織別農家戸数の推移（販売農家）

区 分		単 位	H7	H12	H17	H22	H27	R2
農産物販売農家数		戸	66,439	58,382	48,117	42,338	36,930	31,483
単 一 經 営 農 家 数	稲	作	25,008	21,447	16,647	14,720	12,415	10,706
	工芸農作物	物	2,760	1,786	1,349	978	700	555
	施設野菜	菜	4,127	5,003	4,982	4,505	4,274	3,919
	露地野菜	菜	1,238	1,403	1,321	1,563	1,542	1,525
	果樹類	類	6,781	6,542	5,469	4,933	4,725	4,369
	その他作物	物	2,034	2,050	1,711	1,513	621	1,540
	畜産	産	2,310	2,083	2,090	1,938	1,814	1,799
	酪農	農	902	755	693	530	440	400
	肉用牛	牛	943	953	1,064	1,172	1,178	1,163
	養豚	豚	284	229	208	133	106	120
	養鶏	鶏	149	117	104	89	72	92
	その他畜産	産	29	17	21	14	17	24
	養蚕	蚕	81	12	5	1	1	-
計		戸	44,339	40,314	33,574	30,151	27,246	24,413
複合経営農家		戸	22,100	18,068	14,543	12,187	9,684	7,070
準単一複合経営農家		戸	17,419	14,243	11,084	9,302	7,418	-

資料) 農林水産省「農(林)業センサス」

注) 単一経営農家とは農産物の販売収入1位の部門の販売額が総販売額の80%以上を占めるもの、複合経営農家とは、同割合が80%未満であるものをいう。
準単一複合経営農家とは複合経営のうち、同割合が60~80%を占めるものをいう。

(第4節 耕地及び地価の動向)

-4-(1) 耕地面積の推移

区 分		単位	H7年	H12	H17	H22	H27	H29	H30	R1	R2
耕 地 面 積	田	千ha	77.9	74.1	72.3	71.1	70.0	68.6	68.6	68.1	67.1
	うち本地	〃	71.6	69.5	67.9	66.7	65.7	64.3	64.3	63.9	62.9
	畑	〃	55.4	51.3	48.1	46.3	44.1	43.2	42.9	42.5	42.0
	普通畑	〃	26.5	24.9	23.2	22.8	22.1	22.0	22.1	22.1	21.9
	樹園地	〃	21.4	19.1	17.7	16.6	15.1	14.4	14.0	13.7	13.3
	牧草地	〃	7.5	7.3	7.2	6.9	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8
	田畑計	〃	133.3	125.4	120.4	117.4	114.1	111.8	111.6	110.7	109.1
	うち本地	〃	121.9	116.2	111.8	108.9	106.0	103.9	103.7	102.9	101.4

資料) 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

-4-(2) 耕作放棄地面積の推移

区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
再生利用が可能な耕作放棄地	4,726	4,515	4,560	3,635	3,755	3,402	3,532
再生利用が困難と見込まれる耕作放棄地	4,604	4,895	5,037	5,672	5,581	5,602	5,892
	9,330	9,409	9,598	9,307	9,337	9,003	9,424

資料) 農林水産省「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査(H24年度～)」

注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

-4-(3) 耕地拡張面積の推移

区 分		単位	H7年	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2
田	開 墾	ha	-	-	-	-	10	10	/	/	/	/
	干 拓 ・ 埋 立	〃	-	-	-	-	-	-	/	/	/	/
	復 旧	〃	-	773	-	-	-	-	/	/	/	/
	田 畑 転 換	〃	-	-	-	-	-	-	/	/	/	/
	計	〃	-	773	-	-	10	10	1,220	319	219	218
畑	開 墾	〃	21	10	2	14	15	41	/	/	/	/
	干 拓 ・ 埋 立	〃	-	-	-	-	-	-	/	/	/	/
	復 旧	〃	-	-	-	-	5	1	/	/	/	/
	田 畑 転 換	〃	36	29	13	-	-	717	/	/	/	/
	計	〃	57	39	15	14	20	759	68	248	199	122
合 計		〃	57	812	15	14	30	769	793	468	418	289

資料) 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

平成29年から要因別調査廃止

-4-(4) 耕地かい廃面積の推移

区 分	単位	H7年	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
田	自然災害	ha	5	775	6	0	-	1,330				
	人為かい廃	工場用地	"	40	19	18	5	35	24			
		道路・鉄道用地	"	16	27	25	5	0	1			
		宅 地 等	"	213	232	88	68	67	70			
		農 林 道 等	"	11	37	11	3	11	8			
		植林・その他	"	187	375	8	10	154	143			
		小 計	"	467	690	72	48	267	246			
	田畑転換	"	36	29	13	-	-	717				
	計	"	508	1,494	241	139	267	2,300	336	330	687	1,280
	畑	自然災害	"	3	-	-	-	1	57			
人為かい廃		工場用地	"	41	16	34	10	26	33			
		道路・鉄道用地	"	24	25	9	12	1	0			
		宅 地 等	"	169	187	90	54	70	80			
		農 林 道 等	"	12	22	32	6	13	11			
		植林・その他	"	715	616	42	18	492	471			
		小 計	"	961	866	292	167	612	595			
田畑転換		"	-	-	-	-	-	-				
計	"	964	866	499	267	613	652	1,100	490	618	667	
合 計	"	1,472	2,360	740	406	880	2,952	1,436	820	1,305	1,900	

資料) 農林水産省「耕地及び作付面積統計」 平成29年から要因別調査廃止

-4-(5) 用途別農地転用実績の推移

区 分	単位	H7年	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30
住 宅 用 地	ha	244.4	132.1	104.1	86.1	64.1	73.8	76.0	73.6
工 鉱 業 用 地	"	90.9	5.8	6.5	5.0	2.8	5.3	8.4	7.5
学 校 用 地	"	2.2	0.8	3.7	1.5	4.5	0.2	1.2	1.0
公 園 ・ 運 動 場 用 地	"	30.5	6.5	2.7	1.0	1.0	0.3	0.4	4.0
道 水 路 鉄 道 用 地	"	86.8	26.0	15.4	10.6	0.2	0.2	0.5	0.3
そ の 他 の 建 物 施 設 用 地	"	204.5	193.9	158.1	102.2	125.4	110.4	137.2	114.7
植 林	"	69.4	68.8	52.9	33.4	27.6	19.3	18.4	22.4
そ の 他 ・ 不 明	"	95.3	9.3	14.9	1.5	3.4	1.1	-	-
合 計	"	824.0	443.2	358.3	236.5	229.0	210.4	242.2	223.6

資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

-4-(6) 田畑売買価格の推移

区 分			単位	H7	H12	H22	H23	H24	H28	H29	H30	R1	R2	
中 田	都市計画法 未線引市町村	農用地区域内	10a当り 万円	156.0	139.6	114.3	112.7	109.7	99.9	99.0	93.0	91.9	84.8	
		農用地 区域内	市街化 調整区域	"	450.8	425.5	300.2	277.5	252.0	190.0	188.9	181.9	180.8	181.3
	都市計画法 線引市町村	農用地 区域内	市街化 調整区域	"	510.8	485.4	432.0	410.3	347.4	273.9	277.6	272.2	272.1	266.8
		農用地 区域外	市街化 調整区域	"	1,292.0	1,578.0	1,680.0	1,641.5	1,402.2	1,124.6	1,119.2	1,114.9	1,114.9	1,114.9
中 畑	都市計画法 未線引市町村	農用地区域内	"	102.0	90.9	72.0	71.2	67.7	62.3	62.0	60.3	59.0	54.8	
		農用地 区域内	市街化 調整区域	"	415.5	413.8	311.7	294.4	263.0	195.0	194.1	194.5	187.1	187.4
	都市計画法 線引市町村	農用地 区域内	市街化 調整区域	"	495.9	497.6	441.4	418.5	366.8	282.9	286.9	281.0	280.4	271.0
		農用地 区域外	市街化 調整区域	"	1,299.5	1,680.1	1,601.4	1,562.1	1,398.0	933.5	973.6	969.0	969.0	969.0

資料) 県農業会議「田・畑売買価格等に関する調査」

注) 自作地を自作地として売買される場合の価格である。

-4-(7) 耕地目的の農地の権利移動の推移

区 分			単位	H7	H12	H17	H22	H26	H27	H28	H29	H30	
農 地 法	所有権移転	自作地	有償	ha	309	362	318	213	198	155	162	274	275
			無償	"	494	327	371	451	365	379	241	259	265
		小作地	"	17	2	1	1	4	3	1	1	0	
	賃借権	設定	"	80	59	67	119	96	79	90	39	42	
		移転	"	13	8	0	0	0	1	0	0	0	
	使用貸借による権利	設定	"	1,373	1,417	603	452	233	279	249	173	175	
		移転	"	25	15	6	1	0	2	0	1	0	
	その他	"	5	1	1	2	3	1	2	0	0		
	合計	"	2,316	2,191	1,367	1,239	898	899	746	746	757		
	基 盤 強 化 促 進 法	所有権移転	自作地	有償	"	233	200	177	178	163	169	210	248
			無償	"	0	0	1	0	4	10	4	8	8
小作地			"	1	0	2	1	0	0	0	0	0	
賃借権		設定	"	1,338	1,760	1,384	1,883	2,405	3,695	2,842	2,254	2,675	
		移転	"	90	67	16	23	20	14	8	55	2	
使用貸借による権利		設定	"	133	280	272	587	660	848	590	539	524	
		移転	"	6	0	1	0	1	4	0	2	0	
その他		"	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計	"	1,801	2,307	1,852	2,676	3,252	4,741	3,654	3,106	3,460			
合 計	所有権移転	自作地	有償	"	542	562	494	391	361	325	372	522	527
			無償	"	494	327	371	452	369	389	245	267	273
		小作地	"	18	2	3	2	4	3	1	1	0	
	賃借権	設定	"	1,418	1,819	1,451	2,002	2,501	3,774	2,932	2,293	2,717	
		移転	"	103	75	17	23	20	14	8	55	2	
	使用貸借による権利	設定	"	1,506	1,697	875	1,040	893	1,127	839	712	699	
		移転	"	31	15	7	1	1	6	1	2	0	
	その他	"	5	1	1	2	3	1	2	0	0		
合計	"	4,117	4,498	3,220	3,915	4,150	5,640	4,399	3,852	4,217			

資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」

注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

-4-(8) 農業経営基盤強化促進法による農地の権利移動の推移

項 目		単 位	H7年	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	
所有権移転 (自作地有償)	件 数	件	694	570	484	486	485	583	689	688	
	面積	田	ha	145	152	127	101	124	140	158	160
		畑	"	88	48	49	77	46	70	90	92
		計	"	233	200	177	178	169	210	248	252
賃借権設定	件 数	件	4,322	5,499	4,233	5,554	8,925	7,946	6,388	7,352	
	面積	田	ha	930	1,336	1,088	1,469	3,074	2,348	1,842	2,199
		畑	"	408	424	296	386	622	494	412	476
		計	"	1,338	1,760	1,384	1,855	3,695	2,842	2,254	2,675
使用貸借による 権利設定	件 数	件	268	373	528	1,099	1,454	1,198	1,014	1,009	
	面積	田	ha	73	177	163	344	561	411	355	353
		畑	"	60	103	109	243	287	179	184	171
		計	"	133	280	272	587	848	590	539	524
合 計	件 数	件	5,284	6,442	5,245	7,139	10,864	9,727	8,091	9,049	
	面 積	ha	1,704	2,240	1,833	2,620	4,713	3,642	3,042	3,450	

資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」
注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

-4-(9) 借り手の経営規模別賃貸借面積

経営規模	単 位	借 り 手							
		H7年	H12	H17	H22	H23	H24	H25	H26
5.0ha以上	ha	171	229	321	686	869	910	954	745
3.0ha～5.0ha	"	269	436	333	456	534	505	501	469
2.0ha～3.0ha	"	305	393	279	274	286	315	334	283
1.0ha～2.0ha	"	397	436	270	264	283	235	297	266
0.7ha～1.0ha	"	91	95	53	89	91	96	95	106
0.5ha～0.7ha	"	46	50	45					
0.3ha～0.5ha	"	23	27	24	17	17	23	17	28
0.3ha未満	"	38	25	27	36	18	20	27	142
農地保有合理化法人	"	-	69	33	109	43	97		
計	"	1,340	1,691	1,351	1,822	2,097	2,104	2,223	2,038

資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」
注) 農業経営基盤強化促進法による賃借権設定。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。
平成27年からは調査を中止

-4-(10) 期間別賃借権設定面積の推移

設定期間	単 位	実 数 (ha)							構 成 比 (%)						
		H12年	H17	H22	H27	H28	H29	H30	H12年	H17	H22	H27	H28	H29	H30
1年未満	ha	5	3	90	11	7	5	6	0.3	0.2	6.5	0.3	0.3	0.2	0.2
1～3	"	63	43	339	122	157	124	125	3.6	3.1	24.5	3.3	5.5	5.5	4.7
3～6	"	949	875	894	1,879	1,658	1,313	1,549	53.9	63.2	64.6	50.8	58.3	58.2	57.9
6～10	"	237	132	463	83	70	89	110	13.5	9.5	33.5	2.2	2.5	4.0	4.1
10年以上	"	506	331	97	1,601	950	724	884	28.8	23.9	7.0	43.3	33.4	32.1	33.0
計	"	1,760	1,384	1,883	3,695	2,842	2,254	2,675	100	100	100	100	100	100	100

資料) 県農林水産部「農地権利移動・借賃等調査」
注) 農業経営基盤強化促進法による賃借権設定。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

(第5節 農業投資及び金融の動向)

-5-(1) 農業固定資産額の推移

区分	単位	H2年(度)	H7	H12	H17	H22	H26	H27	H28	H29	H30
計	"	4,154	5,610	6,053	5,437	5,062	5,455	5,179	5,415	4,153	4,314
建物	1戸当たり・千円	1,448	1,922	2,093	1,960	1,663	1,456	1,382	1,433	1,290	1,326
自動車	"	203	1,761	1,942	216	187	258	210	310	137	152
農機具	"	1,059			1,510	1,307	1,354	1,318	1,546	1,052	1,204
植物	"	641	1,253	1,479	1,492	1,482	1,876	1,773	1,648	1,064	1,029
動物	"	803	674	540	259	423	511	496	478	610	603

資料) 農林水産省「農家経営統計調査」

注) 3年度以降は販売農家の数値であり、12年以降は暦年の取りまとめの数値である。

注) H29は九州平均値(調査対象の見直しにより、県別データは公表されていない)

-5-(2) 農業制度資金貸付実績の推移

(単位:百万円)

年度 区分	H12年度	H17	H22	H27	H30	R1	R2
農業近代化資金	1,597	2,270	2,156	2,241	4,727	5,102	4,311
農業改良資金	291	120	0	-	-	-	-
就農支援資金	33	255	154	-	-	-	-
公庫資金	2,355	2,136	3,706	9,558	13,997	13,187	20,544
農業改良資金	-	-	240	0	0	0	0
農業経営基盤強化資金	829	1,182	2,585	8,768	11,832	10,486	9,997
経営体育成強化資金	281	103	30	77	39	41	0
青年等就農資金	-	-	-	376	910	917	778
農林漁業セーフティネット資金	5	63	436	239	231	1,273	9,191
特定農産加工資金	0	0	0	0	0	0	0
農業基盤整備資金等	1,240	785	415	98	985	0	578
振興山村・過疎地域経営改善資金	0	3	0	0	0	470	0
負債整理資金	361	218	1,233	185	8	954	610
農業経営負担軽減資金	113	156	460	26	0	0	24
大家畜・養豚特別支援資金	248	62	0	77	8	0	60
畜産経営体質強化支援資金	-	-	-	-	0	954	526
畜産経営改善緊急支援資金	-	-	-	82	-	-	-
畜産経営維持緊急資金	-	-	773	-	-	-	-
災害等対策資金	0	0	527	224	250	0	1,881
その他資金	40	76	0	0	0	0	0
合計	4,676	5,074	7,776	12,208	18,982	19,243	27,346

資料) 県農林水産部調べ

- 注) 1 農業改良資金は、平成22年10月から公庫に移管。
 2 就農支援資金は、平成26年10月から公庫に移管(青年等就農資金)。
 3 経営体育成強化資金は、H12年度分には農地等取得資金を含む。
 4 セーフティネット資金は、H19年度までは農業経営維持安定資金という名称。
 5 負債整理資金の公庫分は、該当公庫資金を含む。
 6 農業負担軽減資金は、H12年度までは農家負担軽減支援特別資金という名称。
 7 大家畜・養豚特別資金は、H9年度までは大家畜経営改善支援資金、H12年度までは大家畜経営活性化資金という名称。
 8 災害等対策資金は、家畜疾病緊急資金(H22年度)、平成24年7月大水害対策資金(H24年度)、鳥インフルエンザ対策経営安定資金(H26年度)、豚流行性下痢対策経営安定資金(H26-27年度)、みかん価格下落対策経営安定資金(H26-27年度)、阿蘇火山活動等降灰対策資金(H26-27年度)、平成27年台風被害対策資金(H27年度)。
 9 災害等対策資金は、既存資金への上乗せ資金も計上。
 10 その他資金は、中山間地域活性化資金及び地産地消農産加工等推進資金。
 11 千円未満は端数調整のため、合計が一致しない場合がある。

第3章 農産物の生産、流通及び価格の動向

(第1節 生産、流通及び価格の動向)

-1-(1) 作付面積及び耕地利用率の推移(田畑合計)

区分	単位	H7	H12	H17	H22	H28	H29	H30	R1	
作 付 面 積	計	千ha	86.5	79.5	77.1	74.7	74.4	74.2	74.2	73.2
	稲	"	52.4	43.9	42.6	39.5	33.7	-	-	-
	麦類	"	5.1	5.0	6.4	6.0	6.5	-	-	-
	かんしょ	"	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-	-	-
	雑穀	"	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	-	-	-
	豆類	"	1.6	2.9	2.9	2.4	2.0	-	-	-
	野菜	"	10.3	10.5	9.6	9.4	9.3	-	-	-
	果樹	"	-	-	-	-	-	-	-	-
	工芸作物	"	6.9	4.5	3.4	2.5	1.8	-	-	-
	桑	"	-	-	-	-	-	-	-	-
	飼肥料作物	"	8.3	11.0	10.6	13.3	19.3	-	-	-
	その他	"	2.8	1.3	1.4	1.2	1.2	-	-	-
耕地(田)面積	"	77.9	74.1	72.3	71.1	67.7	68.6	68.6	68.1	
耕地利用率	%	111.0	107.3	106.6	105.1	109.9	108.2	108.2	107.5	

資料) 農林水産省「農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率」、「耕地面積(7月15日現在)」

注1) いもはかんしょ、雑穀(乾燥子実用)はそば及びそれ以外の雑穀、豆類(乾燥子実用)は大豆、小豆、いんげん、らっかせい及びそれ以外の豆類に区分されている。

野菜には、とうもろこし、えんどう、そらまめ、大豆、いんげん等の未成熟用、ばれいしょが含まれている。

注2) H29から、全国調査の範囲を変更したため、作物対象が異なる。

-1-(2) 作付面積及び耕地利用率の推移(田)

区分	単位	H7	H12	H17	H22	H28	H29	H30	R1	
作 付 面 積	計	千ha	86.5	79.5	77.1	74.7	74.4	74.2	74.2	73.2
	稲	"	52.4	43.9	42.6	39.5	33.7	-	-	-
	麦類	"	5.1	5.0	6.4	6.0	6.5	-	-	-
	かんしょ	"	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-	-	-
	雑穀	"	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	-	-	-
	豆類	"	1.6	2.9	2.9	2.4	2.0	-	-	-
	野菜	"	10.3	10.5	9.6	9.4	9.3	-	-	-
	果樹	"	-	-	-	-	-	-	-	-
	工芸作物	"	6.9	4.5	3.4	2.5	1.8	-	-	-
	桑	"	-	-	-	-	-	-	-	-
	飼肥料作物	"	8.3	11.0	10.6	13.3	19.3	-	-	-
	その他	"	2.8	1.3	1.4	1.2	1.2	-	-	-
耕地(田)面積	"	77.9	74.1	72.3	71.1	67.7	68.6	68.6	68.1	
耕地利用率	%	111.0	107.3	106.6	105.1	109.9	108.2	108.2	107.5	

資料) 農林水産省「農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率」、「耕地面積(7月15日現在)」

注1) いもはかんしょ、雑穀(乾燥子実用)はそば及びそれ以外の雑穀、豆類(乾燥子実用)は大豆、小豆、いんげん、らっかせい及びそれ以外の豆類に区分されている。野菜には、とうもろこし、えんどう、そらまめ、大豆、いんげん等の未成熟用、ばれいしょが含まれている。

注2) 果樹は畑作として計上

注3) H29から、全国調査の範囲を変更したため、作物対象が異なる。

-1-(3) 作付面積及び耕地利用率の推移（畑）

区分	単位	H7	H12	H17	H22	H28	H29	H30	R1	
作付面積	計	千ha	49.9	44.3	39.6	37.5	34.2	33.2	32.5	32.3
	稲	"	0.2	0.1	0.1	0.05	0.04	-	-	-
	麦類	"	0.6	0.5	0.3	0.3	x	-	-	-
	かんしょ	"	1.3	1.3	1.2	1.1	0.9	-	-	-
	雑穀	"	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	-	-	-
	豆類	"	0.8	0.7	0.5	0.4	0.8	-	-	-
	野菜	"	8.8	7.6	6.2	5.9	5.9	-	-	-
	果樹	"	16.4	14.9	13.6	12.7	11.2	-	-	-
	工芸作物	"	2.5	2.3	2.1	2.0	1.7	-	-	-
	桑	"	0.4	0.1	-	-	-	-	-	-
飼料作物	"	17.5	15.4	14.3	13.8	12.0	-	-	-	
その他	"	1.3	1.2	1.2	1.1	1.1	-	-	-	
耕地（畑）面積	"	55.4	51.3	48.1	46.3	44.2	43.2	42.9	42.5	
耕地利用率	%	90.1	86.4	82.3	81.0	77.4	76.9	75.8	76.0	

資料）農林水産省「農作物作付（栽培）延べ面積及び耕地利用率」、「耕地面積（7月15日現在）」

注1）いもはかんしょ、雑穀（乾燥子実用）はそば及びそれ以外の雑穀、豆類（乾燥子実用）は大
豆、小豆、いんげん、らっかせい及びそれ以外の豆類に区分されている。野菜には、とうも
ろこし、えんどう、そらまめ、大豆、いんげん等の未成熟用、ばれいしょが含まれている。

注2）果樹は畑作として計上

注3）H26の麦類については、秘匿措置が講じられている。

注4）H29から、全国調査の範囲を変更したため、作物対象が異なる。

-1-(4) 家畜飼養頭羽数及び飼養戸数の推移

区分	単位	H7	H12	H17	H22	H27	H29	H30	R1	
飼養頭羽数	乳用牛	千頭	58.1	51.9	50.1	42.5	44.5	42.4	42.8	43.7
	肉用牛	千頭	139.5	145.0	149.2	149.8	125.0	126.0	127.0	125.3
	豚	千頭	280.7	288.2	-	-	-	287.4	275.3	277.1
	採卵鶏	千羽	3,963	3,591	-	-	-	1,997	1,923	1,945
	ブロイラー	千羽	2,717	2,666	3,059	3,861	-	3,295	3,183	3,235
	馬	頭	3,999	4,288	4,652	5,663	3,979	3,946	4,307	4,642
飼養戸数	乳用牛	戸	1,310	1,100	958	729	631	580	556	537
	肉用牛	戸	8,410	5,610	4,440	3,520	2,750	2,580	2,450	2,420
	豚	戸	590	400	-	-	-	209	199	190
	採卵鶏	戸	160	120	-	-	-	52	46	44
	ブロイラー	戸	92	85	90	105	-	68	66	70
	馬	戸	196	183	139	85	118	128	104	88

資料）農林水産省「畜産統計（2月1日現在）」、熊本県畜産統計（ブロイラー（H23年まで））

注）県畜産統計は、H23年以前の調査時点は、各年の12月31日。H24年以降は、農林水産省の調査
時点と併せて、2月1日時点に実施。

注）ブロイラーはH23年までは、熊本県畜産統計の値を記載。ブロイラーは、H25年以降は、農林
水産省の調査値を採用。（農林水産省がH25年から調査を開始）。H24は、農林水産省の公表デ
ータ（調査時点）と考えを統一するため、記載なしとした。

注）豚、採卵鶏及びブロイラーは、平成17年以降、農林業センサス実施年は調査を休止。

-1-(5) 農産物価格指数の推移

区 分	単位	H7	H12	H17	H22	H27	H29	H30	R1
農産物総合	H27年 = 100	104.6	91.4	91.2	92.9	100	108.5	111.8	109.3
米		165.8	130.8	120.2	112.9	100	122.5	130.4	131.1
野菜		87.6	75.2	78.8	90.6	100	100.7	107.6	94.8
果 菜		93.5	77.7	79.3	87.6	100	97.6	102.9	97.5
葉 茎 菜		82.3	73.4	81.4	93.9	100	103	110.3	93.0
根 菜		89.5	77.4	74.7	92.2	100	103.7	117	90.1
果 実		106.9	87.7	79.5	94.9	100	110.6	114.4	116.4
花 き 類		106.4	94.2	98.5	97.1	100	101.5	103.8	109.1
工 芸 作 物		138.9	138.4	122	101.8	100	110.2	102.8	99.5
畜 産		73.1	72.3	79	78.9	100	106.2	103.7	104.2
鶏 卵		70	74.5	81.4	80.6	100	94	85.4	80.2
生 乳		83.9	80.8	80.9	88.3	100	103	103.7	105.6
肉 畜		75.6	72.5	81.4	78.1	100	101.9	96.3	96.9
子 畜		49.5	54.1	68.7	60.1	100	125.2	122.6	121.9

資料) 農林水産省「農業物価指数」

注1) 主要作目のみ掲載した。

注2) H27年の数値を100とした。

-1-(6) 農業生産資材価格指数の推移

区 分	単位	H7	H12	H17	H22	H27	H29	H30	R1
生産資材総合	H27年 = 100	78.6	80.1	82.3	90.4	100	98.8	100.7	101.9
種 苗 ・ 苗 木		83.8	88	89.4	91.4	100	101.1	101.5	102.8
畜産用動物		60.3	64.9	75.9	67.5	100	121.2	118.3	118.6
肥 料		63.4	66.5	68.6	90.9	100	92.7	94.3	98.0
飼 料		60.8	61.7	69.4	80.3	100	92.4	96.1	97.3
農 薬		94.4	92.1	88.5	97.6	100	99.4	99.4	100.5
光 熱 動 力		72.3	70.9	82.2	93.1	100	95.7	107	106.8
農 機 具		92.9	95.9	93.3	97.9	100	100.2	100.3	100.8
建 築 資 材		89.4	86.7	82.8	88.9	100	101.3	102.4	104.4
賃借料・料金		91	93.6	93.1	96.1	100	100.3	100.8	101.6

資料) 農林水産省「農業物価指数」

注1) 主要作目のみ掲載した。

注2) H27年の数値を100とした。

-1-(7) 農業産出額及び生産農業所得の推移

区 分	単 位	H7年	H12	H17	H22	H27	H29	H30	R1		
農 業 産 出 額	耕 種	米	百万円	76,291	56,100	44,800	35,100	36,000	38,000	39,100	36,800
		麦 類	"	2,173	2,900	3,000	600	600	800	700	800
		雑穀・豆類	"	1,328	1,700	1,000	800	600	600	700	600
		い も 類	"	4,836	6,300	5,000	5,400	5,500	4,600	4,500	5,000
		野 菜	"	114,631	103,900	96,100	111,300	127,300	124,700	122,700	122,000
		果 実	"	39,955	36,800	31,800	32,300	26,300	31,800	32,700	31,300
		花 き 類	"	12,349	12,100	10,400	9,800	10,600	9,900	9,600	9,600
		工 芸 作 物	"	33,713	21,200	17,100	11,500	9,600	10,000	9,000	9,100
		い	"	18,616	6,600	5,300	2,800	2,500	2,500	2,200	1,900
		茶(生葉)	"	2,240	2,300	2,000	1,400	800	900	800	800
	葉たばこ	"	12,783	12,300	9,800	7,200	6,100	6,500	5,700	6,200	
	そ の 他	"	5,995	5,000	4,000	3,800	3,900	3,700	3,600	3,400	
	計	"	291,271	245,900	213,200	210,500	220,500	224,100	222,300	218,600	
	畜 産	肉用牛	"	24,018	25,700	30,000	30,700	37,600	42,000	43,000	42,700
		乳用牛	"	25,292	25,800	27,800	26,100	30,000	30,600	31,700	33,000
		豚	"	17,553	16,900	17,800	16,600	20,900	21,100	19,400	19,400
		鶏	"	14,045	14,200	14,100	16,700	19,600	18,700	18,700	17,300
		そ の 他	"	1,087	1,600	2,300	3,500	3,500	2,300	2,000	2,300
	計	"	81,995	84,200	92,100	93,500	111,500	114,700	114,700	114,800	
加 工 農 産 物	加工農産物	"	12,193	5,600	4,900	3,100	2,800	3,500	3,500	2,900	
	豊 表	"	11,103	5,100	5,000	2,700	2,300	2,900	3,000	2,500	
合 計	"	385,602	335,800	310,200	307,100	334,800	342,300	340,600	336,400		
生産農業所得	"	175,732	142,400	113,600	108,000	117,700	129,600	139,500	144,200		
生産農業所得率	%	45.6	42.4	36.6	35.2	35.2	37.9	41.0	42.9		

資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

注1) 平成13年の生産農業所得から農林水産省の公表単位は億円単位。

注2) 平成12年までは農業粗生産額、13年以降は農業産出額。定義は同義。

注3) 平成19年から水田・畑作経営所得安定対策の導入により、これまで麦類、大豆等の産出額に含まれていた交付金の一部は過去の生産実績に対する交付金として生産農業所得に計上することになった。

-1-(8) 経営耕地規模別生産性の推移

区 分	単 位	H7年(度)	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	
労働生産性	平 均	円	8,493	6,960	6,870	8,130	9,460	10,850	12,140	11,820
	0.5ha 未 満	"	7,894	8,700	14,350	6,130	4,260	6,340	12,840	12,490
	0.5 ~ 1.0ha	"	5,713	920	4,560	2,770	5,630	2,760	8,960	10,160
	1.0 ~ 1.5	"	5,178	4,140	2,440	1,630	4,580	9,020	6,970	8,050
	1.5 ~ 2.0	"	5,084	4,270	5,780	9,370	2,600	7,100	8,660	8,250
	2.0 ~ 3.0	"	9,720	8,540	7,200	9,300	10,100	12,370	10,310	10,380
	3.0ha 以上	"	12,308	11,730	10,250	10,150	13,050	12,600	16,490	15,190
土地生産性	平 均	千円	139.0	109.0	98.0	104.0	106	109	116	114
	0.5ha 未 満	"	440.5	307.1	-	382.0	177	292	1,068	1,076
	0.5 ~ 1.0ha	"	110.7	16.8	73.0	40.0	39	30	115	132
	1.0 ~ 1.5	"	70.1	50.3	36.0	17.0	28	106	97	110
	1.5 ~ 2.0	"	90.1	91.6	93.0	129.0	56	119	108	101
	2.0 ~ 3.0	"	162.4	158.8	127.0	154.0	135	141	130	123
	3.0ha 以上	"	172.1	142.4	114.0	107.0	117	108	109	101
資本生産性	平 均	円	429	333	338	443	500	552	592	572
	0.5ha 未 満	"	540	226	456	428	982	2,176	997	965
	0.5 ~ 1.0ha	"	305	55	258	184	162	102	436	572
	1.0 ~ 1.5	"	212	231	171	126	165	381	379	484
	1.5 ~ 2.0	"	357	280	290	534	156	432	598	484
	2.0 ~ 3.0	"	464	351	289	513	655	675	611	659
	3.0ha 以上	"	597	468	472	474	596	622	645	562

資料) 農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」

注) 労働生産性は農業労働10時間当たり、土地生産性は耕地面積10a当たり、資本生産性は農業固定資産1,000円当たりの農業純生産である。

3年以降は販売農家の数値であり、7年は暦年による数値である。

-1-(9) 食料自給率（熊本県）の推移

区 分	単位	H7	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30
カロリーベース 総合食料自給率	%	-	61	58	61	58	58	58	59
生産額ベース 総合食料自給率	"	-	154	152	155	153	158	156	157
米	"	179	156	148	163	155	154	155	158
小麦	"	11	16	20	10	14	14	16	17
大豆	"	6	10	6	9	5	8	7	7
野菜	"	275	276	264	283	303	296	289	297
果実	"	145	137	133	115	98	111	108	106
牛乳	"	224	238	257	244	252	249	251	255
牛肉	"	141	131	191	179	161	159	148	146
豚肉	"	146	143	118	116	120	112	114	111
鶏卵	"	143	139	112	106	116	111	111	113

資料) 農林水産省「食料需給表」、「農業産出額」、「作物統計」、総務省「推計人口」

注1) 品目別自給率 = 国内品目別自給率 × 県生産量割合 ÷ 県人口割合

注2) 人口割合は、平成28年10月1日現在

注3) 米、小麦、大豆は収穫量、その他は農業産出額（野菜はいも類を除く）

注4) 牛乳は、飲用向けとし、国内自給率を100%として試算した

(第2節 気象の動向と農林水産業気象災害の発生状況)

-2-(1) 熊本地方の気象推移

(温度: 、降水量:mm、日照時間:時間)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均・計
平均気温	H7	5.5	6.4	10.3	14.6	19.1	22.4	27.3	28.9	23.6	19.3	11.2	5.9	16.2
	H12	7.0	5.3	10.3	15.0	20.0	23.4	28.1	28.3	24.7	20.3	14.2	8.5	17.1
	H17	5.4	6.1	9.2	16.6	20.9	25.5	27.7	28.3	26.8	20.8	13.6	4.7	17.1
	H22	5.8	9.5	11.3	14.8	20.0	23.8	27.3	29.6	26.2	20.0	12.5	8.0	17.4
	H27	6.6	6.8	10.9	17.1	21.2	22.4	26.2	27.4	23.9	18.7	16.0	9.5	17.2
	H28	6.1	7.2	11.4	17.2	21.4	23.7	28.2	29.5	25.9	21.9	13.9	9.2	18.0
	H29	6.2	6.9	9.8	16.5	20.7	23.3	28.5	29.1	24.0	19.9	12.4	5.9	16.9
	H30	4.6	5.5	12.3	17.4	21.0	24.2	29.0	30.1	24.8	18.5	13.4	9.0	17.5
	R1	6.7	8.8	11.5	16.0	21.1	23.8	26.6	27.7	26.5	20.9	13.9	9.3	17.7
	R2	8.8	8.9	12.2	14.1	21.3	24.9	25.8	29.7	24.7	19.3	14.5	6.9	17.6
	平年	5.7	7.1	10.6	15.7	20.2	23.6	27.3	28.2	24.9	19.1	13.1	7.8	16.9
降水量	H7	48.5	31.5	70.0	213.0	123.0	248.0	504.0	182.5	315.0	76.5	55.5	8.0	1,875.5
	H12	88.0	49.0	96.0	76.0	250.0	445.5	160.0	148.5	131.5	131.5	192.0	57.5	1,825.5
	H17	48.0	99.5	128.0	92.0	135.0	92.5	365.0	73.0	147.0	41.0	72.5	31.0	1,324.5
	H22	47.5	192.0	176.5	225.5	284.5	401.0	362.0	58.0	118.0	85.0	29.0	93.5	2,072.5
	H27	99.5	33.5	186.0	10.5	131.0	628.0	135.5	61.0	64.5	45.5	515.5	32.0	2,292.0
	H28	70.5	74.0	60.0	174.0	273.0	627.0	390.0	62.0	326.0	201.0	110.0	106.0	2,504.0
	H29	44.0	69.5	70.0	202.5	150.0	202.5	408.5	158.0	241.0	196.0	60.5	16.0	1,818.5
	H30	82.0	51.5	131.0	193.5	191.0	373.0	290.0	36.0	426.0	52.5	58.0	66.0	1,950.5
	R1	23.5	108.0	143.0	105.5	59.5	384.0	469.0	433.5	100.0	61.0	48.5	91.0	2,026.5
	R2	77.5	135.5	104.5	64.0	230.0	516.0	847.5	103.5	211.0	79.0	77.5	21.5	2,467.5
	平年	60.1	83.3	137.9	145.9	195.5	404.9	400.8	173.5	170.4	79.4	80.6	53.6	1,985.8
日照時間	H7	136.6	164.2	163.8	151.7	198.9	139.8	213.9	247.8	162.1	192.8	169.5	169.4	2,110.5
	H12	130.1	154.4	199.4	186.5	214.3	132.7	212.8	214.8	182.9	127.1	141.3	179.8	2,076.1
	H17	100.2	100.0	158.0	216.8	229.0	203.1	152.3	195.5	200.9	192.9	168.0	140.7	2,057.4
	H22	132.2	131.9	131.9	156.8	208.2	121.2	154.8	208.6	185.1	134.3	193.6	127.5	1,886.1
	H27	143.0	120.5	182.1	144.0	199.5	82.6	134.6	186.3	180.5	236.8	110.1	147.3	1,867.3
	H28	82.8	131.2	202.4	137.3	202.6	117.0	218.4	269.8	132.5	124.4	168.4	145.5	1,932.3
	H29	155.7	162.5	168.6	186.7	239.5	155.0	202.1	229.3	135.6	133.7	156.2	144.4	2,069.3
	H30	142.8	136.8	202.0	207.7	187.4	152.0	186.6	260.5	129.3	182.0	189.4	113.4	2,089.9
	R1	149.3	113.2	185.4	205.7	229.3	173.8	148.7	148.3	204.4	183.3	196.7	131.9	2,070.0
	R2	108.1	156.5	170.1	230.7	208.6	143.4	108.5	263.2	148.8	233.3	170.1	189.3	2,130.6
	平年	132.6	139.5	158.3	181.4	187.2	141.0	184.5	211.0	175.9	189.7	153.0	147.5	2,001.6

資料) 気象庁気象統計情報

-2-(2) 熊本地方の気温と降水量の年別推移

(温度: 、降水量:mm)

	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2	平年
平均気温	17.1	17.1	17.4	17.2	18.0	16.9	17.5	17.7	17.6	16.9
降水量	1825.5	1324.5	2072.5	2292.0	2504.0	1818.5	1950.5	2026.5	2467.5	1985.8

資料) 気象庁気象統計情報

-2-(3) 熊本県の農林水産業気象災害発生状況 (H3~H13)

年	災害名	時期	農作物・ハウス等	農地・農業用施設	林業	水産	計(千円)
3	霧 照	5.1~7.18	5,549,622				5,549,622
	梅 雨	6.1~7.19	124,545	2,379,049	1,923,734	60,000	4,487,328
	台 風 9 号	7.28~30	287,519	30,722		2,190	320,431
	台 風 17 号	9.13~14	12,688,200	15,484	21,467	17,556	12,742,707
	台 風 19 号	9.27	47,375,396	1,495,656	16,617,724	5,503,566	70,992,342
計		66,025,282	3,920,911	18,562,925	5,583,312	94,092,430	

4	晩 霜	4.13	21,502				21,502
	降 雷	5.23	198,771				198,771
	降 灰	6.30~7.1	9,485				9,485
	梅 雨	6.7~7.20		228,464	992,906		1,221,370
	豪 雨	8.1~2		128,723			128,723
	台 風 10 号	8.8	5,466,750	1,208,568	955,452	3,360	7,634,130
	豪 雨	8.12~13		173,162	225,000		398,162
計		5,696,508	1,738,917	2,173,358	3,360	9,612,143	

5	強 風	3.24	22,301	189			22,490
	晩 霜	4.1	674,756				674,756
	豪 雨	4.28~29			414,135		414,135
	梅 雨	6.2~7.26	383,774	7,523,658	5,216,288		13,123,720
	台 風 6 号	7.29~30	485,254	1,201		950	487,405
	豪 雨	7.31~8.2	476,141	1,759,039	2,917,311	2,180	5,154,671
	台 風 7 号	8.9~10	2,695,591	1,950	98,059	74,100	2,869,700
	豪 雨	8.16~20		352,132	131,695		483,827
	台 風 13 号	9.3	6,170,780	2,532,419	20,323,528	1,150,206	30,176,933
	計		10,908,597	12,170,588	29,101,016	1,227,436	53,407,637

6	梅 雨	6.11~14			174,000		174,000
	突風・雹・落雷	7.17	14,932	5,000			19,932
	落 雷	7.29~30		30,000			30,000
	豪 雨	8.27		2,000			2,000
	豪 雨	8.29		5,000			5,000
	干ばつ 雨	6月以降 12月	10,995,835 1,406,237				10,995,835 1,406,237
計		12,417,004	42,000	174,000		12,633,004	

7	突 風	3.9	7,521				7,521
	豪 雨	4.22~23	134,688				134,688
	豪 雨	6.2~4			1,579		1,579
	豪 雨	梅雨期	146,079	5,339,000	30,261		5,515,340
	落 雷	7.11~9.3		21,000			21,000
	干天(熱射病死)	8月	2,375				2,375
	豪 雨	9.2~4	162,385	755,000			917,385
	台 風 14 号	9.23~24	927,926		57,650		985,576
	突 風	11.7	92,001				92,001
計		1,472,975	6,115,000	89,490		7,677,465	

8	突 風	3.15	1,058,850				1,058,850
	梅 雨	梅雨期	365,889		2,627,332		2,993,221
	台 風 6 号	7.19	1,293,752	2,835,000	116,727		4,245,479
	暑 熱	7~8月	3,808				3,808
	台 風 12 号	8.14	1,522,498	329,000	228,405		2,079,903
	豪 雨	9.7~11			2,071		2,071
降 雷	10.3	65,972				65,972	
計		4,310,769	3,164,000	2,974,535		10,449,304	

9	豪 雨	4.3		3,000			3,000
	豪 雨	5.14	14,111	317,000	37,000		368,111
	梅 雨 前 期	6.8~9		59,000	87,864		146,864
	台 風 8 号	6.28	5,890	58,000	85,280		149,170
	梅 雨 後 期	7.6~13	467,542	7,131,000	4,985,632	943,530	13,527,704
	落 雷	8.1		4,000			4,000
	豪 雨	8.5~6			57,480		57,480
	豪 雨	8.18	18,993		334,082		353,075
	落 雷	9.3		4,000			4,000
	豪 雨	9.6		343,000	81,517		424,517
	台 風 19 号	9.16	390,170	469,000	294,417	34,800	1,188,387
	霜	10.31~11.1			89,740		89,740
豪 雨	11.25	1,367,772				1,367,772	
計		2,264,478	8,388,000	6,053,012	978,330	17,683,820	

年	災害名	時期	農作物・ハウス等	農地・農業用施設	林業	水産	計(千円)
10	突 風	1.14	818				818
	大 雪	1.23	287,799				287,799
	暴 風	3.19	15,473				15,473
	突 風	4.1	1,277				1,277
	豪 雨	4.23	5,426				5,426
	豪 雨	5.11~13				71,100	71,100
	豪 雨	6.2				73,899	73,899
	梅 雨 前 線 豪 雨	6.18~24	57,700	1,452,000	1,049,822		2,559,522
	豪 雨	7.25			22,000		22,000
	台 風 7 号	9.22		4,000			4,000
	秋 雨 前 線 豪 雨	9.24~27		55,000			55,000
	台 風 10 号	10.18	690	429,000	118,829		548,519
	少 雨 等	7月から	1,076,733				1,076,733
計		1,388,216	1,940,000	1,335,650		4,663,866	

11	突 風	4.10	97,439				97,439
	晩 霜	4.30	22,055				22,055
	暴 風	6.6~7	364	175,000	176,100		351,464
	梅 雨 前 線 豪 雨	6.22~29	1,654	1,872,000	1,459,619		3,333,273
	台 風 5 号	7.27	42,648				42,648
	豪 雨	8.11~12			22,890		22,890
	豪 雨	8.26~8.28		384,000	8,802		392,802
	突 風	8.31	404				404
	豪 雨	9.1		6,000			6,000
	豪 雨	9.10~12	220,281	1,967,000	314,879		2,502,160
	台 風 18 号	9.24	53,528,000	7,317,000	12,633,066	6,563,877	80,041,943
計		53,912,845	11,721,000	14,615,356	6,563,877	86,813,078	

12	豪 雨	6.2~3		28,000	92,094		120,094
	豪 雨	6.8~9			5,940		5,940
	梅 雨	6.16~18		128,000	340,433		468,433
	梅 雨	6.23~24		29,000			326,015
	豪 雨	6.27~28		66,000	297,015		66,000
	突 風・降 雷	7.3~5	303,222				303,222
	豪 雨	7.11~12		123,000	276,322		399,322
	高 温	7.20	360				360
	豪 雨	7.24~26			200,000		200,000
	豪 雨	8.17~18	14,036	1,044,000	1,063,373		2,121,409
	豪 雨	9.13~14		31,000	40,583		71,583
	台 風 14 号	9.15	1,844				1,844
豪 雨	9.30~10.1		10,000			10,000	
豪 雨	11.1~2		24,000	41,024		65,024	
計		319,462	1,483,000	2,356,784		4,159,246	

13	突 風	1.7		4,509			4,509
	積 雪・低 温	1.14~1.15	8,076	4,850			12,926
	突 風	3.4	2,213	85,840			88,053
	梅 雨・強 風	6.19~6.20		279,286			7,414,990
	梅 雨	6.28~6.29	29,098	1,131,500	5,975,106		987
	竜 巻	7.6		987			537,170
	梅 雨	7.6~7.7		341,000			10,456
	雷 害	7.9	10,456		196,170		432,000
	梅 雨	7.11~7.12		432,000			72,606
	豪 雨	7.17			72,606		44,747
	暑 熱(畜 産)	7~9月	44,747				371,433
なしヤケ果(ミツ症)	7~8月	371,433				61,404	
豪 雨	9.30		47,000	14,404			
計		466,023	2,326,972	6,258,286		9,051,281	

-2-(4) 熊本県の農林水産業気象災害発生状況 (H14~H24)

年	災害名	時 期	農作物・ハ ウス等	農地・農業 用施設	林業	水産	計(千円)
14	大 雨	5.15	234		86,200		86,434
	降雹・突風	6.2	2,164				2,164
	梅 雨	6.29~7.1		111,000	205,364		316,364
	台風第5号	7.6		25,000	91,000		116,000
	梅 雨	7.18		18,000			18,000
	台風第9号	7.25~7.26	96,007	33,485	2,000		131,492
	大 雨	8.24~8.25	5,902	164,000	545,382		715,284
	台風第15号	8.30~8.31	72,482	31,763	73,224	17,400	194,869
	大 雨	9.16		126,000	11,385		137,385
暑熱(畜産)	7~9月	71,851				71,851	
計			248,640	509,248	1,014,555	17,400	1,789,843

年	災害名	時 期	農作物・ハ ウス等	農地・農業 用施設	林業	水産	計(千円)
20	豪 雨	1.11~12	17,525	14,000			31,525
	積 雪	2.2~3		83			83
	梅雨前線豪雨	5.28~29		140,000	61,782		201,782
	梅雨前線豪雨	6.10~12	6,184	121,000	135,716		262,900
	梅雨前線豪雨	6.19~22	21,077	560,051	1,051,119		1,632,247
	梅雨前線豪雨	7.1~2		25,200			25,200
	豪 雨	7.17~18		29,200			29,200
	降 雹	7.30	180				180
	落 雷	7.30		3,000			3,000
	突風・降雹	7.31	170	2,160			2,330
	豪 雨	8.16~20		41,500	58,500		100,000
豪 雨	8.22~23			26,147		26,147	
豪 雨	9.15~16		26,500			26,500	
台風15号	9.30~10.1		193,100	31,089		224,189	
計			45,136	1,155,794	1,364,353		2,565,283

年	災害名	時 期	農作物・ハ ウス等	農地・農業 用施設	林業	水産	計(千円)
15	強 風	4.25	1,446	6,715			8,161
	強 風	5.25~29	179,683	57,954			237,637
	台風6号	6.17~19	206,044	88,539			294,583
	梅雨前線豪雨	6.23~7.1		112,000	4,900		116,900
	梅雨前線豪雨	7.3~5			3,000		3,000
	梅雨前線豪雨	7.11~13	873	646,156	309,800		956,829
	東南集中豪雨	7.19~21	16,449	2,519,134	4,188,848		6,724,431
	豪 雨	7.29~30			34,105		34,105
	落 雷	8.5		7,000			7,000
	台風10号	8.7~8		123,000	299,200		422,200
	豪 雨	8.25~26		284,000			284,000
	豪 雨	8.28~29		2,000			2,000
	豪 雨	10.11~12		4,000			4,000
豪 雨	11.5~6		12,000			12,000	
計			404,495	3,862,498	4,839,853		9,106,846

年	災害名	時 期	農作物・ハ ウス等	農地・農業 用施設	林業	水産	計(千円)
21	降 雹	5.5	1,190				1,190
	梅雨前線豪雨	6.22		2,000			2,000
	梅雨前線豪雨	6.27~7.2	2,972	435,350	1,873,238		2,311,560
	梅雨前線豪雨	7.10~7.12		11,300	236,288		247,588
	梅雨前線豪雨	7.20~7.22	5,828	46,500	41,800		94,128
	梅雨前線豪雨	7.24~7.26	1,051	184,050	100,061		285,162
	梅雨前線豪雨	8.3			49,900		49,900
	豪 雨	8.10		8,300	21,000		29,300
	突 風	9.12	2,336				2,336
	秋雨前線豪雨	10.1~3	11,360	182,740	12,000		206,100
	計			24,737	870,240	2,334,287	

年	災害名	時 期	農作物・ハ ウス等	農地・農業 用施設	林業	水産	計(千円)
16	大 雪	1.16~1.17	146,279		4,706		150,985
	降雨・強風	4.26~4.27	779		4,350		5,129
	豪 雨	5.13			2,400		2,400
	豪 雨	5.15~5.17	13,722	213,000			226,722
	梅雨前線豪雨	5.31~6.1		55,000	4,500		59,500
	梅雨前線豪雨	6.26~6.27		50,000	25,000		75,000
	台風15号	8.19	9,907		86,067		95,974
	台風16号	8.3	1,429,880	1,209,000	3,884,199	49,235	6,572,314
	台風18号	9.7	15,100,117	870,000	4,740,567	1,746,681	22,457,365
	落 雷	9.14		4,000			4,000
	台風21号	9.29	1,369,191	43,000			1,412,191
	台風23号	10.20	117,601	23,000	251,072	164,848	556,521
	豪 雨	12.4		29,000	202,032	17,759	248,791
計			18,187,476	2,496,000	9,204,893	1,978,523	31,866,892

年	災害名	時 期	農作物・ハ ウス等	農地・農業 用施設	林業	水産	計(千円)
22	豪 雨	2.25~26			322,100		322,100
	晩 霜	3.27	676,866				676,866
	豪 雨	4.19~23	8,000		3,000		11,000
	豪 雨	5.22~25	1,251	103,900	151,154	160	256,465
	降 雹	6.1	216,478				216,478
	梅雨前線豪雨	6.20~21		640	2,000		2,640
	梅雨前線豪雨	6.28~30	6,987	119,000	534,437		660,424
	梅雨前線豪雨	7.2~4			56,578		56,578
	梅雨前線豪雨	7.8~17		160,900	268,238		429,138
	豪 雨	7.19~20		4,100			4,100
	豪雨及び落雷	8.18		15,600	186,000		201,600
	落 雷	8.22		7,000			7,000
	落 雷	9.22		3,000			3,000
大 雪	12.26	21,143				21,143	
突 風	12.28	1,250				1,250	
大 雪	12.30~1.4	60,450				60,450	
計			992,425	414,140	1,523,507	160	2,930,232

年	災害名	時 期	農作物・ハ ウス等	農地・農業 用施設	林業	水産	計(千円)
17	豪 雨	5.1~5.6	7,296	18,000	20,039		45,335
	梅雨前線豪雨	7.4~7.10	91,124	1,572,000	3,673,480		5,336,604
	豪 雨	7.30~7.31		19,000			19,000
	台風14号	9.6	1,030,508	1,488,000	4,515,968	184,745	7,219,221
	豪 雨	11.5~11.6		17,000			17,000
大 雪	12.21~12.22	217,217				217,217	
計			1,346,145	3,114,000	8,209,487	184,745	12,854,377

年	災害名	時 期	農作物・ハ ウス等	農地・農業 用施設	林業	水産	計(千円)
23	晩 霜	3.27~28	3,759				3,759
	火山力ス	5月上~中旬	52				52
	台風2号	5.29	4,613				4,613
	梅雨前線豪雨	6.10~21	218,042	1,564,262	1,849,676		3,631,980
	梅雨前線豪雨及び落雷	7.4~7		174,870	402,164		577,034
	降 雹	7.11	18,978				18,978
	落 雷	7.25		2,300			2,300
	豪 雨	8.14~16		71,100	81,751		152,851
	豪 雨	8.20~22		53,150	8,175		61,325
	豪 雨	8.26		16,500			16,500
台風15号	9.17~20		55,500	11,614	400	67,514	
計			245,444	1,937,682	2,353,380	400	4,536,906

年	災害名	時 期	農作物・ハ ウス等	農地・農業 用施設	林業	水産	計(千円)
18	強 風	5.26	1,930				1,930
	梅雨前線豪雨	6.14~15			329,917		329,917
	梅雨前線豪雨	6.24~7.7	124,673	5,913,000	2,255,634		8,293,307
	落 雷	7.14		8,000			8,000
	梅雨前線豪雨	7.19~7.24	121,504	2,439,000	3,919,072	48,300	6,527,876
	落 雷	8.2		4,000			4,000
	台風10号	8.18	1,475	83,000			84,475
	落 雷	8.23		5,000			5,000
落 雷	8.26		24,000			24,000	
台風13号	9.17~18	1,980,260		5,764	228,765		2,214,789
計			2,229,842	8,476,000	6,510,387	277,065	17,493,294

年	災害名	時 期	農作物・ハ ウス等	農地・農業 用施設	林業	水産	計(千円)
24	低 温	2.2~3	223,242				223,242
	豪 雨	3.23		4,000			4,000
	強 風	4.3	12,627				12,627
	梅雨前線豪雨	6.15~17	21,285	224,000	134,533		379,818
	梅雨前線豪雨	6.21~22		22,000			22,000
	梅雨前線豪雨	6.23~25	5,462	329,000	580,646		915,108
	梅雨前線豪雨	6.30~7.2		23,500	548,916		572,416
	熊本広域大水害	7.12	2,051,566	16,619,300	26,844,110	153,541	45,668,517
	台風15号	8.27		3,000	5,000		8,000
	落 雷	9.8		1,800			1,800
	台風16号	9.17	6,293				6,293
計			2,320,475	17,226,600	28,113,205	167,804	47,828,084

年	災害名	時 期	農作物・ハ ウス等	農地・農業 用施設	林業	水産	計(千円)
19	晩 霜	4.4~5	130,688				130,688
	梅雨前線豪雨	6.17~18		34,000	2,000		36,000
	梅雨前線豪雨	7.6~11	184,067	3,326,000	4,310,622	4,020	7,824,709
	台風4号	7.14	18,551	12,000			30,551
	台風5号	8.4	80,232	47,000	142,025	1,000	270,257
計			413,538	3,419,000	4,454,647	5,020	8,292,205

-2-(5) 熊本県の農林水産業気象災害発生状況 (H25 ~ R2)

年	災害名	時期	農作物・ハウス等	農地・農業用施設	林業	水産	計(千円)
25	梅雨前線豪雨	7.3-6		51,000	53,600		104,600
	豪雨	7.25-27	4,676	136,200	19,030		159,906
	豪雨	8.4-5		77,500	54,630		132,130
	豪雨	8.24-26	1,803	92,100	60		93,963
	台風15号及び豪雨	8.30-9.2		77,800	38,390		124,636
	降雪	12.18		14,326			14,326
計			29,251	434,600	165,710		629,561
26	大雪	2.13-19	655,064		30,457	600	686,121
	強風	6.3-4	35,952				35,952
	豪雨	6.21-22	149	41,700	71,071		112,920
	豪雨	7.2-3		90,400	18,700		109,100
	豪雨	7.6-7	830	386,700	568,710		956,240
	落雷	7.7		2,000			2,000
	台風8号	7.10	1,826	2,200	1,800		5,826
	火山ガース	7月中旬	3,878				3,878
	台風12号	8.1-3		12,600	14,200		26,800
	豪雨	8.5			23,000		23,000
	台風11号	8.8-10	474				474
	豪雨	8.18-19		22,700			22,700
	豪雨	8.22-23		3,500			3,500
	豪雨	9.3-4			11,300		11,300
豪雨	9.7			52,900		52,900	
台風19号	10.13		450			450	
計			698,623	561,800	792,138	600	2,053,161
27	豪雨	4.5		3,000			3,000
	豪雨	6.2-3		74,700	250,418		325,118
	豪雨	6.8-9			7,604		7,604
	豪雨	6.10-11	33,336	1,791,800	817,423	200,000	2,842,559
	梅雨前線豪雨	6.17-18			4,300		4,300
	豪雨	6.30-7.1		308,200	147,671		455,871
	豪雨	7.8		2,500	20,983		23,483
	豪雨	7.13-14		5,900	11,800		17,700
	豪雨	7.21-23		28,800	28,370		57,170
	豪雨	8.8		1,000			1,000
	台風第15号	8.25	5,141,584	278,500	3,014,486	324,662	8,759,232
	豪雨	8.31		8,000			8,000
	豪雨	9.6		7,000			7,000
	豪雨	10.1		2,100			2,100
豪雨	11.18		2,500	64,000		66,500	
計			5,174,920	2,514,000	4,367,055	524,662	12,580,637
28	大雪・低温	1.23-25	1,329,845			725	1,330,570
	強風	4.7	24,287			8,401	32,688
	平成28年熊本地震	4.14, 4.16	65,164,797	70,146,700	43,932,399	3,379,696	182,623,592
	大雨	6.19-7.17	491,979	24,561,700	14,655,106	321,363	40,030,148
	なしのみつ症	8-9月	217,123				217,123
	台風12号	9.3-5		6,000	46,218		52,218
	台風16号	9.19-20	1,998	101,300			103,298
	大雨	10.8-9		27,900			27,900
	阿蘇山噴火	10.8	35,145		750		35,895
	突風	11.19	2,555			1,250	3,805
	計			67,267,729	94,843,600	58,634,473	3,711,435
29	強風	4.10	2,766				2,766
	強風	4.17	540				540
	大雨	5.12		5,000	24,327		29,327
	大雨	6.24-25	210	118,600	592,796		711,606
	地震	7.2		50,000			50,000
	台風3号	7.4	2,532,192	123,100	28,000	42,323	2,725,615
	大雨	7.5-6	19,851	1,292,200	851,567	1,050	2,164,668
	台風5号	8.6			87,900		87,900
	大雨	8.14-16		210,000	9,400		219,400
	台風18号	9.17	8,682	224,000	293,200	1,850	527,732
	大雨	9.27-28		61,900	78,000		139,900
台風21号	10.22	18,530			8,665	27,195	
台風22号	10.29	1,216			80,000	81,216	
計			2,583,987	2,084,800	1,965,190	133,888	6,767,865

年	災害名	時期	農作物・ハウス等	農地・農業用施設	林業	水産	計(千円)
30	降雪・低温	1.10-12		291,547			291,547
	強風	2.28-3.1		11,112		6,970	18,082
	低温	4.8		1,666			1,666
	大雨	4.25-26			21,000		21,000
	大雨	5.2			15,000		15,000
	大雨・強風	5.6-7	43	20,000		19,035	39,078
	大雨・強風	6.19-20	2,031	273,100	255,875		531,006
	台風7号	7.3	14,083	8,000	150,000		172,083
	落雷	7.3		3,000			3,000
	大雨	7.6-8	11,005	2,021,120	3,449,589		5,481,714
	地震	7.25		228,300			228,300
	落雷	8.16		3,000			3,000
	台風19号	8.21-23	1,072	2,000	20,810		23,882
	大雨	9.8-9		6,100			6,100
大雨	9.20-21	2,023	179,500	38,870		220,393	
台風24号	9.30	61,058	69,900	86,769		28,097	
台風25号	10.5-6	2,121			1,523	3,644	
なしのみつ症	7月-10月	188,821				188,821	
計			586,582	2,814,020	4,056,948	36,590	7,494,140
31	地震	1.3		5,488	5,400		10,888
	突風	3.12-13		3,460			3,460
	強風	5.17-19		7,911			7,911
	強風・大雨	6.7	1,444	6,000	6,666		14,110
	大雨	6.29	31,023	1,287,350	1,141,450	5,540	2,465,363
	大雨	7.13		168,240	120,175		288,415
	大雨	7.20		501,820	680,127		1,181,947
	台風8号	8.6	11,884			1,975	13,859
	台風10号	8.15		6,500	63,226		69,726
	大雨	8.27			133,156		133,156
	落雷	9.8		3,000			3,000
台風17号	9.22	495,549	70,000	190,378	13,274	769,201	
計			556,759	2,048,310	2,335,178	20,789	4,961,036
R2	強風	1.8		1,280			1,280
	強風	1.27		713,070			743,070
	大雨	5.15-18		229,937	46,350		276,287
	大雨	6.11-14		615,875	6,763		622,638
	大雨	6.18-19		358,305	3,282		361,587
	大雨	6.26-27		61,300	15,000		76,300
	令和2年7月豪雨	7.4-31	10,574,785	40,551,928	50,468,470	349,592	101,944,775
	落雷	8.21		18,500			18,500
	台風9号	9.2-3	9,720			177,012	186,732
	台風10号	9.6-7	303,456	150,230	14,580	87,531	555,797
大雨	9.25		5,200			5,200	
計			11,602,311	42,021,275	50,554,445	614,135	104,792,166

資料) 県農林水産部調べ

(第4節 水稻、麦、大豆の生産、流通及び価格の動向)

-4-(1) 米の生産の推移

区分	単位	H7年産	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2	
水稻	作付面積	千ha	52.4	44.0	42.6	39.5	35.6	33.3	33.3	33.3
	10a当り収量	kg	522	517	479	512	500	529	483	470
	収穫量	千t	273.5	227.5	204.1	202.2	178.0	176.2	160.8	156.5
	作況指数	平年=100	106	102	93	99	97	103	94	89
	10a当り平年収量	kg	494	505	515	515	515	513	513	513
陸稲	作付面積	ha	111	56	19	6	0	-	-	-
	10a当り収量	kg	213	207	142	150	143	-	-	-
	収穫量	t	236	116	27	9	1	-	-	-
	平均収量対比	平年=100	101	-	78	102	99	-	-	-
	10a当り平年収量	kg	211	-	182	147	145	-	-	-
計	作付面積	千ha	52.5	44.0	42.7	39.5	35.6	33.3	33.3	33.3
	収穫量	千t	273.7	227.6	204.1	202.2	178.0	176.2	160.8	156.5

資料) 農林水産省「作物統計」

注) 本県の陸稲作付面積及び収穫量は H30 年より公表なし

-4-(2) 品種別水稻作付面積の推移

(単位: ha、%)

品 種 名	H7年産	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2	品種構成	
水 稲 う る ち	コシヒカリ	5,897	5,891	5,786	4,749	3,788	3,415	3,378	3,413	10.3
	キヌヒカリ	1,367	951	813	941	957	916	953	927	2.8
	あきげしき	-	1,578	1,685	1,408	1,273	1,080	1,091	1,068	3.2
	ヒノヒカリ	20,295	18,965	20,844	19,626	17,735	17,004	17,130	17,144	51.5
	森のくまさん	-	6,638	6,295	4,662	4,434	4,722	4,630	4,448	13.4
	くまさんの力	-	-	-	1,234	1,077	972	973	878	2.6
	くまさんの輝き	-	-	-	-	-	114	227	436	1.3
	あきまさり	-	-	31	1,818	1,398	739	708	650	2.0
	やまだわら	-	-	-	-	-	260	238	407	1.2
	その他	21,999	6,155	3,438	1,968	1,990	1,461	1,698	1,689	5.1
小計	49,558	40,178	38,892	36,406	32,652	30,685	31,026	31,061	93.4	
水稻もち小計	2,842	3,822	3,747	3,153	3,079	2,607	2,273	2,209	6.6	
合計	52,400	44,000	42,600	39,500	35,643	33,290	33,299	33,270		

資料) H17 まで: 九州農政局調査の品種別作付比率と水稻作付面積から算出

H18 から: 九州農政局調査の水稻作付面積と県調査の品種別比率から算出

ラウンドの関係で合計が一致しない

-4-(3) 県産米の食味ランキングの推移

産地	品種名	年産								
		H17年	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
県北 (城北)	ヒノヒカリ	特A	特A	特A	特A	特A	特A	特A	A	A
県南 (城南)	ヒノヒカリ	A	A	A'	A	A	A	A	A'	A'
県北 (城東)	コシヒカリ	-	A'	A	A	A	A	A	特A	A
県北 (城北)	森のくまさん	A'	特A	A (全県)	A'	特A	A	特A	A	
県南 (城南)		A'	A'							
	くまさんの力			A (全県)	A' (県北)	A (県南)	A' (県南)	A (県南)	特A (県南)	
県北	くまさんの輝き				特A (参考品種)	特A (参考品種)				

資料) 一般財団法人 日本穀物検定協会発表

注) H28年産より地区区分を変更: 宇城市、美里町、山都町以北を県北、八代市、氷川町、上天草市以南を県南とした。

旧地区区分: 城北; 城東地区を除く熊本市以北、城南; 城東地区を除く上益城地域以南の地域、城東; 阿蘇及び上益城地域の一部。

森のくまさんは H23 年までは城北及び城南、H24 年～27 年は全県、H28 年以降は県北の評価。

くまさんの力は H24 年～27 年は全県、H28 年は県北、H29 年以降は県南の評価。

くまさんの輝きは H28、29 年は参考品種としての評価。H30 年以降は要件を満たしていないため出品なし。

-4-(4) 米粉・飼料用米作付面積の推移

	単位	H22年産	H27	H28	H29	H30	R1	R2	前年比 (%)
飼料用米	ha	654	1,296	1,326	1,402	1,269	1,175	1,135	97
米粉用米	ha	109	164	185	198	161	220	222	101
全国(飼料)	千ha	14.9	79.8	91.2	91.5	79.5	72.5	70.9	98
全国(米粉)	千ha	5.0	4.2	3.4	5.3	5.3	5.3	6.3	118

資料) 農林水産省「新規需要米の取組計画認定状況」

-4-(5) 米粉・飼料用米生産集出荷数量の推移(実績)

	単位	H22年産	H27	H28	H29	H30	R1	前年比 (%)
飼料用米	t	3,204	6,748	7,258	7,655	7,293	6,091	84
米粉用米	t	603	983	1,012	1,058	926	1,065	115
全国(飼料)	千t	68.0	440.1	506.0	499.5	426.5	389.3	91
全国(米粉)	千t	24.6	23.0	19.0	28.4	27.7	28.0	101

資料) 農林水産省「新規需要米の生産集出荷数量」

-4-(6) 地域振興局別水稻生産の推移

区 分	単位	H7年産	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2	
熊本	作付面積	ha	3,770	3,250	3,180	4,750	4,310	4,130	4,180	4,200
	10a当たり収量	kg	553	553	505	547	536	562	497	495
	収穫量	t	20,800	18,000	16,100	26,000	23,100	23,200	20,800	20,800
宇城	作付面積	ha	5,480	4,600	4,617	3,048	2,937	2,804	2,803	2,799
	10a当たり収量	kg	530	530	502	511	504	530	490	477
	収穫量	t	29,060	24,360	23,160	15,580	14,800	14,850	13,730	13,550
玉名	作付面積	ha	5,830	4,680	4,680	4,650	4,478	4,245	4,232	4,258
	10a当たり収量	kg	543	516	462	521	510	534	490	477
	収穫量	t	31,700	24,100	21,600	24,200	22,860	22,687	20,755	20,656
鹿本	作付面積	ha	4,420	3,510	3,260	2,240	2,100	2,270	2,250	2,260
	10a当たり収量	kg	529	518	489	525	514	542	498	485
	収穫量	t	23,400	18,200	16,000	11,800	10,800	12,300	11,200	10,900
菊池	作付面積	ha	4,640	3,890	3,610	3,130	2,486	2,248	2,167	2,117
	10a当たり収量	kg	552	535	479	529	519	544	498	493
	収穫量	t	25,700	20,800	17,300	16,600	12,893	12,240	10,794	10,214
阿蘇	作付面積	ha	7,280	6,280	5,540	5,220	4,526	4,003	4,060	4,066
	10a当たり収量	kg	515	519	470	505	485	515	466	451
	収穫量	t	37,500	32,600	26,100	26,300	21,973	20,599	18,917	19,104
上益城	作付面積	ha	4,710	3,940	4,120	3,860	3,705	3,242	3,295	3,304
	10a当たり収量	kg	525	525	502	527	509	536	493	491
	収穫量	t	24,700	20,700	20,600	20,300	18,850	17,370	16,250	15,890
八代	作付面積	ha	6,130	5,540	5,540	5,080	4,745	4,474	4,497	4,547
	10a当たり収量	kg	507	515	465	505	498	541	507	507
	収穫量	t	31,100	28,500	25,800	25,700	23,630	24,190	22,800	22,840
芦北	作付面積	ha	970	849	822	781	732	703	691	676
	10a当たり収量	kg	502	495	455	482	456	483	425	392
	収穫量	t	4,870	4,200	3,740	3,760	3,336	3,396	2,935	2,574
球磨	作付面積	ha	6,000	5,020	4,870	4,520	3,658	3,460	3,483	3,470
	10a当たり収量	kg	510	504	478	509	479	514	443	389
	収穫量	t	30,600	25,300	23,300	23,000	17,536	17,781	15,429	13,978
天草	作付面積	ha	3,230	2,420	2,400	2,250	1,966	1,711	1,641	1,573
	10a当たり収量	kg	441	438	437	392	419	446	438	392
	収穫量	t	14,200	10,600	10,500	8,820	8,238	7,631	7,182	6,057
県計	作付面積	ha	52,400	44,000	42,600	39,500	35,600	33,300	33,300	33,300
	10a当たり収量	kg	522	517	479	512	500	529	483	470
	収穫量	t	273,500	227,500	204,100	202,200	178,000	176,200	160,800	156,500

資料) 農林水産省「作物統計」

注) H22年産は熊本市の広域合併により面積が増減。

各地域の面積及び収穫量は、市町村別統計を農産園芸課で集計。

各地域の10a当たり収量は収穫量/作付面積により算出。

ラウンドの関係で合計が一致しない。

-4-(7) 水稻生産費の推移(その1)

(単位:円、時間/10a 当たり)

区分		H7年産	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1
費用	種 苗 費	2,351	2,554	2,139	2,116	2,584	2,438	3,215	2,226	2,087
	肥 料 費	8,193	8,101	9,058	9,579	9,036	9,735	9,872	9,705	9,396
	農 業 薬 剤 費	9,938	9,295	9,311	9,179	8,682	8,266	9,979	8,754	10,470
	光 熱 動 力 費	3,452	3,521	3,848	3,542	4,034	3,837	3,467	4,559	4,199
	そ の 他 諸 材 料 費	1,352	1,381	1,248	1,792	1,857	1,396	1,704	1,823	1,461
	土地改良及び水利費	6,147	4,998	2,071	2,102	1,887	2,172	1,773	1,520	2,183
	貸借料及び料金	10,615	12,967	13,421	16,291	13,941	14,414	16,036	16,428	14,412
	物件税及び公課諸負担	1,644	1,839	1,810	1,638	1,165	1,515	1,572	1,825	2,054
	建 物 費	2,027	2,476	3,203	3,476	2,814	3,823	2,598	2,685	2,130
	農 機 具 費	24,736	26,401	27,731	29,839	20,860	27,332	20,640	20,806	27,307
	内償却	18,764	19,418	21,938	22,948	13,737	21,230	13,638	13,262	19,022
	生 産 管 理 費	59	226	228	168	253	275	229	245	258
	労 働 費	49,630	57,301	50,582	40,158	32,206	34,122	36,288	39,093	37,637
	内家族	48,700	55,305	47,841	36,949	29,975	31,890	34,464	36,638	34,693
	費用合計	120,144	131,050	124,650	119,880	99,319	109,325	108,373	109,669	113,594
	副産物価額	5,467	4,659	2,858	3,406	1,895	2,778	3,958	2,998	3,195
生産費	114,677	126,391	121,792	116,474	97,424	106,547	103,415	106,671	110,399	
支払利子	438	503	68	171	136	136	97	100	135	
支払地代	5,424	5,066	3,319	3,092	4,041	4,848	4,622	6,732	4,439	
支払利子・地代算入生産費	120,539	131,960	125,179	119,737	101,601	111,531	108,134	113,503	114,973	
自己資本利子	6,453	6,658	7,592	5,503	4,315	4,836	3,761	4,241	5,009	
自作地地代	24,645	16,992	16,810	11,894	9,851	11,265	12,329	10,554	10,288	
全算入生産費	151,637	155,610	149,581	137,134	115,767	127,632	124,224	128,298	130,270	
労働時間	家 族	38.8	42.9	36.4	28.1	22.2	23.0	24.0	27.4	25.2
	雇 用	0.9	1.5	2.3	3.1	2.2	2.4	1.8	2.1	3.0
	計	39.7	44.4	38.7	31.2	24.3	25.4	25.7	29.5	28.2

資料) 農林水産省「米生産費調査」(販売農家)

-4-(8) 水稻生産費の推移(その2)

(単位:円、時間/10a当たり)

		単位	H7年産	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1
収 益 性	収量	10a当り	522	499	453	466	462	504	486	515	458
		kg									
	粗収益	10a当り円	151,332	129,653	98,721	86,192	97,236	105,064	105,447	119,941	109,692
	総生産費用	"	157,104	160,269	152,439	140,540	117,662	130,410	128,182	131,296	133,465
	利潤	"	5,772	30,616	53,718	54,348	20,426	25,346	22,735	11,355	23,773
		= -									
	家族労働費	"	48,700	55,305	47,841	36,949	29,975	31,890	34,464	36,638	34,693
家族労働報酬	10a当り円	42,928	24,689	5,877	17,399	9,549	6,544	11,729	25,283	10,920	
	= +										
家族労働時間	10a当り時	38.8	42.9	36.4	28.1	22.2	23.0	24.0	27.4	25.2	
1時間当り 家族労働報酬	円	1,106	576	-	620	431	285	489	924	433	
	= ÷										
1日当り 家族労働報酬	円	8,848	4,606	-	4,957	3,444	2,280	3,910	7,393	3,467	
	= x 8										
所得	10a当り	74,026	48,339	18,525	2	23,715	22,645	27,819	40,078	26,217	
	円										
所得率	%	48.9	37.3	18.8	0.0	24.4	21.6	26.4	33.4	23.9	

資料) 農林水産省「米生産費調査」(販売農家)

-4-(9) 県産米の平均落札価格の推移

(単位：円)

	H2年産	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9
全銘柄平均	20,814	21,907	21,990	22,760	21,367	20,204	19,806	17,625
コシヒカリ	21,365	22,134	21,819	23,277	21,314	20,060	19,589	17,470
ヒノヒカリ	20,064	21,268	21,164	22,192	20,495	19,343	18,605	16,664
森のくまさん	-	-	-	-	-	-	-	-

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
全銘柄平均	18,508	16,904	16,084	16,274	16,157	21,078	15,711	15,128
コシヒカリ	18,789	17,389	16,250	16,342	16,407	20,235	16,085	15,473
ヒノヒカリ	17,367	16,411	15,331	15,300	14,678	18,525	-	14,417
森のくまさん	-	16,347	15,341	15,305	14,680	18,226	14,922	14,403

	H18	H19	H20	H21
全銘柄平均	14,826	14,185	15,159	14,693
コシヒカリ	15,120	14,654	15,225	14,500
ヒノヒカリ	14,429	13,643	15,241	14,000
森のくまさん	14,400	13,592	-	14,000

資料) 財団法人全国米穀取引・価格形成センター公表資料より作成 (H23年3月廃止)
 注1) 平均落札価格には、包装代(紙袋) センターへの拠出金及び消費税を含まない。
 注2) H16年産の本県産ヒノヒカリは、台風被害による不作のため上場無し。
 注3) 落札価格(H21年産)は1月入札時の価格。

-4-(10) 県産米の相対取引価格の推移

(単位：円)

	H22年産	23	24	25	H26	H27	H28	H29
全銘柄平均	12,711	15,215	16,501	14,341	11,967	13,175	14,307	15,595
コシヒカリ	13,101	16,245	17,930	15,249	13,286	14,534	15,767	15,521
ヒノヒカリ	12,090	15,059	16,715	14,612	12,365	13,608	14,278	14,876
森のくまさん	11,863	15,273	16,553	15,039	12,835	14,330	14,518	14,514

	H30	R1	R2	前年比 (R2/R1)
全銘柄平均	15,688	15,716	14,963	95
コシヒカリ	15,700	16,000	16,155	101
ヒノヒカリ	15,165	15,380	15,378	100
森のくまさん	14,932	15,398	-	-

資料) 農林水産省公表資料
 注1) 価格には、運賃、包装代、消費税相当額を含む。
 注2) 出回りから翌年10月までの加重平均価格(R元年産は出回りからR2年1月までの平均価格)
 注3) コメ価格センターの廃止(H23年3月)に伴い、H20年産から相対取引価格を指標価格として利用。

-4-(11) 令和元産米の相対取引価格の推移

(単位：円)

R1年	全銘柄平均		コシヒカリ		ヒノヒカリ		森のくまさん	
	相対取引価格	前年対比	相対取引価格	前年対比	相対取引価格	前年対比	相対取引価格	前年対比
9月	15,819	56	-	-	-	-	-	-
10月	15,733	26	16,153	582	14,770	214	-	-
11月	15,690	21	15,791	364	15,296	405	-	-
12月	15,745	49	-	-	15,337	318	-	-
1月	15,824	115	-	-	15,079	97	-	-
2月	15,773	70	-	-	15,392	317	-	-
3月	15,749	27	16,289	-	15,516	363	-	-
4月	15,775	2	16,238	-	15,476	131	-	-
5月	15,777	45	-	-	15,549	223	-	-
6月	15,642	60	16,330	-	15,552	292	-	-
7月	15,556	160	16,305	52	15,491	284	-	-
8月	15,531	175	-	-	15,445	166	-	-

資料) 農林水産省「H30年産米の相対取引価格(出荷業者)(速報)」より作成

注1)「-」は、当該月の相対取引契約がなかったもの又は当該月の取引数量が100トン未満で価格の公表を行わないもの。

-4-(12) 麦関係主要指標の推移

区分	単位	H7年産	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2	
小麦	作付面積	ha	3,120	3,520	5,110	4,620	4,900	4,970	4,900	5,010
	収穫量	t	10,000	14,900	18,200	9,290	13,600	15,300	18,500	16,500
	10a当り収量	kg	322	422	357	201	278	308	377	329
	10a当り平均収量対比		120	146	105	57	94	106	128	108
大麦	作付面積	ha	2,070	1,600	1,570	1,650	1,730	1,750	1,830	2,000
	収穫量	t	6,870	6,510	4,320	3,100	4,290	4,310	5,440	6,300
	10a当り収量	kg	332	407	275	188	248	246	297	315
	10a当り平均収量対比		111	131	89	62	95	95	114	118
裸麦	作付面積	ha	81	61	17	47	73	157	161	146
	収穫量	t	237	211	49	55	108	360	357	288
	10a当り収量	kg	293	346	288	117	148	229	222	197
合計	作付面積	ha	5,270	5,180	6,700	6,320	6,710	6,870	6,891	7,170
	収穫量	t	17,100	21,600	22,600	12,400	18,000	20,000	24,297	23,100
政府買入価格	小麦	円/60kg	9,710	9,424	7,197	-	-	-	-	-
	大麦	円/50kg	6,290	6,084	5,060	-	-	-	-	-
	裸麦	円/60kg	9,121	8,826	7,473	-	-	-	-	-

資料) 農林水産省「作物統計」

「10a当たり平均収量対比」とは、10a当たり平均収量(原則として直近7か年のうち、最高及び最低を除いた5か年の平均値)に対する当年産の10a当たり収量の比率

注1) 政府買入価格：平成16年産までは、小麦類、大麦類、裸麦類の各一等の価格。

平成17年産以降は1等価格。

平成19年産からは買入価格の設定なし

-4-(13) 米麦大規模乾燥調製（貯蔵）施設数

区 分	H7年度	H12	H17	H22	H27	H29	H30	R1
カントリーエレベーター	24	26	26	26	26	22	23	23
ライスセンター	31	35	36	36	36	31	31	31
計	55	61	62	62	62	53	54	54

資料) 農林水産部調べ

注) サブセンターも計上

H28年は熊本地震のため解体、新設があり、H28年度末に現存している施設を計上

-4-(14) 大豆共同乾燥調製施設数

区 分	H7年度	H12	H17	H22	H27	H29	H30	R1
共同乾燥調製施設	3	3	8	9	9	9	9	9
調整施設	1	1	1	2	2	1	1	1
計	4	4	9	11	11	10	10	10

資料) 農林水産部調べ

注) H28年は熊本地震のため解体、新設があり、H28年度末に現存している施設を計上

-4-(15) 豆類関係主要指標の推移

区分	単位	H7年産	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
大豆	作付面積	ha	2,010	3,220	3,100	2,550	2,090	2,680	2,440	2,430	2,450	2,420
	収穫量	t	4,520	6,630	3,820	4,590	2,590	3,830	3,440	3,620	3,110	3,750
小豆	作付面積	ha	227	293	226	181	146	132	...	110
	収穫量	t	310	62
落花生	作付面積	ha	87	50	27	25	24	21	...	19
	収穫量	t	188	21

資料) 農林水産省「作物統計」

(第5節 野菜、果実、花きの生産、流通及び価格の動向)

-5-(1) 野菜作付面積の推移

区分	単位	H7	H12	H17	H27	H29	H30	R1
総作付面積	ha	18,241	16,887	14,417	13,046	12,808	12,758	12,524
きゅうり	"	380	391	359	293	288	283	282
トマト	"	932	1,050	1,130	1,250	1,260	1,250	1,250
キャベツ	"	1,290	1,380	1,240	1,390	1,360	1,380	1,400
はくさい	"	559	521	463	458	425	423	419
なす	"	423	480	452	408	414	421	425
すいか	"	2,870	2,500	1,790	1,490	1,400	1,360	1,330
だいこん	"	1,590	1,430	1,130	869	843	842	838
アスパラガス	"	-	-	65	107	108	97	99
ブロッコリー	"	113	124	133	311	371	419	447
しょうが	"	192	174	184	182	179	179	175
にんじん	"	598	584	492	618	613	602	581
ピーマン	"	135	133	114	94	91	92	91
レタス	"	495	448	456	617	617	622	613
メロン類	"	2,950	2,100	1,420	998	925	914	872
かぼちゃ	"	175	153	128	-	-	138	141
ごぼう	"	329	310	261	-	260	265	248
れんこん	"	-	194	157	156	166	163	163
さといも	"	843	769	634	543	545	530	493
いちご	"	368	422	427	324	316	309	309
たまねぎ	"	329	365	316	332	323	317	319
ほうれんそう	"	466	450	448	484	519	540	506
かんしょ	"	1,390	1,380	1,250	1,070	1,000	971	897
ばれいしょ	"	693	686	645	614	607	591	575

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」「作物統計(かんしょ)」農林水産部調べ

注) 主要野菜のみ掲載しているため、総作付面積とは一致しない。

注) かぼちゃはH26～29年統計値の公表無し。

注) アスパラガスはH15年以前統計値の公表無し。

注) れんこんはH7年の統計値の公表無し。

-5-(2) 野菜収穫量の推移

区分	単位	H7	H12	H17	H27	H29	H30	R1
総収穫量	t	569,300	528,222	437,047	460,337	446,106	461,753	477,622
きゅうり	"	18,100	18,000	15,000	14,000	13,100	13,000	13,700
トマト	"	68,600	75,500	85,300	126,000	128,200	137,200	133,400
キャベツ	"	38,800	40,000	35,200	42,100	39,200	40,900	44,600
はくさい	"	17,800	16,900	14,780	15,800	15,800	16,000	18,200
なす	"	26,300	31,200	32,600	31,700	31,400	31,700	35,300
すいか	"	116,300	106,500	60,700	52,000	47,000	46,900	52,100
だいこん	"	49,800	41,800	33,800	27,300	25,100	25,800	25,000
アスパラガス	"	-	-	948	2,120	2,050	1,950	2,110
ブロッコリー	"	1,880	2,190	2,310	3,510	4,080	4,650	4,960
しょうが	"	5,100	5,800	5,260	4,970	5,640	5,410	5,150
にんじん	"	14,700	14,300	10,910	19,800	17,900	18,200	18,200
ピーマン	"	4,070	3,970	3,730	3,510	3,210	3,320	3,550
レタス	"	9,480	9,440	9,949	16,000	16,200	16,800	17,700
メロン類	"	74,600	53,000	32,200	22,500	20,200	22,100	24,400
うちアールスメロン	"	(15,925)	(13,157)	(8,955)	(2,874)	(2,430)	(2,699)	(2,579)
かぼちゃ	"	3,920	3,290	2,610	-	-	2,150	2,170
ごぼう	"	5,570	5,055	4,060	-	3,020	3,450	3,470
れんこん	"	-	2,503	2,260	2,000	2,320	2,040	1,970
さといも	"	9,330	8,920	6,980	5,860	5,890	5,510	5,570
いちご	"	10,600	14,100	13,200	10,900	10,300	11,200	12,500
たまねぎ	"	10,400	12,000	9,610	11,300	11,000	10,400	13,400
ほうれんそう	"	5,710	5,060	4,620	6,000	5,710	6,590	5,670
かんしょ	"	34,900	33,300	29,300	23,800	22,300	22,000	19,300
ばれいしょ	"	13,920	14,100	12,400	12,500	12,300	12,800	13,300

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」「作物統計(かんしょ)」農林水産部調べ

注) 主要野菜のみ掲載しているため、総収穫量とは一致しない。

注) メロン類のうちアールスメロンは共販出荷量。

注) かぼちゃはH27～29年の統計値の公表無し。

注) アスパラガスはH16年以前統計値の公表無し。

-5-(3) ハウス設置面積の推移

	種類別	単位	H7	H13	H15	H17	H24	H26	H28	H30
ハウス	野菜	ha	4,962	4,601	4,478	4,058	3,742	3,712	3,578	3,404
	花き	"	329	456	457	421	365	328	296	273
	果樹	"	201	370	359	380	469	447	408	382
	県計	"	5,492	5,426	5,294	4,859	4,576	4,487	4,282	4,060
	全国計	"	48,793	50,913	50,011	49,947	44,560	43,232	43,220	42,164
加温設備のあるもの	野菜	"	1,526	1,881	2,124	2,024	1,722	1,911	1,928	1,732
	花き	"	208	302	271	278	165	211	203	160
	果樹	"	90	175	154	147	117	89	94	89
	県計	"	1,824	2,358	2,549	2,449	2,004	2,211	2,225	1,981
	全国計	"	18,892	20,780	20,804	20,731	18,233	17,406	17,308	17,388

資料) 農林水産省「園芸用施設及び農業用廃プラスチックに関する調査」

-5-(4) 仕向先別野菜出荷割合

区分	単位	H7	H12	H17	H27	H29	H30	R1
総出荷量	%	100	100	100	100	100	100	100
北海道	"	1.3	1.4	1.5	1.2	1.4	1.3	1.1
東北	"	1.1	1.4	1.1	1.5	1.3	1.3	1.4
北陸	"	0.8	0.9	0.8	0.7	0.8	0.9	0.8
関東	"	11.2	16.5	17.4	24.1	23.4	24.4	24.5
東海	"	3.8	4.0	4.7	5.8	5.4	5.8	5.9
近畿	"	11.0	12.6	15.1	15.5	16.3	16.1	15.5
中国	"	10.7	7.7	7.7	6.4	5.6	5.5	5.5
四国	"	1.3	1.5	1.9	1.0	0.8	0.8	0.8
九州	"	58.8	54.0	49.8	43.8	44.9	44.0	44.4

資料) 農林水産省「青果物産地別卸売統計

注) H8年以前は全市場対象、H9年～19年までは1・2類都市の市場のみ対象、H20年以降は主要都市の市場のみ対象。

-5-(5) うんしゅうみかんの栽培面積及び収穫量の推移

区 分		単位	H7年	H12	H17	H22	H27	H29	H30	R1	
栽培面積	早生	未結果樹面積	ha	337	333	351	120	83	75	93	88
		結果樹面積	"	3,319	2,970	2,797	2,696	2,239	2,148	2,058	2,052
		計	"	3,656	3,303	3,148	2,816	2,322	2,223	2,151	2,140
	普通	未結果樹面積	"	92	54	44	60	44	55	57	61
		結果樹面積	"	2,240	1,790	1,524	1,293	1,116	1,103	1,084	1,069
		計	"	2,332	1,844	1,568	1,353	1,160	1,158	1,141	1,130
	合計	未結果樹面積	"	429	387	395	180	127	130	150	149
		結果樹面積	"	5,559	4,760	4,321	3,989	3,355	3,251	3,142	3,121
		計	"	5,988	5,147	4,716	4,169	3,482	3,381	3,292	3,270
収穫量	早生	t	90,000	72,300	72,784	60,422	55,967	62,407	60,956	58,087	
	普通	"	43,100	22,900	28,216	21,278	18,833	23,293	29,444	22,713	
	合計	"	133,100	95,200	101,000	81,700	74,800	85,700	90,400	80,800	

資料) 県農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

注) 早生に極早生を含む

-5-(6) 地域別うんしゅうみかんの栽培面積及び収穫量の推移

区 分			H7年	H12	H17	H22	H27	H29	H30	R1
栽培面積	熊 本	ha	1,140	1,124	1,118	*1,196	*1,100	*1,079	*1,055	*1,028
	宇 城	"	1,240	1,106	941	860	483	458	415	434
	玉 名	"	1,990	1,827	1,749	1,667	1,580	1,566	1,551	1,545
	鹿 本	"	402	366	341	*109	*99	*81	*78	*77
	菊 池	"	-	-	-	-	-	-	-	-
	阿 蘇	"	-	-	-	-	-	-	-	-
	上 益 城	"	38	32	23	12	13	13	13	11
	八 代	"	306	100	75	66	47	46	46	46
	芦 北	"	129	45	29	31	16	10	11	10
	球 磨	"	-	-	-	-	-	-	-	-
	天 草	"	743	547	440	228	144	128	123	119
収穫量	熊 本	t	27,600	23,580	27,826	*26,143	*28,062	*31,504	*33,746	*28,182
	宇 城	"	29,955	19,015	19,747	17,707	9,853	11,542	12,262	10,856
	玉 名	"	46,707	38,899	40,295	33,203	33,301	39,277	40,836	38,892
	鹿 本	"	9,753	6,388	6,831	*1,629	1,578	*1,512	*1,620	*1,079
	菊 池	"	-	-	-	-	-	-	-	-
	阿 蘇	"	-	1	-	-	-	-	-	-
	上 益 城	"	550	464	240	168	145	144	144	127
	八 代	"	5,658	1,600	1,074	585	530	506	547	459
	芦 北	"	1,859	582	368	324	285	231	223	214
	球 磨	"	-	-	-	-	-	-	-	-
	天 草	"	11,018	4,671	4,619	1,941	1,046	984	1,022	991

資料) 県農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

注) * : 平成21年産から旧植木町、旧城南町分は熊本地域に編入した。

-5-(7) うんしゅうみかん生産費の推移(その1)

区分		単位	H7年度	H12	H15	H16	H17	H18
経 営 費	雇用労賃	10a当たり 千円	12.2	7.1	9.0	18.0	17.0	8.0
	種苗・苗木	"	19.8	53.3	26.0	27.0	29.0	37.0
	肥料費	"	35.8	27.0	28.0	31.0	33.0	33.0
	農業薬剤費	"	37.4	31.4	32.0	45.0	40.0	28.0
	諸材料費	"	11.5	29.6	21.0	9.0	6.0	7.0
	光熱動力費	"	10.4	9.2	11.0	63.0	50.0	22.0
	農具費	"	35.4	23.1	18.0	30.0	25.0	17.0
	うち減価償却費	"	13.3	13.5	5.0	10.0	7.0	3.0
	農用建物	"	17.4	7.5	14.0	39.0	23.0	10.0
	うち減価償却費	"	6.9	3.9	10.0	24.0	17.0	7.0
	うち園芸施設	"	2.2	0.5	-	16.0	3.0	0.0
	賃借料・料金	"	11.2	21.3	34.0	15.0	20.0	20.0
	土地改良水利費	"	0.8	1.2	1.0	2.0	1.0	0.0
	支払小作料	"	0.2	0.8	2.0	2.0	2.0	5.0
	その他	"	16.1	19.1	31.0	89.0	76.0	64.0
	計		"	208.2	230.6	227.0	370.0	322.0
労 働 時 間	雇用(時間)	10a当たり 時	19.7	9.3	13.2	19.2	22.6	11.8
	家族(時間)	"	201.4	158.5	167.8	192.7	214.6	182.6
	計	"	221.1	167.8	181.0	211.9	237.2	194.4

資料) 農林水産省「果実生産費」・「野菜・果樹品目別統計」(平成19年度以降はデータなし)

注) その他は、物件税及び公課諸負担・負債利子・企画管理費・農業雑支出

注) 平成16年からその他に包装荷造・運賃等料金を含む。

-5-(8) うんしゅうみかん生産費の推移(その2)

区 分	単 位	H7年度	H12	H15	H16	H17	H18	
経営収支	粗 収 益	10a当たり 千円	411.2	381.7	328.0	566.0	405.0	504.0
	経 営 費	"	208.2	230.6	227.0	370.0	322.0	251.0
	農業所得	" = -	203.0	151.1	101.0	196.0	83.0	253.0
所 得 率	% /	49.4%	39.6%	30.8%	34.6%	20.5%	50.2%	
労働時間	10a当たり 時間	201.4	158.5	167.8	202.6	214.6	182.6	
1時間当たり 家族労働報酬	円 = /	1,008	953	602	968	387	1,386	
1日当たり 家族労働報酬	円 × 8	8,064	7,625	4,816	7,740	3,094	11,084	

資料) 農林水産省「果実生産費」・「野菜・果樹品目別統計」(平成19年度以降はデータなし)

-5-(9) うんしゅうみかんの共販(生食向)実績の推移

区 分	単 位	H7年	H12	H17	H22	H27	H29	H30	R1		
共販数量	t	67,279	50,639	50,772	32,114	30,853	32,301	34,340	30,450		
単 価	kg当り・円	176	199	127	227	216	239	238	230		
販売金額	百万円	11,849	10,071	6,429	7,276	6,664	7,714	7,565	6,492		
市場別	京 浜	数量	t	20,618	20,459	18,674	12,196	11,562	11,690	13,596	12,758
		単価	kg当り・円	200	221	132	223	229	252	242	238
	名 古 屋	数量	t	3,244	688	1,887	1,127	1,224	1,937	2,077	1,998
		単価	kg当り・円	180	219	125	219	198	225	222	209
	京 阪 神	数量	t	9,982	7,016	4,995	2,717	2,502	2,813	3,284	2,972
		単価	kg当り・円	182	211	120	211	205	209	220	205
月別単価	9月	kg当り・円	323	197	171	290	225	258	265	248	
	10月	"	208	200	131	207	196	192	221	215	
	11月	"	158	213	112	216	212	230	227	227	
	12月	"	209	207	127	233	237	311	258	246	
	1月	"	168	228	157	280	265	333	257	232	
	2月	"	161	263	151	292	311	300	275	210	
	3月	"	147	242	139	326	410	152	431	433	

資料) J A熊本果実連(単価は税込み)

注) ハウスみかんを除く

-5-(10) 県産主要果実の市場単価の推移

(単位：円/kg 税込み)

区 分	H7年産	H12	H17	H22	H27	H29	H30	R1
うんしゅうみかん	185	199	133	227	216	239	238	238
不知火類(テコホシ)	541	522	434	491	523	446	433	467
なつみかん	236	200	218	198	212	211	207	207
ネーブル	234	235	210	291	327	269	300	293
ボンカン	209	229	348	279	272	301	271	262
晩白柚	463	448	181	375	462	410	401	383
大 橘	293	179	171	235	235	218	225	215
河内晩柑	202	173	211	208	222	180	186	190
清 見	295	267	467	276	273	276	252	276
び わ	1146	966	949	1015	1480	756	1179	1253
な し	370	292	254	357	389	357	347	363
ぶ ど う	833	804	795	867	1003	1153	1122	1159
も も	646	616	583	650	761	849	756	973
く り	454	516	728	471	826	761	703	686
す も も	671	642	622	861	740	950	816	919

資料) JA熊本果実連

-5-(11) 主要果実施設栽培の推移

(単位：a、t)

区 分		H7年産	H12	H17	H22	H27	H29	H30	R1		
面	かん	うんしゅうみかん	5,325	4,555	3,393	1,750	1,023	929	919	891	
		不知火類	8,514	12,852	17,424	20,143	19,210	19,377	19,200	19,964	
	き	晩白柚	1,279	1,615	1,699	1,699	1,710	1,710	1,710	1,710	
	つ	その他	4,969	4,337	1,621	1,027	1,055	1,016	1,003	919	
	類	小 計	20,087	23,359	24,137	24,619	22,998	23,032	22,832	23,484	
	積	落	ぶ ど う	18,594	18,484	16,879	16,082	14,726	13,556	13,603	12,518
		葉	な し	9,069	9,054	6,429	5,019	3,630	2,310	2,193	2,094
		果	も も	2,232	2,409	2,503	2,274	1,690	1,400	1,438	1,349
		樹	そ の 他	2,908	1,950	2,627	3,485	2,691	2,303	2,301	1,980
			小 計	32,803	31,897	28,438	26,860	22,737	19,569	19,535	17,941
		合 計	52,890	55,256	52,575	51,479	45,735	42,601	42,367	41,425	
生		かん	うんしゅうみかん	2,681	2,125	1,618	872	635	511	501	478
			不知火類	1,240	3,538	4,924	5,961	5,476	5,383	5,581	5,973
	き	晩白柚	270	387	513	526	390	460	510	490	
	つ	その他	888	754	352	164	175	169	167	160	
	類	小 計	5,079	6,804	7,407	7,523	6,676	6,523	6,759	7,101	
	産	落	ぶ ど う	1,487	1,661	1,615	1,594	1,245	1,154	1,105	1,063
		葉	な し	1,067	1,864	1,330	936	587	448	440	428
		果	も も	218	284	290	261	174	150	151	141
		樹	そ の 他	222	291	483	502	339	300	296	247
			小 計	2,994	4,100	3,718	3,293	2,345	2,052	1,992	1,879
		合 計	8,073	10,904	11,125	10,816	9,021	8,575	8,751	8,980	

資料) 県農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

注) ネット栽培も施設栽培に含む。

-5-(12) その他果実の栽培面積及び収穫量の推移

区 分	単位	H7年	H12	H17	H22	H27	H29	H30	R1	
不知火類	栽培面積	ha	739	962	1,273	1,274	1,155	1,143	1,131	1,134
	収穫量	t	5,090	12,166	15,460	16,269	15,493	19,605	22,344	19,213
なつみかん	栽培面積	ha	1,089	832	593	468	377	341	305	296
	収穫量	t	22,371	17,420	12,120	9,324	7,916	6,808	7,668	7,122
ポンカン	栽培面積	ha	292	269	231	139	113	95	98	89
	収穫量	t	3,354	3,745	2,994	1,925	1,453	1,672	1,712	1,448
くり	栽培面積	ha	3,673	3,602	3,358	2,869	2,438	2,305	2,275	2,213
	収穫量	t	4,248	3,102	1,878	3,063	1,099	2,880	2,570	2,585
ぶどう	栽培面積	ha	348	279	249	212	169	160	163	152
	収穫量	t	2,870	2,523	2,336	1,988	1,516	1,445	1,384	1,397
なし	栽培面積	ha	654	641	595	518	434	393	377	369
	収穫量	t	11,174	13,645	11,617	7,155	6,080	6,960	6,711	6,601

資料) 県農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

-5-(13) 花き類作付面積の推移

(単位：ha)

区 分	H7	H12	H17	H22	H27	H29	H30	R1	
切 花 類	593.8	589.9	549.0	445.5	405.5	371.5	369.3	364.9	
主 な 品 目	キ ク	169.7	147.0	120.6	97.2	87.2	79.0	75.1	73.5
	カーネーション	16.0	14.5	11.5	8.6	6.6	7.0	6.4	6.1
	パ ラ	15.6	14.2	11.3	8.3	5.5	5.3	5.0	3.9
	宿根カスミソウ	86.5	106.2	102.1	97.5	81.3	75.2	77.6	76.9
	スターチス類	25.8	17.8	16.7	8.3	3.2	2.8	3.0	3.1
	トルコギキョウ	21.1	34.1	40.9	42.2	42.7	43.1	43.1	42.2
	ガ ー ベ ラ	1.2	3.5	4.4	3.7	2.2	2.2	2.2	2.2
	ユ リ 類	18.0	21.3	23.1	21.1	13.4	11.5	11.4	13.0
	枝 物	108.7	85.5	70.8	58.4	56.1	53.6	55.3	58.4
	リ ン ド ウ	10.8	9.8	8.7	8.4	8.2	5.5	5.0	4.6
	カ ラ ー	11.5	15.7	11.6	11.0	9.5	9.1	8.3	7.9
	宿根アスター	26.2	41.7	40.6	15.3	31.2	18.7	18.6	18.5
鉢 物 類	20.8	26.6	26.8	26.2	23.0	20.0	19.6	19.7	
花 壇 用 苗 物	8.4	17.1	24.6	21.8	14.9	14.7	17.6	17.1	
球 根 養 成	13.4	14.6	4.1	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
芝 ・ 地被類	359.8	257.2	206.2	279.6	242.8	208.1	179.5	159.6	
合 計	996.1	905.4	810.7	774.8	686.2	614.3	585.9	561.1	

資料) 県農林水産部調べ

-5-(14) 花き類生産量の推移

(単位：千本、千鉢、千球、千㎡)

区 分	H7	H12	H17	H22	H27	H29	H30	R1	
切 花 類	161,926	164,911	149,227	122,718	118,250	100,215	98,586	96,013	
主 な 品 目	キ ク	42,273	38,759	29,788	25,426	32,729	28,299	25,824	24,838
	カーネーション	14,317	10,941	11,025	7,594	4,739	4,441	4,661	4,498
	パ ラ	14,196	12,170	9,579	5,544	3,974	4,032	3,516	3,026
	宿根カスミソウ	17,419	22,736	19,489	20,934	19,865	16,039	17,850	18,650
	スターチス類	6,529	5,290	5,293	2,389	318	1,111	963	976
	トルコギキョウ	4,682	8,917	11,518	9,943	9,545	8,944	9,663	9,032
	ガ ー ベ ラ	1,596	2,097	4,496	3,876	3,812	3,554	3,507	3,473
	ユ リ 類	4,501	5,549	6,416	4,025	2,609	2,007	1,937	2,030
	枝 物	16,026	13,522	9,000	7,029	6,560	5,888	1,413	5,682
	リ ン ド ウ	1,760	2,257	2,812	1,049	808	499	521	483
	カ ラ ー	3,168	6,667	4,937	3,240	2,035	1,982	1,825	1,777
	宿根アスター	7,707	12,580	12,144	10,615	10,586	7,080	7,013	7,011
鉢 物 類	1,690	3,389	3,727	3,560	2,575	1,527	1,413	1,438	
花 壇 用 苗 物	5,633	8,372	14,095	12,338	10,007	8,705	9,367	9,546	
球 根 養 成	6,258	10,029	2,799	763	0	0	0	0	
芝 ・ 地被類	2,634	2,250	1,664	2,404	1,577	1,278	11,713	10,689	
合 計	178,141.0	188,951.0	171,512.0	141,782.0	132,408.8	111,725.0	121,079.0	117,686.0	

資料) 県農林水産部調べ

-5-(15) 花き類生産量の推移（総括表）

区 分		H7	H12	H17	H22	H27	H29	H30	R1
切花類	千本	161,926	164,911	149,227	122,718	118,250	100,215	98,589	96,013
鉢物類	千鉢	1,690	3,389	3,727	3,560	2,575	1,527	1,413	1,438
花壇用苗物	千鉢	5,633	8,372	14,095	12,338	10,007	8,705	9,367	9,546
球根養成	千球	6,258	10,029	2,799	763	0	0	0	0
芝・地被類	千㎡	2,643	2,250	1,664	2,404	1,577	1,278	1,171	10,689

資料) 県農林水産部調べ

-5-(16) 花き類共販実績の推移

区 分	単 位	H7	H12	H17	H22	H27	H29	H30	R1
数 量	万 本	4,991	4,777	4,416	4,595	4,051	3,496	3,735	3,730
指 数	H7年 = 100	100	96	88	92	81	70	75	75
金 額	万 円	403,328	356,925	332,020	406,755	388,920	360,205	369,068	366,835
指 数	H7年 = 100	100	88	82	101	96	89	92	91
単 価	円 / 本	81	75	75	89	96	103	99	98
指 数	H7年 = 100	100	93	93	110	119	127	123	121

資料) 県農林水産部調べ

-5-(17) 花き類県内市場における価格の推移

区 分	単 位	H7	H12	H17	H22	H27	H29	H30	R1
キ ク	円 / 本	39	36	43	47	50	44	46	45
バ ラ	円 / 本	50	49	48	53	68	63	61	63
カーネーション	円 / 本	36	35	39	40	46	45	44	46
宿根カスミソウ	円 / 本	41	39	48	55	55	61	57	56
トルコギキョウ	円 / 本	54	45	55	62	78	80	75	81
鉢 物	円 / 鉢	538	417	157	151	138	260	279	313
花壇用苗物	円 / 鉢	36	32	32	39	40	36	36	33
花き類全体平均	単価	48	47	50	54	60	56	56	57
指 数	H7年 = 100	100	98	104	113	125	117	117	119

資料) 県農林水産部調べ

(第6節 工芸作物の生産、流通及び価格の動向)

-6-(1) いぐさ、い製品関係主要指標の推移

項 目	単 位	H7	H12	H17	H22	H27	H29	H30	R1	
い	作付面積	ha	5,050	2,590	1,630	882	687	568	534	471
	うち「ひのみどり」	ha	-	50	599	490	392	196	178	166
	10a当たり収量	kg	1,140	1,080	1,280	1,280	1,110	1,480	1,390	1,500
	収 穫 量	t	57,800	27,900	20,900	11,300	7,630	8,410	7,420	7,070
	栽培農家数	戸	3,563	1,823	1,110	679	536	461	442	399
	うち「ひのみどり」	戸	-	90	-	450	351	249	208	193
いぐさ価格	円/kg	344	233	255	276	292	313	289	289	
い製品	畳表生産枚数	千枚	24,600	11,500	7,410	3,890	2,740	2,620	2,580	2,470
	「ひのさらさ」	千枚	-	9	9	7	14	8	7	9
	「ひのさくら」	千枚	-	-	64	46	39	35	31	31
	「ひのさやか」	千枚	-	-	343	964	582	536	519	481
	「ひのみどり」	千枚	-	80	-	-	-	-	-	-
い製品価格	畳表価格	円/枚	1,274	1,075	1,276	1,537	1,874	2,107	1,856	1,967
	「ひのさらさ」	円/枚	-	3,773	4,572	4,216	5,126	5,673	5,617	5,694
	「ひのさくら」	円/枚	-	-	2,475	2,630	3,052	3,248	3,153	3,187
	「ひのさやか」	円/枚	-	-	1,849	1,618	1,990	2,190	1,918	2,033
	「ひのみどり」	円/枚	-	1,859	-	-	-	-	-	-
畳表上位等級率	%	52.2	66.1	73.3	77.9	71.9	75.8	77.9	77.9	
作付面積	八代	ha	4,410	2,430	1,560	-	-	-	-	-
	宇城	ha	426	96	55	-	-	-	-	-
	球磨	ha	210	64	17	-	-	-	-	-
	その他	ha	6	0	0	-	-	-	-	-
収 穫 量	八代	t	50,600	26,000	20,000	-	-	-	-	-
	宇城	t	4,825	1,120	702	-	-	-	-	-
	球磨	t	2,270	749	192	-	-	-	-	-
	その他	t	67	0	0	-	-	-	-	-

資料) 農林水産省「作物統計」、JA熊本経済連、JAやつしろ、熊本県い業協同組合調べ

-6-(2) 豊表の経営収支及び労働時間の推移（一戸当たり）

項 目	単位	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
農 業 粗 収 益	千円	7,814	8,705	8,224	8,120	8,121	7,188	9,085
農 業 経 営 費	千円	5,098	5,296	5,184	5,036	5,145	4,671	5,112
農 機 具 費	千円	1,281	1,074	975	893	894	796	882
諸 材 料 費	千円	716	836	829	864	892	788	818
光 熱 動 力 費	千円	555	608	624	636	831	787	885
肥 料 費	千円	573	640	635	584	555	531	561
そ の 他	千円	1,973	2,138	2,121	2,059	1,973	1,769	1,966
いぐさ負担分	千円	-	3,625	3,555	3,353	3,406	3,074	3,387
豊表負担分	千円	-	1,671	1,629	1,683	1,736	1,597	1,725
農 業 所 得	千円	2,716	3,409	3,040	3,084	2,976	2,517	3,973
自 営 農 業 労 働 時 間	時間	9,275	9,204	8,855	8,063	7,809	6,619	6,837
う ち 家 族	時間	8,834	8,847	8,038	7,628	7,448	6,265	6,480
農 業 固 定 資 産 額	千円	-	-	-	-	7,290	5,407	5,273
作 付 面 積	a	142	139	143	143	147	136	130
い ぐ さ 収 穫 量	kg	16,299	16,969	16,088	16,634	19,394	16,136	16,943
豊 表 販 売 量	枚	6,518	6,303	5,849	5,927	6,181	5,362	5,698
農 業 所 得 率	%	-	-	-	38.0	36.6	35.0	43.7
家 族 農 業 労 働 1 時 間 当 た り 農 業 所 得	円	-	-	-	404	400	402	613
農 業 固 定 資 産 千 円 当 た り 農 業 所 得	円	-	-	-	-	408	466	763

資料) 農林水産省「品目別経営統計」(平成19年の調査をもって終了)

-6-(3) 茶関係主要指標の推移

区分	単位	H7年	12	17	22	27	30	R1	R2	
栽培面積	ha	1,940	1,760	1,660	1,610	1,420	1,260	1,220	1,170	
摘採面積	"	1,850	1,600	1,460	1,320	1,140	1,020	980	950	
生葉収穫量	t	9,020	9,600	9,340	6,830	5,590	6,120	6,150	5,400	
荒茶生産量	"	1,820	1,940	1,910	1,380	1,140	1,260	1,270	1,120	
共販実績	販売数量	t	674	748	903	693	534	681	677	569
	販売金額	百万円	1,213	1,163	1,182	778	546	691	645	572
	単価	円/kg	1,799	1,554	1,309	1,229	1,023	1,016	955	1,004

資料) 農林水産省「作物統計」、県経済農業協同組合連合会

-6-(4) 葉たばこ関係主要指標の推移

区分	単位	H7年	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2
耕作者数	人	1,747	1,458	1,119	967	600	537	520	495
作付面積	ha	2,205	2,215	1,982	1,741	1,192	1,034	988	937
生産量	t	6,113	6,103	5,088	3,594	2,823	2,664	2,807	2,161
葉たばこ販売代金	百万円	12,769	12,293	9,801	6,866	5,672	5,320	5,782	5,782
10a当たり収量	kg	277	276	257	206	237	258	284	231
10a当たり代金	千円	579	555	494	394	476	514	585	484
kg当たり代金	円	2,089	2,014	1,926	1,910	2,009	1,997	2,060	2,099
1人当たり面積	a	132	152	177	180	199	193	190	189
1人当たり代金	千円	7,309	8,431	8,759	7,100	9,453	9,907	11,119	9,165

資料) 熊本県たばこ耕作組合

注) 平成17年度から販売代金に消費税を加えて生産者へ支払われる(販売代金等は消費税抜き)

(第7節 畜産物の生産、流通及び価格の動向)

-7-(1) 乳用牛関係主要指標の推移(その1)

区分		単位	H7	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2
飼養戸数		戸	1,310	1,100	958	729	631	556	537	519
飼養頭数		頭	58,100	51,900	50,100	42,500	44,500	42,800	43,700	44,400
	うち経産牛	"	35,300	34,800	34,700	30,000	30,200	29,600	28,700	30,200
1戸当たり飼養頭数		"	44.4	47.2	52.3	58.3	70.5	77.0	81.4	85.5
生乳生産量		t	242,287	265,823	276,412	241,911	252,647	251,178	252,941	-
生乳移出量		"	86,338	206,271	211,475	118,127	106,137	98,599	92,297	-
生乳移入量		"	27,250	149,305	108,412	37,806	28,550	21,253	17,630	-
県内処理量計		"	183,199	208,857	173,349	161,590	175,060	173,787	178,274	-
	牛乳等向	"	119,373	134,300	97,751	94,599	105,037	111,782	119,669	-
	うち学校給食向	"	8,656	7,407	-	7,785	7,639	7,190	7,326	-
	乳製品向	"	60,303	70,966	72,763	65,082	69,250	61,325	57,890	-
	その他向	"	3,523	3,591	2,835	1,909	773	680	715	-
牛乳価格	プール価格	円/kg	96.24	91.22	89.92	99.98	110.08	112.78	115.63	-
	加工原料乳									
	基準取引価格	"	64.26	61.83	-	-	-	-	-	-
	保証価格	"	75.75	72.13	-	-	-	-	-	-
	生産者補給金単価	"	-	-	10.40	11.85	(脱・バ等向け) 12.90	10.66	10.80	10.85
		"					(チーズ向け) 15.53			
乳用牛産出額		億円	253	258	278	261	300	317	330	-
	生乳産出額	億円	232	237	250	235	260	265	276	-

資料) 農林水産省「畜産統計」「牛乳・乳製品統計」「生産農業所得統計」、県農林水産部調べ

注1) 平成10年から「牛乳生産(出荷)量」及び「生乳移入量」の調査方法が改正。

注2) 平成13年から「加工原料乳基準取引価格」は「補填基準価格」へ変更。

注3) 平成13年から「加工原料乳保証価格」は「補給金単価」+「補填基準価格」へ変更。

注4) 「脱・バ等」は「脱脂粉乳・バター等」のこと。

注5) 平成29年から液状乳製品向け生乳が新たに補給金対象となり、補給金単価及び交付対象数量が一本化された。

-7-(2) 乳用牛関係主要指標の推移(その2)

区分		単位	H7年度	H12	H17	H22	H27	H30	R1
搾乳牛1頭当たり労働時間		時間	169.24	165.50	143.03	140.79	116.95	101.48	99.56
酪農ヘルパーによる定休日確保農家		戸	400	424	509	433	423	405	396
	酪農家に占める割合	%	30	37	53	59	67	73	73

資料) 県農林水産部調べ

注1) 搾乳牛1頭当たり労働時間は、農林水産省「牛乳生産費(熊本)」

-7-(3) 牛乳生産費及び収益性の推移

区分		単位	H7年度	H12	H17	H22	H27	H30	R1	
生	種付料	搾乳牛1頭 当たり・円	8,762	12,206	12,921	13,073	16,909	14,929	15,998	
	飼料費	〃	242,379	270,374	290,130	331,724	345,510	402,009	411,699	
	敷料費	〃	2,730	4,359	5,925	8,099	9,062	11,406	10,932	
	光熱水料 動力費	〃	13,395	16,662	19,791	24,253	24,213	28,334	28,374	
	その他諸材料費	〃	953	1,375	1,387	2,145	855	1,597	1,691	
	獣医師料 医薬品費	〃	23,522	21,932	28,723	34,105	28,682	29,510	30,027	
	賃借料料金	〃	10,904	10,395	12,311	12,588	9,976	17,581	17,236	
	物件税 公課諸負担	〃	12,179	11,625	9,709	12,145	8,021	11,072	11,276	
	乳牛償却費	〃	83,783	72,456	92,944	106,012	122,885	164,315	171,383	
	建物費	〃	10,517	10,677	14,462	32,262	18,435	21,168	21,415	
産	自動車費	〃	19,108	22,772	6,196	7,259	7,255	5,229	5,073	
	農機具費	〃			28,719	41,721	28,703	39,632	38,454	
	生産管理費	〃	3,423	3,275	3,502	4,363	3,798	2,429	2,423	
	労働費	〃	212,080	228,675	189,755	193,883	163,301	168,847	167,800	
	費用合計	〃	643,735	686,783	716,475	823,632	787,605	918,058	933,781	
	副産物価額	〃	73,145	48,354	37,434	46,134	55,575	181,622	182,378	
	生産費 (副産物価額差引)	〃	570,590	638,429	679,041	777,498	732,030	736,436	751,403	
	費	支払利子	〃	2,045	2,435	4,339	7,701	2,226	2,926	2,795
		支払地代	〃	7,151	8,456	7,795	7,118	10,784	4,541	4,473
		支払利子・ 地代算入生産費	〃	579,786	649,320	691,175	792,317	745,040	743,903	758,671
自己資本利子		〃	19,369	15,375	23,540	15,075	19,857	25,403	24,852	
自作地地代		〃	7,327	7,163	6,624	5,518	6,596	13,129	12,944	
資本金利子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)		〃	606,482	671,858	721,339	812,910	771,493	782,435	796,467	
収 益 性	生産物 生産数量	搾乳牛1頭 当たり・kg(乳 量)	7,415	7,930	8,040	8,730	8,067	8,683	-	
	粗収益	〃・円	767,703	760,124	756,753	904,386	917,343	1,077,294	-	
	所得	〃・円	325,759	286,881	207,794	229,690	257,633	291,225	-	
	所得率	〃・%	42.4	37.7	27.5	25.4	28.1	27.0	-	

資料) 農林水産省「牛乳生産費(熊本)」

注1) 平成17年度以前は、既に公表された『平成18年牛乳生産費』以前のデータ

注2) 税制改正に伴い、平成19年度は減価償却計算が見直しされている。

注3) 全国を設定単位とした標本調査の中から熊本県分を抜き出し集計した事例結果のため、利用にあたっては留意。

注4) 平成29年度以降は都道府県データが公表されないため全国平均値

-7-(4) 肉用牛関係主要指標の推移

区分	単位	H7年	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2	
飼 養 戸 数	戸	8,410	5,610	4,440	3,520	2,750	2,450	2,420	2,350	
飼 養 頭 数	頭	139,500	144,800	149,200	149,800	125,000	127,000	125,300	132,300	
	うち子取り用めす	"	-	28,200	27,700	33,500	34,200	37,100	37,700	39,600
	うち乳用種	"	48,900	60,600	61,100	52,100	36,100	34,900	30,600	27,600
1戸当たり飼養頭数	"	16.6	25.8	33.6	42.6	45.5	51.8	51.8	56.3	
肉用子牛流通	出 荷 頭 数	"	19,164	16,316	20,567	20,996	18,345	17,807	17,942	4,530
	うち褐毛和種	"	14,586	9,160	6,948	4,011	3,765	3,552	3,389	3,071
	うち黒毛和種	"	4,578	7,156	13,619	16,985	14,580	14,255	14,553	1,459
	褐毛和種子牛価格	円	267,371	237,126	369,121	296,199	558,080	569,434	587,983	603,613
	黒毛和種子牛価格	円	332,393	388,176	495,765	365,360	642,529	761,715	755,313	671,284
肉牛流通	出 荷 頭 数	頭	76,075	73,960	71,901	-	-	46,381	45,307	-
	うち県内向け	"	50,168	45,077	41,440	-	-	24,285	23,208	-
	うち県外向け	"	25,907	28,883	30,461	-	-	22,096	22,099	-
	うち乳用雄肥育	"	25,222	25,201	26,741	-	-	3,627	3,286	-
	うち乳雌牛	"	13,955	13,661	15,289	-	-	6,086	6,307	-
肉用牛産出額	億円	240	257	300	307	376	430	427	-	

資料) 農林水産省「畜産統計」「食肉流通統計」「生産農業所得統計」
 (独) 農畜産業振興機構「肉用子牛取引情報」、県農林水産部調べ

-7-(5) 繁殖雌牛の育種価判明率の推移

区 分	単位	H17年	H22	H27	H29	H30	R1	
褐毛和種	現 存 牛 頭 数	頭	12,151	9,319	7,699	7,613	7,043	7,032
	判 明 頭 数	頭	6,382	6,524	4,338	4,805	3,029	3,122
	判 明 率	%	52.5	70.0	56.3	63.1	43.0	44.4
黒毛和種	現 存 牛 頭 数	頭	19,925	32,058	25,224	26,219	26,219	28,513
	判 明 頭 数	頭	7,014	14,374	14,053	13,348	13,240	15,660
	判 明 率	%	35.2	44.2	55.7	50.9	50.5	54.9

資料) 県農林水産部調べ

注1) 育種価評価は当該年で計算したもの

注2) 現存牛とは、過去3年間に子牛を生産した牛ならびに過去3年間に登録審査を受けた牛で重複はない。

-7-(6) 子牛生産費及び収益性の推移

区分		単位	H7年度	H12	H17	H22	H27	H30	R1	
生	種付料	子牛1頭 当たり・円	12,046	19,531	17,520	22,643	22,095	20,957	21,467	
	飼料費	"	112,492	110,580	131,904	160,187	212,586	237,620	235,611	
	敷料費	"	3,927	9,447	9,056	7,171	7,623	8,517	8,608	
	光熱水料 動力費	"	4,573	4,712	7,534	6,492	8,531	10,807	11,528	
	その他の諸材料 費	"	274	250	401	1,497	1,270	522	872	
	獣医師料 医薬品費	"	9,088	14,091	15,559	19,534	18,168	24,000	23,616	
	賃借料料金	"	4,932	4,912	8,066	12,715	10,690	15,126	14,380	
	物件税 公課諸負担	"	3,993	7,570	6,113	7,797	10,208	8,911	9,075	
	繁殖めす和牛 償却費	"	58,836	37,571	31,487	59,561	38,409	45,300	48,909	
	建物費	"	8,287	11,467	8,981	15,008	3,771	16,027	15,339	
産	自動車費	"	6,479	6,425	6,070	7,474	7,443	7,080	8,824	
	農機具費	"			6,341	12,782	19,028	14,101	15,576	
	生産管理費	"	1,045	627	1,159	1,332	1,251	1,631	1,875	
	労働費	"	182,744	182,928	170,854	196,710	241,760	183,114	183,010	
	費用合計	"	408,716	410,111	421,045	530,903	602,833	593,713	598,690	
	副産物価額	"	36,870	39,620	28,549	22,813	35,998	22,364	23,397	
	生産費 (副産物価額差引)	"	371,846	370,491	392,496	508,090	566,835	571,349	575,293	
	支払利子	"	391	514	318	487	357	1,660	1,430	
	支払地代	"	6,017	5,783	3,416	5,966	10,341	9,767	8,743	
	支払利子・地代 算入生産費	"	378,254	376,788	396,237	514,543	577,533	582,776	585,466	
費	自己資本利子	"	44,436	47,131	49,910	58,960	40,193	56,637	59,680	
	自作地地代	"	16,927	13,396	12,903	14,586	20,338	11,556	10,454	
	資本利子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)	"	439,617	437,315	459,043	588,089	638,064	650,969	655,600	
	収 益 性	生産物 生産数量	1戸当たり 販売頭数・頭	11.2	14.3	12.1	17.9	14.6	12.1	-
		粗収益	繁殖めす牛 1頭当たり・円	324,978	341,747	424,947	364,948	689,670	766,274	-
		所得	"・円	90,565	108,158	169,499	29,941	314,181	336,995	-
所得率		"・%	27.9	31.6	39.9	8.2	45.6	44.0	-	

資料) 農林水産省「子牛生産費(熊本)」

注1) 平成17年度以前は、既に公表された『平成18年牛子牛生産費』以前のデータ

注2) 税制改正に伴い、平成19年度は減価償却計算が見直しされている。

注3) 全国を設定単位とした標本調査の中から熊本県分を抜き出し集計した事例結果のため、利用にあたっては留意。

注4) 平成29年度以降は都道府県データが公表されないため全国平均値

-7-(7) 肥育牛生産費及び収益性の推移

区分		単位	H7年度	H12	H17	H22	H27	H30	R1
生	もと畜費	肥育牛1頭 当たり・円	270,754	309,199	405,044	374,644	562,502	894,275	844,283
	飼料費	"	169,608	155,426	205,897	235,471	290,195	319,345	323,576
	敷料費	"	8,642	8,660	10,201	12,235	11,543	12,579	12,873
	光熱水料 動力費	"	5,568	4,789	5,881	6,475	7,161	12,978	13,592
	その他諸材料費	"	429	376	163	178	80	292	338
	獣医師料 医薬品費	"	4,901	3,933	2,797	2,679	6,225	10,424	10,055
	賃借料 料金	"	984	762	2,563	1,414	2,801	6,704	6,500
	物件税 公課諸負担	"	1,835	3,184	3,782	3,793	3,916	5,324	6,014
	建物費	"	4,864	6,240	6,112	7,637	7,601	12,804	11,144
	自動車費	"	6,541	6,405	4,592	6,471	4,523	5,911	6,078
農機具費	"	6,685			6,128	8,626	11,494	9,734	
生産管理費	"	848	715	1,041	1,594	1,908	1,755	1,749	
労働費	"	51,886	51,813	52,442	66,921	64,222	75,799	77,887	
費用合計	"	526,860	551,502	707,200	725,640	971,303	1,369,684	1,323,823	
副産物価額	"	14,708	8,559	8,317	7,853	10,926	8,598	10,363	
生産費 (副産物価額差引)	"	512,152	542,943	698,883	717,787	960,377	1,361,086	1,313,460	
費	支払利子	"	10,592	7,830	6,277	8,345	11,731	18,275	15,067
	支払地代	"	279	45	385	46	174	484	410
	支払利子・地代 算入生産費	"	523,023	550,818	705,545	726,178	972,282	1,379,845	1,328,937
	自己資本利子	"	6,808	4,143	6,604	5,654	6,441	7,323	5,971
	自作地地代	"	1,828	1,759	2,215	1,969	2,133	2,146	2,082
	資本利子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)	"	531,659	556,720	714,364	733,801	980,856	1,389,314	1,336,990
	収 益 性	生産物 生産数量	" ・kg	659.0	688.1	723.8	735.4	757.1	794.9
粗収益		" ・円	579,825	592,831	822,610	704,105	1,126,852	1,374,094	-
所得		"	93,980	79,953	155,881	32,349	206,674	54,041	-
所得率		"・%	16.2	13.5	18.9	4.6	18.3	3.9	-

資料) 農林水産省「去勢若齢肥育牛生産費(熊本)」

注1) 平成17年度以前は、既に公表された『平成18年去勢若齢肥育牛産費』以前のデータ

注2) 税制改正に伴い、平成19年度は減価償却計算が見直しされている。

注3) 全国を設定単位とした標本調査の中から熊本県分を抜き出し集計した事例結果のため、利用にあたっては留意。

注4) 平成29年度以降は都道府県データが公表されないため全国平均値

-7-(8) 乳用おす肥育牛生産費及び収益性の推移

区分		単位	H7年度	H12	H17	H22	H27	H30	R1	
生	もと畜費	肥育牛1頭 当たり・円	109,915	73,069	73,208	115,711	172,057	244,943	253,603	
	飼料費	"	167,332	168,437	193,358	220,657	226,087	223,292	219,937	
	敷料費	"	9,681	10,090	6,210	5,525	5,409	7,535	9,036	
	光熱水料費	"	4,544	7,410	6,259	5,272	6,750	8,532	8,262	
	その他の諸材料費	"	252	362	284	37	5	214	162	
	獣医師料費	"	3,488	3,084	2,219	802	441	3,098	2,814	
	医薬品費	"								
	賃借料料金	"	1,733	1,110	1,255	2,218	1,975	2,537	2,848	
	物件税負担	"	1,610	1,815	1,171	1,754	1,867	1,793	2,031	
	建物費	"	6,752	7,546	4,260	7,006	3,264	6,940	5,157	
産	自動車費	"	6,536	7,948	1,453	3,560	2,469	2,290	1,905	
	農機具費	"			3,319	4,839	4,211	3,767	3,874	
	生産管理費	"	229	365	547	276	874	525	485	
	労働費	"	38,867	36,267	21,806	24,138	26,140	24,940	22,320	
	費用合計	"	350,939	317,503	315,349	391,795	451,549	530,406	532,434	
	副産物価額	"	11,320	7,392	2,589	4,378	3,196	5,500	4,662	
	生産費 (副産物価額差引)	"	339,619	310,111	312,760	387,417	448,353	524,906	527,772	
	支払利子	"	7,898	7,734	4,833	3,802	7,271	947	1,367	
	支払地代	"	117	16	4	-	-	130	134	
	費	支払利子・地代 算入生産費	"	347,634	317,861	317,597	391,219	455,624	525,983	529,273
自己資本利子		"	3,646	5,941	1,601	4,278	668	6,091	4,449	
自作地地代		"	886	1,518	663	1,115	672	1,522	1,070	
資本利子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)		"	352,166	325,320	319,861	396,612	456,964	533,596	534,792	
収 益 性		生産物 生産数量	" ・kg	750.3	744.6	730.9	742.1	731.0	779.7	-
		粗収益	" ・円	354,067	347,409	383,099	342,733	484,297	504,780	-
	所得	"	31,098	51,000	81,973	30,686	49,808	4,102	-	
	所得率	"・%	8.8	14.7	21.4	-9.0	10.3	-0.8	-	

資料) 農林水産省「乳用おす肥育牛生産費(熊本)」

注1) 平成7,12年度は、既に公表された『平成8,13年乳用おす肥育牛生産費(九州)』のデータ
平成16~17年度は、既に公表された『平成16~18年乳用おす肥育牛生産費(熊本)』のデータ

注2) 税制改正に伴い、平成19年度は減価償却計算が見直しされている。

注3) 全国を設定単位とした標本調査の中から熊本県分を抜き出し集計した事例結果のため、利用にあたっては留意。

注4) 平成29年度以降は都道府県データが公表されないため全国平均値

-7-(9) 豚関係主要指標の推移

区分	単位	H7年	H12	H17	H22	H28	H30	R1	
飼養戸数	戸	590	400	326	-	209	199	190	
飼養頭数	頭	280,700	288,200	295,800	-	282,300	275,300	277,100	
うち子取りめす	"	27,200	28,200	27,600	-	25,500	25,500	25,500	
1戸当たり飼養頭数	"	475.8	720.5	907.4	-	1,350.7	1,383.4	1,458.4	
流通豚	出荷頭数	"	22,621	10,412	10,871	1,746	-	-	-
	子豚平均価格	円	22,567	17,269	18,621	16,103	-	-	-
肉豚流通	出荷頭数	頭	559,625	545,851	510,918	-	-	-	-
	うち県内向け	"	191,797	189,940	161,963	-	-	-	-
	うち県外向け	"	367,828	355,911	348,955	-	-	-	-
	県内と畜頭数	"	210,360	199,961	168,743	189,203	173,306	169,290	177,872
豚産出額	億円	176	169	178	166	191	194	194	

資料) 農林水産省「畜産統計」「食肉流通統計」「生産農業所得統計」、県農林水産部調べ
 注) 平成 22,27 年・令和 2 年は、センサス実施により、農林水産省「畜産統計」のうち豚については統計が実施されていない。
 流通子豚のうち、平成 26 年は 2 月以降の取引が中止されたことから、1 月の取引値のみ。

-7-(10) 母豚 1 頭当たり年間出荷頭数の推移

区分	単位	H7年	H12	H15	H16	H21
子取りめす頭数	頭	27,200	28,200	25,800	27,300	26,500
肉豚出荷頭数	"	559,625	550,974	513,098	512,151	537,429
母豚 1 頭あたり	"	21	20	20	19	20

資料) 農林水産省「畜産統計」「食肉流通統計」
 注) 「食肉流通統計」のうち出荷頭数については、統計が廃止された。

-7-(11) ひごさかえ肥皇出荷頭数

区分	単位	H18年度	H19	H20	H22	H27	H28	H29	H30
出荷頭数	頭	3,000	-		9,168	4,739	3,836	2,843	2,332

資料) 県農林水産部調べ
 注) ひごさかえの出荷は、平成 18 年度から開始されている。
 注) ひごさかえは平成 30 年度で生産終了。

-7-(13) 採卵鶏関係主要指標の推移

区分	単位	H7年	H12	H22	H28	H30	R1
飼 養 戸 数	戸	150	110	-	53	46	44
飼 養 羽 数	千羽	3,767	3,327	-	1,852	1,923	1,914
うち成鶏めす	〃	3,010	2,680	-	1,609	1,670	1,662
1戸当たり成鶏めす飼養羽数	千羽	20.1	24.4	-	30.4	36.3	37.8
鶏 卵 生 産 量	t	53,071	52,995	41,124	43,975	40,798	42,862
出 荷 量	t	52,475	52,265	38,502	-	-	-
うち県内向	〃	21,230	26,773	25,533	-	-	-
うち県外向	〃	31,245	25,492	12,969	-	-	-
鶏 産 出 額	億円	140	142	167	186	187	173
うち鶏卵	億円	90	91	69	82	79	76

資料) 農林水産省「畜産統計」「鶏卵食鳥流通統計」「生産農業所得統計」

注) 平成 22, H27、令和 2 年は、センサス実施により、農林水産省「畜産統計」のうち採卵鶏については統計が実施されていない。

-7-(14) ブロイラー関係主要指標の推移

区分	単位	H7年	H12	H22	H28	H30	R1	R2
飼 養 戸 数	戸	107	89	-	70	66	70	-
飼 養 羽 数	千羽	3,017	2,763	-	3,202	3,183	3,235	-
1戸当たり飼養羽数	千羽	28.2	31.0	-	45.7	48.2	46.2	-
出 荷 量	t	34,435	31,093	43,684	-	-	-	-
	千羽	-	11,059	-	14,291	15,373	15,308	15,373
うち県内向	t	20,565	20,159	25,037	-	-	-	-
うち県外向	〃	13,870	10,934	18,647	-	-	-	-
県内ブロイラー処理量	t	29,798	38,457	49,486	-	-	-	-
鶏 産 出 額	億円	-	-	61	78	78	77	-
うちブロイラー								

資料) 農林水産省「畜産統計」「鶏卵食鳥流通統計」「生産農業所得統計」

注) 平成 22, H27、令和 2 年は、センサス実施により、農林水産省「畜産統計」のうちブロイラーについては統計が実施されていない。

注) 平成 22 年以降、飼養戸数及び飼養羽数は熊本県畜産統計による。

-7-(15) 天草大王出荷羽数の推移

区分	単位	H16年度	H17	H22	H27	H30	R1	R2
出 荷 羽 数	羽	43,000	80,000	110,000	140,050	90,760	92,550	70,850

資料) 県農林水産部調べ

注) 天草大王の出荷は、平成 16 年度から開始されている。

注) 令和 2 年度の出荷羽数は、見込み。

-7-(16) コントラクター作業受託状況の推移

	単位	H7年	H12	H17	H22	H27	H30	R1
組 織 数	組合	2	8	10	18	20	25	23
作 業 受 託 面 積	ha	112	977	1,513	2,243	2,925	3,080	2,908

資料) 県農林水産部調べ

-7-(17) 周年放牧の取組状況の推移

区分	単位	H12年	H17	H21	H22	H27	H30	R1
牧 野 数	箇所	36	20	21	22	24	25	28
放 牧 頭 数	頭	976	581	752	783	1,107	1,315	1,212

資料) 県農林水産部調べ

-7-(18) 水田畑放牧の取組状況の推移

区分	単位	H12年	H17	H21	H22	H27	H30	R1
面 積	ha	110	209	400	363	285	243	261
放 牧 頭 数	頭	883	1,341	2,047	2,414	2,468	1,697	1,686

資料) 県農林水産部調べ

-7-(19) 広域放牧の取組状況の推移

区分	単位	H12年	H18	H21	H22	H27	H30	R1
受 入 牧 野 数	組合	19	6	7	7	23	9	12
農 家 戸 数	戸	85	37	41	40	70	81	77
放 牧 頭 数	頭	484	319	510	373	725	836	810

資料) 県農林水産部調べ

-7-(20) 放牧取組の推移

区分	単位	H12年	H18	H21	H22	H27	H30	R1
面 積	ha	-	17,236	17,717	21,802	18,154	18,524	17,965
放 牧 頭 数	頭	-	9,850	7,932	8,527	11,168	10,071	10,305

資料) 県農林水産部調べ

第4章 活力とうるおいのある農村の形成

(第3節) 農業団体の経営基盤と活動の充実強化

-3-(1) 農業共済加入実績の推移

項 目		単 位	12年度	17	22	27	R1	R2		
農作物	水稻	ha	39,748	39,288	37,384	33,735	27,213	25,227		
	陸稲	"	15	12	1	0	0	0		
	麦	"	4,132	5,050	6,032	6,779	5,462	5,457		
	計	"	43,895	44,350	43,809	40,514	32,675	30,684		
畑作物	大豆	ha	944	1,492	1,914	1,808	1,881	1,769		
	ばれいしょ	"	68	19	6	0	0	0		
	小計	"	1,012	1,511	1,920	1,808	1,881	1,769		
	蚕繭	箱	380	10	0	0	0	0		
果樹	うんしゅうみかん	ha	2,104	1,741	914	396	72	48		
	なつみかん	"	319	202	104	58	11	10		
	指定かんきつ	"	541	511	398	225	66	54		
	なし	"	262	190	129	118	71	67		
	くり	"	645	370	304	247	244	223		
	計	"	3,871	3,014	1,849	1,044	464	402		
園芸施設		棟	47,097	37,059	30,128	24,026	22,085	22,531		
家畜	農業災害補償法に基づく引受頭数	乳用牛	頭	43,049	53,779	49,342	47,912	116	0	
		肉用牛	"	95,420	108,571	121,867	103,395	16	0	
		馬	"	354	299	226	281	7	0	
		種豚	"	4,758	1,185	871	284	0	0	
		肉豚	"	10,491	9,390	12,615	0	0	0	
	農業保険法に基づく引受頭数	死廃共済	搾乳牛	頭					35,041	35,699
			育成乳牛	"					19,727	19,338
			繁殖用雌牛	"					32,495	34,057
			育成・肥育牛	"					89,553	98,260
			繁殖用雌馬	"					155	178
			育成・肥育馬	"					161	172
			種豚	"					902	526
			肉豚	"					2,102	1,512
			個別	"					27	33
			計						180,163	189,775
	疾病傷害共済	疾病傷害共済	乳用牛	頭					35,805	36,236
			肉用牛	"					71,682	74,589
			一般馬	"					183	204
			種豚	"					0	0
			個別	"					28	33
計	"					107,698	111,062			
計			154,072	173,224	184,921	151,872	287,861	300,837		

(資料) 熊本県農業共済組合調べ

(注) 1 家畜共済は、平成31年1月から死廃共済と疾病傷害共済を分離。

2 指定かんきつとは、ぼんかん、いよかん、ネーブル、はっさく、不知火、清見、河内晩柑等の総称。

付 農政予算（一般会計決算額）の推移

区分	単位	H7年度	H12	H17	H22	H27	H29	H30	R1
歳出総額（A）	億円	8,330	8,838	7,204	8,032	7,546	9,553	9,109	8,113
うち農林水産業費	"	1,287	1,197	782	688	562	652	691	676
農業費	"	248	293	165	140	158	184	200	164
畜産業費	"	47	45	38	72	34	52	39	42
農地費	"	536	504	314	224	171	180	203	242
（小計）（B）	"	831	842	517	436	363	416	442	448
うち災害復旧費	"	121	99	74	12	38	1,029	1,122	379
うち農林水産業	"	43	38	28	3	9	240	173	70
B / A	%	10	10	7	5	5	4	5	6

資料) 熊本県歳入歳出決算書 一般会計歳入歳出決算 支出済額

付 全国における熊本県農業の地位

付 -1 総括表 (R1~2年)

区 分	単 位	全 国	九 州	熊 本 県	熊本県の全国に占める		
					順 位	割合 (%)	
農 家 戸 数 (R2年)	千戸	1,747.0	247.4	47.9	13	2.7	
認 定 農 業 者 数 (R2.3月末)	千人	233.8	45.7	10.6	3	4.5	
基幹的農業従事者数 (R2年)	千人	1,362.9	224.7	51.8	4	3.8	
耕 地 面 積 (R2年)	千ha	4,372.0	520.4	109.1	13	2.5	
田 面 積 (R2年)	千ha	2,379.0	304.3	67.1	12	2.8	
畑 面 積 (R2年)	千ha	1,993.0	216.6	42.0	8	2.1	
樹 園 地 (R2年)	千ha	268.1	52.6	13.3	6	5.0	
牧 草 地 (R2年)	千ha	595.1	14.1	6.8	4	1.1	
農 業 産 出 額 (R1年)	億円	89,387	18,497	3,364	6	3.8	
生 産 農 業 所 得 (R1年)	億円	33,403	7,051	1,442	4	4.3	
主 要 農 畜 産 物 の 収 穫 量 等	ト マ ト (R1年)	千t	720.6	204.2	133.4	1	18.5
	す い か (R1年)	千t	324.2	...	52.1	1	16.1
	不知火類(デコボン) (H30年)	千t	52.9	...	22.3	1	42.2
	葉たばこ(販売量) (R1年)	千t	16.8	9.6	2.8	1	16.7
	い ぐ さ (R1年)	千t	7.1	7.1	7.1	1	対主産県比 99.2
	宿根カスミソウ (R1年)	千本	48,700	20,000	18,600	1	38.2
	カ リ フ ラ ワ ー (R1年)	千t	21.4	...	2.7	1	12.6
	な す (R1年)	千t	301.7	65.3	35.3	2	11.7
	メ ロ ン (R1年)	千t	156.0	...	24.4	2	15.6
	し ょ う が (R1年)	千t	46.5	...	5.2	2	11.2
	な つ み か ん (H30年)	千t	32.7	...	7.7	2	23.5
	く り (R1年)	千t	15.7	...	2.8	2	17.8
	トルコギキョウ (R1年)	千本	97,100	29,200	12,200	2	12.6
	い ち ご (R1年)	千t	165.2	...	12.5	3	7.6
	ア ス パ ラ ガ ス (R1年)	千t	26.8	...	2.1	3	7.8
	乳用牛(飼養頭数) (R2年)	千頭	1,352.0	105.5	44.4	3	3.3
	うんしゅうみかん (R1年)	千t	746.0	...	80.7	4	10.8
	肉用牛(飼養頭数) (R2年)	千頭	2,555.0	927.1	132.3	4	5.2
	うち褐毛和種(あか牛)	千頭	23.3	16.9	16.3	1	70.0
	か ん し ょ (R1年)	千t	748.7	...	19.3	6	2.6
水 稻 (R2年)	千t	7,763.0	698.5	156.5	17	2.0	

資料) 農林水産省「2020年農林業センサス」、「作物統計」、「生産農業所得統計」、「農家経済統計調査」、「野菜生産出荷統計」、「果樹生産出荷統計」、「畜産統計」、「花き生産出荷統計」他

注) 主要農産物の生産量の欄の「…」は主産地県のみ調査されている作物。(順位は主産地県中の順位。)

付 -2 耕地面積

順位	H7年		12		17		22		27		30		R1		R2	
	単位	千ha	単位	千ha	単位	千ha	単位	千ha	単位	千ha	単位	千ha	単位	千ha	単位	千ha
1	北海道	1,201.0	北海道	1,185.0	北海道	1,169.0	北海道	1,156.0	北海道	1,147.0	北海道	1,145.0	北海道	1,144.0	北海道	1,143.0
2	茨城	189.7	茨城	182.2	茨城	177.2	茨城	175.2	新潟	172.0	新潟	170.1	新潟	169.6	新潟	169.0
3	新潟	187.2	新潟	181.5	新潟	177.1	新潟	174.4	茨城	170.9	茨城	166.0	茨城	164.6	茨城	163.6
4	福島	169.4	青森	162.8	青森	159.2	青森	156.8	青森	153.3	青森	151.0	青森	150.5	青森	149.8
5	岩手	168.7	岩手	162.3	岩手	156.5	岩手	153.9	岩手	151.1	岩手	150.1	岩手	149.8	岩手	149.5
6	青森	166.7	福島	158.5	福島	153.2	秋田	150.7	秋田	149.5	秋田	147.6	秋田	147.1	秋田	146.7
7	秋田	157.9	秋田	154.6	秋田	152.2	福島	149.9	福島	144.0	福島	140.8	福島	139.6	福島	138.4
8	宮城	145.7	宮城	141.8	宮城	138.0	宮城	136.3	宮城	129.4	宮城	126.9	宮城	126.3	宮城	125.8
9	千葉	143.7	千葉	138.0	千葉	133.3	千葉	128.8	千葉	126.8	千葉	125.2	千葉	124.6	千葉	123.5
10	栃木	136.6	栃木	132.7	栃木	130.0	栃木	127.2	栃木	124.5	栃木	123.2	栃木	122.6	栃木	122.0
	熊本	133.3	熊本	125.4	熊本	120.4	熊本	117.4	熊本	114.1	熊本	111.6	熊本	110.7	熊本	109.1
九州	629.4		596.6		573.6		558.9		545.9		529.9		525.3		520.4	
全国	5,038.0		4,830.0		4,692.0		4,593.0		4,496.0		4,420.0		4,397.0		4,372.0	

資料) 農林水産省「作物統計」

付 -3 基幹的農業従事者数

順位	H7		H12		H17		H22		H27		R2	
	単位	千人	単位	千人	単位	千人	単位	千人	単位	千人	単位	千人
1	北海道	143.5	北海道	132.2	北海道	115.3	北海道	101.2	北海道	89.2	北海道	70.6
2	茨城	114.1	茨城	103.7	茨城	107.2	茨城	91.6	茨城	76.8	茨城	57.5
3	千葉	105.6	長野	92.1	福島	89.4	長野	83.3	長野	73.5	長野	55.5
4	熊本	98.0	福島	89.1	長野	88.7	福島	81.8	熊本	65.2	熊本	51.8
5	福島	89.5	熊本	88.7	千葉	88.2	千葉	78.9	千葉	65.1	福島	51.5
6	鹿児島	89.2	千葉	84.6	熊本	82.0	新潟	74.8	福島	65.1	千葉	50.3
7	青森	86.6	静岡	84.3	静岡	77.9	熊本	73.0	新潟	62.4	青森	48.1
8	岩手	86.3	鹿児島	82.3	新潟	74.0	青森	68.6	岩手	59.2	新潟	46.1
9	埼玉	78.0	愛知	82.2	愛知	73.2	愛知	66.9	青森	58.2	岩手	44.5
10	栃木	67.9	岩手	79.4	鹿児島	72.7	岩手	66.8	愛知	55.3	栃木	42.9
九州	448.7		411.8		379.5		338.6		291.2		224.7	
全国	2,560.0		2,399.6		2,240.7		2,052.1		1,753.8		1,362.9	

資料) 農林水産省「農(林)業センサス」

注) 農業に主として従事した世帯員(農業就業人口)のうち、ふだんの主な状態が「仕事に従事していた者」をいう。

付 -4 新規学卒就農者数

順位	H7		H12		H17		H20		H21		H22	
	単位	千人	単位	千人	単位	千人	単位	千人	単位	千人	単位	千人
1	北海道	384	北海道	465	北海道	331	北海道	276	北海道	245	北海道	302
2	千葉	162	熊本	105	熊本	121	鹿児島	84	鹿児島	127	鹿児島	92
3	長崎	154	長崎	78	千葉	95	熊本	83	熊本	86	青森	81
4	熊本	134	新潟	76	鹿児島	94	長崎	80	長崎	84	熊本	80
5	新潟	106	愛知	73	長崎	89	新潟	61	千葉	72	長崎	64
6	愛知	90	栃木	70	青森	82	千葉	53	宮崎	50	千葉	53
7	埼玉	88	茨城	65	茨城	81	青森	50	栃木	48	新潟	53
8	宮崎	85	宮崎	61	栃木	68	茨城	49	茨城	46	愛知	48
9	鹿児島	66	山形	59	新潟	67	山形	48	愛知	46	山形	47
10	茨城	65	鹿児島	58	山形	66	宮崎	48	長野	44	茨城	42
											栃木	42
九州	552		412		478		380		431		345	
全国	2,309		2,131		1,929		1,436		1,468		1,441	

資料) 平成 12 年度までは農林水産省「農林漁業新規就業者調査」、平成 13 年度は全国農村青少年教育振興会調べ

注) 都道府県により新規就農者の年齢、就農形態等が異なる。

213

付 -5 農家戸数

順位	H7		H12		H17		H22		H27		R2	
	単位	千戸	単位	千戸	単位	千戸	単位	千戸	単位	千戸	単位	千戸
1	長野	149.1	長野	136.0	長野	126.9	長野	117.3	長野	104.8	長野	89.8
2	茨城	140.0	茨城	128.0	茨城	114.7	茨城	103.2	茨城	87.7	茨城	71.7
3	新潟	128.9	新潟	116.3	新潟	106.5	福島	96.6	兵庫	81.4	兵庫	67.1
4	福島	119.9	兵庫	114.5	兵庫	105.0	兵庫	95.5	新潟	78.5	福島	62.6
5	兵庫	118.8	福島	111.2	福島	104.4	新潟	92.3	福島	75.3	新潟	62.6
6	鹿児島	110.9	愛知	98.6	愛知	91.7	愛知	84.1	愛知	73.8	愛知	61.1
7	愛知	106.1	鹿児島	98.2	鹿児島	88.8	鹿児島	78.1	岩手	66.1	岩手	52.7
8	千葉	104.6	岩手	92.4	岩手	86.0	岩手	76.4	埼玉	64.2	千葉	50.8
9	岩手	100.3	千葉	91.9	千葉	82.0	岡山	73.5	鹿児島	63.9	静岡	50.7
10	岡山	100.2	岡山	90.1	岡山	81.8	千葉	73.7	千葉	62.6	岡山	50.7
	熊本	86.3	熊本	79.6	熊本	74.2	熊本	66.9	熊本	58.4	熊本	47.8
九州	507.2		459.1		421.1		385.0		308.8		247.4	
全国	3,443.6		3,120.2		2,848.2		2,528.6		2,155.1		1,747.0	

資料) 農林水産省「農(林)業センサス」、「農業調査」、「農業構造動態調査」

付 -6 主業農家戸数

順位	H7		H12		H17		H22		H27		R2	
	単位	千戸	単位	千戸	単位	千戸	単位	千戸	単位	千戸	単位	千戸
1	北海道	54.9	北海道	45.2	北海道	38.2	北海道	31.8	北海道	27.8	北海道	21.9
2	熊本	31.2	熊本	23.9	熊本	19.9	熊本	16.3	熊本	13.8	青森	11.6
3	茨城	29.2	茨城	21.7	青森	19.1	青森	16.3	青森	13.4	熊本	10.8
4	青森	28.4	青森	21.6	茨城	18.6	千葉	15.5	茨城	12.2	茨城	9.7
5	鹿児島	28.2	千葉	21.0	千葉	17.7	茨城	14.9	千葉	11.7	千葉	9.1
6	千葉	24.1	鹿児島	19.9	鹿児島	15.7	鹿児島	13.2	鹿児島	11.4	鹿児島	8.8
7	長野	23.9	静岡	17.0	福島	14.3	福島	12.7	長野	9.8	長野	8.5
8	静岡	22.5	長野	16.3	長野	14.2	長野	11.5	山形	9.1	山形	7.7
9	福島	22.0	福島	15.9	山形	14.0	山形	11.0	福島	9.0	栃木	7.4
10	岩手	21.5	山形	15.4	静岡	13.9	栃木	11.0	宮崎	8.9	福島	7.3
九州	135.9		101.2		84.6		69.7		58.4		46.1	
全国	677.5		500.5		428.5		359.9		293.9		230.8	

資料) 農林水産省「農(林)業センサス」

付 -7 認定農業者数

順位	H7年度末		H12		H17		H22		H27		H29		H30		R1	
	単位	戸	単位	戸	単位	戸	単位	戸	単位	戸	単位	戸	単位	戸	単位	戸
1	北海道	8,313	北海道	14,961	北海道	29,763	北海道	32,304	北海道	31,056	北海道	30,146	北海道	29,741	北海道	28,978
2	山形	3,959	山形	9,475	熊本	10,298	新潟	13,786	新潟	15,061	新潟	14,899	新潟	14,546	新潟県	14,139
3	長野	3,906	長野	9,198	新潟	9,817	熊本	11,057	熊本	11,131	熊本	11,132	熊本	10,971	熊本県	10,601
4	熊本	3,789	熊本	6,598	秋田	8,183	秋田	10,122	秋田	10,625	秋田	10,263	秋田	10,121	秋田県	9,766
5	岩手	3,288	岩手	6,586	鹿児島	7,545	青森	9,344	青森	10,504	山形	10,100	山形	9,966	青森県	9,493
6	新潟	3,061	新潟	6,264	宮崎	7,449	宮崎	8,968	山形	10,183	青森	9,821	青森	9,766	山形県	9,400
7	秋田	2,995	秋田	5,859	山形	7,300	鹿児島	8,950	茨城	8,481	茨城	8,588	茨城	8,603	茨城県	8,478
8	茨城	2,558	茨城	5,691	岩手	6,906	山形	8,550	鹿児島	8,413	栃木	8,192	栃木	8,148	栃木県	7,925
9	宮城	2,306	宮城	5,548	茨城	6,634	岩手	8,078	宮崎	8,267	鹿児島	8,117	鹿児島	8,075	鹿児島県	7,914
10	大分	2,289	大分	5,356	栃木	6,150	茨城	8,030	栃木	8,045	宮崎	7,835	宮崎	7,780	宮崎県	7,751
九州	15,214		37,106		45,240		50,776		48,222		47,023		46,686		45,651	
全国	68,760		149,931		200,842		246,475		246,085		240,665		239,043		233,806	

資料) 農林水産省経営局調べ(数値は各年度末の実数)

注) 農業経営基盤強化促進法に基づき、農業経営改善計画を作成し、市町村が認定した農家をいう。

付 -8 農業産出額

順位	H7年		H12		H17		H22		H27		H29		H30		R1	
	単位	億円	単位	億円	単位	億円	単位	億円	単位	億円	単位	億円	単位	億円	単位	億円
1	北海道	11,143	北海道	10,551	北海道	10,663	北海道	9,946	北海道	11,852	北海道	12,762	北海道	12,593	北海道	12,558
2	千葉	4,850	千葉	4,448	鹿児島	4,168	茨城	4,306	茨城	4,549	鹿児島	5,000	鹿児島	4,863	鹿児島	4,890
3	茨城	4,701	茨城	4,147	茨城	4,162	千葉	4,048	鹿児島	4,435	茨城	4,967	茨城	4,508	茨城	4,302
4	鹿児島	4,335	鹿児島	4,048	千葉	4,161	鹿児島	4,011	千葉	4,405	千葉	4,700	千葉	4,259	千葉	3,859
5	熊本	3,856	愛知	3,419	愛知	3,275	熊本	3,071	宮崎	3,424	宮崎	3,524	宮崎	3,429	宮崎	3,396
6	愛知	3,660	熊本	3,358	宮崎	3,206	愛知	2,962	熊本	3,348	熊本	3,423	熊本	3,406	熊本	3,364
7	新潟	3,580	新潟	3,141	熊本	3,102	宮崎	2,960	青森	3,068	愛知	3,232	青森	3,222	青森	3,138
8	宮崎	3,466	宮崎	3,128	新潟	3,044	青森	2,751	愛知	3,063	青森	3,103	愛知	3,115	愛知	2,949
9	岩手	3,218	岩手	2,849	青森	2,797	新潟	2,563	栃木	2,723	栃木	2,828	栃木	2,871	栃木	2,859
10	青森	3,193	静岡	2,800	栃木	2,741	栃木	2,552	群馬	2,550	岩手	2,693	岩手	2,727	岩手	2,676
九州	19,372		17,266		16,808		16,126		17,541		18,356		17,856		17,520	
全国	104,498		91,295		85,119		81,214		87,979		92,742		90,558		88,938	

資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

付 -9 生産農業所得

順位	H7年		H12		H17		H22		H27		H29		H30		R1	
	単位	億円	単位	億円	単位	億円	単位	億円	単位	億円	単位	億円	単位	億円	単位	億円
1	北海道	4,506	北海道	3,940	北海道	3,969	北海道	3,612	北海道	4,840	北海道	5,662	北海道	5,060	北海道	5,368
2	千葉	2,711	千葉	1,996	茨城	1,884	茨城	1,716	千葉	1,691	茨城	1,991	茨城	1,685	鹿児島	1,481
3	茨城	2,418	茨城	1,839	千葉	1,599	千葉	1,258	茨城	1,604	千葉	1,784	千葉	1,486	茨城	1,470
4	熊本	1,747	熊本	1,424	鹿児島	1,289	新潟	1,097	鹿児島	1,367	鹿児島	1,758	鹿児島	1,424	熊本	1,442
5	愛知	1,719	静岡	1,374	新潟	1,277	熊本	1,080	青森	1,338	青森	1,521	熊本	1,395	千葉	1,233
6	青森	1,627	愛知	1,369	愛知	1,247	福島	1,047	熊本	1,177	熊本	1,296	青森	1,307	青森	1,162
7	鹿児島	1,608	鹿児島	1,221	青森	1,185	鹿児島	1,028	栃木	1,060	栃木	1,285	愛知	1,085	宮崎	1,142
8	新潟	1,430	栃木	1,180	熊本	1,136	栃木	1,005	山形	1,018	山形	1,225	山形	1,080	山形	1,061
9	栃木	1,378	新潟	1,176	栃木	1,100	青森	989	愛知	993	宮崎	1,210	宮崎	1,079	栃木	1,055
10	静岡	1,369	青森	1,138	静岡	1,072	愛知	910	新潟	966	愛知	1,165	愛知	1,065	愛知	1,004
九州	7,760		6,112		5,652		5,193		5,842		7,055		6,546		6,690	
全国	46,255		35,562		32,030		28,395		32,892		38,799		34,873		33,215	

資料) 農林水産省「生産農業所得統計」(もやしを含まず)

付 -10 水稻收穫量

順位	7年		12		17		22		27		30		R1		R2	
	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t
1	北海道	852.2	北海道	729.1	北海道	682.6	新潟	617.8	新潟	619.2	新潟	627.6	新潟	646.1	新潟	666.8
2	新潟	687.6	新潟	659.0	新潟	652.2	北海道	601.7	北海道	602.6	北海道	514.8	北海道	588.1	北海道	594.4
3	秋田	591.8	秋田	549.7	秋田	544.0	秋田	488.5	秋田	522.4	秋田	491.1	秋田	526.8	秋田	527.4
4	宮城	507.0	宮城	458.6	福島	449.1	福島	445.7	山形	400.9	山形	374.1	山形	404.4	山形	402.4
5	福島	463.5	山形	450.3	山形	429.5	山形	406.5	福島	365.4	宮城	371.4	宮城	376.9	宮城	377.0
6	山形	461.9	福島	447.7	宮城	423.7	茨城	402.2	宮城	364.8	福島	364.1	福島	368.5	福島	367.0
7	茨城	439.6	茨城	428.8	茨城	416.6	宮城	400.0	茨城	355.0	茨城	358.4	茨城	344.2	茨城	360.0
8	栃木	413.0	栃木	378.1	栃木	373.1	栃木	341.9	栃木	309.6	栃木	321.8	栃木	311.4	栃木	318.5
9	青森	404.6	岩手	349.1	千葉	339.0	千葉	332.8	千葉	307.2	千葉	301.4	千葉	289.0	千葉	297.5
10	岩手	376.4	青森	347.6	岩手	326.0	岩手	312.5	岩手	287.8	岩手	273.1	青森	282.2	青森	283.9
	熊本	273.5	熊本	227.5	熊本	204.1	熊本	202.2	熊本	178.0	熊本	176.2	熊本	160.8	熊本	156.5
九州	1,310.0		1,073.0		959.5		933.0		826.8		821.3		696.4		698.5	
全国	10,724.0		9,472.0		9,062.0		8,478.0		7,986.0		7,780.0		7,762.0		7,763.0	

資料) 農林水産省「作物統計」

付 -11 小麦收穫量

順位	H7		H12		H17		H22		H27		H30		R元		R2	
	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t
1	北海道	450.7	北海道	378.1	北海道	540.1	北海道	349.4	北海道	731.7	北海道	471.1	北海道	677.7	北海道	625.2
2	福岡	43.3	福岡	60.8	福岡	67.4	福岡	44.5	福岡	46.7	福岡	54.9	福岡	68.9	福岡	56.7
3	群馬	41.7	群馬	35.3	佐賀	49.1	佐賀	28.1	佐賀	29.8	佐賀	36.9	佐賀	46.2	佐賀	39.4
4	埼玉	34.8	佐賀	33.3	群馬	32.0	群馬	20.1	群馬	23.5	群馬	23.1	愛知	31.6	愛知	29.8
5	佐賀	24.8	埼玉	29.0	埼玉	25.1	埼玉	15.0	埼玉	21.2	愛知	22.8	三重	23.0	三重	23.1
6	茨城	15.9	茨城	21.8	茨城	23.8	滋賀	14.9	愛知	21.2	滋賀	19.9	群馬	22.9	群馬	22.2
7	熊本	10.0	愛知	19.9	愛知	20.3	愛知	12.4	滋賀	17.8	埼玉	19.3	埼玉	22.6	滋賀	20.1
8	愛知	9.3	滋賀	15.9	熊本	18.2	三重	10.6	三重	16.9	三重	19.0	滋賀	20.8	埼玉	18.8
9	栃木	8.6	熊本	14.9	滋賀	17.2	茨城	9.9	茨城	15.4	熊本	15.3	熊本	18.5	熊本	16.5
10	大分	7.2	栃木	12.3	三重	13.7	熊本	9.3	熊本	13.6	茨城	13.5	茨城	16.2	茨城	12.3
九州	88.1		122.8		147.6		88.9		96.7		116.6		144.7		122.4	
全国	443.6		688.2		877.4		571.3		1,004		765		1,037		943	

資料) 農林水産省「作物統計」

付 -12 大豆収穫量

順位	H7		H12		H17		H22		H27		H30		R元		R2	
	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t
1	北海道	22.4	北海道	43.1	北海道	52.4	北海道	57.8	北海道	84.8	北海道	82.3	北海道	86.8	北海道	93.0
2	茨城	6.2	佐賀	15.8	福岡	15.2	佐賀	18.1	宮城	18.2	宮城	16.1	秋田	13.9	宮城	18.8
3	秋田	5.7	福岡	14.2	宮城	15.1	宮城	17.9	佐賀	14.9	佐賀	13.6	宮城	13.1	福岡	10.3
4	岩手	5.4	宮城	14.0	佐賀	14.2	福岡	16.7	福岡	12.1	福岡	12.9	福岡	9.1	佐賀	10.1
5	宮城	5.0	新潟	12.5	秋田	12.8	新潟	9.7	秋田	11.6	秋田	10.3	滋賀	8.2	秋田	8.7
6	福島	5.0	秋田	12.2	栃木	10.0	秋田	8.6	新潟	10.2	新潟	8.0	新潟	7.7	滋賀	8.1
7	福岡	5.0	栃木	11.6	新潟	9.7	滋賀	8.5	富山	10.0	山形	6.5	山形	7.2	青森	6.1
8	佐賀	4.8	山形	10.2	山形	8.7	山形	7.9	滋賀	9.8	富山	6.4	青森	7.0	新潟	5.9
9	熊本	4.5	富山	10.2	富山	8.1	富山	6.9	山形	7.1	岩手	6.2	富山	6.5	岩手	5.7
10	岡山	4.1	茨城	8.3	富山	7.9	愛知	6.8	青森	6.3	青森	5.4	佐賀	6.3	山形	5.6
			熊本	6.3	熊本	3.8	熊本	4.6	熊本	2.7	熊本	3.6	熊本	3.1	熊本	3.8
九州	19.5		45.3		38.3		43.8		32.2		32.6		20.5		26.2	
全国	119.0		235.0		226.4		222.5		242.4		211.3		212.3		218.9	

資料) 農林水産省「作物統計」

- 217 -

付 -13 うんしゅうみかん収穫量

順位	H7年		H12		H17		H22		H27		H29		H30		R1	
	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t
1	愛媛	220.4	愛媛	175.8	和歌山	195.0	和歌山	152.3	和歌山	160.2	和歌山	144.2	和歌山	155.6	和歌山	156.6
2	和歌山	152.1	和歌山	164.6	愛媛	189.0	愛媛	115.6	愛媛	120.6	愛媛	120.3	静岡	114.5	愛媛	125.4
3	熊本	133.1	静岡	136.6	静岡	141.3	静岡	106.1	静岡	101.2	熊本	85.7	愛媛	113.5	静岡	85.9
4	静岡	131.8	熊本	95.2	熊本	101.0	熊本	81.7	熊本	74.8	静岡	81.7	熊本	90.4	熊本	80.7
5	佐賀	125.8	佐賀	93.1	長崎	83.7	長崎	54.2	長崎	53.5	長崎	52.8	長崎	49.7	長崎	54.0
6	長崎	125.5	長崎	82.8	佐賀	77.2	佐賀	45.1	佐賀	45.1	佐賀	51.1	佐賀	48.5	佐賀	47.8
7	福岡	71.6	広島	53.8	広島	53.0	福岡	28.3	広島	31.7	広島	31.5	愛知	29.4	広島	28.0
8	広島	62.8	福岡	48.4	福岡	40.3	神奈川	26.4	愛知	26.3	愛知	23.5	広島	23.7	愛知	24.6
9	大分	41.3	神奈川	36.1	愛知	36.3	広島	26.1	神奈川	22.9	福岡	20.8	福岡	20.2	福岡	20.6
10	鹿児島	40.7	愛知	34.5	神奈川	28.4	愛知	25.0	福岡	22.5	神奈川	19.2	三重	17.9	三重	18.4
全国	1,378		1,143		1,132		786		777		741		774		746	

資料) 農林水産省「果樹生産出荷統計」

付 -14 くり収穫量

順位	H7年		H12		H17		H22		H27		H29		H30		R1	
	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t
1	茨城	6,080	茨城	5,520	茨城	6,210	茨城	6,650	茨城	4,690	茨城	4,150	茨城	4,400	茨城	3,090
2	熊本	5,130	熊本	3,430	熊本	1,820	熊本	3,320	愛媛	1,360	熊本	2,880	熊本	2,570	熊本	2,810
3	愛媛	3,670	愛媛	1,850	愛媛	1,640	愛媛	1,870	熊本	1,350	愛媛	1,840	愛媛	869	愛媛	1,350
4	埼玉	1,510	岐阜	1,060	岐阜	1,050	宮崎	797	岐阜	895	岐阜	810	岐阜	665	岐阜	762
5	宮崎	1,410	埼玉	1,010	埼玉	870	岐阜	794	埼玉	725	埼玉	657	埼玉	662	宮崎	596
6	大分	1,080	千葉	951	千葉	786	埼玉	723	栃木	526	宮崎	594	長野	595	埼玉	549
7	千葉	973	大分	826	東京	656	千葉	658	長野	522	山口	571	栃木	548	長野	528
8	栃木	968	東京	727	栃木	607	栃木	541	宮崎	423	長野	530	宮崎	501	山口	516
9	岐阜	964	兵庫	689	神奈川	567	長野	495	千葉	396	兵庫	493	山口	474	栃木	453
10	東京	944	宮崎	687	長野	567	兵庫	454	兵庫	369	栃木	486	神奈川	379	兵庫	364
全国	34,400		26,700		21,800		23,500		16,300		18,700		16,500		15,700	

資料) 農林水産省「果樹生産出荷統計」

付 -15 すいか収穫量

順位	H7		H12		H17		H22		H27		H29		H30		R1	
	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t
1	熊本	116.3	熊本	106.5	千葉	68.0	熊本	59.9	熊本	52.0	熊本	47.0	熊本	46.9	熊本	52.1
2	千葉	82.3	千葉	73.9	熊本	60.7	千葉	45.9	千葉	39.7	千葉	39.0	千葉	41.4	千葉	38.8
3	山形	40.9	山形	42.6	山形	36.6	山形	38.0	山形	33.5	山形	32.2	山形	32.4	山形	31.1
4	鳥取	39.1	鳥取	34.6	茨城	25.1	鳥取	20.1	新潟	21.1	鳥取	20.6	新潟	17.7	鳥取	17.9
5	茨城	29.3	茨城	30.5	鳥取	24.5	長野	18.8	鳥取	19.9	長野	19.3	長野	17.5	新潟	17.3
6	愛知	27.6	愛知	28.5	新潟	23.2	新潟	18.6	茨城	16.7	新潟	17.0	鳥取	17.4	長野	17.3
7	長野	25.9	新潟	25.8	長野	22.4	茨城	16.6	長野	16.6	茨城	16.8	茨城	16.0	茨城	15.1
8	新潟	25.6	石川	24.5	愛知	20.5	愛知	15.5	北海道	14.7	愛知	13.5	石川	13.0	愛知	14.1
9	石川	23.1	北海道	22.9	北海道	19.3	北海道	15.3	愛知	13.6	北海道	13.3	愛知	12.9	石川	13.7
10	北海道	20.9	長野	16.0	石川	18.7	石川	14.2	石川	13.4	石川	13.3	秋田	12.2	秋田	13.2
九州	166.5		139.7		88.2		84.0		67.6		-		-		-	
全国	616.5		580.6		450.2		369.2		339.8		331.1		320.6		324.2	

付属資料

付 -16 露地メロン収穫量

順位	H7		H12		H17		H22		H27		H29		H30		R1	
	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t
1	熊本	74.6	茨城	65.3	茨城	55.7	茨城	43.6	茨城	37.1	茨城	40.0	茨城	40.2	茨城	37.6
2	茨城	64.1	熊本	53.0	北海道	35.7	北海道	31.4	北海道	25.4	北海道	24.9	熊本	22.1	熊本	24.4
3	北海道	46.8	北海道	43.5	熊本	32.2	熊本	28.8	熊本	22.5	熊本	20.2	北海道	21.7	北海道	23.4
4	青森	20.3	山形	20.3	山形	15.6	山形	13.6	山形	12.6	青森	10.4	山形	11.0	山形	11.2
5	山形	19.9	愛知	20.2	愛知	15.6	青森	10.8	青森	10.1	山形	10.3	青森	9.7	青森	10.6
6	愛知	15.9	青森	19.7	静岡	15.5	静岡	10.7	愛知	8.5	愛知	8.5	愛知	8.5	愛知	9.1
7	千葉	13.7	千葉	13.8	青森	14.0	愛知	9.9	静岡	8.2	千葉	8.3	千葉	7.3	千葉	7.7
8	秋田	8.3	高知	10.2	千葉	12.3	千葉	8.3	鳥取	1.1	静岡	7.5	静岡	7.3	静岡	6.9
9					宮崎	7.4	高知	3.5	福井	0.9	秋田	3.0	秋田	3.3	秋田	3.5
10							秋田	3.4	石川	0.4	鳥取	1.0	鳥取	1.3	鳥取	1.3
九州	101.7		72.8		46.3		38.0		22.5		-		-		-	
全国	325.5		317.5		241.8		188.1		158.0		155.0		152.9		156.0	

資料) 農林水産省「作物統計」、12年からは露地とハウスを合わせメロンとされた。 注) 九州の収穫量については主産県の合計値

付 -17 トマト収穫量

順位	H7		H12		H17		H22		H27		H29		H30		R1	
	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t	単位	千t
1	熊本	68.6	熊本	75.5	熊本	85.3	熊本	98.9	熊本	126.0	熊本	128.2	熊本	137.2	熊本	133.4
2	千葉	61.6	千葉	58.9	千葉	53.5	北海道	48.9	北海道	61.7	北海道	62.3	北海道	54.9	北海道	61.0
3	茨城	49.7	愛知	50.8	北海道	52.7	愛知	45.4	茨城	47.3	茨城	48.0	愛知	46.9	愛知	43.9
4	愛知	48.3	茨城	50.7	茨城	50.2	茨城	44.8	千葉	43.4	愛知	46.6	茨城	46.3	茨城	43.4
5	群馬	38.9	北海道	45.0	愛知	47.7	千葉	44.1	愛知	40.6	千葉	39.4	千葉	37.2	栃木	34.8
6	福島	37.7	群馬	40.3	栃木	38.1	栃木	34.4	栃木	35.7	栃木	36.1	栃木	36.0	千葉	31.9
7	栃木	31.1	福島	37.4	群馬	33.9	福島	28.8	岐阜	25.3	福島	24.2	福島	23.0	岐阜	24.2
8	北海道	29.3	栃木	35.9	福島	31.7	群馬	24.4	福島	24.6	群馬	23.8	岐阜	22.7	群馬	24.1
9	長野	26.2	長野	32.6	岐阜	30.0	岐阜	24.1	群馬	21.9	岐阜	23.7	群馬	22.1	福島	22.4
10	岐阜	25.8	岐阜	30.4	長野	25.9	長野	22.2	長野	20.6	福岡	19.7	宮崎	19.5	宮崎	19.3
九州	143.1		154.4		157.2		166.4		196.0		198.4		207.0		204.2	
全国	752.9		806.3		759.2		690.9		727.0		737.2		724.2		720.6	

資料) 農林水産省「作物統計」

付 -18 いちご収穫量

順位	H7		H12		H17		H22		H27		H29		H30		R1	
	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t
1	栃木	24.0	栃木	27.6	栃木	30.8	栃木	27.9	栃木	24.8	栃木	25.1	栃木	24.9	栃木	25.4
2	福岡	21.8	福岡	22.4	福岡	18.6	福岡	18.1	福岡	16.0	福岡	17.7	福岡	16.3	福岡	16.7
3	静岡	12.9	熊本	14.1	熊本	13.2	熊本	12.9	熊本	10.9	熊本	10.8	熊本	11.2	熊本	12.5
4	愛知	12.7	静岡	13.8	静岡	12.8	長崎	11.3	静岡	10.4	静岡	10.6	静岡	10.8	長崎	11.1
5	佐賀	12.5	長崎	12.2	愛知	12.1	静岡	11.1	長崎	10.2	愛知	10.1	長崎	10.2	静岡	10.6
6	長崎	11.3	佐賀	12.1	長崎	11.9	佐賀	10.7	愛知	9.5	長崎	9.7	愛知	9.7	愛知	10.0
7	熊本	10.6	愛知	11.9	佐賀	11.8	愛知	10.5	茨城	8.9	茨城	9.0	茨城	9.2	茨城	9.2
8	千葉	6.2	千葉	6.7	茨城	8.8	茨城	9.3	佐賀	8.6	佐賀	8.6	佐賀	7.9	佐賀	8.2
9	宮城	6.2	宮城	6.5	千葉	6.7	千葉	6.4	千葉	7.0	千葉	6.6	千葉	6.7	千葉	6.6
10	埼玉	6.2	埼玉	5.1	宮城	6.5	宮城	5.9	宮城	4.1	宮城	4.5	宮城	4.5	宮城	4.6
九州	66.0		70.7		61.4		60.6		52.8		-		-		-	
全国	201.4		205.3		196.2		177.5		158.7		163.7		161.8		165.2	

資料) 農林水産省「作物統計」

付 -19 なす収穫量

順位	H7		H12		H17		H22		H27		H29		H30		R1	
	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t	単位	千 t
1	高知	46.6	高知	51.1	高知	39.1	熊本	30.6	高知	38.2	高知	41.7	高知	39.3	高知	40.8
2	福岡	34.2	福岡	33.4	熊本	32.6	高知	29.9	熊本	31.7	熊本	31.4	熊本	31.7	熊本	35.3
3	熊本	26.3	熊本	31.2	福岡	28.8	福岡	23.2	群馬	21.7	群馬	24.6	群馬	25.8	群馬	26.5
4	群馬	25.0	群馬	26.4	群馬	24.4	群馬	22.7	福岡	18.7	福岡	21.1	福岡	20.9	福岡	18.5
5	茨城	22.2	茨城	22.6	茨城	20.2	茨城	18.4	茨城	17.5	茨城	17.8	茨城	16.6	茨城	15.9
6	埼玉	22.2	栃木	22.2	愛知	18.8	栃木	16.4	栃木	14.6	栃木	13.7	栃木	14.8	栃木	13.5
7	愛知	21.4	愛知	21.4	栃木	18.7	愛知	14.3	愛知	13.1	愛知	12.5	愛知	11.9	愛知	12.9
8	千葉	17.7	徳島	17.3	千葉	13.6	京都	10.5	京都	9.4	埼玉	8.9	埼玉	9.2	埼玉	9.6
9	栃木	16.6	埼玉	16.4	徳島	12.5	埼玉	10.4	埼玉	9.2	千葉	8.1	千葉	7.8	京都	8.3
10	徳島	15.1	千葉	16.1	埼玉	11.7	千葉	10.2	千葉	9.1	京都	7.5	京都	7.5	徳島	6.7
九州	87.6		90.1		60.7		68.3		62.5		64.5		64.0		65.3	
全国	478.4		476.9		395.7		330.1		308.9		307.8		300.4		301.7	

資料) 農林水産省「作物統計」

付 -20 宿根カスミソウ出荷量

順位	H7		H12		H17		H22		H27		H29		H30		R1	
	単位	千本	単位	千本	単位	千本	単位	千本	単位	千本	単位	千本	単位	千本	単位	千本
1	和歌山	31,800	和歌山	24,100	熊本	21,300	熊本	24,400			熊本	17,600	熊本	17,300	熊本	18,600
2	熊本	21,500	熊本	21,800	和歌山	17,800	和歌山	14,200			和歌山	11,400	和歌山	10,600	和歌山	11,400
3	北海道	7,480	福島	9,320	福島	8,020	福島	5,200			福島	5,470	福島	7,120	福島	7,490
4	高知	6,450	高知	6,190	北海道	4,400	愛知	3,480	調査対象外		北海道	1,350	北海道	3,070	北海道	2,920
5	福島	6,080	北海道	4,950	高知	3,570	北海道	3,270			高知	2,140	高知	2,130	高知	1,840
6	千葉	5,720	大分	2,560	愛知	1,790	高知	2,590			愛知	1,690
7	大分	3,860	長野	2,450	大分	1,500	長野	1,300			長野	1,200
8	長野	3,760	千葉	2,360	長野	1,490	大分	1,280			大分	865
9	静岡	2,460	宮崎	2,240	千葉	1,390	千葉	1,240			静岡	752
10	宮崎	2,440	静岡	1,880	静岡	1,040	静岡	877			山形	392
										
九州	-		28,500		...		26,971			20,000	
全国	105,500		87,000		67,500		61,300		...		50,000		49,600		48,700	

資料) 農林水産省「花き生産出荷統計」 H26・27・28は調査対象外

- 221 -

付 -21 トルコギキョウ出荷量

順位	H7		H12		H17		H22		H27		H29		H30		R1	
	単位	千本	単位	千本	単位	千本	単位	千本	単位	千本	単位	千本	単位	千本	単位	千本
1	長野	23,200	長野	18,900	長野	15,500	長野	13,300	長野	12,300	長野	13,300	長野	13,600	長野	13,200
2	北海道	7,390	熊本	9,450	熊本	12,200	熊本	11,400	熊本	11,300	熊本	12,100	熊本	11,800	熊本	12,200
3	静岡	7,230	静岡	8,450	福岡	8,390	福岡	9,170	福岡	10,000	福岡	9,160	福岡	9,230	福岡	8,870
4	高知	6,340	福岡	8,300	静岡	7,510	北海道	6,450	北海道	5,330	北海道	5,240	山形	5,050	山形	4,820
5	千葉	5,620	北海道	8,270	北海道	7,170	福島	6,330	静岡	4,960	山形	5,230	北海道	4,680	静岡	4,410
6	熊本	5,550	福島	6,540	福島	6,910	静岡	5,980	愛知	4,860	愛知	4,930	静岡	4,670	愛知	4,020
7	福岡	5,230	大分	5,530	山形	5,940	山形	5,600	山形	4,730	静岡	4,810	愛知	4,580	秋田	3,800
8	福島	5,120	愛知	5,320	大分	5,690	高知	4,580	福島	4,570	福島	4,020	高知	4,110	高知	3,740
9	愛知	4,340	山形	5,180	愛知	5,580	愛知	4,540	千葉	3,990	高知	3,970	福島	3,820	福島	3,710
10	大分	3,260	千葉	4,400	高知	4,940	千葉	4,080	高知	3,860	千葉	3,750	千葉	3,700	北海道	3,560
九州	-		29,100		...		30,886			29,200	
全国	115,400		123,800		119,600		106,700		98,100		100,900		98,300		97,100	

資料) 農林水産省「花き生産出荷統計」

付 -22 い収穫量

順位	H12		H17		H22		H27		H29		H30		R1	
	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t
1	熊本	27,900	熊本	20,900	熊本	11,300	熊本	7,630	熊本	8,410	熊本	7,420	熊本	7,070
2	福岡	1,450	福岡	893	福岡	198	福岡	165	福岡	123	福岡	83	福岡	62
3	広島	608	広島	303										
4	高知	189	岡山	81										
5	佐賀	187	沖縄	54										
6	岡山	167	石川	35										
7	石川	100	佐賀	24										
8	沖縄	60	高知	8										
9	島根	28	島根	6										
10														
九州	29,597		21,871											
全国	31,000		22,304		主産県計		主産県計		主産県計		主産県計		主産県計	

資料) 農林水産省「作物統計」

注) 1. H22以降は主産県(熊本県・福岡県)のみ公表

注) 2. H17の主産県以外は全連調査値

付 -23 葉たばこ生産量

順位	H7		H12		H17		H22		H27		H30		R1		R2	
	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t
1	岩手	7,070	宮崎	7,120	宮崎	6,350	熊本	3,594	熊本	2,823	熊本	2,664	熊本	2,807	熊本	2,161
2	宮崎	6,830	熊本	6,100	熊本	5,088	宮崎	3,121	青森	2,580	沖縄	2,097	岩手	2,001	沖縄	1,685
3	熊本	6,110	鹿児島	5,760	鹿児島	4,223	青森	2,876	岩手	2,341	青森	1,944	青森	1,846	岩手	1,652
4	鹿児島	5,770	岩手	5,230	岩手	3,895	岩手	2,828	宮崎	1,452	岩手	1,868	沖縄	1,764	青森	1,486
5	福島	5,210	青森	4,200	青森	3,601	沖縄	2,249	沖縄	1,415	宮崎	1,340	長崎	1,560	長崎	1,235
6	青森	5,050	福島	4,120	福島	3,151	鹿児島	2,019	長崎	1,404	長崎	1,331	宮崎	1,276	宮崎	1,130
7	茨城	3,630	長崎	3,000	長崎	2,669	福島	1,768	鹿児島	897	鹿児島	1,072	鹿児島	1,035	鹿児島	798
8	新潟	3,230	茨城	2,900	大分	2,106	長崎	1,686	福島	868	福島	663	福島	621	福島	481
9	大分	3,230	沖縄	2,520	茨城	1,959	新潟	1,235	秋田	745	新潟	517	佐賀	587	佐賀	451
10	長崎	2,510	新潟	2,510	新潟	1,881	茨城	1,185	新潟	635	佐賀	514	大分	502	新潟	444
九州	25,400		25,600		23,400		14,453		9,117		9,536		9,569		9,569	
全国	70,400		60,800		46,800		29,297		18,687		16,998		16,798		13,748	

資料) 全国たばこ耕作組合中央会「葉たばこ販売実績」

注) 九州の値には、沖縄県も含む

付 -24 荒茶生産量

順位	H7		H12		H17		H22		H27		H30		R1		R2	
	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t
1	静岡	40,300	静岡	39,400	静岡	44,100	静岡	33,400	静岡	31,800	静岡	33,400	静岡	29,500	静岡	25,200
2	鹿児島	15,400	鹿児島	18,900	鹿児島	23,900	鹿児島	24,600	鹿児島	22,700	鹿児島	28,100	鹿児島	28,000	鹿児島	23,900
3	三重	6,650	三重	7,410	三重	7,790	三重	7,100	三重	6,830	三重	6,240	三重	5,910	三重	5,080
4	宮崎	2,720	宮崎	3,170	宮崎	3,656	宮崎	3,570	宮崎	3,620	宮崎	3,800	宮崎	3,510	宮崎	3,060
5	京都	2,550	京都	3,020	京都	2,951	京都	2,640	京都	3,190	京都	3,070	京都	2,900	京都	2,360
6	奈良	2,440	奈良	2,910	奈良	2,850	福岡	2,280	福岡	1,940	福岡	1,890	福岡	1,780	福岡	1,600
7	熊本	1,820	福岡	2,090	佐賀	2,028	奈良	2,050	奈良	1,700	佐賀	1,270	熊本	1,270	奈良	1,490
8	福岡	1,790	佐賀	1,980	福岡	1,997	佐賀	1,570	佐賀	1,240	熊本	1,260	佐賀	1,240	佐賀	1,140
9	佐賀	1,740	熊本	1,940	熊本	1,940	熊本	1,380	熊本	1,140	埼玉	898	埼玉	881	熊本	1,120
10	埼玉	1,400	長崎	1,080	愛知	1,092	愛知	929	愛知	887	愛知	863	愛知	832	埼玉	754
九州	24,900		29,700		36,700		34,076		-		37,053		36,493		31,971	
全国	84,800		89,300		98,884		85,000		79,500		82,000		76,500		69,800	

資料) 農林水産省「工芸農作物統計調査」

付 -25 収繭量

順位	H7		H12		H17		H22		H27		H29		H30		R1	
	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t	単位	t
1	群馬	2,061	群馬	523	群馬	278	群馬	111	群馬	47	群馬	46	群馬	40	群馬	34
2	福島	791	福島	139	福島	75	福島	41	福島	21	福島	21	福島	19	栃木	15
3	埼玉	371	埼玉	100	埼玉	55	栃木	31	栃木	21	栃木	18	栃木	17	福島	14
4	長野	267	栃木	74	栃木	49	埼玉	21	埼玉	9	埼玉	8	埼玉	7	埼玉	6
5	栃木	206	長野	56	茨城	26	茨城	10	宮城	6	山梨	5	山梨	4	宮城	3
6	茨城	187	宮城	42	長野	20	宮城	8	茨城	5	長野	4	長野	4	岩手	3
7	山梨	176	茨城	42	宮城	20	岩手	8	岩手	5	岩手	4	宮城	4	愛媛	3
8	岩手	120	岩手	34	岩手	17	長野	8	山梨	4	茨城	4	岩手	3	山梨	3
9	宮城	120	山梨	33	山梨	15	山梨	8	長野	4	愛媛	4	愛媛	3	長野	3
10	鹿児島	111	鹿児島	32	山形	12	愛媛	5	山形	4	宮城	4	山形	3	茨城	3
	熊本	94	熊本	12	熊本	3	熊本	0.8	熊本	0.1	熊本	0.2	熊本	0.1	熊本	0.1
九州	387		55		14		1		1		1		0.4		0.5	
全国	5,351		1,244		626		265		135		125		110		92	

(資料)(一財)大日本蚕糸会調査

付 -26 乳用牛飼養頭数

順位	H7		H12		H17		H22		H27		H30		R1		R2	
	単 位	千頭	単 位	千頭	単 位	千頭	単 位	千頭	単 位	千頭	単 位	千頭	単 位	千頭	単 位	千頭
1	北海道	882.9	北海道	866.9	北海道	857.5	北海道	826.8	北海道	792.4	北海道	790.9	北海道	801.0	北海道	820.9
2	岩手	74.3	岩手	62.0	栃木	58.3	栃木	53.9	栃木	53.5	栃木	51.9	栃木	51.9	栃木	52.1
3	千葉	69.3	栃木	60.7	岩手	56.5	岩手	47.6	熊本	44.5	熊本	42.8	熊本	43.7	熊本	44.4
4	栃木	64.1	千葉	58.5	熊本	50.1	熊本	42.5	岩手	44.3	岩手	41.9	岩手	42.0	岩手	41.6
5	群馬	63.7	群馬	54.2	千葉	47.7	群馬	39.8	群馬	37.3	群馬	34.8	群馬	34.0	群馬	33.9
6	熊本	58.1	熊本	51.9	群馬	47.3	千葉	39.6	千葉	33.0	千葉	30.3	千葉	29.4	千葉	28.6
7	愛知	50.2	愛知	44.0	愛知	39.0	愛知	32.1	愛知	27.2	愛知	24.4	茨城	24.5	茨城	24.3
8	茨城	44.4	茨城	37.3	茨城	34.5	茨城	30.9	茨城	25.5	茨城	23.8	愛知	23.0	愛知	22.6
9	兵庫	39.8	宮城	33.7	宮城	28.8	宮城	24.4	宮城	20.4	宮城	18.9	宮城	18.5	宮城	18.5
10	宮城	39.7	兵庫	30.7	兵庫	26.5	長野	19.8	長野	16.6	岡山	16.1	岡山	15.8	岡山	16.8
九州	181.6		157.7		151.3		121.8		115.3		106.5		105.3		105.5	
全国	1,951.0		1,764.0		1,655.0		1,484.0		1,371.0		1,328.0		1,332.0		1,352.0	

資料) 農林水産省「畜産統計(2月1日現在)」

付 -27 肉用牛飼養頭数

順位	H7		H12		H17		H22		H27		H30		R1		R2	
	単 位	千頭	単 位	千頭	単 位	千頭	単 位	千頭	単 位	千頭	単 位	千頭	単 位	千頭	単 位	千頭
1	北海道	430.4	北海道	413.5	北海道	447.7	北海道	538.6	北海道	505.2	北海道	524.5	北海道	512.8	北海道	524.7
2	鹿児島	328.6	鹿児島	333.4	鹿児島	350.0	鹿児島	367.9	鹿児島	323.4	鹿児島	329.4	鹿児島	338.1	鹿児島	341.0
3	宮崎	248.3	宮崎	246.8	宮崎	268.2	宮崎	293.2	宮崎	249.0	宮崎	245.0	宮崎	250.3	宮崎	244.1
4	岩手	151.1	熊本	145.0	熊本	149.2	熊本	149.8	熊本	125.0	熊本	127.0	熊本	125.3	熊本	132.3
5	熊本	139.5	岩手	125.2	岩手	104.3	岩手	112.9	岩手	88.5	岩手	90.7	岩手	88.7	岩手	91.1
6	宮城	113.1	栃木	105.2	栃木	98.1	栃木	99.1	栃木	82.7	栃木	81.5	宮城	79.8	長崎	84.1
7	福島	104.6	宮城	104.5	宮城	96.1	宮城	96.1	宮城	80.8	宮城	80.9	栃木	79.6	宮城	80.9
8	栃木	103.9	長崎	87.7	長崎	89.3	長崎	91.2	長崎	75.2	長崎	77.1	長崎	79.4	栃木	79.8
9	長崎	94.8	福島	87.3	福島	82.1	沖縄	85.6	沖縄	70.3	沖縄	73.6	沖縄	74.7	沖縄	79.7
10	大分	72.1	群馬	70.3	沖縄	77.8	福島	78.2	群馬	57.7	群馬	57.0	群馬	55.0	兵庫	55.7
九州	980.1		977.3		1,011.0		1,059.0		893.9		901.1		913.6		927.1	
全国	2,965.0		2,823.0		2,747.0		2,892.0		2,489.0		2,514.0		2,503.0		2,555.0	

資料) 農林水産省「畜産統計(2月1日現在)」

付 -28 豚飼養頭数

順位	H7		H12		H17		H21		H27		H30		R1		R2	
	単 位	千頭	単 位	千頭	単 位	千頭	単 位	千頭	単 位	千頭	単 位	千頭	単 位	千頭	単 位	千頭
1	鹿児島	1,359.0	鹿児島	1,397.0	-	-	鹿児島	1,340.0	-	-	鹿児島	1,272.0	鹿児島	1,269.0	-	-
2	宮崎	760.4	宮崎	791.6	-	-	宮崎	914.5	-	-	宮崎	822.2	宮崎	835.7	-	-
3	茨城	663.1	茨城	629.5	-	-	茨城	659.2	-	-	北海道	625.7	北海道	691.6	-	-
4	群馬	610.3	群馬	616.5	-	-	群馬	619.4	-	-	千葉	614.4	群馬	629.6	-	-
5	北海道	582.4	北海道	546.1	-	-	千葉	645.3	-	-	群馬	612.3	千葉	603.8	-	-
6	千葉	538.0	千葉	527.3	-	-	北海道	573.3	-	-	茨城	552.0	茨城	466.4	-	-
7	愛知	431.6	愛知	400.5	-	-	岩手	437.5	-	-	岩手	420.7	栃木	406.0	-	-
8	岩手	390.1	岩手	387.0	-	-	青森	386.6	-	-	栃木	403.4	岩手	402.4	-	-
9	青森	378.7	青森	370.0	-	-	愛知	372.3	-	-	青森	359.5	愛知	352.7	-	-
10	栃木	303.5	栃木	319.6	-	-	栃木	376.1	-	-	愛知	332.7	青森	351.8	-	-
	熊本	280.7	熊本	288.2	-	-	熊本	288.9	-	-	熊本	275.3	熊本	277.1	-	-
九州	2,966.1		2,963.0		-		3,083.0		-		2,867.0		2,879.0		-	
全国	10,250.0		9,805.0		-		9,899.0		-		9,189.0		9,156.0		-	

資料) 農林水産省「畜産統計(2月1日現在)」

注) 平成17年、平成27年、令和2年はセンサス年のため、「畜産統計」が作成されておらず、比較できるデータが無い

付 -29 農業産出額の年次別推移

年次	農業 産出額	耕					種				
		計	米	麦類	雑穀・ 豆類	いも類	野菜	果実	花き	工芸 農作物	その他 作物
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)
昭.40	822	662	342	50	19	26	69	63	3	86	3
41	974	781	429	29	23	23	87	70	3	111	4
42	1 125	906	517	34	17	20	86	64	3	160	6
43	1 214	936	496	51	21	20	98	80	5	161	5
44	1 299	997	511	29	18	17	102	119	5	151	45
45	1 336	993	414	21	18	20	144	156	6	169	45
46	1 394	990	396	23	11	16	177	147	8	168	43
47	1 638	1 170	485	11	15	18	221	167	10	205	39
48	1 939	1 352	543	7	12	20	281	178	13	255	42
49	2 498	1 819	800	23	13	25	336	237	15	322	48
50	2 961	2 130	973	21	14	31	373	275	23	366	56
51	3 153	2 257	904	18	15	36	430	293	27	488	46
52	3 451	2 426	1 037	21	15	40	441	325	37	454	57
53	3 540	2 470	974	46	18	38	484	349	39	475	47
54	3 605	2 483	939	63	23	43	529	349	44	445	48
55	3 413	2 342	787	54	20	54	571	346	50	412	50
56	3 647	2 537	901	61	26	66	554	405	54	419	52
57	3 645	2 537	836	63	26	50	560	430	58	461	53
58	3 683	2 555	876	66	32	51	604	391	61	420	53
59	3 919	2 760	963	105	31	67	610	435	60	437	52
60	3 818	2 679	941	89	26	49	630	402	71	419	51
61	3 886	2 751	988	90	28	49	665	373	72	436	50
62	3 653	2 551	755	68	28	46	755	303	74	474	48
63	3 759	2 641	788	55	35	48	847	318	80	423	48
平.元	4 002	2 816	772	44	34	50	964	358	90	453	50
2	4 016	2 883	742	45	29	51	1 105	434	101	332	44
3	3 657	2 594	631	16	20	48	1 017	358	102	358	45
4	3 819	2 820	782	24	21	61	1 010	333	100	432	58
5	3 587	2 665	719	23	9	49	1 078	264	112	355	57
6	3 993	3 069	937	22	11	56	1 099	342	117	428	57
7	3 856	2 913	763	22	13	48	1 146	400	123	337	60
8	3 789	2 836	724	22	15	59	1 132	367	124	338	55
9	3 616	2 676	647	19	13	56	1 132	342	117	299	51
10	3 640	2 748	633	5	15	54	1 156	433	132	269	52
11	3 222	2 336	479	25	11	46	1 047	318	120	238	52
12	3 358	2 459	561	29	17	63	1 039	368	121	212	50
13	3 298	2 430	559	25	19	56	1 067	336	122	199	47
14	3 255	2 369	538	27	20	57	1 039	330	120	191	47
15	3 242	2 378	587	27	16	55	1 039	329	116	168	41
16	3 084	2 148	387	31	8	56	992	338	107	187	42
17	3 102	2 131	448	30	10	50	961	318	103	171	40
18	2 984	2 065	386	29	11	51	975	343	102	129	41
19	3 046	2 107	430	15	8	51	1 017	302	104	139	41
20	3 053	2 098	443	17	9	53	1 001	303	90	145	38
21	3 004	2 066	434	12	9	48	1 003	294	91	139	37
22	3 071	2 105	351	6	8	54	1 113	323	98	115	38
23	3 113	2 122	409	5	7	59	1 065	321	97	123	36
24	3 245	2 268	450	6	7	43	1 176	333	103	114	36
25	3 250	2 218	403	7	8	39	1 172	334	102	115	38
26	3 283	2 172	353	7	9	45	1 191	311	99	119	38
27	3 348	2 205	360	6	6	55	1 273	263	106	96	39
28	3 475	2 304	377	6	8	50	1 321	314	102	87	40
29	3 423	2 241	380	8	6	46	1 247	318	99	100	38
30	3 406	2 223	391	7	7	45	1 227	327	96	90	36
令和元	3 364	2 186	368	8	6	50	1 220	313	96	91	34

資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

注)「養蚕」は、H16 から「その他畜産物」に含む。

単位：億円

計	畜				産				加工農産物	生産農業所得	年次
	肉用牛	乳用牛	生乳	豚	鶏	鶏卵	養蚕	その他畜産物			
(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	
148	25	25	19	29	42	34	26	2	12	526	昭.40
175	33	30	23	32	45	35	33	3	18	630	41
209	41	33	26	49	44	33	40	3	10	694	42
257	49	42	35	70	55	42	40	2	21	714	43
278	44	50	43	80	66	49	37	1	24	749	44
309	47	60	48	95	65	46	42	1	34	700	45
348	52	65	51	126	66	48	38	1	56	680	46
405	69	77	60	150	69	51	40	1	62	929	47
513	104	84	66	177	85	60	60	3	74	1 125	48
591	99	109	99	228	108	72	44	3	88	1 432	49
752	161	123	110	304	116	79	44	5	79	1 735	50
829	200	149	133	315	120	75	39	6	68	1 689	51
921	217	164	147	362	135	83	36	6	104	1 739	52
972	231	187	164	379	128	75	40	7	98	1 919	53
1 012	247	214	181	364	141	78	40	7	109	1 773	54
976	240	208	168	347	141	82	33	7	95	1 629	55
1 017	235	218	183	366	159	97	31	9	92	1 591	56
983	232	223	188	351	139	79	30	9	125	1 574	57
1 023	263	236	203	333	157	75	27	8	105	1 544	58
1 057	289	239	204	329	169	71	23	8	103	1 653	59
1 033	313	253	214	273	168	76	18	9	106	1 591	60
1 011	333	253	209	240	160	72	16	9	125	1 662	61
1 005	357	255	206	219	156	59	9	9	97	1 583	62
1 010	354	265	212	221	146	61	11	12	108	1 656	63
1 071	372	300	239	220	151	66	14	13	115	1 853	平.元
1 025	339	295	236	205	163	84	9	15	108	1 823	2
976	305	274	229	199	174	103	8	15	88	1 652	3
899	250	277	240	197	156	90	5	13	99	1 805	4
823	224	266	235	174	144	80	3	13	99	1 670	5
817	227	257	232	177	143	83	2	11	107	1 918	6
821	240	253	232	176	140	90	1	11	122	1 757	7
839	241	254	230	179	151	100	1	12	114	1 731	8
843	251	253	230	175	151	100	1	12	97	1 645	9
804	237	248	226	173	134	86	0	12	88	1 676	10
805	229	248	228	176	141	85	0	12	80	1 415	11
842	257	258	237	169	142	91	0	16	56	1 424	12
812	228	258	237	179	131	83	0	16	56	1 389	13
828	226	266	245	190	131	80	0	16	58	1 367	14
801	223	275	250	164	121	72	0	19	63	1 349	15
879	278	277	250	175	127	73	22		57	1 165	16
921	300	278	250	178	142	78	23		49	1 136	17
873	295	256	229	164	129	64	29		46	1 043	18
907	294	252	230	180	156	68	25		32	1 075	19
920	283	243	224	195	168	72	31		35	912	20
907	294	263	240	161	156	68	33		31	879	21
935	307	261	235	166	167	69	35		31	1 080	22
956	304	263	237	173	188	77	27		35	1 064	23
949	309	269	246	166	182	75	23		27	1 134	24
996	326	269	243	191	182	86	27		36	1 167	25
1 070	337	280	251	228	192	89	33		41	1 186	26
1 115	376	300	260	209	196	94	35		28	1 177	27
1 141	432	310	257	191	186	82	22		30	1 373	28
1 147	420	306	259	211	187	85	23		35	1 296	29
1 147	430	317	265	194	187	79	20		35	1 395	30
1 148	427	330	276	194	173	76	23		29	1 442	令和元

付 -30 市町村別農業産出額（国推計）（R1年（2019年））

市町村	市町村 コード	農業 産出額 + +	耕 種												
			小 計	米	麦 類	雑 穀	豆 類	いも類	野 菜	果 実	花 き	工 芸		その他 作 物	
												農作物	茶		
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	
熊本市	100	4,471	3,876	476	16	0	14	16	2,405	743	x	25	1	x	
八代市	202	3,448	3,305	463	2	0	0	46	2,502	33	x	193	3	x	
人吉市	203	318	130	52	0	0	0	2	30	9	7	26	0	4	
荒尾市	204	224	162	39	1	-	0	1	28	82	2	4	-	6	
水俣市	205	154	125	16	0	0	0	0	24	72	0	7	7	6	
玉名市	206	2,553	2,245	283	13	-	5	28	1,396	479	x	6	-	x	
山鹿市	208	1,925	1,141	257	7	1	3	7	642	101	x	58	7	x	
菊池市	210	3,756	882	191	6	1	2	11	501	39	x	20	9	x	
宇土市	211	344	336	76	1	-	0	0	164	61	7	22	-	6	
上天草市	212	234	177	22	0	-	0	1	69	22	x	2	-	x	
宇城市	213	2,231	1,635	198	1	0	1	22	859	455	41	39	0	21	
阿蘇市	214	1,478	637	232	1	0	2	3	302	2	33	51	1	12	
天草市	215	961	551	127	0	0	0	7	127	224	17	33	1	16	
合志市	216	948	500	32	3	0	2	8	237	6	167	42	x	6	
美里町	348	138	100	41	0	0	0	0	41	6	x	9	3	x	
玉東町	364	250	247	16	1	-	0	-	41	175	0	4	-	10	
南関町	367	200	127	43	0	0	0	1	70	10	x	1	0	x	
長洲町	368	78	76	35	4	-	1	2	25	6	-	3	-	0	
和水町	369	684	297	58	0	0	0	8	124	93	5	1	0	7	
大津町	403	822	382	10	6	0	5	121	207	5	3	11	2	16	
菊陽町	404	334	178	16	2	0	2	13	125	2	x	11	4	x	
南小国町	423	155	68	23	-	-	0	0	37	0	x	3	-	x	
小国町	424	223	90	28	-	0	0	4	55	1	0	2	0	0	
産山村	425	189	59	16	-	-	0	0	36	1	x	0	-	x	
高森町	428	470	186	19	-	0	0	0	121	0	21	6	0	19	
西原村	432	324	150	9	-	-	0	91	39	6	2	1	-	2	
南阿蘇村	433	416	288	108	-	1	0	2	138	4	22	10	0	4	
御船町	441	391	140	65	1	0	0	4	46	5	x	12	2	x	
嘉島町	442	94	78	39	9	-	8	-	22	0	x	0	-	x	
益城町	443	556	495	92	1	0	2	78	306	10	2	1	0	3	
甲佐町	444	234	188	42	3	0	2	0	25	12	x	3	0	x	
山都町	447	1,128	796	134	-	0	1	2	568	30	34	18	10	9	
氷川町	468	768	660	60	2	-	0	3	405	83	73	28	-	7	
芦北町	482	300	223	46	0	0	0	0	23	143	8	2	0	1	
津奈木町	484	76	58	6	-	-	0	0	3	48	0	0	0	-	
錦町	501	624	212	50	0	0	0	2	71	48	2	36	5	4	
多良木町	505	422	267	65	1	0	0	1	116	33	5	44	-	3	
湯前町	506	113	70	30	0	0	0	0	23	6	5	4	0	2	
水上村	507	61	42	15	0	0	0	0	22	4	-	1	1	1	
相良村	510	268	86	20	0	1	0	0	28	4	0	29	17	4	
五木村	511	2	2	1	-	0	0	0	0	0	-	1	1	0	
山江村	512	57	41	12	0	0	0	2	10	12	0	3	0	2	
球磨村	513	54	49	8	-	0	0	0	10	26	x	2	0	x	
あさぎり町	514	828	402	101	4	1	1	11	119	15	14	133	1	3	
苓北町	531	131	102	16	-	-	0	1	61	21	0	1	-	1	

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注：都道府県農業産出額を基に農林業センサス等を用いた新たに市町村別農業産出額を推計したもの。
平成18年以前と算出方法が異なるため、利用には留意が必要。

単位：1,000 万円

小計	畜産								加工農産物	市町村
	肉用牛	乳用牛	生乳	豚	鶏	鶏卵		その他畜産物		
						鶏卵	ブロイラー			
(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	
588	74	220	179	253	37	37	-	3	8	熊本市
83	8	9	x	-	53	x	x	13	60	八代市
180	54	109	103	10	7	x	-	0	8	人吉市
61	9	46	43	-	6	x	-	0	1	荒尾市
25	8	4	x	-	14	14	-	-	3	水俣市
306	13	132	117	24	131	70	61	6	2	玉名市
765	142	204	186	89	330	168	162	0	19	山鹿市
2,866	1,002	839	683	919	104	103	-	3	8	菊池市
2	1	-	-	-	1	x	-	-	7	宇土市
56	18	28	23	x	2	0	x	x	1	上天草市
584	502	44	37	0	38	37	-	1	12	宇城市
825	389	208	172	166	61	0	61	0	16	阿蘇市
400	165	14	12	212	6	6	0	2	10	天草市
435	115	295	245	x	4	x	-	x	13	合志市
35	34	2	1	-	0	0	-	-	3	美里町
1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	玉東町
72	23	19	17	-	28	0	27	2	0	南関町
1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	長洲町
387	130	67	59	x	159	x	-	x	0	和水町
437	155	208	170	62	13	x	-	-	4	大津町
152	66	28	25	x	12	x	-	x	4	菊陽町
86	77	-	-	-	8	0	x	0	1	南小国町
132	36	90	71	x	0	0	-	x	1	小国町
130	61	18	x	x	47	0	47	x	0	産山村
282	84	27	23	-	172	-	172	-	2	高森町
174	101	40	34	x	0	0	-	x	0	西原村
126	117	9	8	-	0	0	-	-	3	南阿蘇村
246	21	20	16	x	0	0	-	x	4	御船町
16	15	-	-	x	-	-	-	x	0	嘉島町
60	15	26	22	x	-	-	-	x	0	益城町
45	5	39	32	-	0	0	-	0	1	甲佐町
324	182	17	14	x	121	75	46	x	7	山都町
100	0	86	74	-	14	-	x	-	9	氷川町
76	61	1	x	-	14	0	x	-	1	芦北町
19	0	-	-	0	18	-	x	-	0	津奈木町
400	216	174	142	x	-	-	-	x	12	錦町
142	52	66	57	-	24	0	24	0	13	多良木町
42	25	15	13	x	-	-	-	x	1	湯前町
18	8	-	-	-	10	0	x	0	0	水上村
169	74	47	25	-	45	-	x	4	12	相良村
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	五木村
15	11	3	3	-	1	x	-	-	1	山江村
5	2	0	0	x	-	-	-	x	1	球磨村
385	179	145	119	7	54	21	33	1	41	あさぎり町
29	24	6	5	-	-	-	-	0	0	苓北町

令和元～2年度(2019～2020年度)

熊本県農業動向年報

令和3年(2021年)6月発行

発行 熊本県農林水産部

Tel 096-333-2422

印刷 社会福祉法人 熊本県コ口二一協会

Tel 096-353-1293

発 行 者：熊本県
所 属：農林水産政策課
発行年度：令和 3 年度